

平成 28 年 8 月

商品内容説明書
(発行者情報)

住宅金融支援機構債券

平成 27 年度

事業年度 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

— 発 行 者 —

独立行政法人住宅金融支援機構

- 1 本「商品内容説明書 発行者情報 平成 28 年 8 月」（以下「本発行者情報説明書」といいます。）は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」といいます。）第 19 条第 1 項に基づき、国土交通大臣及び財務大臣（以下「主務大臣」といいます。）の認可を得て発行する住宅金融支援機構債券の発行者である独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます。）に関して、経理の状況、機構のその他の事業の内容に関する重要な事項及びその他の事項を個別に記載がある場合を除き平成 28 年 8 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。
- 2 機構は、住宅金融支援機構債券のうち政府保証の付されていない公募債券（以下「財投機関債」といいます。）を発行の都度、「商品内容説明書 証券情報」（以下「各証券情報説明書」といいます。）を作成する予定です。各証券情報説明書には、該当する財投機関債に関する詳細が記載されます。当該財投機関債への投資判断にあたっては、各証券情報説明書も併せてご覧ください。なお、本発行者情報説明書の作成日以後に公表すべき変更その他の事由が生じた場合には、各証券情報説明書において参照書類の補完情報として記載する予定です。
- 3 財投機関債については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。以下「金商法」といいます。）第 3 条が適用されることから、金商法第 2 章の規定は適用されず、金商法第 4 条第 1 項の規定による届出は必要とされません。本発行者情報説明書及び各証券情報説明書は、金商法に基づく発行届出目論見書ではありません。
- 4 機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法（平成 10 年法律第 103 号）第 38 条第 3 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」といいます。）第 37 条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。また、機構は、通則法第 38 条第 1 項及び第 2 項により、毎事業年度の終了後 3 月以内に、監査報告及び会計監査報告を添付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされており、この財務諸表は金商法第 193 条の 2 第 1 項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。
- 5 機構は、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を業務の柱とするほか、民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険業務や政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資業務などを行う独立行政法人として、通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に設立されました。機構は機構法附則第 3 条第 1 項に基づき旧住宅金融公庫（以下「旧公庫」といいます。）の権利及び義務を、機構法附則第 6 条第 3 項に基づき旧財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「旧協会」といいます。）の権利及び義務を、国が承継する資産を除き、承継しています。

本発行者情報説明書に関する連絡先

東京都文京区後楽一丁目 4 番 10 号

独立行政法人 住宅金融支援機構

市場資金部 債券発行グループ（電話番号 03(5800)9469）

目 次

第 1	発行者の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係法人の状況	19
5.	職員の状況	19
第 2	事業の状況	20
1.	業績等の概要	20
2.	対処すべき課題	34
3.	事業等のリスク	44
4.	経営上の重要な契約等	46
5.	研究開発活動	46
6.	財政状態及び経営成績の分析	47
第 3	設備の状況	50
1.	設備投資等の概要	50
2.	主要な設備の状況	50
3.	設備の新設、除却等の計画	50
第 4	発行者の状況	51
1.	資本金の推移	51
2.	役員の状況	52
3.	コーポレート・ガバナンスの状況	53
第 5	経理の状況	62
1.	財務諸表の作成について	62
2.	平成 27 年度財務諸表等	63
3.	平成 26 年度財務諸表等	210
4.	平成 28 年度政策コスト分析	352
第 6	発行者の参考情報	356
1.	中期目標・中期計画・平成 28 年度年度計画	356
2.	その他の参考情報	386

第1 発行者の概況

1. 主要な経営指標等の推移

平成23年度～平成27年度の機構の主要な経営指標等は以下のとおりです。

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	百万円	1,203,121	1,049,010	1,000,897	943,767	822,071
うち資金運用収益	百万円	967,274	871,846	784,672	709,319	636,919
うち保険引受収益	百万円	104,752	102,425	93,137	92,725	85,509
うち役務取引等収益	百万円	1,149	930	806	736	666
うち政府補給金収益	百万円	79,000	-	-	-	-
うち補助金等収益	百万円	44,384	64,996	76,522	78,859	86,593
うちその他業務収益	百万円	-	97	39	48	42
うちその他経常収益	百万円	6,562	8,716	45,720	62,079	12,342
経 常 費 用	百万円	1,082,275	847,851	764,446	682,748	612,880
うち資金調達費用	百万円	891,565	671,889	600,201	524,969	451,896
うち保険引受費用	百万円	115,195	108,451	103,089	96,495	92,681
うち役務取引等費用	百万円	25,344	25,347	25,105	24,699	26,573
うちその他業務費用	百万円	12,904	16,758	9,903	8,879	12,334
うち営業経費	百万円	25,268	24,267	24,137	25,542	27,319
うちその他経常費用	百万円	12,000	1,140	2,012	2,164	2,078
特 別 利 益	百万円	1,718	118	336	12,747	147
特 別 損 失	百万円	95	4	63	12	2,170
当 期 純 損 益	百万円	122,469	201,272	236,724	273,754	207,168
目的積立金取崩額	百万円	9,856	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	百万円	-	7,957	9,181	8,686	8,770
当 期 総 損 益	百万円	132,324	209,229	245,906	282,440	215,938
資 本 金	百万円	656,663	670,621	705,048	711,735	711,735
借 入 金	百万円	17,644,700	15,374,774	13,201,740	11,076,683	9,039,633
債 券	百万円	13,145,194	13,918,950	14,273,287	14,351,756	15,327,397
資 産 合 計	百万円	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286	27,391,974
買 取 債 権	百万円	8,609,873	9,982,719	10,981,806	11,639,364	12,832,281
貸 付 金	百万円	21,355,489	18,071,402	15,419,090	13,240,377	11,392,188
常 勤 職 員 数	人	918	886	881	890	890

- (注)1. 機構には、平成27年度末において特定関連会社等に該当する法人はありません。
2. 資金運用収益は、買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等の金額です。
3. 保険引受収益は、正味収入保険料、団信特約料、団信配当金、責任準備金戻入額等の金額です。
4. 役務取引等収益は、保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等の金額です。
5. 政府補給金収益は、国から受け入れる政府補給金の金額です。
6. 補助金等収益は、国から受け入れる補助金の金額です。

7. その他業務収益は、委託解除手数料の金額です。
8. その他経常収益は、貸倒引当金戻入額、保証料返還引当金戻入額、償却債権取立益等の金額です。なお、平成23年度までの償却債権取立益は、特別利益に含んでいます。
9. 資金調達費用は、借入金利息、債券利息、買取代金利息の金額です。
10. 保険引受費用は、正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等の金額です。
11. 役員取引等費用は、金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等の金額です。
12. その他業務費用は、債券発行費償却、金融派生商品費用の金額です。
13. 営業経費は、人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用の金額です。
14. その他経常費用は、貸倒引当金繰入額等の金額です。
15. 特別利益は、破綻取引先からの再生計画による弁済額です。
16. 特別損失は、減損損失等の金額です。
17. 目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額は、団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩した金額です。

2. 沿革

① 機構の沿革

平成 19年 4月	・独立行政法人住宅金融支援機構設立
21年 6月	・独立行政法人第一期中期目標期間開始（平成24年3月までの5年間）
22年 2月	・「フラット35S」に係る「20年金利引下げタイプ」の取扱いを開始（現在は取扱終了）
23年 5月	・「フラット35S」に係る当初10年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲1.0%） （平成23年9月末までの時限措置）
23年 11月	・東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資及び返済方法の変更の制度を拡充（当初5年間の融資金利0%、返済金の払込みの据置等）
23年 12月	・サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資を開始
24年 4月	・「フラット35S」に係る省エネルギー性に優れた住宅の当初5年間の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.7%（被災地は▲1.0%））（平成24年10月末までの時限措置）
27年 2月	・独立行政法人第二期中期目標期間開始（平成29年3月までの5年間）
	・「フラット35S」に係る当初5年間（長期優良住宅等については、当初10年間）の金利引下げ幅を拡大（▲0.3%→▲0.6%）（平成28年1月末までの時限措置）

参考として、旧公庫及び旧協会の沿革は以下のとおりです。

② 旧公庫の沿革

昭和 25年 6月	・住宅金融公庫設立
30年 7月	・個人住宅、賃貸住宅資金融資を開始
32年 4月	・住宅融資保険事業を開始
40年 4月	・災害復興住宅資金融資の新設
42年 4月	・住宅改良資金融資の新設
44年 4月	・財形住宅資金融資の新設
平成 12年 4月	・都市居住再生融資の新設
13年 3月	・資産担保証券（MBS）の発行を開始
15年 10月	・証券化支援事業（買取型）（現在の「フラット35（買取型）」）を開始
16年 10月	・証券化支援事業（保証型）（現在の「フラット35（保証型）」）を開始
17年 6月	・証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度（現在の「フラット35S」）を開始
17年 7月	・独立行政法人住宅金融支援機構法公布
18年 9月	・一般担保債券（SB）の発行を開始
19年 4月	・住宅金融公庫廃止

③ 旧協会の沿革

昭和 47年 11月	・財団法人公庫住宅融資保証協会設立
48年 4月	・保証業務を開始
55年 10月	・団体信用生命保険・共済業務を開始
平成 17年 3月	・保証引受を終了
19年 4月	・財団法人公庫住宅融資保証協会廃止

3. 事業の内容

① 機構の概要

(1) 名 称

独立行政法人住宅金融支援機構

(2) 設立根拠法

通則法及び機構法に基づき、平成 19 年 4 月 1 日に成立

(3) 目 的

一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。

(4) 主務大臣

国土交通大臣及び財務大臣

(5) 資本金(平成 28 年 3 月 31 日現在)

7,117 億円 政府が資本金の 100%を出資しています。

(6) 役職員数(平成 28 年 3 月 31 日現在)

901 人 役員数と常勤職員数の合計を記載しています。

(7) 事業内容

ア 証券化支援事業

(a) 買取型

(b) 保証型

イ 住宅融資保険事業

ウ 住宅資金融通事業

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

エ 団体信用生命保険等事業

(8) 買取実績等

平成 27 年度買取債権等契約額 2 兆 5,443 億円

平成 27 年度買取債権等残高 24 兆 2,921 億円(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(9) 資金調達

買取債権の取得及び貸付けの原資として自己資金のほかに、政府及び民間からの借入金による資金調達及び債券の発行による資金調達を行っています。

長期借入金の明細 (単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
政府借入	49,500	2,171,957	10,988,483	39,600	2,110,300	8,917,783
民間借入	88,200	90,800	88,200	112,700	79,050	121,850
合計	137,700	2,262,757	11,076,683	152,300	2,189,350	9,039,633

(注) 旧公庫から承継した長期借入金を含みます。

機構が発行した債券の明細 (単位：百万円)

	平成 26 年度			平成 27 年度		
	当期発行高	当期償還高	当期末残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
貸付債権担保債券 (MBS)	1,243,800	1,094,977	11,046,213	1,875,300	1,219,675	11,701,838
月次債	1,243,800	821,236	9,453,225	1,875,300	989,569	10,338,957
S種債	—	273,741	1,592,988	—	230,107	1,362,881
一般担保債券 (SB)	70,000	41,000	2,221,100	415,000	77,300	2,558,800
政府保証債券	—	—	—	—	—	—
財形住宅債券	26,200	81,200	345,700	74,200	124,300	295,600
住宅宅地債券	101,263	146,321	739,275	117,712	85,379	771,608
合計	1,441,263	1,363,498	14,352,287	2,482,212	1,506,654	15,327,845

(注)1. 旧公庫から承継した債券を含みます。

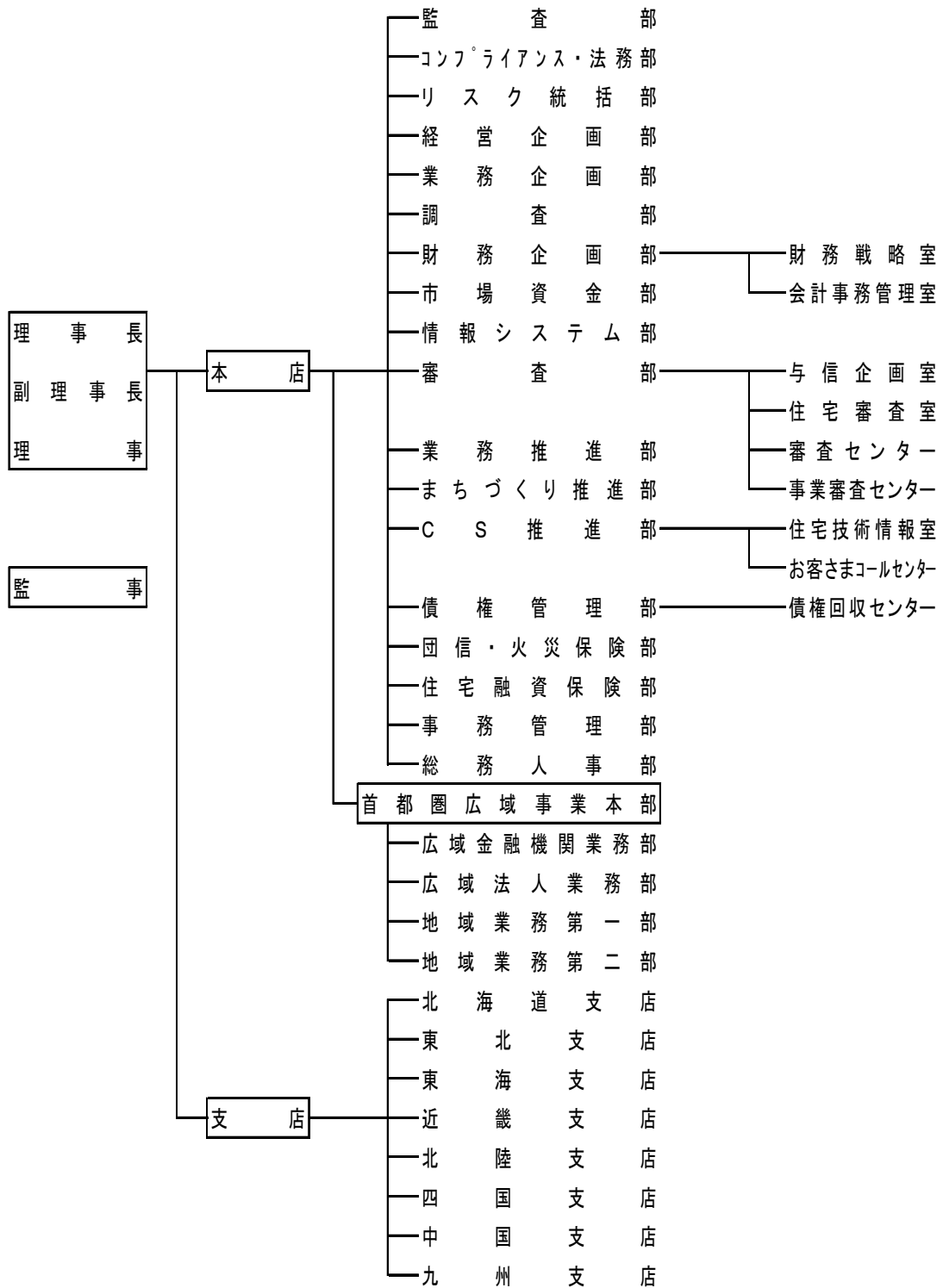
2. 住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券 (マンション修繕コース) を含みます。

債券に関する平成 27、28 年度発行計画 (いずれも額面金額ベース) (単位：億円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
貸付債権担保債券 (MBS)	23,711	18,876
一般担保債券 (SB)	5,233	4,510
財形住宅債券	747	242
住宅宅地債券	1,607	2,102
合計	31,298	25,730

(注) 住宅宅地債券には住宅金融支援機構債券 (マンション修繕コース) を含みます。

(10) 組織図(平成 28 年 8 月 1 日現在)



② 機構の事業内容

(1) 機構の役割

機構は、通則法及び機構法に基づき、旧公庫の権利及び義務を承継し平成19年4月1日に設立されました。機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図っています。これにより、国民生活の安定と社会福祉の増進への寄与に努めています。

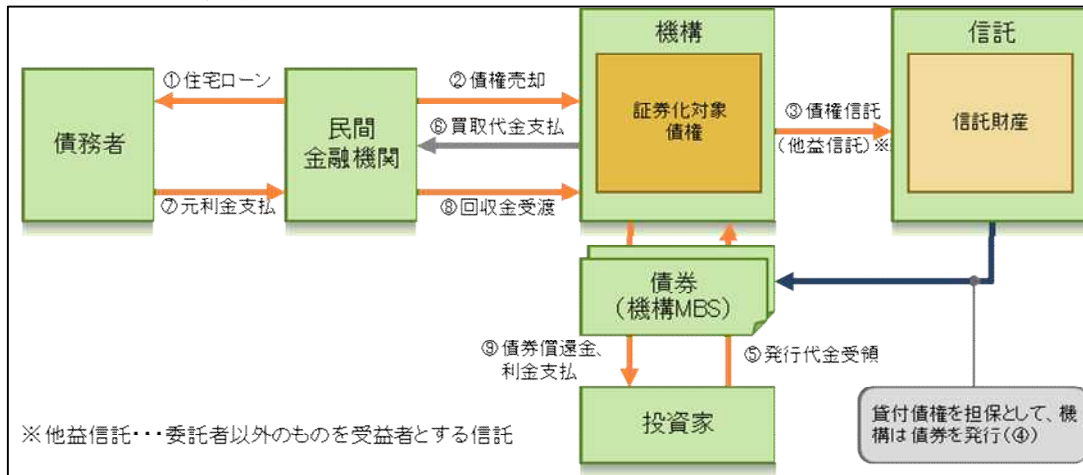
(2) 証券化支援事業について

ア 証券化支援事業（買取型）について

(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローン債権を買い取り、その債権を信託銀行等に信託します。また、機構は、当該住宅ローン債権を担保として貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構MBS」といいます。）を発行し、投資家から機構MBSの発行代金を受け取ることで、住宅ローン債権の買取代金を支払います。

(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業（買取型）の手続（概要）

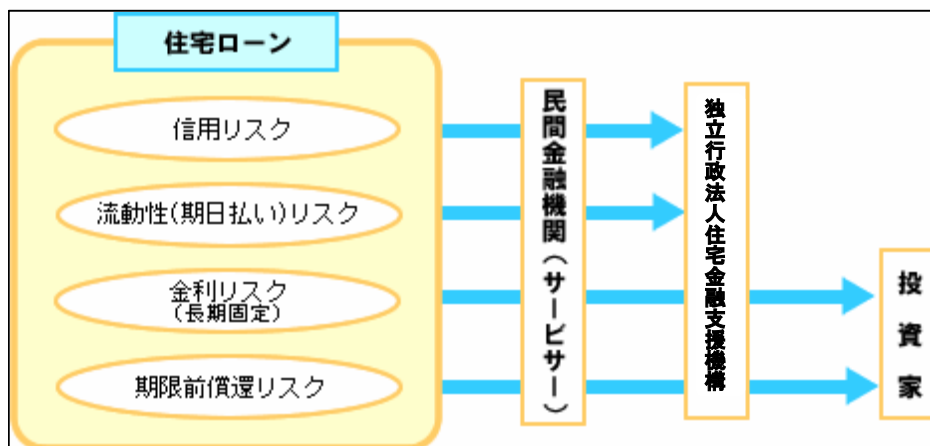
1. 金融機関は、顧客（債務者）に対して証券化支援事業（買取型）の対象となる買取基準を満たす長期・固定金利の住宅ローンを実行する。
2. 金融機関は、住宅ローンを実行した後、当該住宅ローン債権を機構に売却する。なお、機構が金融機関から買い受けた住宅ローン債権に係る管理・回収業務については、当該金融機関に、手数料を支払い、委託する。
3. 機構は、金融機関から買い受けた住宅ローン債権を、信託銀行等に担保目的で信託する。
4. 機構は、信託した住宅ローン債権を担保として、機構MBSを発行する。
5. 機構は、機構MBSの発行代金を投資家より受け取る。
6. 機構は、機構MBSの発行代金により、金融機関に対し、住宅ローン債権の買取代金を支払う。
7. 金融機関は、当該譲渡債権に係る管理・回収業務の受託者（サービサー）として顧客（債務者）から元利金の返済を受ける。
8. 金融機関は顧客（債務者）からの返済金を機構へ引き渡す。

9. 機構は、主として顧客（債務者）からの返済金を元に、発行した機構MBSについて、投資家に対し元利払いを行う。

(d) リスクの分担

民間金融機関における長期・固定金利の住宅ローン市場のインフラを整備することに当たり、内包するリスク（金利リスク、期限前償還リスク、信用リスク、流動性リスク（＝投資家への期日通りの元利払いを確約するコスト）等）のアンバンドリング（リスク分担）により、相対的に低コストかつ安定した市場の形成を図っていきます。

なお、機構は、信用リスクと流動性リスクを負担し、投資家は、金利リスクと期限前償還リスクを負担します。



(e) 買取り対象となる住宅ローン

買取りの対象となる住宅ローンの主要な要件

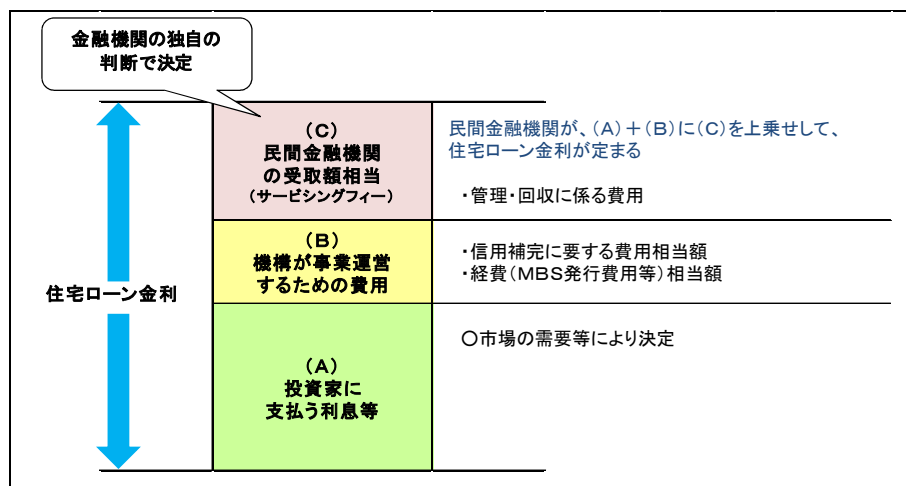
1. 住宅の建設又は購入のための貸付け（これらの借換えのための貸付けを含む。）であること。
2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け（申込本人の借換えのための貸付けを含む。）であること。
3. 住宅の耐久性等について機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用以内であること。

また、長期優良住宅（長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の認定の通知を受けた長期優良住宅建築等計画に基づき建築が行われた住宅をいいます。）を取得するための貸付けで、償還期間が36年以上のもの（長期優良住宅貸付け）にあつては、貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の6割以下の額であること。

6. 貸付額が、100万円以上8,000万円以下であること。
7. 長期・固定金利の住宅ローンであること
 - (i) 長期優良住宅貸付け以外の貸付けにあつては償還期間が15年以上35年以内であること。
 - (ii) 長期優良住宅貸付けにあつては、償還期間が36年以上50年以内であること。
 - (iii) 貸付利率が全期間固定であること。

(f) 金利の構成要素

住宅ローンの金利は、投資家に支払う機構MBSの利息等に、機構が事業を運営するための費用を加え、これに各金融機関が独自に設定する管理・回収に係る費用（サービシング・フィー）を加えて決定されます。このため、金融機関ごとに住宅ローンの金利は異なります。



(g) 証券化支援事業(買取型)における住宅ローン債権の譲受け手続について

1. 機構が債権を譲り受ける金融機関

証券化支援事業(買取型)においては、機構は、主務省令で定める金融機関が貸し付けた住宅ローン債権を譲り受け、当該債権の元利金の回収等の業務を当該金融機関に委託しています。機構が債権を譲り受ける金融機関は、住宅ローンの融資審査や元利金の回収等の業務を的確に行う能力を有する等、機構が適格と判断した金融機関であり、これらの金融機関とはあらかじめ住宅ローン債権売買基本契約等を締結しています。

2. 機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権

機構が金融機関から譲り受ける住宅ローン債権は、機構が住宅ローン債権売買基本契約において定める譲渡債権適格基準を満たしている債権です。譲渡債権適格基準としては、債務者に関する基準、抵当権等に関する基準、住宅に関する基準(住宅について適合証明機関から機構の定める技術基準に適合している旨の証明書が交付されていること)等があります。機構と協定を締結した適合証明機関が、融資の対象となる住宅が機構の定める技術基準に適合していることを確認する業務を行っています(新築住宅の場合)。

(i) 信用力について

機構は、金融機関から譲渡しの申請があった住宅ローン債権について、譲受けの可否について必要な審査を行った上、譲渡債権適格基準のすべてを満たしていること等を確認した場合に、当該債権の譲受けについて承諾します。機構は住宅ローン債権について一定水準以上の信用力を確保し、譲受けの手続を滞りなく行うことを可能とするために、譲渡債権適格基準の詳細を定め、債権譲渡事務に関する詳細なマニュアルを整備し、金融機関に提示しています。さらに住宅ローン債権売買基本契約において、金融機関に住宅ローン債権の譲渡時点で当該債権が譲渡債権適格基準を全て満たしていることを表明・保証させ、当該基準を満たしていなかったことが後日判明した場合には、機構から原債権者である金融機関に対し当該住宅ローン債権の再売買を行う等の措置を講じています。この結果、どの金融機関から債権を譲り受けたとしても、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

(ii) 担保等について

機構が譲り受けた住宅ローン債権については、債権保全の観点から、機構のために①建物と敷地(敷地については、担保提供された敷地がある場合に限り)に第一順位の抵当権を設定すること、

②建物に火災保険を付けることを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構を通じて団体信用生命保険又は団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

なお、譲渡債権適格基準は、機構の住宅ローンの融資基準とほぼ同内容の基準であり、機構が譲り受けた住宅ローンと機構の住宅ローンの信用力も、均質なものであると考えられます。

(h) 「フラット35取扱実績に応じたMBS配分プログラム」について

「フラット35取扱実績に応じたMBS配分プログラム」は、証券化支援事業（買取型）の取扱金融機関が、その買取実績に応じて機構MBSを取得できる機会をもつプログラムです（平成28年4月に発行条件決定分の機構MBSから実施）。

本プログラムに参加する金融機関は、住宅ローン債権売買基本契約等とは別に、機構と「フラット35取扱実績に応じたMBS配分プログラム」に関する契約を締結する必要があります（参加は任意）。また、機構MBSの配分枠（本プログラムに基づき、機構MBSの配分を申し出ることのできる上限金額）が設定されるためには、直近の半期の証券化支援事業（買取型）の資金実行額が12億円以上であることが必要となります。本プログラムに参加している金融機関が機構MBSの投資において配分枠を利用する場合は、当該配分枠を活用した配分希望額を各機構MBSの起債における事務主幹事会社等に申し出ることによって、機構MBSを取得することができます。なお、本プログラムにより参加金融機関に配分される金額の合計額は各月のMBS発行額の10%程度が上限となります。

(i) 付随業務について

機構は、機構MBSの発行者です。機構は、機構MBSに係る債務の担保に供するための貸付債権（機構若しくは旧公庫が譲り受けた貸付債権又は機構若しくは旧公庫が貸し付けた貸付債権により構成されます。）の信託について信託契約（以下「信託契約」といいます。）を締結しており、信託設定前の信託債権の原保有者及び信託契約の委託者になります。また、信託契約に基づき、信託債権の管理、回収金の受領事務を受託者の委任を受けて行います。

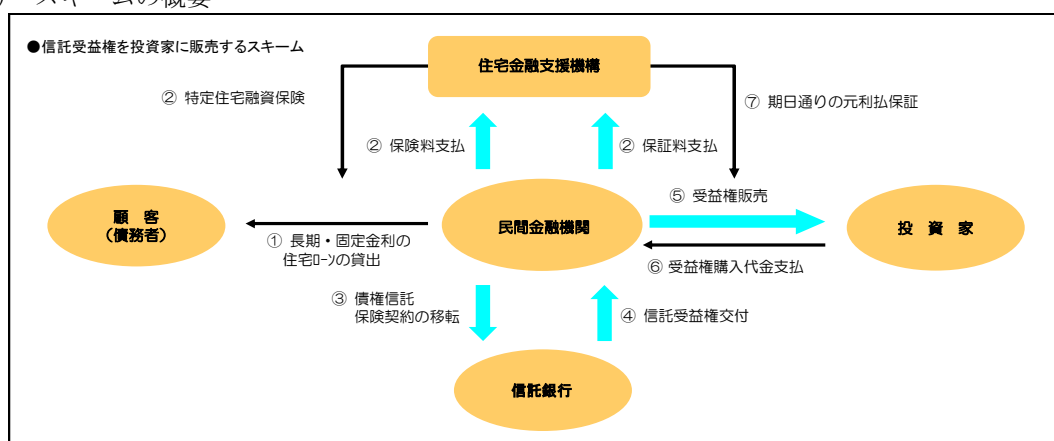
イ 証券化支援事業（保証型）について

(a) 制度の概要

機構は、民間金融機関が融資する長期・固定金利の住宅ローンについて、住宅ローン利用者が返済不能となった場合に民間金融機関に対し保険金の支払を行う特定住宅融資保険の引受けを行います。

また、機構は、当該住宅ローンを担保として発行されたMBSに係る債務の支払について、投資家に対し期日どおりの元利払い保証を行います。

(b) スキームの概要



(c) 証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローン

証券化支援事業(保証型)の対象となる民間住宅ローンは次に掲げる項目を含めた基準に適合するものとします。

1. 住宅の建設又は購入のための貸付け(これらの借換えのための貸付けを含む。)であること。
2. 申込本人又は親族が居住する住宅を建設又は購入するための貸付け(申込本人の借換えのための貸付けを含む。)であること。
3. 建築基準法の基準とともに一定の耐久性等の機構が定めた技術基準に適合する住宅であること。
4. 1戸当たりの住宅の建設又は購入に要する費用が1億円以下であること。
5. 貸付額が、住宅の建設又は購入に要する費用の9割又は10割以下(金融機関において選択)であること(ただし、借換えのための貸付けにあつては、住宅の担保評価額の2倍に相当する額又は借換えのための貸付けにより債務が消滅した貸付けの残債権額(借換えを行うに当たり必要な費用を含む。)のいずれか低い額以下であること。)
6. 貸付額が、100万円以上8,000万円以下であること。
7. 長期・固定金利の住宅ローンであること
 - (i)償還期間が15年以上35年以内であること。
 - (ii)貸付利率が全期間固定であること。

(3) 住宅融資保険事業について

ア 制度の概要

住宅融資保険制度は、住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)に基づき、民間金融機関の住宅ローンについて機構が保険を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の融通を円滑にし、住宅の建設等を促進することを目的とした制度です。

具体的には、あらかじめ民間金融機関と機構とが住宅融資保険契約を締結し、民間金融機関が実行した住宅ローンが不測の事態により事故化した場合に、この契約に基づき、機構が填補率に応じて未回収元金に対する保険金を支払うものです。

- (注)1. 住宅融資保険は機構と民間金融機関との間で契約をする保険であり、住宅ローンを利用される方と機構との間で直接契約をする保険ではありません。
2. 填補率が90%の商品や填補率が100%の商品のうち特定個人ローン保険(民間金融機関融資型)については、会社法(平成17年法律第86号)第2条で規定する子会社である保証会社を保有しない中小金融機関に限り利用が可能となっています。
 3. 買取再販特定ローン保険については、会社法第2条で規定する子会社である保証会社を保有しない金融機関、保険会社及び貸金業法(昭和58年法律第32号)第2条第2項に規定する貸金業者である法人に限り利用が可能となっています。

【住宅融資保険のスキーム】



イ 引受対象となる住宅ローン

ご融資先に対する住宅融資保険付き融資の残高の合計が8,000万円以下(注)であること、確実に返済を行うことができる見込まれる者に対する融資であること等の条件に当てはまるもの(住宅建設、購入、増改築等)が対象になります。

(注) 買取再販特定ローン保険の場合は、1事業者につき3億円以下であり、かつ、1事業(1戸)につき8,000万円以下であること。

ウ 免責とすることができる場合

機構は、次のいずれかの場合において相当と認めたときは、保険関係が成立している融資について、免責とすることができます。

- (a) 書類の不実記載、不実申告等があったとき
- (b) 保険料を30日以内に納付しないとき
- (c) 資金使途違反があったとき
- (d) フラット35と併せて行われる融資の場合において、フラット35が機構から金融機関に再売買されたとき
- (e) 虚偽申告等の不適正な方法により融資を受けている場合において、付保承認申請時、資金実行時に実施すべき必要な確認を行っていなかったとき
- (f) 資金実行時期ごとの融資上限超過
- (g) その他、金融機関が保険約款の条項に違反したとき

エ 保険金の支払後

機構は、支払った保険金の範囲で、民間金融機関が債務者に対して有する債権、担保権等を保険代位します。(注1)

機構は、代位した債権の回収について、保険金を支払った民間金融機関に手数料を支払った上で委託します。(注2)

(注1) 平成18年度以前に保険関係が成立した填補率が90%の商品については、機構は保険代位を行いません。

よって、保険金支払い後も、引き続き民間金融機関と債務者との債権債務関係は存在しますので、民間金融機関が貸付金の回収に努めることとなります。また、貸付金の回収があれば、そのうちの90%を機構に納付することとなります。

(注2) 特定短期ローン保険で、本体融資がフラット35(買取型、保証型)又はフラット35パッケージの場合は民間金融機関への回収委託は行いません。

(4) 住宅融資金融通事業について

ア 融資制度の概要

機構は、旧公庫が行っていた融資のうち政策的に重要でありながら民間金融機関では対応が困難なものとして、以下の融資を行います。

また、このほか個人住宅（経過措置分）として、既に住宅宅地債券の積立てを行っている方などに対する融資を行います。

区分	内容
災害復興住宅融資 災害予防関連融資	り災家屋の復旧、地すべり等に備えた家屋の移転・建設、がけくずれ等に備えた防災工事資金に係る融資
密集市街地建替等融資 (まちづくり融資)	市街地における土地の合理的な利用に寄与する相当の住宅部分を有する建築物の建設資金等に係る融資
賃貸住宅融資	サービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅、省エネ性能の高い子育て世帯向け賃貸住宅の建設資金等に係る融資
リフォーム融資	マンションの共用部分改良工事及び個人住宅の耐震改修工事のための改良資金に係る融資（高齢者向け返済特例制度を利用する場合は、耐震改修工事のほかバリアフリー工事のための改良資金も利用可能）
財形住宅融資	財形貯蓄を行った勤労者の財産形成を図るための住宅の建設資金・購入資金又は改良資金に係る融資

イ 住宅ローンの手続

機構の住宅ローンの申込みは、原則として機構と業務委託契約を締結した全国（沖縄県を除く。）の金融機関の本店又は支店（以下「業務取扱店」といいます。）において受け付けています。これらの業務取扱店は、国民の利便を図るために機構の住宅ローンを取り扱うことについて、機構が適格と判断した金融機関の本店又は支店です。

業務取扱店では、住宅ローンの申込みの受付に当たり、主として申込者の返済能力及び建物・土地の権利関係を審査します。前者については直近2年分の収入証明書及び申込内容確認書を、後者については登記事項証明書を徴求することにより、それぞれ確認しています。また、請負（売買）契約金額が適正であるかどうか、請負（売買）契約書原本の提示を求めるとして、確認することとしています。

さらに、融資の決定及び実行に当たっては、物件が機構の融資に必要な基準を満たしているかどうかについて、機構が業務委託契約を締結している指定確認検査機関等による検査を受けることを義務づけています。

委託機関等がこうした審査を滞りなく行うことを可能とするために、機構は審査基準や事務の取扱いに関する詳細なマニュアルを整備する等の措置を講じています。この結果、どの委託機関で申込みが受け付けられ、融資審査が行われたとしても、住宅ローン債権ごとの与信の基準及び手続は全国一律であるため、信用力については、一定以上の水準を満たしているという点で均質なものであると考えられます。

なお、融資を行うに当たり、債権保全の観点から、機構のために①建物と敷地（敷地については、担保提供された敷地がある場合に限り）に第一順位の抵当権を設定すること、②建物に火災保険を付けることを条件としています。また、強制ではなく利用者の任意ではありますが、機構団体信用生命保険又は機構団体信用生命共済への加入を勧奨しています。

(5) 団体信用生命保険等事業について

フラット35又は機構融資等を利用している方で、ご加入された方が、死亡・高度障害状態等となった場合に生命保険会社（又は全国共済農業協同組合連合会（全共連））から支払われる保険金（共済金）により、残りの住

宅ローンが弁済される保障制度です。

なお、死亡・高度障害状態等を保障する『機構団信』については、住宅ローンを夫婦連帯債務でお借入れする場合、夫婦お二人でご加入（愛称「デュエット」）することもできます。

また、死亡・高度障害状態等に加え、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）の場合も保障する『3大疾病付機構団信』も用意しております。

(6) 債権管理業務について

個人向け債権については、お客さまの個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権の削減を図っています。特に、長期延滞債権については、融資住宅の任意売却の積極的勧奨等により、その削減に重点的に取り組んでいます。

事業者向け債権については、常日頃から各事業の収支・財務状況を把握するとともに、個別の管理を強化することにより、延滞債権の削減を図っています。

一方で、景気は回復基調にあるものの、今なお返済にお困りの方については、返済相談の体制を整えるとともに、毎回の返済負担を軽減できる返済方法変更のメニューを用意し、返済が終了するまで安心して住み続けられるようお客さまを支援しています。

特に、住宅ローンの返済が著しく困難になられたお客さまについては、家計の事情等に応じて返済負担を軽減し、ご返済を継続していただけるよう、返済方法変更の特例措置を実施しています。

また、上記の特例措置のほかにも、返済日の変更、毎月・ボーナス返済額の内訳変更、ボーナス返済の取りやめなどの返済方法変更も行っています。

なお、中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成21年法律第96号。以下「中小企業金融円滑化法」といいます。）については、平成25年3月31日をもって適用期間が終了しましたが、法の趣旨を踏まえ、住宅ローン等をご利用のお客さまからのご相談に引き続き適切に対応しています。

機構の金融円滑化への取組については次のとおりです。

ア 取組方針

- (a) 住宅ローン等の返済が困難となったお客さまにとってのセーフティネットとしての役割を十分認識し、引き続き返済相談、返済方法変更に取り組めます。
- (b) 返済方法変更の適用に当たっては、お客さまのその後の返済継続が可能となるよう、返済計画に十分配慮します。
- (c) 返済方法変更に伴いお客さまの総支払額が増加すること等、返済方法変更の内容について、お客さまに十分にご説明します。

イ 取組体制の強化（平成21年12月～）

- (a) 機構の本店に対応責任者を設置
 1. 担当役員を返済が困難となったお客さまの対応総括責任者としています。
 2. 担当部長を返済が困難となったお客さまの対応総括副責任者としています。
 3. お客さまへの対応を円滑に進めるため、担当部内に事務局を設置しています。
- (b) 機構の支店に対応責任者を設置
 1. 各支店の担当部門長を返済が困難となったお客さまの対応責任者としています。
 2. 各支店の担当管理職者を返済が困難となったお客さまの対応リーダー及びサブリーダーとしています。
- (c) 機構の本店にサポート総括管理者を設置
担当部長を返済が困難となったお客さまのサポート総括管理者とし、お客さまコールセンターにおいて

お客さまからの電話照会に対応しています。

ウ 実施状況

(a) 中小企業金融円滑化法第4条を踏まえた措置の実施状況（平成21年12月4日～平成28年3月31日）

（表1）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が中小企業者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	730	143,710
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	638	126,494
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	38	7,557
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	1	108
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	53	9,551

(b) 中小企業金融円滑化法第5条を踏まえた措置の実施状況（平成21年12月4日～平成28年3月31日）

（表2）貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数及び金額

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

	件数（件）	金額（百万円）
貸付の条件変更等の申込みを受けた貸付債権の件数・金額	101,923	1,283,884
うち、実行に係る貸付債権の件数・金額	75,245	949,147
うち、謝絶に係る貸付債権の件数・金額	3,220	43,786
うち、審査中に係る貸付債権の件数・金額	580	6,979
うち、取下げに係る貸付債権の件数・金額	22,878	283,972

(7) 住宅ローン債権の概要

ア 延滞等及び繰上返済の状況

	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月)
1 か月延滞率	0.73%	0.60%	0.63%	0.65%	0.61%
2 か月延滞率	0.33%	0.26%	0.24%	0.20%	0.17%
3 か月延滞率	0.24%	0.21%	0.19%	0.14%	0.12%
4 か月以上延滞率	0.40%	0.34%	0.28%	0.23%	0.20%
期末債権件数	490,791	538,390	575,943	602,487	646,836
期末債権残高 (百万円)	9,459,917	10,688,199	11,571,512	12,135,526	13,246,946

	平成 23 年度末 (平成 23 年 4 月 ～ 平成 24 年 3 月)	平成 24 年度末 (平成 24 年 4 月 ～ 平成 25 年 3 月)	平成 25 年度末 (平成 25 年 4 月 ～ 平成 26 年 3 月)	平成 26 年度末 (平成 26 年 4 月 ～ 平成 27 年 3 月)	平成 27 年度末 (平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月)
繰上償還請求率	0.48%	0.38%	0.33%	0.30%	0.26%
繰上返済率	5.81%	5.93%	5.15%	5.75%	6.05%

- ・ 上記各表のデータは、旧公庫又は機構が昭和 58 年 4 月以降に資金実行したマイホーム新築融資、マンション購入融資、建売住宅購入融資、優良分譲住宅購入融資、優良中古住宅購入融資及び都市居住再生融資の約 10%の債権から「ゆとり返済」を利用していない債権及び旧公庫又は機構が平成 15 年 11 月以降に買い取った買取債権（建設）、買取債権（新築購入）及び買取債権（中古購入）の債権を抽出して作成されたものです。
- ・ 上記表中、延滞月数については、当月末において約定割賦金額が未納となっている場合に、その月において 1 か月延滞とし、さらに翌月にも入金がない場合には、2 か月延滞とし、以降、1 月ずつ延滞月数が加算されます。
- ・ 延滞率は、前月末の債権残高に対する、各延滞月数に該当する延滞債権残高の比率を使用しております。
- ・ 上記表中、繰上償還請求とは、信託直貸債権金銭消費貸借抵当権設定契約（旧公庫又は機構が住宅ローン債務者と締結した信託直貸債権に係る金銭消費貸借及び抵当権設定に関する契約）第 4 条、又は信託買取債権金銭消費貸借契約（金融機関が住宅ローン債務者と締結し、その後、旧公庫又は機構が金融機関から買い取った信託買取債権に係る金銭消費貸借に関する契約）第 4 条に基づいて、旧公庫又は機構が債務者に返済請求を行うことをいいます。
- ・ 上記表中、繰上返済とは、債務者が、期限前に債務の全部又は一部を繰り上げて返済することをいいます。
- ・ 繰上償還請求率及び繰上返済率は、前月末の債権残高に対する、それぞれ、繰上償還請求金額及び繰上返済金額の比率を使用しております。また、年度の推移では、年度間で月次率を累積し、年率換算した値を記載しております。

イ 返済方法変更に関する状況

- (a) 廃止前の旧住宅金融公庫法第 22 条（昭和 25 年法律第 156 号。以下「旧公庫法」といいます。）等に係る返済方法変更

1. ゆとり特例及び新特例による返済方法変更件数率

返済方法変更 \ 集計期間	平成25年度 累計	平成26年度 累計	平成27年度 累計
ゆとり特例	0.00%	0.00%	0.00%
新特例	0.16%	0.13%	0.09%

- ・ 上記各表における件数率は、各集計期間の期首において旧公庫又は機構が保有する全ての証書貸付債権の件数に対して、各集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表しています。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「ゆとり特例」とは、ゆとり返済（※）が終了することにより元利金の支払が著しく困難となるおそれのあるゆとり返済利用者のうち、一定の要件を満たす者について、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する返済方法変更をいいます。この返済方法変更の適用は、平成10年4月9日から開始しています。なお、機構MBS発行の際の裏付けとなる信託債権についてはゆとり返済の適用がないため、「ゆとり特例」による返済方法変更は発生しません。
※ 「ゆとり返済」とは、初期の返済負担を軽減するため、当初5年間の返済額を返済期間50年又は75年の元利均等償還として計算し、6年目以降（ゆとり返済終了後）の返済額は、当初5年間経過後の残元金と残期間により計算する返済方法をいいます。
- ・ 上記返済方法変更のうち、「新特例」とは、最近における経済事情の著しい変動に伴い離職、転職等を余儀なくされたことにより、元利金の支払が著しく困難となった者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更をいいます。

2. 災害り災者に対する返済方法変更

旧公庫法第22条等には、上記1.の他に災害の発生に伴い元利金の支払が著しく困難となるおそれのある者に対して、旧公庫法等に定める返済期間を超えて返済期間を延長する等の返済方法変更が定められており、平成10年度以降に新規に発生したものは以下のとおりです。

災害対策開始年月	返済方法変更の対象	件数率
平成12年4月	有珠山噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00033%
平成12年8月	三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震及び噴火による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00016%
平成12年10月	鳥取県西部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00009%
平成13年3月	芸予地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00005%
平成15年7月	宮城県北部地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00035%
平成16年10月	新潟県中越地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00088%
平成17年3月	福岡県西方沖を震源とする地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00017%
平成19年3月	能登半島地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成19年7月	新潟県中越沖地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.00023%
平成23年3月	東日本大地震による災害により一定の被害を受け元利金の支払が著しく困難となった者	0.23948%

- ・ 上記表における返済方法変更の対象は、返済方法変更の実績があるもののみ掲載しています。
- ・ 上記表における件数率は、災害対策開始月の期首において旧公庫及び機構が保有する全ての証書貸付債権の件数に対して、災害対策開始月から平成28年3月までに発生した返済方法変更件数の割合を表します。
- ・ 平成28年4月14日に発生した熊本地震（「平成28年（2016年）熊本地震」）における返済方法変更の件数は平成28年5月末で2件となっている。

- (b) 旧公庫法第 21 条第 3 項又は機構法附則第 31 条の規定による改正前の北海道防寒住宅建設等促進法第 8 条第 4 項に係る段階金利特例措置による返済方法変更件数率

集計期間	平成11年10月から平成27年8月まで
返済方法変更	
段階金利特例措置	0.0061%

- ・ 上記表における件数率は、集計期間の期首において旧公庫が保有するすべての証書貸付債権の件数に対して、集計期間に発生した返済方法変更件数の割合を表します。
- ・ 「段階金利特例措置」とは、段階金利の適用を受ける者のうち 11 年目以降において一定の要件を満たすものについて 11 年目以降にあっても当初 10 年間の適用利率と同率の金利を適用する措置をいいます。

③ 財政投融资事業に関する政策コスト分析について

政策コスト分析とは、財政投融资を活用している事業について、一定の前提条件（将来金利、事業規模など）を設定して将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づいて、財政投融资対象事業の遂行のために、

- (1) 将来、国から支出されると見込まれる補助金等【国からの補助金等】から、
- (2) 将来、国に納付されると見込まれる国庫納付等【国への納付金等】

を差し引いて割引現在価値を求め、これに、

- (3) 既に投入された出資金等による利払軽減効果の額【国にとっての機会費用】

を加えて、各財投機関が試算したものです。平成 28 年度の分析結果は、財政投融资対象の独立行政法人等について財政制度等審議会財政投融资分科会を経て、平成 28 年 7 月に財務省から公表されています。

当機構の政策コスト分析では、現在価値にして 675 億円の政策コストが将来にわたり発生するという結果になりました。分析に当たっては、

- (1) 平成 28 年度の財政投融资計画に基づいて事業を実施したのち、平成 29 年度以降は新規事業を行わない
- (2) 全ての貸付金等が回収される平成 59 年度の分析期間終了時点で、出資金等を国に全額国庫納付する

といった前提を置いて出資金の機会費用などを算出しています。

平成 28 年度の政策コスト分析については、352～355 ページに記載しています。

(単位：億円)

区 分	27 年度	28 年度
1. 国からの補助金等	—	—
2. 国への資金移転	△619	△1,168
1～2 小計	△619	△1,168
3. 国からの出資金等の機会費用分	1,489	1,843
1～3 小計	870	675
4. 欠損金の増減分	—	—
1～4 合計＝政策コスト	870	675

4. 関係法人の状況

平成 27 年度末において、特定関連会社等に該当する法人はありませんでした。

5. 職員の状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

平成 28 年 3 月 31 日現在における常勤職員の人数は 890 人です。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

以下は機構の事業業績等の概要に関して記載しています。

① 機構の事業業績等の概要

(1) 事業の実施状況(平成27年度)

ア 事業計画及び実績

証券化支援事業(買取型)の平成27年度事業計画は、買取戸数11万7,000戸、買取額3兆103億円であり、買取実績は8万5,278戸、2兆3,445億円となりました。証券化支援事業(保証型)の平成27年度事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額257億円(0.1万戸)でしたが、保険付保実績はありませんでした。

住宅融資保険事業の平成27年度事業計画は、保険価額の総額4,538億円でした。

これに対して、保険関係が成立したのは4万2,933件、3,400億円となりました。

住宅資金融通事業の平成27年度事業計画は、貸付戸数2万8,310戸、貸付契約額3,781億円でした。

これに対して、貸付契約実績は2万3,678戸、1,998億円、資金交付額は1,857億円となりました。

団体信用生命保険等事業の平成27年度における債務弁済委託契約実績は、件数は5万7,652件、金額は1兆5,458億円となりました。

(注) 住宅融資保険においては、貸付金(証券化支援事業(保証型)に係る保険の場合、利息その他の附帯の債権を含みます。)の額が保険価額となり、保険価額に100分の90(機構が承認した貸付けに係る保険関係にあつては、100分の100)を乗じて得た金額が保険金額となります。

証券化支援事業

(単位:戸、百万円)

平成 23 年度						
	事業計画				実績	
	当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	108,000	2,304,000	118,000	2,960,900	110,140	2,786,767
保証型	1,000	22,500	1,000	25,100	510	11,712
平成 24 年度						
	事業計画				実績	
	当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	63,000	1,582,900			84,345	2,184,300
保証型	1,000	25,100			222	5,199
平成 25 年度						
	事業計画				実績	
	当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	64,000	1,506,900	86,000	2,052,100	72,517	1,855,270
保証型	2,000	47,100	2,000	47,100	159	3,992
平成 26 年度						
	事業計画				実績	
	当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	89,000	2,116,200	91,000	2,320,500	64,770	1,672,179
保証型	1,000	23,800	1,000	25,500	0	0
平成 27 年度						
	事業計画				実績	
	当初		変更後			
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
買取型	117,000	3,010,300			85,278	2,344,485
保証型	1,000	25,700			0	0

(注) 平成 23 年度の事業計画 (変更後) は平成 23 年度第 3 次補正予算を、平成 25 年度の事業計画 (変更後) は平成 25 年度補正予算を、平成 26 年度の事業計画 (変更後) は平成 26 年度補正予算を踏まえたものです。

住宅融資保険事業

(単位:件、百万円)

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
保険価額の総額の限度額		755,900	288,000	284,900	351,500	453,800
保険関係成立	件数	31,422	25,519	25,576	29,340	42,933
	金額	479,940	255,137	185,975	219,058	339,951

(注)

- 平成 23 年度の予算上は 7,000 億円ですが、559 億円 (平成 21 年度第 2 次補正予算の未実行分) を加えた 7,559 億円を金融機関との保険契約価額の上限としています。
- 平成 26 年度の予算上は 3,005 億円ですが、510 億円 (「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定) による増加事業量分の平成 26 年度想定) を加えた 3,515 億円を金融機関との保険契約価額の上限としています。

平成 23 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788	16,520
災害予防等	300	2,400	43	69	559
計	12,300	212,400	4,383	62,858	17,079
密集市街地建替等	10,000	254,000	14,841	104,455	108,492
賃貸住宅	20,000	170,000	10,108	97,254	156,593
財形住宅	3,000	56,000	15	246	467
個人住宅(経過措置分)	200	4,000	△14	△90	9
総合計	45,500	696,400	29,333	264,723	282,639
平成 24 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	17,000	300,000	4,511	70,507	68,442
災害予防等	100	1,000	44	264	361
計	17,100	301,000	4,555	70,771	68,803
密集市街地建替等	5,000	55,000	9,326	69,520	84,498
賃貸住宅	16,000	155,000	1,713	7,466	87,079
財形住宅	500	9,000	16	209	184
個人住宅(経過措置分)	10	100	5	7	6
総合計	38,610	520,100	15,615	147,974	240,570
平成 25 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	15,000	264,000	3,200	57,807	66,733
災害予防等	100	1,000	52	335	349
計	15,100	265,000	3,252	58,142	67,081
密集市街地建替等	5,000	55,000	7,750	48,296	33,470
賃貸住宅	11,000	108,000	5,764	52,856	53,104
財形住宅	500	9,000	37	604	599
個人住宅(経過措置分)	10	100	△4	△39	5
総合計	31,610	437,100	16,799	159,859	154,259

(単位：戸、百万円)

平成 26 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	13,000	228,000	2,136	40,357	51,122
災害予防等	100	1,000	47	276	310
計	13,100	229,000	2,183	40,633	51,432
密集市街地建替等	5,000	55,000	7,074	52,686	41,688
賃貸住宅	11,000	108,000	8,618	80,822	55,494
財形住宅	200	4,000	22	353	283
個人住宅(経過措置分)	10	100	△1	△10	0
総合計	29,310	396,100	17,896	174,483	148,897
平成 27 年度					
	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
災害復興住宅	12,000	210,000	1,805	34,111	39,324
災害予防等	100	1,000	48	294	286
計	12,100	211,000	1,853	34,404	39,611
密集市街地建替等	5,000	55,000	13,452	78,870	65,962
賃貸住宅	11,000	108,000	8,362	86,345	79,821
財形住宅	200	4,000	11	159	281
個人住宅(経過措置分)	10	100	0	0	0
総合計	28,310	378,100	23,678	199,779	185,674

- (注) 1. 合計は、四捨五入の関係により一致しないことがあります。
2. 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいいます。なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含みます。）が上回ったことによるものです。また、平成 24 年度の賃貸住宅の貸付契約実績については、当該年度に辞退等となった実績 3,466 戸、39,495 百万円を差し引いたものですが、当該年度に新規融資承認した実績は 5,179 戸、46,961 百万円です。
3. 平成 23 年度の災害復興住宅の事業計画は、平成 23 年度第 1 次補正予算を踏まえたものです。なお、平成 23 年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は 2,000 戸、金額は 30,000 百万円です。

団体信用生命保険等事業

(単位：件、百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	債務弁済充当 (委託) 契約		債務弁済充当 (委託) 契約		債務弁済充当 (委託) 契約	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	83,135	2,085,442	63,058	1,591,752	54,192	1,355,309
うちフラット35	82,332	2,073,676	60,019	1,543,893	51,531	1,308,801
団体信用生命共済	27	549	94	1,436	101	1,643
うちフラット35	22	500	11	264	3	62
計	83,162	2,085,991	63,152	1,593,188	54,293	1,356,952
	平成 26 年度		平成 27 年度			
	債務弁済充当 (委託) 契約		債務弁済充当 (委託) 契約			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	47,525	1,201,121	57,593	1,544,609		
うちフラット35	45,551	1,163,176	56,201	1,516,678		
団体信用生命共済	58	1,031	59	1,154		
うちフラット35	5	75	8	191		
計	47,583	1,202,153	57,652	1,545,763		

イ 資金計画の実績

平成 27 年度の買取債権の取得及び貸付けについては、3 兆 3,476 億円を予定しましたが、実績は 2 兆 5,059 億円となりました。

買取債権の取得及び貸付けの原資としては、債券発行収入金 2 兆 4,821 億円、財政融資資金借入金 396 億円、民間借入金 1,127 億円、買取債権等回収金 3 兆 1,492 億円等の収入から借入金償還 2 兆 1,894 億円、債券償還金 1 兆 5,067 億円等の支出を控除した額を充てました。

また、一般会計からは国庫補助金 238 億円（優良住宅整備促進事業等補助金）を受け入れました。

以上の資金計画の実績は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
支出	買取債権等	3,164,639	2,515,508	2,022,253	1,761,188	2,505,905
	借入金償還	4,058,312 (-)	2,450,326 (-)	2,331,334 (-)	2,262,757 (-)	2,189,350 (-)
	債券償還金	1,627,465	1,700,724	1,484,011	1,357,241	1,506,654
	その他	2,188,075	2,217,547	1,653,044	1,316,555	1,472,175
	計	11,038,491	8,884,106	7,490,643	6,697,741	7,674,084
収入	一般会計出資金	10,908	50,403	34,511	6,689	0
	産業投資出資金	-	-	-	-	-
	買取債権等回収	4,672,855	4,249,350	3,597,236	3,293,814	3,149,235
	借入金	139,000	180,400	158,300	137,700	152,300
	債券	2,917,547	2,477,974	1,843,767	1,441,197	2,482,120
	国庫補助金等	310,925	59,452	14,588	130,869	23,800
	その他	2,987,255	1,866,526	1,842,241	1,687,472	1,866,629
	計	11,038,491	8,884,106	7,490,643	6,697,741	7,674,084

(注) 支出欄の借入金償還の()書きは、既往債権管理勘定に属する債務のうち、機構法附則第7条第12項の規定に基づき、政府が平成17年3月31日までに旧公庫に貸し付けた資金に係る債務で主務大臣が財務大臣と協議して償還期限を定めた償還額です。これに伴う補償金免除相当額は、平成23年度から平成27年度までは0円です。

このうち、借入金及び国庫補助金等の内訳は次のとおりです。

借入金の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
財政融資資金借入金	16,800	70,200	67,500	49,500	39,600
民間借入金	122,200	110,200	90,800	88,200	112,700
計	139,000	180,400	158,300	137,700	152,300

国庫補助金等の内訳

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
政府補給金	79,000	—	—	—	—
政府交付金	8,325	—	—	—	—
国庫補助金	223,600	59,452	14,588	130,869	23,800
計	310,925	59,452	14,588	130,869	23,800

(注) 政府補給金は業務の円滑な運営を図るために、政府交付金は機構法附則第 10 条の規定による廃止前の旧公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるために、国庫補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和 30 年法律第 179 号)の規定により住宅金融円滑化緊急対策費補助金、住宅市場整備等推進事業費補助金、優良住宅整備促進事業等補助金(平成 22 年度から平成 24 年度までは証券化支援業務補助金)又は災害復興住宅融資等緊急対策費補助金として一般会計等から受け入れたものです。

ウ 買取債権等残高

平成 27 年度末における買取債権等残高は、24 兆 2,921 億円(うち、買取債権分 12 兆 8,323 億円)です。
(単位：件、百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
買取債権	401,159	8,609,873	460,819	9,982,719	508,693	10,981,806
個人住宅	1,679,063	16,222,344	1,479,681	13,746,345	1,306,704	11,720,011
賃貸住宅	22,677	2,692,545	19,542	2,219,987	17,183	1,851,981
都市居住再生等	50,374	1,067,247	42,177	848,920	35,113	689,349
復旧改良	99,928	631,830	91,852	621,058	81,892	613,867
関連公共施設等	—	—	—	—	—	—
宅地造成	17	33,879	17	32,655	16	26,349
財形住宅	80,706	707,644	72,139	602,437	64,651	517,535
年金譲受債権	32,047	121,690	28,767	105,310	25,927	91,199
計	2,365,971	30,087,052	2,194,994	28,159,431	2,040,179	26,492,096
	平成 26 年度		平成 27 年度			
	件数	金額	件数	金額		
買取債権	543,781	11,639,364	594,781	12,832,281		
個人住宅	1,161,846	10,061,436	1,040,912	8,612,488		
賃貸住宅	14,960	1,533,956	13,197	1,279,676		
都市居住再生等	29,536	580,185	25,296	515,002		
復旧改良	69,943	597,494	62,937	577,831		
関連公共施設等	—	—	—	—		
宅地造成	13	18,095	13	16,869		
財形住宅	58,095	449,212	52,089	390,323		
年金譲受債権	23,420	78,772	21,196	67,665		
計	1,901,594	24,958,513	1,810,421	24,292,134		

エ 債務弁済充当（委託）契約残高等

(a) 債務弁済充当（委託）契約

平成 27 年度末における債務弁済充当（委託）契約残高は、16 兆 7,164 億円です。

年度末保有契約

(単位：件、百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団体信用生命保険	1,931,049	21,851,083	1,761,888	20,105,133	1,614,550	18,629,632
うちフラット 3 5	316,947	6,721,211	349,586	7,441,407	374,780	7,926,375
団体信用生命共済	59,004	400,897	52,342	338,633	46,177	287,316
うちフラット 3 5	108	2,021	112	2,129	110	2,032
計	1,990,053	22,251,980	1,814,230	20,443,767	1,660,727	18,916,948
	平成 26 年度		平成 27 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団体信用生命保険	1,485,545	17,322,291	1,389,280	16,511,818		
うちフラット 3 5	392,128	8,202,897	417,638	8,762,290		
団体信用生命共済	40,359	243,251	35,839	204,627		
うちフラット 3 5	107	1,821	107	1,773		
計	1,525,904	17,565,542	1,425,119	16,716,445		

(b) 債務弁済

(単位：件、百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
団信弁済履行額	11,621	98,652	10,745	88,980	10,203	84,411
受取保険（共済）金	11,621	97,615	10,745	88,102	10,203	83,486
うち受取保険金	11,160	94,477	10,316	85,515	9,796	80,996
うち受取共済金	461	3,137	429	2,587	407	2,491
	平成 26 年度		平成 27 年度			
	件数	金額	件数	金額		
団信弁済履行額	9,378	77,054	8,767	71,252		
受取保険（共済）金	9,378	76,397	8,767	70,578		
うち受取保険金	9,037	74,499	8,393	68,517		
うち受取共済金	341	1,898	374	2,061		

オ 保証業務

(a) 保証債務の異動

平成 27 年度末における期末保証債務残高は、2,714 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首保証債務残高	118,521	605,832	105,565	506,452	94,114	428,085
保証委託契約	0	0	0	0	0	0
保証債務の減少	12,956	99,380	11,451	78,367	10,417	63,114
うち保証債務履行	1,245	7,096	1,005	5,607	758	4,027
期末保証債務残高	105,565	506,452	94,114	428,085	83,697	364,971
	平成 26 年度		平成 27 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首保証債務残高	83,697	364,971	75,077	315,896		
保証委託契約	0	0	0	0		
保証債務の減少	8,620	49,075	7,584	44,458		
うち保証債務履行	605	3,026	498	2,412		
期末保証債務残高	75,077	315,896	67,493	271,438		

(b) 求償権の異動

平成 27 年度末における期末求償権残高は、93 億円です。

(単位：件、百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
期首求償権残高	11,876	69,702	4,370	20,038	3,462	15,275
期中保証債務履行	1,253	7,150	1,000	5,580	749	3,978
期中求償権回収	767	8,546	585	5,448	438	4,043
期中求償権償却	7,992	48,268	1,323	4,894	931	3,141
期末求償権残高	4,370	20,038	3,462	15,275	2,842	12,068
	平成 26 年度		平成 27 年度			
	件数	金額	件数	金額		
期首求償権残高	2,842	12,068	2,552	10,286		
期中保証債務履行	601	3,016	495	2,399		
期中求償権回収	322	2,975	289	2,313		
期中求償権償却	569	1,823	321	1,001		
期末求償権残高	2,552	10,286	2,473	9,370		

カ 受託業務

(a) 独立行政法人勤労者退職金共済機構からの受託業務

独立行政法人勤労者退職金共済機構から委託を受けて行う労働者住宅の設置又は整備に要する資金の貸付業務及び勤労者の持家の取得に要する資金の貸付業務の実績は、次のとおりです。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成23年度	—	—	—	175	6,797
平成24年度	—	—	—	159	5,848
平成25年度	—	—	—	142	4,673
平成26年度	—	—	—	125	3,925
平成27年度	—	—	—	110	3,370

(注) 平成14年度以後、新規申込受付を停止しております。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	平成23年度	—	—	183	408	
	平成24年度	—	—	162	309	
	平成25年度	—	—	123	209	
	平成26年度	—	—	77	153	
	平成27年度	—	—	64	124	
転貸	平成23年度	90,000	556	10,791	56,836	689,992
	平成24年度	70,000	758	13,875	53,119	625,421
	平成25年度	70,000	1,142	19,956	50,052	572,933
	平成26年度	70,000	751	13,107	47,219	525,127
	平成27年度	70,000	681	12,107	44,319	479,748
共同住宅	平成23年度	—	—	—	0	0
	平成24年度	—	—	—	0	0
	平成25年度	—	—	—	0	0
	平成26年度	—	—	—	0	0
	平成27年度	—	—	—	0	0

(注) 1. 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含みます。

2. 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資については、平成19年4月24日以後、新規受付を停止しております。

(b) 独立行政法人福祉医療機構からの受託業務

独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う厚生年金、船員保険又は国民年金の被保険者に対する住宅資金の貸付業務の実績は、以下のとおりです。

年金被保険者住宅融資業務

(単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
平成23年度	—	—	—	81,988	284,146
平成24年度	—	—	—	73,596	246,691
平成25年度	—	—	—	66,509	214,299
平成26年度	—	—	—	59,642	185,863
平成27年度	—	—	—	54,236	160,538

(注) 平成17年度以後、新規申込受付を停止しております。

(2) 損益の状況

平成27年度における損益の状況は、次表のとおりです。
(単位：百万円)

経常収益	822,071
資金運用収益	636,919
保険引受収益	85,509
役務取引等収益	666
補助金等収益	86,593
その他業務収益	42
その他経常収益	12,342
経常費用	612,880
資金調達費用	451,896
保険引受費用	92,681
役務取引等費用	26,573
その他業務費用	12,334
営業経費	27,319
その他経常費用	2,078
特別利益	147
特別損失	2,170
当期純利益	207,168
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	8,770
当期総利益	215,938

(3) 主要勘定

平成27年度末の主要勘定の概要は、次のとおりです。

ア 買取債権等

平成27年度末の買取債権等残高は、24兆2,921億円となりました。当期中の増減状況は、買取等実行額2兆5,302億円、回収額3兆1,601億円（うち任意繰上償還額は、1兆8,405億円）、買取債権等償却額364億円です。

イ 資本金

平成27年度末の資本金残高は、7,117億円であり、その内訳は一般会計出資金6,228億円、財政投融资特別会計出資金545億円、金利変動準備基金344億円です。

ウ 長期借入金

平成27年度は、財政融資資金から396億円、民間から1,127億円を借り入れました。また、財政融資資金へ2兆1,103億円、民間へ791億円を償還したので、平成27年度末長期借入金残高は、財政融資資金借入金8兆9,178億円、民間借入金1,219億円、合計9兆396億円となりました。

エ 債券

平成27年度は、住宅金融支援機構債券を2兆4,028億円（額面額ベース。以下同じです。）、住宅金融支援機構財形住宅債券を742億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券を52億円発行しました。また、住宅金融支援機構債券を1兆3,080億円、住宅金融支援機構財形住宅債券を1,243億円、住宅金融支援機構住宅宅地

債券を743億円償還したので、平成27年度末の債券発行高は、住宅金融支援機構債券14兆7,364億円、住宅金融支援機構財形住宅債券2,956億円、住宅金融支援機構住宅宅地債券2,959億円、合計15兆3,278億円となりました。

(4) 平成27年度リスク管理債権

リスク管理債権の開示基準については、資産自己査定結果をベースに開示することとしています。

当機構は、フラット35(買取型)や機構融資を利用して住宅を取得された方々が、生活環境の変化などの様々な事情によりローンの返済が困難となった場合や、阪神・淡路大震災、東日本大震災などに見られるような大規模な自然災害が発生し被災したことにより一時的にローンの返済が困難となった場合においても、できる限り生活の基盤である住宅に住み続けられるように、親身になってローン返済相談を行うとともに、個々のお客さまの事情に応じた返済条件の変更を行い、返済の継続を促しています。

さらに、平成10年10月の閣議決定に基づき、勤務先の倒産等によるローン返済困難者に対しては、特例措置を設け、国の施策に対応した貸出条件の緩和措置を行っています。

当機構の貸出条件緩和債権は、リスク管理債権の約59%を占めておりますが、上記政策目的を果たすための措置として返済条件の変更の実施により生じたものです。また、貸出条件緩和債権は他のリスク管理債権と比べ貸倒率が低く、そのまま不良債権の急増につながる可能性は低いものと考えています。

当機構においては、返済条件の変更に応じることにより、お客さまができる限り住宅に住み続けられるよう支援するとともに、財務の健全化に取り組んでいます。

(単位：億円、%)

区分	既往債権等	買取債権	合計
破綻先債権額 (A)	684	98	783
延滞債権額 (B)	3,038	375	3,413
3か月以上延滞債権額 (C)	788	150	938
小計(D) = (A) + (B) + (C)	4,510	623	5,133
比率 (D)/(G) × 100	3.93	0.49	2.11
貸出条件緩和債権額 (E)	6,862	446	7,308
合計(F) = (A) + (B) + (C) + (E)	11,373	1,069	12,442
比率 (F)/(G) × 100	9.92	0.83	5.12
総貸付金残高 (G)	114,692	128,323	243,015

(注)1. 合計は四捨五入の関係により一致しないことがあります。

2. 既往債権等とは、買取債権以外の貸付債権及び求償債権のことをいいます。

(補足)1. 破綻先債権額(A)

資産自己査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額を計上しています。

2. 延滞債権額(B)

資産自己査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸付けの元金残高額を計上しています。

3. 3か月以上延滞債権額(C)

弁済期限を3か月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

4. 貸出条件緩和債権額(E)

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予など債務者に有利となる取決め(以下「返済条件の変更」といいます。)を行った貸付けの元金残高額で、破綻先債権額(A)及び延滞債権額(B)に該当しないものを計上しています。

ただし、返済条件の変更を行ったときから原則として4年が経過した債権のうち返済が正常に

行われているものについては、信用リスクが正常債権と同等となったと判断されるため、貸出条件緩和債権に含めていません。これに該当し、貸出条件緩和債権に含めていない貸付けの元金残高額は合計で1,040億円です。

なお、開示している貸出条件緩和債権額には、政府の経済対策などの要請によって返済条件の変更を行った貸付けなども含まれています。

5. 備考

機構の債権については、融資物件に設定した第一順位の抵当権その他の担保等からの回収が図られるため、開示した残高の全てが回収不能となるものではありません。

2. 対処すべき課題

- ① 独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）（平成 17 年 7 月 6 日策定）

国土交通省と旧公庫は、平成 17 年 7 月 6 日に「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」を発表しました。

「独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）」の内容は次のとおりです。

独立行政法人移行に向けた住宅金融公庫の業務の改善・効率化等について（経営改善計画）

平成 17 年 7 月 6 日

国土交通省

住宅金融公庫

I 基本的考え方

住宅金融公庫は、今国会において成立した独立行政法人住宅金融支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、平成 19 年 4 月に廃止され、証券化支援業務等を推進する新たな独立行政法人（独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。））が設置される予定である。住宅金融公庫は、これまで財政融資資金を活用して住宅取得者に対して直接融資を行うことをその業務の柱としてきたが、融資利用者からの任意繰上償還等に起因した収支差の発生により、多額の補給金が措置されている。このような状況のもと、民間にできることは民間に委ねるとする特殊法人改革の趣旨等を踏まえ、機構は、住宅金融市場の中で、民間金融機関の支援・補完を自立的な経営のもと推進することとしている。

機構が推進する業務については、特殊法人等整理合理化計画を踏まえ、民間で取り組んでいる融資業務は廃止し、機構法において、民間金融機関が長期・固定の住宅ローンを円滑に供給することを支援する証券化支援業務のほか、中小規模の機関も含めた民間金融機関による住宅ローンの安定的な供給を支援する融資保険業務、民間では対応が困難な分野における融資業務、既往債権の管理等を行うこととしている。なお、個人向け住宅ローン融資の取扱いについても、特殊法人等整理合理化計画に示された方針に沿って、機構設置までに証券化ローンや民間金融機関の業務の動向を勘案して最終決定することとしている。

機構が、これらの業務を円滑に推進し、民間金融機関の支援・補完を行うためには、機構設立後のみならず、設立前の住宅金融公庫の段階から先行して、様々な側面から業務の改善・効率化等を進める必要があると考えられる。

II 業務の改善

1 証券化ローンの制度改善等

機構の業務の柱となる証券化支援業務の着実な推進を図るため、融資限度額の引き上げ、証券化ロ

ーンに係る協調型融資の導入、中古住宅に係る築年数要件の緩和等により、証券化ローンの対象の拡大を進めるとともに、金利変動リスクのヘッジ等による民間金融機関への提示金利の引き下げ等により証券化ローンの商品性の向上を推進する。

さらに、「新型住宅ローン」に代わる新たな名称「フラット35」のPR、認知度向上に向けたマスメディアの活用等証券化ローンに係るPR活動を積極的に展開する。

また、住宅ローンに関する的確な情報が消費者に提供されるよう、住宅事業者から消費者への情報提供を促進する。

2 リスクの管理

融資利用者からの任意繰上償還に伴うリスクを投資家に移転するため、既往債権等についてMBS化（証券化）を積極的に推進する。また、貸付と調達償還期間等の整合性を確保すること等により、ALM（資産・負債総合管理）を実施し、金利リスク及び流動性リスクを適切に管理する。

信用リスクについては、証券化支援業務に加えて融資業務についても、金利にリスク補完のための費用分を上乗せする方式に平成17年度より移行するとともに、デフォルト率・回収率の状況を的確にモニタリングし、その結果を踏まえ、機動的に証券化ローン等の金利の水準を見直す。

3 積極的な情報の公開

業務運営に関する透明性を確保するため、ディスクロージャー誌及びホームページの充実等により情報の公開を積極的に推進する。また、消費者等からの照会等に的確に対応するため、ユーザーサービスの充実を進める。

III 業務運営の効率化

1 組織運営の効率化

効率的な業務運営が行われるよう組織を整備するとともに、機構設立後においても継続的に事務や組織のあり方について点検を行い、機動的に見直しを実施する。特に機構の主要な業務となる証券化支援業務については、その重点的かつ効率的な推進の観点から、支店の再編にあわせて証券化支援業務の推進活動を行うセンターを各地域に展開する。

2 一般管理費の削減

住宅金融公庫は、平成18年度末までに、平成16年度の水準に比べて、常勤職員数について4%以上、一般管理費については6%以上先行的に削減する。

また、平成18年度までに職員の本俸を平均6%引き下げるとともに、平均定期昇給率を国家公務員の1/2程度に抑制する給与体系を導入する。

機構は、独立行政法人第一期中期目標期間（平成19～23年度を想定）中に、常勤職員数については10%以上、一般管理費については15%以上の削減を目指す。（※）

（※）具体的な数値目標は、独立行政法人第一期中期目標において決定する。

3 総合的なコストの縮減

業務の推進に伴う費用について、民間機関における取り組みの状況も踏まえて、コスト縮減を徹底する。特に、管理回収業務の一部等外部機関に委託した方が効率的と考えられる業務は積極的にアウトソーシング化を推進する。

IV 財務内容の改善

1 既往債権に係る損失への対応

既往債権に係る補給金等については、(財)公庫住宅融資保証協会の損失処理も含め、以下のとおり、透明な形で先送りせず早期に処理する。

- ・ 既往債権については、平成 17 年度より他の業務とは区別した特別勘定を設置して管理
- ・ 公庫の既往債権は、保証協会の保証債務を含む権利義務とともに、機構が承継
- ・ 既往債権を証券化し、その資金等を活用して、財政融資資金の繰上償還を実施し、独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19～23 年度を想定）中に所要額を全て措置し、補給金は廃止（※）
- ・ 既往債権の証券化により、証券化市場の育成を促すことを通じ、民間金融機関による長期固定ローンの供給を支援する証券化支援業務の立ち上げを支援

（※）金利動向等にもよるが、10 兆円前後の繰上償還を実施（平成 17 年度は 1.6 兆円を見込む）。

また、損失の状況、処理方法等についての情報を随時公開する。

2 資金調達コスト等の低減

投資家に対して MBS に関する広報活動を積極的に展開するほか、MBS の信用力の裏付けとなる融資債権に係る情報の積極的開示により MBS の投資家層の拡大を図る。また、引受手数料等の債券発行経費について、コストの削減を徹底する。

3 回収業務の強化

回収業務については、延滞状況を適宜的確に見極めたうえ、最大限の回収を図るべく、競売よりも回収率の高い任意売却の手法を積極的に活用する等これまで以上に回収に対する取組を強化する。

V 機構の収支の見通し（既往債権管理勘定を除く。）

独立行政法人第一期中期目標期間（平成 19 年～23 年度を想定）中に単年度収支を黒字に転換し、第二期中期目標期間（平成 24～28 年度を想定）中に繰越損失金を解消する。

② 経営理念・経営方針について

(1) 経営理念

私たちは、
自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、
顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、
住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、
我が国の住生活の向上に貢献します。

(2) 経営方針

ア 住宅金融支援機構の目指すもの

(住宅金融支援機構の使命)

- ・ 証券化支援業務(フラット35)等によりモーゲージバンクを含む民間金融機関を支援し、地域偏在なく全国で、お客様のライフプランに合った住宅ローンが安定的かつ効率的に供給されることが、住宅金融支援機構の最大の使命である。

(自立的経営の確立)

- ・ 上記の使命を全うするために、まずはフラット35に経営資源を集中的に投入して所要の事業目標を達成し、住宅金融市場での存在を早期に確かなものとするにより、住宅金融支援機構の自立的かつ安定的な経営を確立する。

(コンプライアンスと社会的責任の実践)

- ・ 法令の遵守にとどまらず、業務上の健全な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取組と一人ひとりの主体的な行動により社会的責任を果たす。

イ 住宅金融支援機構の経営方針

(a) 改革の基本コンセプト

(生産性の向上)

- ・ BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)により抜本的な業務の見直しを行い、生産性を高めて効率的な業務運営を実現する。
- ・ 経営改善計画を着実に実行し、情報システムの再構築等により経費削減に取り組む。

(顧客価値の創造)

- ・ 常に顧客のニーズを考え、顧客の満足を追求する。このため、エンドユーザーを第一に、ミドルユーザー(住宅事業者)、モーゲージバンクを含めた民間金融機関も満足する最適なサービスを迅速に提供する。

(企業文化の変革)

- ・ 一人ひとりが、経営理念の実現に向けて、常に顧客のために自分は何ができるかを考え、主体的に行動する。従来の受け身の企業文化を、前向きで行動的な企業文化に変革する。

(b) 業務の戦略的实施

(証券化支援業務)

- ・ フラット35に経営資源を集中的に投入し、商品性や手続の迅速な改善、営業体制の強化等によ

り、事業目標を達成し、事業の安定化を実現する。

- ・ 市場関係者との連携を図り、MBS市場の発展に努めるとともに、MBSの新しい発行方式など新規分野の開拓にも取り組む。

(審査・管理回収業務)

- ・ 与信審査能力及び管理回収能力を高め、延滞債権の発生を抑制するとともに、発生した延滞債権については効果的、効率的な管理回収業務を実施する。

(併せて行う政策的業務)

- ・ 住宅融資保険業務、災害復興住宅融資、賃貸住宅融資、財形住宅融資その他の融資業務については、各業務の商品特性を活かし、顧客の多様なニーズに応えるために、それぞれの生産性を高め、効率的に運営する体制を構築し、実施する。

(c) 経営管理の充実・強化

(経営管理体制の整備)

- ・ 自主的経営の確立のために、経営戦略の企画立案や経営資源配分のコントロール等の機能を強化するとともに、組織運営においてはPLAN・DO・CHECK・ACTIONをはじめとした経営管理を実現する。

(経営資源の戦略的配分)

- ・ 各部署毎の目標設定と実績評価の仕組みを整備し、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源配分を実現する。

(リスクの的確な管理)

- ・ 経営の健全性・透明性確保のために、信用リスクや金利変動リスク等の管理を的確に実施するとともに、積極的な経営情報の公開を実施する。

(d) 人事制度改革

(人材の育成)

- ・ 改革の基本コンセプト（生産性向上、顧客価値創造、企業文化変革）を体現し、証券化や管理回収等の住宅金融のプロフェッショナルでもある人材を育成するとともに、職員一人ひとり自己研鑽に取り組む。

(能力・成果の重視)

- ・ 一人ひとりが生産性を高めることにより、組織のパフォーマンスを向上させる。その実現のために、より能力・成果を重視した人事・給与体系とする。
- ・ 職員がその能力を十分に発揮して、働きがいと達成感を実感できる職場とする。

③ 中期目標・中期計画等

機構は、通則法第29条第1項の規定に基づき、主務大臣から達成すべき業務運営に関する目標として中期目標（以下「中期目標」といいます。）を指示され、通則法第30条第1項の規定に基づき、中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受けています。

また、通則法第31条第1項の規定に基づき、毎事業年度の開始前に、その事業年度の業務運営に関する計画（以下「年度計画」といいます。）を作成し、主務大臣に届け出ています。

中期目標、中期計画及び年度計画については、本発行者情報説明書「第 6 発行者の参考情報」をご参照ください。

④ 独立行政法人改革等

(1) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定されました。同基本方針の詳細については、内閣府ホームページ（http://www.cao.go.jp/sasshin/101207_khoshin.pdf）をご参照ください。

同基本方針における機構について講ずべき措置の内容は次のとおりです。

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（機構関連部分のみ抜粋）

【事務・事業の見直し】

証券化支援事業	<p>【ALMリスク対応出資金の国庫返納】23年度中に実施</p> <p>○平成19年度から平成21年度に国から出資されたALMリスク対応出資金480億円のうち、事業量の推移及びMBSの超過担保率（フラット35を安定的に供給するための超過担保額のMBS発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
	<p>【金利変動準備基金の国庫返納】23年度中に実施</p> <p>○金利変動準備基金450億円についても、フラット35の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
住宅融資保険事業	<p>【廃止】24年度から実施</p> <p>○平成21年4月の「経済危機対策」により平成23年度まで保険料率引下げ（平成21年12月の「緊急経済対策」において、平成22年12月まで引下率上乘せ）が行われているところであり、経済対策終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、証券化支援事業と連動して実施する必要のある事業等（フラット35に係るつなぎ融資・パッケージ融資等に対する付保）に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
	<p>【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施</p> <p>○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資保険を実施する。</p>
住宅資金貸付事業	<p>【賃貸住宅融資の廃止】23年度から実施</p> <p>○現行の賃貸住宅融資について、平成23年度に廃止する。ただし、証券化支援事業において特に取得促進を行っている省エネ性能の高い住宅の供給に関連する融資事業に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
	<p>【高齢者向け住宅に係る新たな仕組みの構築】23年度から実施</p> <p>○高齢者向け住宅（医療や介護と連携した「高齢者支援サービス付き住宅」（仮称））について、他省庁との連携も含めその仕組みを見直すこととし、これについて新</p>

	<p>たな法制化措置が採られる場合には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、これに関連する融資を実施する。</p> <p>【まちづくり融資の廃止】 24年度から実施</p> <p>○まちづくり融資について、平成21年4月の「経済危機対策」による平成23年度末までの融資条件緩和措置が終了後に、現行の事業は廃止し、不要となる政府出資金は国庫納付する。ただし、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。</p>
既往債権管理業務	—
団体信用生命保険事業	—
住情報提供事業	<p>【廃止】 23年度から実施</p> <p>○事業を廃止し、民間にゆだねる（当該事業には、証券化支援事業等の各事業の実施に係る情報提供は含まない。）。</p>

【資産・運営等の見直し】

不要資産の国庫返納	<p>【ALM リスク対応出資金】 23 年度中に実施</p> <p>○平成 19 年度から平成 21 年度に国から出資された ALM リスク対応出資金 480 億円のうち、事業量の推移及び MBS の超過担保率（フラット 35 を安定的に供給するための超過担保額の MBS 発行額に対する比率）等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
	<p>【金利変動準備基金】 23 年度中に実施</p> <p>○金利変動準備基金450億円についても、フラット35の事業量の推移等を踏まえ、必要最低額を残し、国庫納付する。</p>
	<p>【証券化支援事業に係る政府出資金2,000億円】 22年度中に実施</p> <p>○平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（2,000億円）について、確実に返納する。</p>
	<p>【まちづくり融資に係る政府出資金 300 億円】 22 年度中に実施</p> <p>○平成21年度第1次補正予算の執行の見直しにおいて、平成23年度までの事業量見込みを見直したことにより決定した国庫納付額（300億円）について、確実に返納する。</p>
事務所等の見直し	<p>【見直し計画を早期に策定】 22年度から実施</p> <p>○平成22年度中に、本部、事務所、宿舍、借上事務所等の全資産について、保有及び借上げの妥当性について検証した上で、見直し計画を早期に策定し、事務所、宿舍等の統廃合を検討する。</p>
職員宿舍等の見直し	<p>【職員宿舍及び公庫総合運動場の処分】 22 年度から実施</p> <p>○職員宿舍及び公庫総合運動場について、売却を進める。</p>

人件費の見直し	<p>【ラスパイレス指数の低減】22年度から実施</p> <p>○職員本俸や管理職手当の見直し等によりラスパイレス指数を引き下げる取組を着実に実施するとともに、人件費全体の抑制を更に図る。</p>
---------	--

(2) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が平成 25 年 12 月 24 日に閣議決定されました。同方針の詳細については首相官邸ホームページ（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/>）をご参照ください。

同方針において、機構について講ずべき措置とされた内容は次のとおりです。

- 中期目標管理型の法人（国民向けサービス等の業務の質の向上を図ることを目的とし、中期目標管理により高い自主性・自律性を発揮しつつ事務・事業を行う法人）とする。
- 機構の MBS に対する市場の信認を維持するためには、経営の健全性を維持することが重要であることから、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会を機構に設置し、過度な規模拡大の防止や民業補完の視点を踏まえた上で、機構の事業運営の妥当性を審議するとともに、その概要を開示する。
- 民間金融機関の住宅ローンが変動金利型中心である現状に鑑み、当面は、機構の MBS の発行額の平準化を図り、ベンチマーク性を高めることで民間による MBS の発行の活性化及び流動性の向上を促し、我が国の証券化市場を育成する。また、MBS 発行を図る民間金融機関等との対話を継続的に行い、ニーズを迅速に把握する。
- 平成 28 年度末までに北関東支店、南九州支店を他支店と統合する。

(3) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律について

「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」及び「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」が、平成 26 年 6 月 13 日に公布されました。機構法については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」により改正されています。両法律は、平成 27 年 4 月 1 日に施行されました。

⑤ 平成 28 年度予算の概要

(1) 証券化支援事業

民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業（【フラット 35】）を着実に推進し、住宅ローンの円滑な借入れ等を支援します。

ア 証券化支援事業（【フラット 35】）の推進

職業等による画一的融資選別をしない【フラット 35】について、融資率上限 10 割を継続して実施

します。

イ 【フラット35】Sの実施

【フラット35】の金利引下げを通じて、省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性が優れた住宅への誘導を図る【フラット35】Sを継続して実施します。

○ 【フラット35】S※の制度概要

金利引下げプラン	金利Aプラン	金利Bプラン
金利引下げ期間	10年	5年
金利引下げ幅	△0.3%	

※ 【フラット35】Sには予算金額があり、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了します。受付を終了する場合は、終了する約3週間前までに機構ホームページ等でお知らせします。

ウ リフォームにより省エネ性能等を向上させた中古住宅に対する【フラット35】の金利引下げ

既存住宅ストックの質の向上と流通促進を図るため、モデル事業（※1）として、中古住宅の売買に際して（※2）リフォームにより省エネルギー性能等について一定以上の性能向上等を行う場合、フラット35の金利を当初5年間又は10年間0.6%引き下げます。

※1 モデル事業とは、本格的な制度の導入に向けて、制度の効果及び有効性を検証するため、試行的に実施するものです。

※2 お客さま（買主）が中古住宅を取得してリフォームを行う場合だけでなく、住宅事業者によりリフォーム工事が行われた中古住宅を購入した場合も対象とする予定です。

(2) 住宅融資保険事業

ア 住宅融資保険事業における買取再販事業者に対する融資の付保対象への追加

中古住宅市場の活性化を図るため、民間金融機関による買取再販事業者への融資を住宅融資保険の付保対象に追加します。

イ 住宅融資保険事業におけるリバースモーゲージ型住宅ローンの拡充

民間金融機関が高齢者の方にご融資するリバースモーゲージ型住宅ローン（※）の普及・促進を図るため、次のとおり制度を拡充します。

※お客さまがお亡くなりになった際に元金等を一括でご返済いただくローンをいいます。

<拡充内容>

○ 付保対象となる融資額の上限に係る要件のうち、融資対象住宅及びその敷地の担保評価額に対する掛目について現行の50%を見直し、50%又は60%とします。

○ 親世帯の住宅を担保とした、子世帯の住宅取得のための親世帯への融資を付保対象に追加します。

(3) 住宅資金融通事業

ア 災害復興住宅融資

東日本大震災により住宅等に被害を受けられた方に対して、融資金利の引下げ等の拡充措置を継続して実施します。

財政融資資金借入金：1,600億円（東日本大震災分：1,300億円、一般災害分：300億円）

イ 住宅ローン返済困難者対策の延長

経済事情の著しい変動等に伴い住宅ローンの支払い能力が低下している方に対し、償還期間の延長など返済方法の変更を伴う特例措置の適用期限を平成 28 年度末まで延長します。

⑥ 平成 28 年度事業計画・国費

(1) 事業計画

	平成 28 年度計画	平成 27 年度計画	対前年度増加率
証券化支援事業(買取型)	1.95 兆円	3.01 兆円	△35.3%
住宅資金融通事業	0.33 兆円	0.38 兆円	△13.8%
合計	2.27 兆円	3.39 兆円	32.9%

		平成 28 年度計画	平成 27 年度計画
証券化支援事業(保証型)	特定住宅融資保険 の保険価額の総額	0.03 兆円	0.03 兆円
	債券等に係る特定 債務保証の総額		
住宅融資保険事業(保険価額の総額)		0.35 兆円	0.45 兆円

(注)

1. 上記計画については、証券化支援事業における買取実績・市場金利等の動向により変動する可能性があります。
2. 表示単位未満を四捨五入している関係で、対前年度増加率は、表示された計数により算出したものと一致しない場合があります。

(2) 国費

	平成 28 年度計画	平成 27 年度計画	対前年度増加率
国庫補助金	243.03 億円	254.25 億円	△4.4%
一般会計出資金	—	—	—
合計	243.03 億円	254.25 億円	△4.4%

(注) 平成 27 年度計画及び平成 28 年度計画における国庫補助金は証券化支援事業に係るものです。

3. 事業等のリスク

当機構の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、機構は機構業務に付随する直接的・間接的な様々なリスクが存在することを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める所存です。

以下の各項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成 28 年 8 月 1 日現在において判断したものであります。

① 信用リスク

機構が融資又は買取りを通じて保有する貸付債権は主に返済期間が長期にわたる住宅ローンであることから、将来における景気動向、経済情勢の変化又は不動産市況の悪化による影響を受けます。この結果、与信先の信用力等が悪化し、貸付債権の資産の価値が減少又は消失することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、住宅ローンの融資又は住宅ローン債権の買取りに当たっての与信審査、管理回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、機構が保有する貸付債権に係るポートフォリオのモニタリング及び分析を通じて、信用リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

② 保証リスク

機構は、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証（注）、証券化支援事業（保証型）により発行されたMBSに係る投資家に対する元利払い保証に関する事業を行っています。

沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付債権に係る保証に関して、当該貸付債権のデフォルトの発生状況が保証料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。

また、証券化支援事業（保証型）では、民間金融機関は機構の住宅融資保険が付された住宅ローン債権を裏付けとしてMBSを発行することとしているため、住宅ローン債権のデフォルト増加等により直ちにMBSに係る保証債務を履行することはありません。しかしながら、裏付けとなっている住宅ローン債権の回収を行うサービサーが破産等により回収金引渡し等に係る義務を履行できず、投資家に対して当該回収金に係る元利金の支払いができない場合には、機構が保証債務を履行することとなります。

機構では、保証の可否に係る審査及び保証契約の履行並びに保証契約の履行に伴い取得した求償債権に係る管理、回収及び自己査定の的確な実施に努めるとともに、保証の対象となる債権のモニタリング及び分析を通じて、保証リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

（注） 新規の保証事業は実施しておりません。

③ 保険引受リスク

機構は、民間金融機関が融資する住宅ローンについて、当該住宅ローンの債務者が返済不能となった場合に、民間金融機関に対し保険金の支払を行う住宅融資保険の引受けを行っています。当該住宅融資保険が付保された貸付債権に係る事故の発生状況が保険料設定時の予測に反して変動することにより機構が損失を被る可能性があります。機構では、保険引受審査及び保険金支払審査並びに保険代位により取得した貸付債権の管理及び回収の的確な実施に努めるとともに、保険関係が成立している貸付債権のモニタリング及び分析を通じて、保険引受リスクの所在及び大きさの的確な把握並びに適正な管理に努めています。

④ 市場リスク

金利等のリスク・ファクターの変動に伴い、期間損益が変動することにより損失を被る可能性があります。機構は、住宅ローン債権を主な資産としていますが、住宅ローンの債務者は期限前償還を行うことが可能と

されており、金利の変動により期間損益が影響を受けます。具体的には、金利が低下する局面においては住宅ローンの債務者からの期限前償還が増加することにより予想していた利息収入を逸失する可能性があり、他方、金利が上昇する局面においては住宅ローンの債務者からの期限前償還が減少することにより資金の再調達を行うこととなるため期間損益が悪化する可能性があります。

そのため、機構は、以下に掲げるような手法によりALM（資産・負債総合管理）を実施しています。

- ・住宅ローンの証券化
- ・期限前償還モデルによる期限前償還額の推計
- ・多様な年限による債券発行

また、機構は、証券化支援事業（買取型）を行っていますので、民間金融機関から住宅ローン債権の買取りを行ってから証券化による債券の発行までの間に一定期間が経過し、当該期間中に金利が上昇した場合には損失を被る可能性があります。このようなリスクを回避するため、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

⑤ 運用先等信用リスク

機構は、余裕金の運用先である債券の発行体、金利スワップ取引のカウンターパーティー等の財務状況の悪化等に伴い資産の価値が減少又は消失することにより損失を被る可能性があります。機構では、債券の発行体、金利スワップ取引のカウンターパーティー等の信用リスク管理方法を定め、モニタリングを実施しています。

⑥ 流動性リスク

機構の財務内容の悪化等により資金繰りの状況が悪化する、市場の混乱により予定していた債券の発行ができない等の事態が生じ、機構が損失を被る可能性があります。機構では、流動性リスク対応の管理基準として流動性資産等の保有額の下限額を設定し、当該基準を日々遵守し安定的な資金繰り運営を実施しています。また、緊急時の借入枠の設定により調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分（平常時、警戒時、危機時）を設定するとともに、「警戒時」及び「危機時」の対応について定めています。さらに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合に迅速に対応できることができるように行動計画（コンティンジェンシー・ファンディング・プラン）を定めるなど体制を構築しています。

⑦ オペレーショナルリスク

機構は、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業等様々な事業を行っています。これらの事業を遂行する過程で、業務のプロセス、役職員の活動、情報システムが不適切であること又は外生的な事象が発生したことに起因し、機構が損失を被る可能性があります。このリスクには、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク及び風評リスクが含まれます。機構では、業務の遂行に関連して発生するこれらのリスクの管理について適切な管理に努めています。

【主なオペレーショナルリスクの定義と管理手法】

(1) 事務リスク

機構の役職員が正確な事務を怠ること又は事故、不正等を起こすことにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、事務処理マニュアルの整備、事務リスク顕在化事例等の情報の収集・分析・再発防止への取組等により事務リスクの削減に取り組んでいます。

(2) システムリスク

機構は、情報システムを用いて業務、勘定処理等の根幹をなす一連の業務の処理を行っており、情報シス

テムのダウン、誤作動、不備、不正使用等が生じた場合、情報システムを用いた業務が著しく阻害されることにより、機構が損失を被る可能性があります。機構では、システム開発においてセキュリティ面に配慮するとともに、危機管理マニュアルを定め、必要に応じて、システムの二重化、バックアップセンターの設置等を行っています。

(3) 法務リスク

機構は、法令、規則等に則った適切な業務運営に努めていますが、法令等違反、不適切な契約締結その他各種取引上の法律関係の不確実性により機構が損失を被る可能性があります。機構では、内部規程の制定、契約書の作成、広告の掲出等を行う際には、法務担当部署によるリーガルチェックを行っています。また、現在機構の財政状態に重要な影響を及ぼす訴訟、仲裁手続はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

6. 財政状態及び経営成績の分析

以下、機構の財政状態及び経営成績に関して記載しております。

① 経営成績の変動

(単位：百万円)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	1,203,121	1,049,010	1,000,897	943,767	822,071
資金運用収益	967,274	871,846	784,672	709,319	636,919
保険引受収益	104,752	102,425	93,137	92,725	85,509
役員取引等収益	1,149	930	806	736	666
政府補給金収益	79,000	—	—	—	—
補助金等収益	44,384	64,996	76,522	78,859	86,593
その他業務収益	—	97	39	48	42
その他経常収益	6,562	8,716	45,720	62,079	12,342
経常費用	1,082,275	847,851	764,446	682,748	612,880
資金調達費用	891,565	671,889	600,201	524,969	451,896
保険引受費用	115,195	108,451	103,089	96,495	92,681
役員取引等費用	25,344	25,347	25,105	24,699	26,573
その他業務費用	12,904	16,758	9,903	8,879	12,334
営業経費	25,268	24,267	24,137	25,542	27,319
その他経常費用	12,000	1,140	2,012	2,164	2,078
特別利益	1,718	118	336	12,747	147
特別損失	95	4	63	12	2,170
当期純損益	122,469	201,272	236,724	273,754	207,168
目的積立金取崩額	9,856	—	—	—	—
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	—	7,957	9,181	8,686	8,770
当期総損益	132,324	209,229	245,906	282,440	215,938

経常収益は、前年度に比べ 1,217 億円減少し 8,221 億円となりました。これは主に、買取債権残高が積み上がった一方で、貸付金残高が減少したこと等により資金運用収益が 724 億円減少したこと等によります。

経常費用は、前年度に比べ 699 億円減少し 6,129 億円となりました。これは借入金残高の減少等により資金調達費用が 731 億円減少したこと等によります。

これらにより、当期総利益は 665 億円減少し、2,159 億円となりました。

このうち、証券化支援勘定においては、政府の緊急経済対策や低金利による事業量の増加に伴い資金運用収益等は増加したものの、事業量の増加に伴い債券発行費用や貸倒引当金繰入費用が増加したこと等により、当期総利益は前年度に比べ 125 億円減少し 663 億円となりました。これにより、前期までの積立金を含め、利益剰余金 2,122 億円を計上しました。

証券化支援事業（買取型）の信用リスク等については、収益の発現に対して費用（損失）の発現が遅れる傾向があり、融資期間前半の利益で後半の損失を賄う損益構造となっていることを踏まえ、将来の信用リスク等に備えるため、この利益剰余金は積立金（独立行政法人通則法第 44 条第 1 項）としています。

また、既往債権管理勘定においては、延滞実績が低水準で安定して推移しており、貸倒引当率も低水準で安定化していることに伴う貸倒引当金の戻入（収益）の減少により、当期総利益は前年度と比べて 454 億円減少し、1,306 億円となりました。

これにより、繰越欠損金を解消し、利益剰余金 222 億円を計上しました。今後、新たな国庫負担を発生させることなく、安定的に事業を終了させる観点から、将来の信用リスク等に備えるため、この利益剰余金は積立

金（住宅金融支援機構法附則第7条第7項）としています。

損益の状況の詳細については、本発行者情報説明書「第5 経理の状況」をご参照ください。

② 財政状態について

(単位：百万円)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
買取債権	8,609,873	9,982,719	10,981,806	11,639,364	12,832,281
貸付金	21,355,489	18,071,402	15,419,090	13,240,377	11,392,188
貸倒引当金	△569,665	△477,016	△372,276	△270,287	△231,258
その他	4,210,844	4,592,783	4,227,767	3,825,832	3,398,763
資産合計	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286	27,391,974
借入金	17,644,700	15,374,774	13,201,740	11,076,683	9,039,633
債券	13,145,194	13,918,950	14,273,287	14,351,756	15,327,397
その他	2,412,727	2,286,664	1,920,553	1,865,553	1,675,691
負債計	33,202,621	31,580,388	29,395,580	27,293,992	26,042,721
資本金	656,663	670,621	705,048	711,735	711,735
資本剰余金	△405	△155	△151	△257	381
利益剰余金（又は 繰越欠損金（△））	△249,566	△79,160	157,564	431,318	638,486
評価・換算差額等	△2,771	△1,805	△1,653	△1,502	△1,350
純資産計	403,920	589,501	860,808	1,141,294	1,349,253
負債・純資産合計	33,606,541	32,169,889	30,256,388	28,435,286	27,391,974

資産合計は、平成 27 年度末現在で 27 兆 3,920 億円と前年度比 1 兆 433 億円減少となっております。これは、貸付金の減少 1 兆 8,482 億円（14.0%減）が主な要因です。

負債合計は、平成 27 年度末現在で 26 兆 427 億円と、前年度比 1 兆 2,513 億円減少となっております。これは、借入金の減少 2 兆 371 億円（18.4%減）が主な要因です。

純資産における「評価・換算差額等」は、民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額です。

財政状態の詳細については、本発行者情報説明書「第 5 経理の状況」をご参照ください。

第3 設備の状況

以下は機構の設備投資等の概要、主な設備の状況に関して記載しております。

1. 設備投資等の概要

平成27年度において取得した主要な設備等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	取得時期	取得額
本店	東京都文京区	本店ビル空調設備（交換）	平成27年6月ほか	625

2. 主要な設備の状況

平成27年度末における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(単位：㎡、百万円)

内容	所在地	土地		建物	什器	合計
		面積	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格	帳簿価格
本・支店等	東京都文京区等	42,750	17,808	10,863	193	28,865

(注1) 什器には、備品等を含みます。

(注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない。

3. 設備の新設、除却等の計画

平成28年度の設備への支出計画は以下のとおりです。

(単位：百万円)

対象	所在地	内容	支出予定額
本店	東京都文京区	空調設備交換等	1,000

第4 発行者の状況

1. 資本金の推移

以下は資本金の実績推移と平成28年度計画を記載しています。

なお、機構法第6条により、機構の資本金は、政府から出資があったものとされた金額とされ、政府が追加して出資した場合、当該出資額により資本金を増加するものとされています。

また、通則法第8条第3項及び第46条の2の規定により、独立行政法人は、不要財産であつて、政府からの出資又は支出に係るものについては、主務大臣の認可を受けて、これを国庫に納付するものとされています。

(単位：百万円)

年度	資本金		
	受入額	納付額	期末残高
平成23年度	10,908	51,900	656,663
平成24年度	50,403	36,445	670,621
平成25年度	34,511	84	705,048
平成26年度	6,689	2	711,735
平成27年度	—	—	711,735
平成28年度(計画)	—	—	711,735

2. 役員 の 状 況

平成 28 年 8 月 1 日における役員数は 11 人です。

	理事長	副理事長	理事	監事	備考
定 数	1 人	1 人	6 人	3 人	
法定任期	中期目標期間の 末日まで	4 年	2 年	中期目標期間の最後の 事業年度についての財 務諸表承認日まで	再任可能

(平成 28 年 8 月 1 日現在)

職 名	氏 名	経 歴	任 期
理 事 長	加藤 利男 (昭和27年4月20日生)	昭51年3月 一橋大学商学部卒業 昭51年4月 建設省採用 平25年8月 内閣官房地域活性化統合事務局国家戦略特区 総括官 平25年12月 (公財)自転車駐車場整備センター理事長 平27年4月 当機構理事長	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
副 理 事 長	安齋 俊彦 (昭和31年12月26日生)	昭54年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭54年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構総務人事部長 平25年4月 当機構理事 平27年4月 当機構副理事長	平成28年1月1日 ～平成31年12月31日
理 事	首藤 祐司 (昭和35年4月13日生)	昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 建設省入省 平24年9月 国土交通省住宅局総務課長 平26年1月 当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理 事	池谷 文雄 (昭和32年11月2日生)	昭55年3月 法政大学法学部卒業 昭55年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構経営企画部長 平27年4月 当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理 事	望月 久美子 (昭和26年2月21日生)	昭48年3月 東京都立大学人文学部卒業 昭48年4月 東急不動産(株)入社 平26年4月 東急不動産ホールディングス(株)住生活研究所 主席研究員 平27年4月 当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理 事	樹下 英之 (昭和30年2月26日生)	昭53年3月 大阪大学法学部卒業 昭53年4月 住友海上火災保険(株)入社 平21年4月 三井住友海上火災保険(株)執行役員 関西企業本部 関西企業営業第一部長 平25年4月 当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
理 事	木下 一也 (昭和35年11月1日生)	昭60年3月 東京大学大学院工学系研究科(建築学)修了 昭60年4月 建設省入省 平26年7月 国土交通省住宅局建築指導課長 平27年7月 当機構理事	平成27年7月31日 ～平成29年7月30日
理 事	瀧野 昭宏 (昭和33年9月11日生)	昭56年3月 大分大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平25年4月 当機構首都圏支店長 平27年4月 当機構理事	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日
監 事	久保田 宏明 (昭和29年8月17日生)	昭54年3月 早稲田大学大学院(理工学研究科)修了 昭54年4月 東京ガス(株)入社 平23年4月 同社執行役員 IT本部 IT活用推進部長 平25年4月 当機構監事	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日
監 事	山品 一清 (昭和34年2月24日生)	昭56年3月 南山大学経済学部卒業 昭56年4月 住宅金融公庫入庫 平24年4月 当機構東北支店長 平26年4月 当機構監事	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日
監 事	御園生 功 (昭和35年7月13日生)	昭59年3月 東京大学法学部卒業 昭59年4月 大蔵省採用 平25年6月 預金保険機構金融再生部長 平27年4月 当機構監事	平成27年4月1日 ～平成28事業年度の 財務諸表承認日

3. コーポレート・ガバナンスの状況

① 国による監督等

(1) 主務大臣について

機構法第 29 条により、機構の主務大臣は国土交通大臣及び財務大臣とされており、主務大臣は、通則法に基づき、理事長及び監事の任命及び解任、業務方法書の認可、財務諸表の承認等を行います。

(2) 役員について

機構の理事長及び監事については、通則法第 20 条第 1 項及び第 2 項により主務大臣が任命し、副理事長及び理事については同条第 4 項により理事長が任命しています。また、通則法第 23 条により、主務大臣又は理事長は、それぞれの任命に係る役員を解任することができるかとされています。

なお、理事長が副理事長及び理事を任命し、又は解任したときは、遅滞なく、主務大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされています(通則法第 20 条及び第 23 条)。

(3) 業務運営について

ア 業務方法書

通則法第 28 条により、機構は、業務方法書を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

イ 独立行政法人評価制度委員会

通則法第 12 条により、総務省に独立行政法人評価制度委員会（以下「委員会」といいます。）が設置されています。

ウ 中期目標

通則法第 29 条により、主務大臣は、3 年以上 5 年以下の期間において機構が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」といいます。）を定め、これを機構に指示するとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

エ 中期計画

通則法第 30 条により、機構は、前述の中期目標に基づき、主務省令で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」といいます。）を作成し、主務大臣の認可を受けなければならないとされています。これを変更しようとするときも同様です。

なお、機構は、当該認可を受けたときは、遅滞なく、その中期計画を公表しなければならないとされています。

オ 年度計画

通則法第 31 条により、機構は毎事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画(以下「年度計画」といいます。)を定め、これを主務大臣に届け出るとともに、公表しなければならないとされています。これを変更したときも同様です。

カ 評価等

通則法第 32 条により、機構は、次のとおり主務大臣の評価を受けなければならないとされています。

(7) 各事業年度における業務の実績

(イ) 中期目標の期間の最後の事業年度の直前の事業年度については、当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

(ウ)中期目標の期間の最後の事業年度については、当該事業年度における業務の実績及び中期目標の期間における業務の実績

また、各事業年度の終了後3月以内に、業務の実績及び自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を主務大臣に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

なお、主務大臣は当該評価を行ったときは、遅滞なく、機構に対しその評価の結果を通知するとともに、公表しなければならないとされています。また、主務大臣は、当該評価の結果に基づき必要があると認めるときは、機構に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずることができるかとされています。

通則法第35条第1項により、主務大臣は、機構の中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間終了時までには、機構の業務の継続又は組織の存続の必要性その他その業務及び組織の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、業務の廃止若しくは移管又は組織の廃止その他の所要の措置を講ずるものとされています。

通則法第35条第4項により、委員会は、主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができるかとされています。

② 財務面の関与

(1) 財務諸表等

通則法第38条により、機構は毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に主務大臣に提出し、承認を受けなければならないとされています。

(2) 会計監査人の監査

通則法第39条により、機構は財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされています。なお、通則法第40条により、会計監査人は、主務大臣が選任することとされています。

(3) 長期借入金及び債券

機構法第19条第1項により、機構は主務大臣の認可を受けて、長期借入の実施、又は住宅金融支援機構債券の発行をすることができるかとされています。

(4) 補助金等

補助金とは、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の規定により、住宅ローンの金利引下げの実施等を目的として受け入れているものです。

補給金とは、既往債権管理勘定における調達金利と貸付金利の金利差等の経費並びに保証協会事業承継に伴い発生した貸付金償却及び返還保証料に対して、平成23年度までの間、毎年度の予算措置により国から受け入れたものです。

交付金とは、機構法附則第9条の規定に基づき、特別損失を埋めるため、平成23年度までの間、予算の範囲内で国から受け入れたものです。

特別損失とは、国の財政再建のために昭和57年度から導入された補給金の繰延措置です。

③ 機構の内部管理態勢

(1) 内部統制

機構では、機構の業務の適正さを確保するための内部統制に係る体制を整備するため、内部統制基本方針を制定し、P D C Aサイクルによる適切な内部統制の取組を進めるとともに、統制環境の充実など内部統制の更なる高度化に取り組んでいます。

住宅金融支援機構の内部統制基本方針

機構は、経営理念の実現のため、以下のとおり機構の業務の適正を確保するための内部統制に係る体制を整備する。

(以下大項目のみ掲載)

- 1 役職員の職務の執行が、法令・規程等に適合することを確保するための体制
- 2 顧客保護等の管理に関する体制並びに役職員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 業務の適正を確保するための内部監査体制
- 6 監事はその補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する体制並びにその職員の理事長からの独立性に関する事項
- 7 役職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
- 8 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 9 内部統制におけるP D C Aサイクルの確立

機構では、独立行政法人としての基本的使命と社会的責任を認識し、通則法等に基づき、透明性・効率性の高い経営のもと、高い倫理観と見識を持ち、業務の健全性及び適切性を確保するため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題と位置付け、積極的な取組を行っています。

(2) コンプライアンス

ア コンプライアンス態勢

機構では、コンプライアンスを確実に実践するため、全役員及び関係部長を委員とするコンプライアンス委員会（委員長は理事長）を設置し、コンプライアンスに関する重要な方針等について審議・決定することとしています。また、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス・法務部を設けるとともに、各部署におけるコンプライアンス活動を推進するため、全部署にコンプライアンス活動推進担当を配置しています。

加えて、機構内におけるコンプライアンス上の違反行為等を未然に防止することを目的として、コンプライアンス・法務部及び外部にコンプライアンス・ヘルプラインを設置しています。

イ コンプライアンス活動

機構では、コンプライアンスの基本理念として、コンプライアンス憲章を定めているほか、遵守すべき法令やルール、社会的要請、業務に当たり留意すべき事項等を掲載したコンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に周知徹底を図っています。

また、機構におけるコンプライアンスに関する実践計画として、年度ごとにコンプライアンス・プログラムを定め、実践しています。

コンプライアンス・プログラムの具体的な取組としては、全役職員を対象としたeラーニング、職場単位で実施するコンプライアンス・ミーティング（コンプライアンスに関する身近なテーマを題材にした、ケースメソッド方式等による少人数での双方向の職場討議）、社内LANを活用したコンプライア

ンスに関する情報提供など、職員一人ひとりがコンプライアンスの本質を理解し、自律的に考え、行動することを目的として教育・研修に努めています。

また、コンプライアンス・プログラムの実施状況を四半期ごとにコンプライアンス委員会の場で点検・検証し、コンプライアンス・プログラムの取組方策について必要な見直しを行うなど、P D C Aを回しながらコンプライアンスの推進と定着に取り組んでいます。

ウ 反社会的勢力への対応

機構では、暴力団等の反社会的勢力との一切の関係を排除するため、反社会的勢力との対決をコンプライアンス憲章に盛り込むとともに、反社会的勢力に対する基本方針を定めているほか、反社会的勢力対応規程及びマニュアルを整備し、反社会的勢力との取引が判明した場合及び反社会的勢力による不当要求がなされた場合は、経営陣及び反社会的勢力対応の統括部署であるコンプライアンス・法務部に迅速かつ適切に報告・相談する体制をとっています。

また、警察等関係機関とも連携して不当要求への対処に関する研修等を行っています。

取引の契約書には、反社会的勢力に対する排除条項を盛り込み、暴力団のみならず、暴力団を中核とする反社会的勢力が不正に融資等を受けるために利用する暴力団の共生者等とも一切の関係を排除することとしています。

機構は、引き続き、反社会的勢力との関係排除に向け組織を挙げて取り組んでいきます。

(3) 顧客保護

ア お客さまサポート・お客さま説明

(ア) お客さまサポート

機構では、お客さまからのご相談や苦情に適切に対応し、お客さまの声を受け止め、商品やサービスの改善に活かしていくために、次のような取組を行っています。

- ・お客さまサポートマニュアルの整備
- ・お客さまサポート管理責任者、お客さまサポート管理者、お客さまサポートリーダー及びお客さまサポーターの設置
- ・お客さまサポートの実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施
- ・お客さまサポートに関する職員向け研修の実施
- ・業務を委託している金融機関等に寄せられた苦情の報告態勢の整備

(イ) お客さま説明

機構の商品をご利用いただくお客さまに対して、商品内容に関する十分な説明を行うため、次のような取組を行っています。

- ・お客さま説明資料及びお客さま説明マニュアルの整備
- ・お客さま説明管理責任者及びお客さま説明管理者の設置
- ・お客さま説明の実施状況に関するモニタリング及び定期点検の実施

イ 個人情報保護

機構では、高度情報通信社会における個人情報の保護及び適切な管理の重要性を深く認識し、保有する個人情報を適切に取り扱うこととし、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）その他の諸規範を遵守するとともに、以下に掲げるプライバシーポリシー（個人情報保護方針）に従い、個人の権利利益の保護のために誠実かつ積極的に取り組んでいます。

プライバシーポリシー（個人情報保護方針）

●個人情報の適正取得

機構は、お客さまに関する個人情報を、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得します。

●個人情報の利用目的

機構は、保有する個人情報を利用目的の範囲内で、かつ、業務の遂行上必要な限りにおいて利用します。

●安全確保の措置

機構は、保有する個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。

●役員及び職員の義務

次の（１）及び（２）に掲げる者は、機構の業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用しません。

（１）機構の役員及び職員又はこれらの職にあった者

（２）機構から個人情報を取り扱う業務の委託を受け、その委託業務に従事している者又は従事していた者

●委託先の選定及び監督

機構は、個人情報を取り扱う業務の全部又は一部を委託する場合は、委託先において個人情報の安全確保の措置及び体制の整備が図られていることを判断するため委託先の選定基準を策定し、当該基準を満たしている者に対してのみ委託するとともに、委託契約の内容が遵守されているか委託先を監督します。

●個人情報の第三者への提供の制限

機構は、一定の場合を除き、お客さまから取得した個人情報を第三者に提供しません。

●個人情報ファイル簿の作成及び公表

機構が保有している個人情報ファイルについては、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の規定により、個人情報ファイル簿を作成し、機構のホームページ上及び全国の本支店に設置している情報公開・個人情報保護窓口において公表します。

●個人情報の開示、訂正及び利用停止

機構が保有する個人情報について、開示、訂正及び利用停止の請求があった場合は、請求者がお客さま本人であることを確認した上で、特別な理由のない限り速やかに対応します。

（４）ＣＳ推進

ア ＣＳ行動指針

機構では、ＣＳ（お客さま満足）向上の実現に向けて、職員の行動規範として「ＣＳ行動指針」を定め、ＣＳ推進に取り組んでいます。

CS行動指針

私たちは、お客さまに「ありがとう」と言っていただけ住宅金融支援機構を目指し、お客さまの「安心」と「満足」のために行動します。

- ・お客さまの立場に立って、金融商品とサービスを提供します。
- ・お客さまに十分ご納得いただけるよう、分かりやすく説明します。
- ・お客さまの声を感謝の気持ちで受けとめ、誠実に、迅速にお応えします。
- ・お客さまのために自分は何ができるかを常に考え、実行します。

イ CS推進体制

役員及び関係部長からなるCS委員会及び組織横断的な活動を目的としたCSワーキングチームを設置するとともに、全部署にCS推進担当者を配置し、CS活動を推進しています。

(ア) わかりやすいホームページの作成

お客さまやビジネスパートナーの皆さまに親しみやすく、わかりやすいホームページの提供に取り組んでいます。お客さまニーズを踏まえたタイムリーな情報提供を心がけています。

(イ) お客さまコールセンターの取組

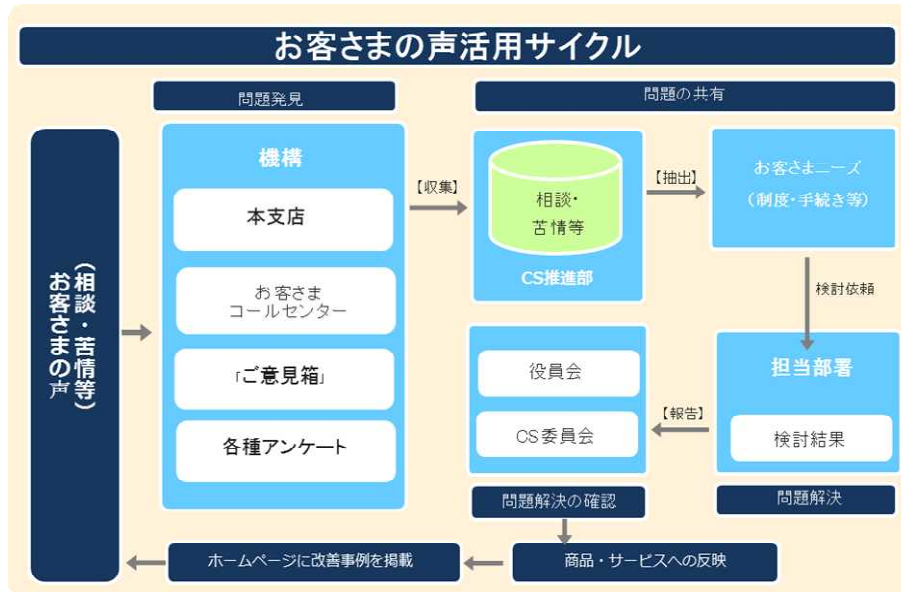
お客さまコールセンターでは、土日も含め、通話無料サービスによりお客さまからの問い合わせ・一般相談を受け付けています。住宅ローンをご検討中の段階のお客さまから、ご返済中の段階のお客さままで、親身になった対応を心がけるとともに、いただいたお客さまの声を業務改善に活かしています。

(ウ) CSアンケート調査の実施

お客さま向け及び機構業務を委託している民間金融機関等のビジネスパートナー向けの調査を定期的実施し、商品・サービスや職員のマナー等に対するご意見・ご要望をお伺いしています。

ウ お客さまの立場に立った取組

お客さまの声を聴く耳を多く持ち、お寄せいただいた声をもとに機構の商品・サービスに対するお客さま満足の向上を図るため、機構本支店、お客さまコールセンター、機構ホームページ「ご意見箱」等に寄せられたお客さまからの声を分析してお客さまニーズを抽出・検討し、業務へ反映させています。また、お寄せいただいたお客さまの声に基づく改善事例については、機構ホームページに公開しています。



商品・サービスの改善事例

お客様の声	PHSからの電話でも、お客様コールセンターのフリーダイヤルに電話が出来るようにしてほしい。
改善しました	PHSからの電話も、お客様コールセンターのフリーダイヤルにおかけいただけるようにしました。 (2016年4月掲載)

※「お客様の声を踏まえた改善事例」をホームページで公開しています。

(5) リスク管理態勢

機構は、経営の健全性を維持し、国民の皆さまからのご理解と信頼が得られるように、業務上発生しうる様々なリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

ア リスク管理への取組

機構では、リスク管理の目的、各リスクの特定・定義、リスク管理体制・手法、リスク管理の実施状況の監査等基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」、各リスクの具体的な管理手法等を定めた「信用リスク管理規程」等のリスク管理規程を制定しています。これらに基づき、住宅ローン等の事業の特性を踏まえたリスク管理を実施するとともに、機構の業務・特性を踏まえ、各リスクを総体的に把握・評価することによる統合的な観点からのリスク管理を行うこととしています。

イ リスク管理体制

機構では、リスクの種類を信用リスク、保証リスク、保険引受リスク、市場リスク、運用先等信用リスク、流動性リスク及びオペレーショナルリスクに分類しています。また、経済情勢等の大きな変化があった場合は、必要に応じて新たに管理すべきリスクを特定することとしています。

機構では、これらのリスクを定性面・定量面から適切に管理するために、各リスクの管理を担当する役員・部署を定める等必要な体制の整備に取り組んでいます。中でも、信用リスク、保証リスク及び保険引受リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、運用先等信用リスク及び流動性リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これらの委員会では、各リスクの状況をモニタリングするとともに、各リスクの管理に関する企画・立案等について審議してい

ます。

また、各リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、各リスクの計量結果、管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制を整備しています。

④ 事業継続計画

機構では、大規模な災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合にあっても可能な限り事業を継続することにより、次の事項を達成することを目的として、平成20年度から「住宅金融支援機構事業継続計画」を策定し、具体的な対応に取り組んでいます。

- ・機構業務関係者への影響を最小化すること。
- ・お客さまサービスを低下させないこと。
- ・機構の信用力を向上させること。

また、平時における訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、計画の見直しを行うことで継続的な改善に努めて参ります。

(1) 基本方針

来訪者、役職員等の生命・身体の安全を確保し、地震による火災等の二次災害の発生を防止した上、次の業務を継続します。

- ・業務の停止により、機構の業務全般に対し、甚大な影響を及ぼす業務（システムの保守・運用業務）
- ・業務の停止により、法定手続の遅延、契約履行の遅延等が発生する業務（資金管理、資金決済業務等）
- ・業務の停止により、機構又は機構業務関係者の資金繰りに影響を及ぼす業務（MBS発行業務等）
- ・業務の停止により、機構業務関係者及びお客さまに対し、相当の影響を及ぼす業務（コールセンター、融資、管理業務等）

(2) 事業継続のための執行体制

大規模災害等が発生した場合には、速やかに理事長を本部長とする災害対策本部を設置します。

災害対策本部は、継続すべき業務の早期復旧のため、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定します。

(3) 教育、訓練及び計画の見直し

職員等が「事業継続の重要性」を共通認識として持ち、平時の業務の中にも定着させていくために、全職員への研修、災害対策本部設置・運営訓練、継続すべき業務における訓練等を実施しています。

また、訓練や東日本大震災の経験等を踏まえ、問題点を洗い出し、課題の検討を行い、是正すべき点を改善し、計画を更新するというPDCAサイクルによる継続的な改善に努め、事業継続力の向上を図っていきます。

(4) 新型インフルエンザ等の感染症対応

新型インフルエンザ等の感染症に対しては、平時における感染症の流行に関する情報収集を行い、職員の感染予防に努めております。また、職員が感染した場合には、出勤させない等感染拡大防止を行います。

感染症が流行し、業務継続に支障が出る場合にあっても、国民へのサービス低下を防止するために、感染症対策本部を設置し、人的・物的経営資源の投入方針及び業務運営の方針を速やかに決定し、迅速な対応に努めます。

⑤ 役員の給与及び退職手当の支給の基準

(1) 基本的考え方

機構の役員に対する報酬及び退職手当（以下「報酬等」といいます。）は、通則法第50条の2の規定により次のとおりとすることとされています。

ア 役員に対する報酬等は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。

イ 役員に対する報酬等の支給の基準は、国家公務員の給与及び退職手当、民間企業の役員の報酬等、機構の業務の実績その他の事情を考慮して定めなければならない。

(2) 役員の給与等（平成28年4月1日現在）

ア 給与

給与の種類	支給基準等												
(a) 俸給	月額（*）により支給 （*）俸給月額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>月額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事長</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>副理事長</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>理事長代理</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>839</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>759</td> </tr> </tbody> </table>		月額（単位：千円）	理事長	1,129	副理事長	970	理事長代理	926	理事	839	監事	759
	月額（単位：千円）												
理事長	1,129												
副理事長	970												
理事長代理	926												
理事	839												
監事	759												
(b) 特別地域手当	東京都特別区に在勤する役員 俸給月額×0.18												
(c) 通勤手当	一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）第12条第1項及び第2項の規定に準じて支給												
(d) 期末手当	{俸給月額×1.25+特別地域手当月額+（俸給月額+特別地域手当月額）×0.2}×支給率（*） （*）平成27年度における支給率の実績は3.15か月です。												

イ 退職手当

退職日における俸給月額×0.10875×業績勘案率（*）×在職期間（月数）

（*） 主務大臣が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定する率

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成について

機構の財務諸表は、中央省庁等改革基本法第38条第3号及び通則法第37条により、原則として、企業会計原則に基づき処理されるとともに、独立行政法人会計基準、機構法及び関係政省令に基づき作成されます。

○機構の経理の主な特徴

機構では機構法第17条各号に掲げる業務ごとに「証券化支援勘定」、「住宅融資保険勘定」、「財形住宅資金貸付勘定」及び「住宅資金貸付等勘定」を設け、機構法附則第7条第5項に規定する「既往債権管理勘定」とともに区分して整理しております。

また、機構は、通則法第38条第1項及び第2項により、毎事業年度の終了後3月以内に、監査報告及び会計監査報告を添付した財務諸表を主務大臣に提出して、その承認を受けなければならないとされております。この財務諸表は金商法第193条の2第1項に規定されている公認会計士又は監査法人による監査証明は受けておりません。

2. 平成 27 年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認



財 政 第 3 0 9 号
国 住 民 支 第 5 2 号

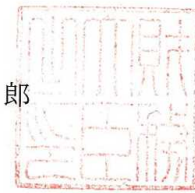
独立行政法人住宅金融支援機構
理 事 長 加 藤 利 男 殿

承 認 書

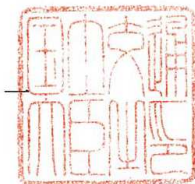
平成28年6月22日付け住機財発第7365号をもって承認申請のあった平成27事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、承認する。

平成28年6月29日

財 務 大 臣 麻 生 太 郎



国 土 交 通 大 臣 石 井 啓



(2) 監事の監査報告

住機監事発第7213号

平成28年6月20日

理事長 加藤 利男 殿

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 久保田 宏明

監事 山品 一清

監事 御園生 功

平成27年度監事監査報告について

独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、機構の業務に関して監事監査を実施しましたので、別添のとおり報告いたします。

なお、本報告は、財務大臣及び国土交通大臣あてにも提出しておりますので、申し添えます。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、監査部、経営企画部その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた（別紙参照）。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた（別紙参照）。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

- 2 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムは、適切に整備され運用されていると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

- 3 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

- 4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 調達等合理化の取組

監事が委員となっている契約監視委員会による点検、入札及び契約の適正化に関する書面監査等の結果、平成27年8月に策定した「調達等合理化計画」等に基づき契約の適正化が進められていると認める。

2 保有資産の見直し

宿舍については、平成27年度に代田宿舍（世田谷区）、神田宿舍（名古屋市の西新第2宿舍（福岡市）の3宿舍の売却を完了、残存11宿舍のうち熊本地震の被災者向け避難住宅として貸与する2宿舍を除いて売却手続を進めており、「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき予定どおり処分が進んでいると認める。

なお、事務所については、次の4の支店体制の配置等の見直しに伴い不要となった支店事務所のうち熊本地震の被災者対応のために貸与する旧南九州支店事務所を除いた旧北関東支店事務所及び旧九州支店事務所の売却手続を進めていることを確認した。

3 報酬水準及び給与水準の適正化

平成27年度における理事長の報酬水準並びに役職員の給与水準については、機構による妥当性の検証手法を監査したところ、適切であると認める。

4 支店体制の配置等の見直し

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、「平成28年度末までに北関東支店、南九州支店を他支店と統合する」と定められたことを踏まえ、平成28年1月25日に南九州支店（熊本市）及び九州支店（福岡市）の統合、平成28年5月1日に北関東支店（前橋市）及び首都圏支店の統合をそれぞれ実施した。

平成28年6月20日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事

久保田 宏



監事

山品 一



監事

御園生 功



独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日


独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 加藤 利 男 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

鈴木昌治 

業務執行社員

指定有限責任社員


公認会計士

長村彌岡 

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

青木裕晃 

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人住宅金融支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、平成24事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成23事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（平成24事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	670,070,373,641	借入金	9,039,633,044,000
現金	2,056,290	財政融資資金借入金	8,917,783,044,000
預け金	476,241,025,688	民間借入金	121,850,000,000
代理店預託金	193,827,291,663	債券	15,327,396,820,089
金銭の信託	679,536,069,302	貸付債権担保債券	11,701,837,725,000
有価証券	1,318,848,739,411	一般担保債券	2,558,800,000,000
国債	209,594,766,757	財形住宅債券	295,600,000,000
地方債	157,981,296,054	住宅宅地債券	771,607,500,000
政府保証債	62,995,242,552	債券発行差額(△)	△ 448,404,911
社債	319,277,434,048	保険契約準備金	56,050,062,059
譲渡性預金	569,000,000,000	支払備金	12,543,094
買取債権	12,832,280,940,445	責任準備金	56,037,518,965
貸付金	11,392,188,342,505	預り補助金等	672,752,934,258
手形貸付	57,394,226,679	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652
証書貸付	11,334,794,115,826	預り優良住宅整備促進事業等補助金	104,544,717,794
その他資産	279,133,350,983	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	233,423,978,812
求償債権	9,370,159,770	その他負債	509,821,554,698
年金譲受債権	67,664,783,003	未払費用	55,583,540,611
未収収益	43,811,956,420	前受収益	35,933,464,960
金融派生商品	109,260,926,082	金融派生商品	114,912,409,431
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	繰延金融派生商品利益	7,087,517,569
未収保険料	351,203,232	未払買取代金	284,354,410,000
その他の資産	21,278,460,303	その他の負債	11,950,212,127
有形固定資産	32,011,675,917	賞与引当金	622,805,059
建物	16,709,009,981	退職給付引当金	12,950,711,861
減価償却累計額(△)	△ 5,141,761,590	保証料返還引当金	8,535,359,600
減損損失累計額(△)	△ 565,966,063	抵当権移転登記引当金	730,786,132
土地	18,989,150,000	保証債務	414,227,093,460
減損損失累計額(△)	△ 1,003,937,000	負債の部合計	26,042,721,171,216
建設仮勘定	2,050,943,221		
その他の有形固定資産	3,329,434,275		
減価償却累計額(△)	△ 2,354,560,740		
減損損失累計額(△)	△ 636,167		
無形固定資産	4,935,668,506		
ソフトウェア	2,185,648,090		
ソフトウェア仮勘定	2,750,020,416		
保証債務見返	414,227,093,460		
貸倒引当金(△)	△ 231,258,254,386		
		(純資産の部)	
		資本金	711,735,290,000
		政府出資金	711,735,290,000
		資本剰余金	381,271,151
		資本剰余金	381,271,151
		利益剰余金	638,485,934,660
		評価・換算差額等	△ 1,349,667,243
		繰延ヘッジ損益	△ 1,349,667,243
		純資産の部合計	1,349,252,828,568
資産の部合計	27,391,973,999,784	負債の部及び純資産の部合計	27,391,973,999,784

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	822,071,191,997
資金運用収益	636,919,211,255
買取債権利息	191,341,809,749
貸付金利息	431,563,128,216
求償債権損害金等	74,252,705
年金譲受債権利息	2,560,900,237
有価証券利息配当金	11,345,094,601
預け金利息	34,025,747
保険引受収益	85,509,168,361
正味収入保険料	1,882,498,696
支払備金戻入額	7,996,855
責任準備金戻入額	1,025,183,611
団信特約料	65,138,268,313
団信受取保険金	2,931,800,998
団信配当金	14,523,419,888
役務取引等収益	665,666,192
保証料	145,972,460
その他の役務収益	519,693,732
補助金等収益	86,593,348,374
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	31,131,311,322
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	6,089,000,534
その他業務収益	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774
その他経常収益	12,342,108,041
貸倒引当金戻入額	1,593,420,184
保証料返還引当金戻入額	3,107,857,200
抵当権移転登記引当金戻入額	3,746,946
償却債権取立益	3,891,586,235
その他の経常収益	3,745,497,476
経常費用	612,880,242,111
資金調達費用	451,896,132,474
借入金利息	243,576,062,382
債券利息	207,828,090,196
その他の支払利息	491,979,896
保険引受費用	92,680,795,887
正味支払保険金	1,821,419,626
団信支払保険料	87,851,868,781
団信弁済金	3,007,507,480
役務取引等費用	26,573,252,039
役務費用	26,573,252,039
その他業務費用	12,333,839,040
債券発行費償却	7,861,280,636
金融派生商品費用	4,472,558,404
営業経費	27,318,509,644
営業経費	27,318,509,644
その他経常費用	2,077,713,027
その他の経常費用	2,077,713,027
経常利益	209,190,949,886
特別利益	147,061,914
その他特別利益	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914
特別損失	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484
減損損失	1,570,539,230
当期純利益	207,168,292,086
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,769,711,435
当期総利益	215,938,003,521

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000
	貸付けによる支出	△ 185,674,240,000
	人件費支出	△ 9,889,638,534
	保険金支出	△ 1,821,419,626
	団信保険料支出	△ 87,992,178,945
	団信弁済金支出	△ 3,025,047,542
	その他業務支出	△ 46,046,154,921
	買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508
	貸付金の回収による収入	2,006,242,149,053
	買取債権利息の受取額	191,188,640,425
	貸付金利息の受取額	437,258,327,400
	貸付手数料等収入	67,359,600
	保険料収入	1,808,800,269
	団信特約料収入	63,672,905,096
	団信保険金収入	2,754,922,845
	団信配当金の受取額	11,266,626,354
	その他業務収入	24,504,857,415
	国庫補助金収入	23,800,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 25,839,329,255
	小計	1,225,038,800,142
	利息及び配当金の受取額	72,086,580,061
	利息の支払額	△ 524,548,471,916
	業務活動によるキャッシュ・フロー	772,576,908,287
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 36,903,685,500
	有価証券(債券)の償還による収入	426,596,220,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:△)	137,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418
	有形固定資産の売却による収入	310,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,196,739,888
	定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
	定期預金の払出による収入	50,000,000,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 29,736
	金銭の信託の減少による収入	88,868,060,584
	その他支出	△ 92,727,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	538,528,521,779
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	112,700,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 79,050,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,474,259,164,543
	債券の償還による支出	△ 1,506,654,245,000
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,110,299,626,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 120,436,869
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,280,513,659
IV	資金増加額	240,824,916,407
V	資金期首残高	359,245,457,234
VI	資金期末残高	600,070,373,641

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	451,896,132,474	
保険引受費用	92,680,795,887	
役務取引等費用	26,573,252,039	
その他業務費用	12,333,839,040	
営業経費	27,318,509,644	
その他経常費用	2,077,713,027	
有形固定資産処分損	599,180,484	
減損損失	1,570,539,230	615,049,961,825

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 636,919,211,255	
保険引受収益	△ 85,509,168,361	
役務取引等収益	△ 665,666,192	
その他業務収益	△ 41,689,774	
その他経常収益	△ 12,342,108,041	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 147,061,914	△ 735,624,905,537
業務費用合計		△ 120,574,943,712

II 損益外除売却差額相当額 △ 532,240,000

III 引当外退職給付増加見積額 5,996,500

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 0

V (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 120,436,869

VI 行政サービス実施コスト △ 121,221,624,081

重要な会計方針（法人単位）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7 金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付に要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	12,180,075,673,777	貸付債権担保債券	10,068,403,780,990
住宅資金貸付等勘定	貸付金	22,308,371,037	貸付債権担保債券	24,988,093,235
既往債権管理勘定	貸付金	1,748,943,933,591	貸付債権担保債券	1,608,445,850,775
計		13,951,327,978,405		11,701,837,725,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 670,070,373,641円

定期預金 : △70,000,000,000円

資金期末残高 : 600,070,373,641円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	30,396,840,841	円
勤務費用	737,076,300	
利息費用	182,328,791	
数理計算上の差異の当期発生額	701,906,517	
退職給付の支払額	△ 867,052,535	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における退職給付債務	<u>31,151,099,914</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,606,452,690	円
期待運用収益	415,161,317	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 345,092,211	
事業主からの拠出額	360,368,680	
退職給付の支払額	△ 501,178,735	
制度加入者からの拠出額	0	
期末における年金資産	<u>16,535,711,741</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,387,262,116	円
年金資産	△ 16,535,711,741	
積立型制度の未積立退職給付債務	3,851,550,375	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,763,837,798</u>	
小計	14,615,388,173	
未認識数理計算上の差異	△ 3,564,953,408	
未認識過去勤務費用	<u>1,900,277,096</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,950,711,861</u>	
退職給付引当金	12,950,711,861	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,950,711,861</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	737,076,300	円
利息費用	182,328,791	
期待運用収益	△ 415,161,317	
数理計算上の差異の当期費用処理額	610,699,723	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 251,925,590	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	863,017,907	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は45,647,500円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	若松宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第2宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
合計				78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
合計			0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
合計				60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	九州	熊本市中央区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
合計			97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的なリスク管理の取組とし、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握、評価する統合的なリスク管理に取り組んでいます。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、住宅ローンの証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行っています。また、再調達・再運用リスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デュレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。なお、パイプラインリスクについては、必要に応じてヘッジ目的の金利スワップ取引を行うこと等により管理を行っています。

(エ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が流動性資産等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、緊急時の借入枠を設定するなどの調達手段を確保しており、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定の上、管理区分に応じた対応を定めています。

(オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	670,070,373,641	670,070,373,641	0
(2) 金銭の信託	679,536,069,302	686,667,258,669	7,131,189,367
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574
その他有価証券	569,000,000,000	569,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金(※1)	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
(5) 貸付金	11,392,188,342,505		
貸倒引当金(※1)	△ 166,991,439,140		
	11,225,196,903,365	12,435,328,186,369	1,210,131,283,004
(6) 求償債権(※1)	3,229,447,141	3,229,447,141	0
(7) 年金譲受債権(※1)	66,540,965,287	73,077,179,092	6,536,213,805
資産計	26,742,661,981,886	28,712,976,754,306	1,970,314,772,420
(1) 借入金	9,039,633,044,000	9,612,019,287,331	572,386,243,331
(2) 債券(※2)	15,327,396,820,089	16,413,296,749,802	1,085,899,929,713
(3) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	24,651,384,274,089	26,309,670,447,133	1,658,286,173,044
金融派生商品(※3)	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	209,594,766,757	239,089,284,865	29,494,518,108
	地方債	157,981,296,054	170,438,170,720	12,456,874,666
	政府保証債	45,495,242,552	46,897,018,400	1,401,775,848
	社債	309,476,086,270	321,877,278,000	12,401,191,730
	小計	722,547,391,633	778,301,751,985	55,754,360,352
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	17,500,000,000	17,500,000,000	0
	社債	9,801,347,778	9,801,250,000	△ 97,778
	小計	27,301,347,778	27,301,250,000	△ 97,778
合計		749,848,739,411	805,603,001,985	55,754,262,574

(2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	569,000,000,000	569,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 120,436,869円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

120,436,869円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成28年3月29日

(6) 減資額

0円

附属明細書（法人単位）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却費	当期減損額					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	15,825,034,527	1,049,772,502	165,797,048	16,709,009,981	5,141,761,590	503,830,806	565,966,063	565,966,063	11,001,282,328	
	その他の 有形固定資産	3,516,433,281	116,093,388	307,617,394	3,324,909,275	2,354,560,740	711,843,161	636,167	636,167	969,712,368	
	計	19,341,467,808	1,165,865,890	473,414,442	20,033,919,256	7,496,322,330	1,215,673,967	566,602,230	566,602,230	11,970,994,696	
非償却 資産	土地	19,359,550,000	0	370,400,000	18,989,150,000			1,003,937,000	1,003,937,000	17,985,213,000	
	建設仮勘定	949,500,294	1,726,920,000	625,477,073	2,050,943,221					2,050,943,221	
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	0	4,525,000	
	計	20,313,575,294	1,726,920,000	995,877,073	21,044,618,221			1,003,937,000	1,003,937,000	20,040,681,221	
有形固定資産合計		39,655,043,102	2,892,785,890	1,469,291,515	41,078,537,477	7,496,322,330	1,215,673,967	1,570,539,230	1,570,539,230	32,011,675,917	
無形固定 資産	ソフトウェア	0	2,446,719,472	0	2,446,719,472	261,071,382	261,071,382			2,185,648,090	
	ソフトウェア 仮勘定	0	2,750,020,416	0	2,750,020,416					2,750,020,416	
	計	0	5,196,739,888	0	5,196,739,888	261,071,382	261,071,382			4,935,668,506	

2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期 保有 目的 債券	い第731号商工債	607,407,000	600,000,000	600,234,799	-	
	い第731号農林債	303,546,000	300,000,000	300,136,580	-	
	い第733号農林債	403,432,000	400,000,000	400,392,229	-	
	い第739号農林債	201,866,000	200,000,000	200,426,740	-	
	い第742号商工債	100,451,000	100,000,000	100,255,591	-	
	い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,333,481	-	
	い第743号農林債	322,074,400	320,000,000	320,914,633	-	
	い第744号農林債	582,639,000	580,000,000	581,594,002	-	
	い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	902,003,115	-	
	い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,205,015,098	-	
	い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,387,127	-	
	い第754号農林債	3,507,915,000	3,500,000,000	3,505,617,108	-	
	い第756号農林債	501,700,000	500,000,000	501,322,597	-	
	い第757号農林債	1,004,920,000	1,000,000,000	1,003,778,930	-	
	い第758号農林債	503,235,000	500,000,000	502,559,030	-	
	い第761号農林債	501,850,000	500,000,000	501,464,714	-	
	い第764号農林債	1,206,264,000	1,200,000,000	1,205,704,617	-	
	第10号商工債(10年)	201,730,000	200,000,000	201,424,512	-	
	第12号商工債(10年)	301,233,000	300,000,000	301,103,776	-	
	第159号商工債(3年)	2,205,255,000	2,200,000,000	2,200,201,343	-	
	第160号商工債(3年)	1,604,375,000	1,600,000,000	1,600,337,018	-	
	第161号商工債(3年)	12,504,853,000	12,500,000,000	12,500,416,982	-	
	第162号商工債(3年)	9,908,375,000	9,900,000,000	9,900,908,855	-	
	第168号商工債(3年)	700,934,000	700,000,000	700,488,008	-	
	第170号商工債(3年)	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,380,419	-	
	第182号商工債(3年)	699,884,000	700,000,000	699,918,157	-	
	第183号商工債(3年)	6,498,596,000	6,500,000,000	6,498,968,127	-	
	第184号商工債(3年)	2,699,433,000	2,700,000,000	2,699,588,256	-	
	第185号商工債(3年)	4,994,590,000	5,000,000,000	4,995,879,836	-	
	第186号商工債(3年)	2,199,032,000	2,200,000,000	2,199,234,268	-	
	第257回信中金債(5年)	303,318,000	300,000,000	300,127,798	-	
	第259回信中金債(5年)	302,733,000	300,000,000	300,315,623	-	
	第270回信中金債(5年)	300,474,000	300,000,000	300,139,647	-	
	第271回信中金債(5年)	300,366,000	300,000,000	300,113,483	-	

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
株式会社日本政策金融公庫第40回社債(一般担保付)	6,300,831,000	6,300,000,000	6,300,046,821	-	
第108回都市再生債券	201,086,000	200,000,000	201,012,359	-	
第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,044,047	-	
第13回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,997,099	-	
第16回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,009,004,949	-	
第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	302,085,340	-	
第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,449,986	-	
第33回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,034,741,714	-	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,078,097	-	
第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
第36回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	669,027,249	-	
第39回日本学生支援債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,812,024	-	
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	900,277,391	-	
第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,322,140	-	
第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	506,750,929	-	
第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,151,500	-	
第9回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	523,257,570	-	
利付国庫債券(10年)第280回	13,604,929,600	13,550,000,000	13,551,414,484	-	
利付国庫債券(10年)第281回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,574,850,760	-	
利付国庫債券(10年)第282回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,973,911	-	
利付国庫債券(10年)第283回	556,490,000	550,000,000	550,313,449	-	
利付国庫債券(10年)第285回	603,978,000	600,000,000	600,390,629	-	
利付国庫債券(10年)第286回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,054,520,653	-	
利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	882,878,907	-	
利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,025,639	-	
利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,929,186	-	
利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,468,360	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,985,167,960	18,132,000,000	18,679,792,669	-	
利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	683,938,156	-	
利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,392,832	-	
利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,610,140	-	
利付国庫債券(20年)第105回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,759,043,890	-	
利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,172,513	-	
利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,981,432	-	
利付国庫債券(20年)第112回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,084,469,864	-	
利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,325,227	-	
利付国庫債券(20年)第114回	49,922,500	50,000,000	49,946,591	-	
利付国庫債券(20年)第119回	10,363,500	10,000,000	10,260,635	-	
利付国庫債券(20年)第122回	47,797,500	50,000,000	48,387,475	-	
利付国庫債券(20年)第124回	79,381,600	80,000,000	79,538,621	-	
利付国庫債券(20年)第132回	49,703,000	50,000,000	49,766,322	-	
利付国庫債券(20年)第136回	23,591,200	20,000,000	23,564,314	-	
利付国庫債券(20年)第143回	47,150,400	40,000,000	47,097,723	-	
利付国庫債券(20年)第146回	10,228,700	10,000,000	10,200,051	-	
利付国庫債券(20年)第147回	50,477,500	50,000,000	50,423,638	-	
利付国庫債券(20年)第148回	544,587,100	540,000,000	544,373,856	-	
利付国庫債券(20年)第150回	103,397,000	100,000,000	103,169,188	-	
利付国庫債券(20年)第151回	71,145,900	70,000,000	71,073,821	-	
利付国庫債券(20年)第152回	30,993,900	30,000,000	30,978,505	-	
利付国庫債券(20年)第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,399,623,174	-	
利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,549,459,198	-	
利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,498,087,603	-	
利付国庫債券(20年)第47回	6,273,016,000	5,800,000,000	5,991,906,003	-	
利付国庫債券(20年)第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	364,799,412	-	
利付国庫債券(20年)第51回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,673,094,232	-	
利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,826,665,966	-	
利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,106,265,092	-	
利付国庫債券(20年)第58回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,839,734,818	-	
利付国庫債券(20年)第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,272,481,867	-	
利付国庫債券(20年)第62回	16,352,930,690	18,527,000,000	17,399,037,487	-	
利付国庫債券(20年)第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,505,349,607	-	
利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	5,997,400,062	-	
利付国庫債券(20年)第72回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,776,286,520	-	
利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	684,385,152	-	
利付国庫債券(20年)第78回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,717,317,084	-	
利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,268,981	-	
利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,427,139,202	-	
利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,414,571	-	
利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,502,707	-	
利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,395,914	-	
利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,797,906	-	
利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,624,260,137	-	
利付国庫債券(20年)第90回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,768,667,992	-	

2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第9回	687,405,200	680,000,000	683,899,357	-	
	利付国庫債券(20年)第9回	657,566,000	650,000,000	654,108,221	-	
	利付国庫債券(20年)第9回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,590,888,626	-	
	利付国庫債券(30年)第10回	365,482,200	410,000,000	372,662,876	-	
	利付国庫債券(30年)第9回	711,510,000	750,000,000	718,195,760	-	
	利付国庫債券(5年)第10回	157,912,824	157,200,000	157,307,867	-	
	利付国庫債券(5年)第10回	63,351,540	63,000,000	63,078,784	-	
	利付国庫債券(5年)第10回	11,034,320	11,000,000	11,011,138	-	
	沖繩電力株式会社第9回社債(一般担保付)	28,297,500	30,000,000	29,664,077	-	
	関西国際空港株式会社第13回社債(一般担保付)	3,824,054,000	3,830,000,000	3,828,522,961	-	
	関西電力株式会社第40回社債(一般担保付)	499,750,000	500,000,000	499,979,333	-	
	関西電力株式会社第44回社債(一般担保付)	1,575,808,000	1,600,000,000	1,597,768,763	-	
	関西電力株式会社第45回社債(一般担保付)	699,510,000	700,000,000	699,943,798	-	
	九州電力株式会社第37回社債(一般担保付)	1,024,052,000	1,200,000,000	1,112,473,572	-	
	九州電力株式会社第38回社債(一般担保付)	101,121,000	100,000,000	100,172,374	-	
	九州電力株式会社第38回社債(一般担保付)	530,805,000	500,000,000	500,670,735	-	
	九州電力株式会社第39回社債(一般担保付)	315,996,000	300,000,000	302,459,661	-	
	九州電力株式会社第40回社債(一般担保付)	1,230,576,000	1,200,000,000	1,211,396,930	-	
	九州電力株式会社第40回社債(一般担保付)	804,208,000	800,000,000	801,618,539	-	
	九州電力株式会社第40回社債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	四国電力株式会社第22回社債(一般担保付)	117,579,000	100,000,000	101,378,746	-	
	四国電力株式会社第23回社債(一般担保付)	112,538,000	100,000,000	102,934,345	-	
	四国電力株式会社第25回社債(一般担保付)	997,102,000	1,100,000,000	1,046,106,827	-	
	四国電力株式会社第26回社債(一般担保付)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,915,779	-	
	首都高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,522,000	100,000,000	100,236,793	-	
	新関西国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	102,230,000	100,000,000	102,089,728	-	
	成田国際空港株式会社第10回社債(一般担保付)	104,828,000	100,000,000	103,610,600	-	
	成田国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	702,345,000	700,000,000	701,718,853	-	
	成田国際空港株式会社第17回社債(一般担保付)	1,396,848,000	1,400,000,000	1,397,053,896	-	
	成田国際空港株式会社第5回社債(一般担保付)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	742,945,000	700,000,000	701,662,561	-	
	第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,279,976	-	
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,297,473,000	1,300,000,000	1,297,919,224	-	
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	517,952,685	-	
	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,283,165	-	
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	823,234,177	-	
	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,603,629,000	4,400,000,000	4,407,251,437	-	
	第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,545,188,000	1,500,000,000	1,542,294,621	-	
	第14回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,878,729,467	-	
	第17回道路債券	2,889,510,000	3,000,000,000	2,949,223,867	-	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,101,107,297	-	
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,604,848	-	
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	813,032,283	-	
	第32回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,673,832	-	
	第33回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第33回道路債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,708,091,633	-	
	第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	119,727,971	-	
	第34回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	576,997,894	-	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,327,212,846	-		
第38回道路債券	618,810,000	600,000,000	610,554,201	-		
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	808,977,493	-		
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	701,481,855	-		
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,861,523	-		
第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,112,792,162	-		
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,718,189	-		
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,437,395,168	-		
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,257,956	-		
第7回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,252,700,302	-		
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,295,351,813	-		
第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,087,523	-		
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,981,470,000	4,000,000,000	3,987,992,065	-		
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,850,246	-		
中国電力株式会社第311回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
中国電力株式会社第354回社債(一般担保付)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
中日本高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,879,488,000	1,800,000,000	1,829,865,143	-		
中日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	11,343,472,000	11,200,000,000	11,229,614,462	-		
中日本高速道路株式会社第21回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	9,001,279,000	9,000,000,000	9,000,580,188	-		
中日本高速道路株式会社第33回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,250,839,000	1,200,000,000	1,238,019,727	-		
中日本高速道路株式会社第46回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,570,000	100,000,000	100,258,567	-		

2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 有目的 債券	中日本高速道路株式会社第48回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	101,140,000	100,000,000	100,795,968	-	
	中日本高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	517,410,000	500,000,000	504,699,922	-	
	中日本高速道路株式会社第6回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,601,130,000	1,500,000,000	1,534,018,012	-	
	中日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	5,654,060,000	5,300,000,000	5,426,043,040	-	
	中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,917,407	-	
	中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,369,191	-	
	中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第2回社債(一般担保付)	424,012,000	400,000,000	413,117,714	-	
	東京地下鉄株式会社第5回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第6回社債(一般担保付)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,503,483,390	-	
	東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,606,205,663	-	
	東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,005,011,767	-	
	東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,978,311,019	-	
	東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	201,633,183	-	
	東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,255,226	-	
	東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	795,919,367	-	
	東京電力株式会社第547回社債	842,552,000	800,000,000	816,887,932	-	
	東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	402,742,567	-	
	東京電力株式会社第556回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
	東京電力株式会社第558回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	東日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,680,000	100,000,000	100,308,466	-	
	東北電力株式会社第445回社債(一般担保付)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	日本電信電話株式会社第54回電信電話債券(一般担保付)	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-	
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券(一般担保付)	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,645,890	-	
	北海道電力株式会社第258回社債(一般担保付)	595,120,000	500,000,000	503,196,996	-	
	北海道電力株式会社第265回社債(一般担保付)	333,049,600	320,000,000	323,658,871	-	
	北海道電力株式会社第292回社債(一般担保付)	105,771,000	100,000,000	100,949,011	-	
	北海道電力株式会社第296回社債(一般担保付)	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-	
	北陸電力株式会社第260回社債(一般担保付)	147,887,600	140,000,000	142,858,621	-	
	北陸電力株式会社第286回社債(一般担保付)	308,325,000	300,000,000	302,555,051	-	
	北陸電力株式会社第287回社債(一般担保付)	529,629,000	530,000,000	529,954,347	-	
	北陸電力株式会社第288回社債(一般担保付)	209,504,000	200,000,000	201,805,037	-	
	北陸電力株式会社第295回社債(一般担保付)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	303,936,577	-	
	政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,397,886,585	-	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,413,455,881	-	
	政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,334,074,708	-	
	政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,860,096,262	-	
	政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,256,381	-	
	政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	707,264,322	-	
	政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	886,734,000	900,000,000	890,070,090	-	
	政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	309,751,725	-	
	政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	240,654,000	200,000,000	240,342,150	-	
	政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,668,838	-	
	政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	452,704,000	400,000,000	452,318,136	-	
	政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	982,790,508	-	
	政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	688,840,207	-	
政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	410,499,692	-		
政府保証第196回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,994,151	-		
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,357,204	-		
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,010,008,067	-		
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,074,867	-		
政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,628,000	100,000,000	101,602,712	-		
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	20,698,260,000	20,700,000,000	20,699,863,522	-		
政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	309,769,140	-		
政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,126,363	-		

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,593,567	-	
	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	589,467,646	-	
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,133,251	-	
	20年第10回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	914,117,300	-	
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	730,307,369	-	
	20年第1回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,233,904,046	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,386,295,499	-	
	20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,688,029,710	-	
	20年第33回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,279,508	-	
	20年第44回地方公共団体金融機構債券	1,503,075,000	1,500,000,000	1,502,976,326	-	
	20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,710,382	-	
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	20年第9回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	819,101,528	-	
	20年第2回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,485,018	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	愛知県平成19年度第3回公募公債(10年)	222,897,400	220,000,000	220,400,851	-	
	愛知県平成19年度第4回公募公債(10年)	390,261,300	390,000,000	390,040,566	-	
	愛知県平成21年度第11回公募公債(10年)	299,970,000	300,000,000	299,989,020	-	
	愛知県平成21年度第15回公募公債(10年)	399,880,000	400,000,000	399,954,058	-	
	愛知県平成21年度第17回公募公債(10年)	516,275,000	500,000,000	506,869,102	-	
	愛知県平成21年度第8回公募公債(10年)	399,640,000	400,000,000	399,874,016	-	
	愛知県平成22年度第8回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成23年度第16回公募公債(20年)	119,900,000	100,000,000	119,749,631	-	
	横浜市第15回20年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,887,925	-	
	横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,798,690	-	
	横浜市第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	横浜市第3回20年公募公債	325,425,000	300,000,000	313,889,629	-	
	横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	379,240,863	-	
	横浜市平成20年度第23回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,251,872	-	
	横浜市平成22年度第2回公募公債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	横浜市平成22年度第3回公募公債	807,424,000	800,000,000	803,326,739	-	
	横浜市平成22年度第5回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	-	
	横浜市平成23年度第4回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,702,391	-	
	横浜市平成25年度第2回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,577,015	-	
	横浜市平成27年度第2回公募公債	1,196,604,000	1,200,000,000	1,196,870,953	-	
	岡山県平成21年度第1回公募公債(10年)	99,990,000	100,000,000	99,996,338	-	
	京都市第13回20年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,406,469	-	
	京都市第8回20年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,804,979	-	
	京都市平成21年度第5回公募公債	592,436,000	590,000,000	590,959,601	-	
京都市平成22年度第2回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,973,554	-		
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	103,516,957	-		
京都市平成24年度第2回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,122,924	-		
広島県平成21年度第1回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-		
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,874,510	-		
広島県平成25年度第1回公募公債	1,126,022,500	1,150,000,000	1,132,533,813	-		
埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	299,522,884	-		
埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,937,254	-		
埼玉県平成21年度第7回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,978,046	-		
埼玉県平成21年度第9回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,965,544	-		
埼玉県平成25年度第4回公募公債	503,605,000	500,000,000	502,644,592	-		
札幌市平成22年度第4回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,678,807	-		
札幌市平成25年度第9回公募公債(10年)	901,728,000	900,000,000	901,369,966	-		
新潟県平成21年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
新潟県平成21年度第2回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,991,581	-		
新潟県平成21年度第3回公募公債	291,775,900	290,000,000	290,699,870	-		
神奈川県第149回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,949,930	-		
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
静岡県平成19年度第6回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,925,711	-		
静岡県平成19年度第9回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,985,087	-		
静岡県平成21年度第7回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,992,690	-		
静岡県平成24年度第7回公募公債	699,930,000	700,000,000	699,954,670	-		
静岡県平成25年度第4回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,335,190	-		
静岡県平成25年度第5回公募公債	705,474,000	700,000,000	704,012,767	-		
千葉県平成19年度第5回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,947,137	-		
千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,857,634,872	-		
千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,218,441,810	-		
千葉市平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,994,526	-		
大阪市平成23年度第5回公募公債(5年)	201,204,000	200,000,000	200,178,023	-		
第15回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-		
第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第24回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	202,610,991	-		
第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,505,279,239	-		
第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,916,324	-		

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	412,879,268	-		
第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,987,928	-		
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	404,290,741	-		
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	908,246,541	-		
第71回地方公共団体金融機構債券	296,229,000	300,000,000	296,529,465	-		
第72回地方公共団体金融機構債券	199,042,000	200,000,000	199,117,265	-		
第73回地方公共団体金融機構債券	1,006,440,000	1,000,000,000	1,006,004,145	-		
第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	707,822,409	-		
東京都公募公債(20年)第12回	499,800,000	500,000,000	499,884,674	-		
東京都公募公債(20年)第22回	99,930,000	100,000,000	99,950,049	-		
東京都公募公債(20年)第28回	114,949,000	100,000,000	114,838,835	-		
東京都公募公債(20年)第31回	101,742,000	100,000,000	101,631,041	-		
東京都公募公債(7年)第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,900,684	-		
東京都公募公債第635回	543,650,000	500,000,000	501,639,913	-		
東京都公募公債第645回	104,894,000	100,000,000	101,578,857	-		
東京都公募公債第673回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,129,020,567	-		
東京都公募公債第678回	49,960,000	50,000,000	49,984,961	-		
東京都公募公債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,453,970	-		
東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,317,176,379	-		
東京都公募公債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,822,470	-		
東京都公募公債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,074,753	-		
徳島県平成21年度第1回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,992,666	-		
栃木県平成21年度第1回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,996,330	-		
福岡県平成20年度第8回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,846,804	-		
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,732,357	-		
福岡県平成22年度第3回公募公債	3,899,610,000	3,900,000,000	3,899,828,422	-		
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	103,566,922	-		
福岡県平成25年度第1回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,785,317	-		
福岡県平成27年度第1回公募公債	1,102,915,000	1,100,000,000	1,102,691,630	-		
福岡市平成20年度第4回公募公債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,688,447	-		
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,595,957	-		
福岡市平成22年度第4回公募公債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,869,820	-		
福岡市平成25年度第6回公募公債(20年)	107,760,000	100,000,000	107,632,634	-		
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,859,506	-		
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	202,669,273	-		
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	525,118,099	-		
名古屋市第465回10年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,997,272	-		
名古屋市第466回10年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,868,997	-		
名古屋市第468回10年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,299,279,491	-		
名古屋市第483回10年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,404,790,028	-		
名古屋市第485回10年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,884,504	-		
計	752,579,580,941	748,131,750,000	749,848,739,411	-		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	569,000,000,000	569,000,000,000	569,000,000,000	-	-	
計	569,000,000,000	-	569,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			1,318,848,739,411			

3 借入金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	10,988,482,670,000	39,600,000,000	2,110,299,626,000	8,917,783,044,000	2.330	H28.6.1~H53.3.20	
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	7,500,000,000	6,468,000,000	7,500,000,000	6,468,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三菱東京UFJ銀行	6,147,000,000	5,424,000,000	6,147,000,000	5,424,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友銀行	4,317,000,000	3,777,000,000	4,317,000,000	3,777,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
りそな銀行	1,488,000,000	1,140,000,000	1,488,000,000	1,140,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
埼玉りそな銀行	274,000,000	242,000,000	274,000,000	242,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北海道銀行	115,000,000	96,000,000	115,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
青森銀行	84,000,000	73,000,000	84,000,000	73,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みちのく銀行	69,000,000	59,000,000	69,000,000	59,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
秋田銀行	108,000,000	93,000,000	108,000,000	93,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北都銀行	61,000,000	51,000,000	61,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
荘内銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山形銀行	165,000,000	142,000,000	165,000,000	142,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
岩手銀行	164,000,000	141,000,000	164,000,000	141,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
東北銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
七十七銀行	217,000,000	188,000,000	217,000,000	188,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東邦銀行	195,000,000	174,000,000	195,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	

3 借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
群馬銀行	437,000,000	377,000,000	437,000,000	377,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
足利銀行	360,000,000	303,000,000	360,000,000	303,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
常陽銀行	423,000,000	363,000,000	423,000,000	363,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
筑波銀行	62,000,000	50,000,000	62,000,000	50,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
武蔵野銀行	86,000,000	74,000,000	86,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
千葉銀行	173,000,000	147,000,000	173,000,000	147,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
千葉興業銀行	46,000,000	39,000,000	46,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京都民銀行	45,000,000	38,000,000	45,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
横浜銀行	339,000,000	292,000,000	339,000,000	292,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
第四銀行	160,000,000	136,000,000	160,000,000	136,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北越銀行	73,000,000	64,000,000	73,000,000	64,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山梨中央銀行	108,000,000	95,000,000	108,000,000	95,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
八十二銀行	773,000,000	654,000,000	773,000,000	654,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北陸銀行	249,000,000	210,000,000	249,000,000	210,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富山銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北国銀行	137,000,000	114,000,000	137,000,000	114,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福井銀行	123,000,000	105,000,000	123,000,000	105,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
静岡銀行	340,000,000	289,000,000	340,000,000	289,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
スルガ銀行	95,000,000	81,000,000	95,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
清水銀行	35,000,000	28,000,000	35,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大垣共立銀行	228,000,000	199,000,000	228,000,000	199,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十六銀行	159,000,000	133,000,000	159,000,000	133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三重銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
百五銀行	117,000,000	96,000,000	117,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
滋賀銀行	278,000,000	231,000,000	278,000,000	231,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
京都銀行	259,000,000	231,000,000	259,000,000	231,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
近畿大阪銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
池田泉州銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南都銀行	135,000,000	115,000,000	135,000,000	115,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
紀陽銀行	65,000,000	53,000,000	65,000,000	53,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
但馬銀行	41,000,000	33,000,000	41,000,000	33,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鳥取銀行	49,000,000	41,000,000	49,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山陰合同銀行	307,000,000	261,000,000	307,000,000	261,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中国銀行	233,000,000	201,000,000	233,000,000	201,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
広島銀行	395,000,000	338,000,000	395,000,000	338,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山口銀行	106,000,000	89,000,000	106,000,000	89,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
阿波銀行	156,000,000	131,000,000	156,000,000	131,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
百十四銀行	196,000,000	165,000,000	196,000,000	165,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
伊予銀行	257,000,000	218,000,000	257,000,000	218,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
四国銀行	110,000,000	94,000,000	110,000,000	94,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福岡銀行	297,000,000	261,000,000	297,000,000	261,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
筑邦銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
佐賀銀行	43,000,000	37,000,000	43,000,000	37,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十八銀行	38,000,000	35,000,000	38,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
親和銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
肥後銀行	239,000,000	202,000,000	239,000,000	202,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大分銀行	60,000,000	51,000,000	60,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎銀行	34,000,000	29,000,000	34,000,000	29,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鹿児島銀行	121,000,000	104,000,000	121,000,000	104,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
琉球銀行	112,000,000	97,000,000	112,000,000	97,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄銀行	111,000,000	100,000,000	111,000,000	100,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
西日本シティ銀行	171,000,000	149,000,000	171,000,000	149,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北九州銀行	0	1,000,000	0	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
三菱UFJ信託銀行	3,935,000,000	3,241,000,000	3,935,000,000	3,241,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
みずほ信託銀行	1,902,000,000	1,581,000,000	1,902,000,000	1,581,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友信託銀行	5,575,000,000	4,634,000,000	5,575,000,000	4,634,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
新生銀行	1,121,000,000	936,000,000	1,121,000,000	936,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北洋銀行	197,000,000	174,000,000	197,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
きらやか銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北日本銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
仙台銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福島銀行	14,000,000	13,000,000	14,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
大東銀行	8,000,000	7,000,000	8,000,000	7,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東和銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
栃木銀行	88,000,000	74,000,000	88,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
京葉銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
大光銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
長野銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
富山第一銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福邦銀行	2,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
静岡中央銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
愛知銀行	50,000,000	43,000,000	50,000,000	43,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
名古屋銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
第三銀行	13,000,000	10,000,000	13,000,000	10,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
関西アーバン銀行	61,000,000	53,000,000	61,000,000	53,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みなと銀行	40,000,000	35,000,000	40,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
島根銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
トマト銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
もみじ銀行	80,000,000	68,000,000	80,000,000	68,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
西京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
徳島銀行	47,000,000	40,000,000	47,000,000	40,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
香川銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
愛媛銀行	48,000,000	41,000,000	48,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
高知銀行	24,000,000	21,000,000	24,000,000	21,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	

3 借入金の明細 (続き)

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
熊本銀行	45,000,000	39,000,000	45,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎太陽銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄海邦銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
八千代銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
信金中央金庫	934,000,000	769,000,000	934,000,000	769,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
全国信用組合連合会	1,315,000,000	1,161,000,000	1,315,000,000	1,161,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
労働金庫連合会	20,481,000,000	17,677,000,000	20,481,000,000	17,677,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
商工中金	480,000,000	393,000,000	480,000,000	393,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
農林中金	726,000,000	587,000,000	726,000,000	587,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
日本生命	2,511,000,000	2,133,000,000	2,511,000,000	2,133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
アクサ生命	25,000,000	21,000,000	25,000,000	21,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
太陽生命	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
第一生命	2,146,000,000	1,791,000,000	2,146,000,000	1,791,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大同生命	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
マニュアル生命	3,000,000	0	3,000,000	0	-	-	
富国生命	189,000,000	163,000,000	189,000,000	163,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
朝日生命	652,000,000	538,000,000	652,000,000	538,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
ジブラルタ生命	106,000,000	81,000,000	106,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
明治安田生命	1,276,000,000	1,060,000,000	1,276,000,000	1,060,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井生命	323,000,000	266,000,000	323,000,000	266,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
住友生命	1,339,000,000	1,097,000,000	1,339,000,000	1,097,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
共栄火災海上	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友海上火災	836,000,000	731,000,000	836,000,000	731,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	264,000,000	227,000,000	264,000,000	227,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京海上日動火災	671,000,000	592,000,000	671,000,000	592,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富士火災海上	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
損保ジャパン日本興亜	622,000,000	541,000,000	622,000,000	541,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
計	78,200,000,000	66,700,000,000	78,200,000,000	66,700,000,000			
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注1)
シンジケートローン	0	17,000,000,000	850,000,000	16,150,000,000	0.300	H37.8.25	(注2)
シンジケートローン	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.350	H37.8.25	(注3)
シンジケートローン	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.200	H38.2.25	(注4)
計	10,000,000,000	46,000,000,000	850,000,000	55,150,000,000			
合計	11,076,682,670,000	152,300,000,000	2,189,349,626,000	9,039,633,044,000			

- (注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。
(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社山梨中央銀行他12社です。
(注3) シンジケートローンによる借入先は、尼崎信用金庫他12社です。
(注4) シンジケートローンによる借入先は、株式会社近畿大阪銀行他31社です。

4 債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	7,665,500,000	0	974,500,000	6,691,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	7,248,000,000	0	887,500,000	6,360,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	7,847,500,000	0	1,003,500,000	6,844,000,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	8,074,500,000	0	956,500,000	7,118,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	7,997,500,000	0	987,000,000	7,010,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	17,387,000,000	0	2,032,000,000	15,355,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	16,361,000,000	0	2,351,000,000	14,010,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	18,142,000,000	0	2,337,000,000	15,805,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	26,316,000,000	0	3,384,000,000	22,932,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	28,179,000,000	0	3,649,500,000	24,529,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	20,652,000,000	0	2,633,000,000	18,019,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	21,242,000,000	0	3,116,000,000	18,126,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	6,078,300,000	0	894,000,000	5,184,300,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	6,325,500,000	0	905,700,000	5,419,800,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	6,806,100,000	0	947,100,000	5,859,000,000	1.690	H51.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	6,540,600,000	0	1,106,700,000	5,433,900,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	6,619,800,000	0	923,700,000	5,696,100,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	6,963,300,000	0	1,058,400,000	5,904,900,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	6,986,100,000	0	964,500,000	6,021,600,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	7,324,200,000	0	1,045,500,000	6,278,700,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	7,581,600,000	0	1,003,800,000	6,577,800,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	7,552,800,000	0	1,108,500,000	6,444,300,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	7,781,700,000	0	1,278,600,000	6,503,100,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	8,043,900,000	0	1,222,800,000	6,821,100,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	8,088,900,000	0	1,303,800,000	6,785,100,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	7,540,500,000	0	1,205,700,000	6,334,800,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	10,053,900,000	0	1,917,300,000	8,136,600,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	9,094,500,000	0	1,523,400,000	7,571,100,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	9,925,800,000	0	2,504,400,000	7,421,400,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	30,925,524,000	0	6,334,062,000	24,591,462,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	24,757,425,000	0	5,214,132,000	19,543,293,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	16,145,640,000	0	3,453,240,000	12,692,400,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	14,899,360,000	0	2,812,816,000	12,086,544,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	22,523,720,000	0	4,529,800,000	17,993,920,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	32,322,279,000	0	6,859,920,000	25,462,359,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	26,640,176,000	0	5,600,088,000	21,040,088,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	33,660,130,000	0	6,792,058,000	26,868,072,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	25,169,265,000	0	5,199,705,000	19,969,560,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	50,607,120,000	0	10,318,560,000	40,288,560,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	20,438,945,000	0	3,395,737,000	17,043,208,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	33,434,640,000	0	6,343,400,000	27,091,240,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保

4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	135,393,216,000	0	11,293,248,000	124,099,968,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	94,700,970,000	0	7,305,305,000	87,395,665,000	1.210	H59.7.0	貸付債権担保債
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	109,426,221,000	0	7,898,814,000	101,527,407,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	114,945,364,000	0	7,988,436,000	106,956,928,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	115,616,196,000	0	7,708,266,000	107,907,930,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	129,439,442,000	0	8,552,128,000	120,887,314,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	129,204,834,000	0	9,319,092,000	120,885,742,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	125,142,077,000	0	8,549,771,000	116,592,306,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	167,519,400,000	0	10,149,161,000	157,370,239,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	92,368,900,000	0	7,165,775,000	85,203,125,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	118,679,880,000	0	9,721,800,000	108,958,080,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	192,147,100,000	0	15,172,300,000	176,974,800,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	142,639,944,000	0	9,172,018,000	133,467,926,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	118,144,840,000	0	8,015,832,000	110,129,008,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	107,096,990,000	0	10,312,211,000	96,784,779,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	115,912,013,000	0	10,807,251,000	105,104,762,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	94,483,728,000	0	7,948,464,000	86,535,264,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	111,391,200,000	0	9,225,600,000	102,165,600,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	99,752,037,000	0	8,377,656,000	91,374,381,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	96,641,342,000	0	6,573,504,000	90,067,838,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	117,184,210,000	0	8,377,625,000	108,806,585,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	95,800,542,000	0	6,822,406,000	88,978,136,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	93,451,027,000	0	5,874,701,000	87,576,326,000	1.040	H61.4.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	156,641,382,000	0	9,826,128,000	146,815,254,000	1.010	H61.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第85回住宅金融支援機構債券	125,899,800,000	0	6,940,000,000	118,959,800,000	1.020	H61.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第86回住宅金融支援機構債券	75,522,069,000	0	3,910,641,000	71,611,428,000	1.000	H61.7.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	92,853,320,000	0	4,970,392,000	87,882,928,000	0.960	H61.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	88,648,952,000	0	4,715,264,000	83,933,688,000	0.930	H61.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	86,364,470,000	0	4,166,988,000	82,197,482,000	0.950	H61.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	103,151,950,000	0	5,288,745,000	97,863,205,000	0.870	H61.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第91回住宅金融支援機構債券	99,075,000,000	0	4,329,000,000	94,746,000,000	0.840	H61.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	90,021,066,000	0	3,975,528,000	86,045,538,000	0.740	H62.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	102,411,216,000	0	4,718,082,000	97,693,134,000	0.600	H62.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	85,300,000,000	0	3,543,362,000	81,756,638,000	0.800	H62.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	116,800,000,000	0	4,281,888,000	112,518,112,000	0.810	H62.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	186,400,000,000	0	7,023,552,000	179,376,448,000	0.740	H62.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	181,000,000,000	0	6,282,510,000	174,717,490,000	0.830	H62.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	138,700,000,000	0	3,685,259,000	135,014,741,000	0.900	H62.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	139,900,000,000	0	3,325,423,000	136,574,577,000	0.880	H62.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	110,700,000,000	0	2,637,981,000	108,062,019,000	0.840	H62.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	110,000,000,000	0	2,103,200,000	107,896,800,000	0.890	H62.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	179,900,000,000	0	2,612,148,000	177,287,852,000	0.860	H62.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	159,200,000,000	0	1,894,480,000	157,305,520,000	0.860	H62.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	159,500,000,000	0	1,073,435,000	158,426,565,000	0.850	H63.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	199,300,000,000	0	530,138,000	198,769,862,000	0.790	H63.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第106回住宅金融支援機構債券	171,700,000,000	0	171,700,000,000	0	0.540	H63.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第107回住宅金融支援機構債券	139,000,000,000	0	139,000,000,000	0	0.480	H63.4.10	貸付債権担保債
計	11,046,212,970,000	1,875,300,000,000	1,219,675,245,000	11,701,837,725,000			

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	0	34,400,000,000	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000,000	0	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000,000	0	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000,000	0	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000,000	0	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000,000	0	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000,000	0	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	19,600,000,000	0	19,600,000,000	0	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	17,800,000,000	0	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,700,000,000	0	11,700,000,000	0	0.400	H27.9.18	一般担保債

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	28,200,000,000	0	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	18,500,000,000	0	0	18,500,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
一般担保第156回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.187	H34.5.20	一般担保債
一般担保第157回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.411	H37.5.20	一般担保債
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.547	H39.5.20	一般担保債
一般担保第159回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.125	H47.5.18	一般担保債
一般担保第160回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.573	H37.6.20	一般担保債
一般担保第161回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.713	H39.6.18	一般担保債
一般担保第162回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.299	H47.6.20	一般担保債
一般担保第163回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.263	H34.8.19	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.639	H39.8.20	一般担保債
一般担保第166回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.221	H47.8.20	一般担保債
一般担保第167回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.659	H57.6.20	一般担保債
一般担保第168回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.495	H37.9.19	一般担保債
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.617	H39.9.17	一般担保債
一般担保第170回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.180	H47.9.20	一般担保債
一般担保第171回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.156	H32.12.18	一般担保債
一般担保第172回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.501	H37.11.20	一般担保債
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.789	H42.11.20	一般担保債
一般担保第174回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.129	H47.11.20	一般担保債
一般担保第175回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.625	H57.9.20	一般担保債
一般担保第176回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.161	H32.12.18	一般担保債
一般担保第177回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.484	H37.12.19	一般担保債
一般担保第178回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.760	H42.12.20	一般担保債
一般担保第179回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.098	H47.12.20	一般担保債
一般担保第180回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.150	H33.3.19	一般担保債
一般担保第181回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.420	H38.1.20	一般担保債
一般担保第182回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.687	H43.1.20	一般担保債
一般担保第183回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.007	H48.1.18	一般担保債
一般担保第184回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.195	H38.2.20	一般担保債
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.482	H43.2.20	一般担保債
一般担保第186回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.830	H48.2.20	一般担保債
計	2,221,100,000,000	415,000,000,000	77,300,000,000	2,558,800,000,000			

財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	38,600,000,000	0	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	24,300,000,000	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	22,900,000,000	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	6,600,000,000	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	27,800,000,000	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	27,300,000,000	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	23,600,000,000	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	8,300,000,000	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	9,200,000,000	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	16,000,000,000	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	16,200,000,000	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	13,000,000,000	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,100,000,000	0	15,100,000,000	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	11,100,000,000	0	11,100,000,000	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
第30回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,200,000,000	0	13,200,000,000	13,200,000,000	0.100	H32.6.26	
第31回住宅金融支援機構財形住宅債券	44,300,000,000	0	44,300,000,000	44,300,000,000	0.100	H32.9.28	
第32回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,800,000,000	0	13,800,000,000	13,800,000,000	0.080	H32.12.28	
第33回住宅金融支援機構財形住宅債券	2,900,000,000	0	2,900,000,000	2,900,000,000	0.010	H33.3.29	
計	345,700,000,000	74,200,000,000	124,300,000,000	295,600,000,000			

住宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回6住宅金融公庫住宅地債券	5,726,000,000	0	5,726,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅地債券	6,661,000,000	0	6,661,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅地債券	5,532,000,000	0	5,532,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅地債券	4,239,000,000	0	4,239,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅地債券	6,864,000,000	0	6,864,000,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅地債券	27,476,500,000	0	27,476,500,000	0	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債券	5,705,000,000	0	5,705,000,000	5,488,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債券	6,215,000,000	0	269,000,000	5,946,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債券	5,535,000,000	0	180,000,000	5,355,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債券	4,119,500,000	0	253,500,000	3,866,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債券	6,190,000,000	0	577,500,000	5,612,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債券	10,776,500,000	0	1,483,000,000	9,293,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債券	11,635,000,000	0	653,500,000	10,981,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅地債券	5,521,000,000	0	151,000,000	5,370,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅地債券	6,445,000,000	0	229,000,000	6,216,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅地債券	5,663,000,000	0	183,000,000	5,480,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅地債券	4,055,000,000	0	218,000,000	3,837,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅地債券	5,781,500,000	0	641,000,000	5,140,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅地債券	9,989,000,000	0	1,272,000,000	8,717,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅地債券	7,562,500,000	0	585,000,000	6,977,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	10,047,000,000	0	422,000,000	9,625,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅地債券	5,257,000,000	0	107,000,000	5,150,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅地債券	6,428,000,000	0	189,000,000	6,239,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅地債券	5,591,000,000	0	168,000,000	5,423,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅地債券	4,084,000,000	0	184,500,000	3,899,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅地債券	5,529,000,000	0	482,500,000	5,046,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅地債券	9,922,000,000	0	1,147,000,000	8,775,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅地債券	7,205,500,000	0	530,000,000	6,675,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	7,597,000,000	0	420,000,000	7,177,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	9,823,000,000	0	445,000,000	9,378,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債

4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第1回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,096,000,000	0	57,000,000	5,039,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,404,000,000	0	125,000,000	6,279,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,499,000,000	0	155,000,000	5,344,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,193,500,000	0	174,500,000	4,019,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,561,000,000	0	452,000,000	5,109,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,409,000,000	0	1,016,000,000	8,393,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,416,500,000	0	547,500,000	6,869,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	7,349,500,000	0	341,500,000	7,008,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	7,946,000,000	0	374,500,000	7,571,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,107,500,000	0	687,000,000	9,420,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,988,000,000	0	101,000,000	5,887,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,536,000,000	0	130,000,000	5,406,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,214,500,000	0	162,500,000	4,052,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,606,000,000	0	308,000,000	5,298,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,182,000,000	0	792,000,000	8,390,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,375,000,000	0	311,000,000	7,064,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,320,000,000	0	326,500,000	6,993,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,480,000,000	0	335,000,000	7,145,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	7,949,000,000	0	308,500,000	7,640,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,166,500,000	0	694,000,000	14,472,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,245,000,000	0	119,000,000	5,126,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,131,000,000	0	135,500,000	3,995,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,416,000,000	0	253,000,000	5,163,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,093,500,000	0	690,500,000	8,403,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,141,500,000	0	257,000,000	6,884,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	7,162,500,000	0	268,500,000	6,894,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	7,178,500,000	0	300,500,000	6,878,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	7,611,000,000	0	258,000,000	7,353,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	11,989,500,000	0	349,500,000	11,640,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	18,814,000,000	0	782,000,000	18,032,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,815,000,000	0	130,500,000	3,684,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,201,000,000	0	204,000,000	4,997,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,733,000,000	0	589,000,000	8,144,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,588,500,000	0	233,000,000	6,355,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	6,971,000,000	0	173,500,000	6,797,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	6,917,000,000	0	260,000,000	6,657,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,258,500,000	0	230,500,000	7,028,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,538,500,000	0	301,000,000	11,237,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,303,500,000	0	248,500,000	12,055,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	22,917,500,000	0	1,165,000,000	21,752,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,510,000,000	0	151,500,000	4,358,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,470,500,000	0	461,500,000	8,009,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,189,000,000	0	182,500,000	6,006,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,673,500,000	0	153,000,000	6,520,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,601,500,000	0	223,000,000	6,378,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	7,066,500,000	0	193,500,000	6,873,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,855,500,000	0	172,500,000	10,683,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,248,000,000	0	179,000,000	11,069,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,302,000,000	0	220,000,000	10,082,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	22,095,500,000	0	459,500,000	21,636,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,613,000,000	0	289,000,000	7,324,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,634,000,000	0	87,000,000	5,547,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	6,371,000,000	0	89,500,000	6,281,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	6,344,000,000	0	141,000,000	6,203,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	6,763,000,000	0	93,000,000	6,670,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	10,345,500,000	0	106,500,000	10,239,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	10,602,000,000	0	87,500,000	10,514,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	9,750,500,000	0	154,000,000	9,596,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	9,717,500,000	0	63,500,000	9,654,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	28,122,000,000	0	19,000,000	28,103,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	0	5,240,000,000	0	5,240,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	0	5,967,500,000	0	5,967,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	0	5,912,500,000	0	5,912,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	0	6,350,000,000	0	6,350,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	0	9,703,500,000	0	9,703,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	0	10,200,000,000	0	10,200,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	0	9,171,500,000	0	9,171,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	0	8,510,500,000	0	8,510,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	0	11,681,000,000	0	11,681,000,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	0	44,975,500,000	0	44,975,500,000	0.313	H38.2.20	民間引受債
計	739,274,500,000	117,712,000,000	85,379,000,000	771,607,500,000			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	594,073,658	622,805,059	594,073,658	0	622,805,059	
保証料返還引当金	12,747,073,300	0	1,103,856,500	3,107,857,200	8,535,359,600	(注)
抵当権移転登記引当金	1,464,464,951	0	729,931,873	3,746,946	730,786,132	(注)
計	14,805,611,909	622,805,059	2,427,862,031	3,111,604,146	9,888,950,791	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

6 買取債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	11,639,363,830,770	1,192,917,109,675	12,832,280,940,445	54,640,639,747	△ 1,549,224,229	53,091,415,518	
正常先	11,507,191,885,277	1,192,022,818,953	12,699,214,704,230	25,335,903,520	△ 1,189,731,990	24,146,171,530	
要管理先以外の要注意先	26,468,138,426	△ 847,192,520	25,620,945,906	1,040,337,682	△ 118,517,568	921,820,114	
要管理先	59,329,962,733	804,686,157	60,134,648,890	3,634,024,528	△ 667,042,194	2,966,982,334	
破綻懸念先	2,944,453,195	△ 74,648,743	2,869,804,452	353,884,518	△ 103,174,688	250,709,830	
実質破綻先	34,953,858,515	△ 330,804,374	34,623,054,141	19,811,440,585	△ 104,116,285	19,707,324,300	
破綻先	8,475,532,624	1,342,250,202	9,817,782,826	4,465,048,914	633,358,496	5,098,407,410	
貸付金	13,240,376,683,440	△ 1,848,188,340,935	11,392,188,342,505	203,355,567,809	△ 35,844,613,754	167,510,954,055	
正常先	11,332,012,105,372	△ 1,560,350,180,897	9,771,661,924,475	10,286,703,330	△ 2,286,723,599	7,999,979,731	
要管理先以外の要注意先	561,989,323,116	△ 66,226,137,832	495,763,185,284	6,733,312,414	△ 1,358,005,493	5,375,306,921	
要管理先	928,974,076,568	△ 165,135,196,243	763,838,880,325	51,121,586,694	△ 19,784,309,699	31,337,276,995	
破綻懸念先	203,327,639,251	△ 24,911,623,135	178,416,016,116	26,662,516,684	△ 483,194,230	26,179,322,454	
実質破綻先	140,323,607,067	△ 24,406,796,662	115,916,810,405	71,312,915,161	△ 8,789,243,501	62,523,671,660	
破綻先	73,749,932,066	△ 7,158,406,166	66,591,525,900	37,238,533,526	△ 3,143,137,232	34,095,396,294	
年金譲受債権	78,771,991,896	△ 11,107,208,893	67,664,783,003	1,392,266,112	△ 266,154,301	1,126,111,811	
正常先	68,896,704,771	△ 9,493,571,286	59,403,133,485	69,076,219	△ 15,474,719	53,601,500	
要管理先以外の要注意先	1,219,352,642	△ 177,124,524	1,042,228,118	48,113,218	△ 10,445,629	37,667,589	
要管理先	6,394,443,077	△ 1,118,370,455	5,276,072,622	346,519,178	△ 121,443,559	225,075,619	
破綻懸念先	858,157,674	△ 114,561,027	743,596,647	116,241,703	△ 33,934,724	82,306,979	
実質破綻先	879,756,256	△ 174,035,619	705,720,637	538,284,461	△ 70,152,531	468,131,930	
破綻先	523,577,476	△ 29,545,982	494,031,494	274,031,333	△ 14,703,139	259,328,194	
求償債権	10,286,303,878	△ 916,144,108	9,370,159,770	6,439,999,057	△ 293,202,879	6,146,796,178	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	8,837,425,582	△ 831,091,292	8,006,334,290	5,402,827,035	△ 282,714,494	5,120,112,541	
破綻先	1,448,878,296	△ 85,052,816	1,363,825,480	1,037,172,022	△ 10,488,385	1,026,683,637	
計	24,968,798,809,984	△ 667,294,584,261	24,301,504,225,723	265,828,472,725	△ 37,953,195,163	227,875,277,562	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	30,396,840,841	1,621,311,608	△ 867,052,535	31,151,099,914	
退職一時金に係る債務	10,513,406,496	616,305,102	△ 365,873,800	10,763,837,798	
確定給付企業年金に係る債務	19,883,434,345	1,005,006,506	△ 501,178,735	20,387,262,116	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 802,050,999	△ 862,625,313	0	△ 1,664,676,312	
未認識過去勤務費用	2,152,202,686	△ 251,925,590	0	1,900,277,096	
未認識数理計算上の差異	△ 2,954,253,685	△ 610,699,723	0	△ 3,564,953,408	
年金資産	△ 16,606,452,690	△ 70,069,106	140,810,055	△ 16,535,711,741	
退職給付引当金	12,988,337,152	688,617,189	△ 726,242,480	12,950,711,861	

8-1 保証債務（保証債務見返）の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	41	167,223,875,827	0	0	0	24,434,787,793	41	142,789,088,034	15,483,947
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	16,524	133,381,121,127	0	0	2,187	19,647,976,649	14,337	113,733,144,478	54,858,618
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	58,553	182,514,732,464	0	0	5,397	24,809,871,516	53,156	157,704,860,948	75,629,895
計	75,118	483,119,729,418	0	0	7,584	68,892,635,958	67,534	414,227,093,460	145,972,460

8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	
正常先	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	133,381,121,127	△ 19,647,976,649	113,733,144,478	975,110,161	△ 212,277,379	762,832,782	
正常先	123,105,225,301	△ 18,968,444,380	104,136,780,921	123,437,609	△ 29,470,826	93,966,783	
要管理先以外の要注意先	5,794,331,288	△ 598,245,102	5,196,086,186	228,733,314	△ 40,871,832	187,861,482	
要管理先	3,139,213,975	99,907,072	3,239,121,047	331,513,427	△ 43,385,512	288,127,915	
破綻懸念先	865,988,084	2,720,974	868,709,058	94,360,970	△ 21,200,008	73,160,962	
実質破綻先	476,362,479	△ 183,915,213	292,447,266	197,064,841	△ 77,349,201	119,715,640	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	182,514,732,464	△ 24,809,871,516	157,704,860,948	3,483,488,601	△ 863,344,559	2,620,144,042	
正常先	148,554,459,254	△ 19,487,672,212	129,066,787,042	148,951,418	△ 32,483,742	116,467,676	
要管理先以外の要注意先	3,127,889,590	△ 175,703,333	2,952,186,257	123,478,245	△ 16,740,715	106,737,530	
要管理先	23,696,403,038	△ 3,916,233,283	19,780,169,755	1,248,857,759	△ 432,069,758	816,788,001	
破綻懸念先	4,813,833,854	△ 976,138,523	3,837,695,331	714,079,750	△ 260,152,223	453,927,527	
実質破綻先	553,418,080	△ 95,405,043	458,013,037	325,099,749	△ 53,668,813	271,430,936	
破綻先	1,768,728,648	△ 158,719,122	1,610,009,526	923,021,680	△ 68,229,308	854,792,372	
計	483,119,729,418	△ 68,892,635,958	414,227,093,460	4,458,598,762	△ 1,075,621,938	3,382,976,824	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 買取債権等に対する貸倒引当金については、附属明細書の6（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	711,735,290,000	0	0	711,735,290,000	
計	711,735,290,000	0	0	711,735,290,000	
資本剰余金					
資本剰余金	△ 150,968,849	532,240,000	0	381,271,151	
損益外除売却差額相当額	△ 150,968,849	532,240,000	0	381,271,151	
損益外除売却差額相当額	3,330,302,399	532,240,000	0	3,862,542,399	(注1)
国庫納付差額	△ 3,481,271,248	0	0	△ 3,481,271,248	
損益外減損損失累計額	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	(注2)
計	△ 257,068,849	532,240,000	△ 106,100,000	381,271,151	

(注1) 当期増加額は、土地に係る損益外除売却差額相当額を、損益計算書の特別損失に計上したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、減損を認識した固定資産を売却したことによるものです。

10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	106,670,682,961	106,436,910,201	0	213,107,593,162	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	304,044,698,557	0	8,769,711,435	295,274,987,122	(注2)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	8,769,711,435	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	8,769,711,435	

12 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019	(注)
計	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019	

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益(111,684円)による増加額が含まれています。

13 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388	1,370,820,407	65,080,431,143	334,784,237,652	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	113,440,844,207	23,877,123,509	32,773,249,922	104,544,717,794	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	247,690,696,976	312,278,400	14,578,996,564	233,423,978,812	(注5) (注6)
計	759,625,389,571	25,560,222,316	112,432,677,629	672,752,934,258	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの並びに証券化支援業務にかかる平成21年度、平成22年度及び平成23年度交付額等から将来の活用見込み額を差し引いた残額を平成27年度に返納したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(77,123,509円)が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ、証券化支援業務(債務保証等業務)及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるもの並びに証券化支援業務にかかる平成26年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額を平成27年度に返納したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注6) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務における金利引下げによるもの並びに証券化支援業務(債権譲受業務)、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務にかかる平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額を平成27年度に返納したことによるものです。

14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	174,182	11	12,450	3
職員	7,758,611	909	404,814	23
合計	7,932,793	920	417,264	26

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

15 開示すべきセグメント情報

独立行政法人住宅金融支援機構法第17条に基づく区分経理を一定の事業等のまとまりとみなされるセグメント情報としており、その情報は「16 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係」に記載しています。

なお、勘定別財務諸表に記載しているセグメント情報は、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報です。

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
(純資産の部)							
資本金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
政府出資金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
資本剰余金	141,683,737	223,241,720	0	16,345,694	0	0	381,271,151
資本剰余金	141,683,737	223,241,720	0	16,345,694	0	0	381,271,151
利益剰余金	212,168,656,340	21,876,109,380	34,723,576,474	347,525,240,928	22,192,351,538	0	638,485,934,660
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	295,274,987,122	0	0	295,274,987,122
機構法第18条第2項積立金	0	0	22,576,170,342	0	0	0	22,576,170,342
積立金	145,840,325,814	15,270,228,814	10,497,861,119	41,499,177,415	0	0	213,107,593,162
当期末処分利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	22,192,351,538	0	107,527,184,034
(うち当期総利益)	(66,328,330,526)	(6,605,880,566)	(1,649,545,013)	(10,751,076,391)	(130,603,171,025)	0	(215,938,003,521)
評価・換算差額等	0	0	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
繰延ヘッジ損益	0	0	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
純資産の部合計	769,545,630,077	124,099,351,100	34,723,576,474	389,091,919,379	31,792,351,538	0	1,349,252,828,568
負債の部及び純資産の部合計	14,423,141,543,418	174,520,094,899	397,702,446,076	2,182,465,451,579	10,767,799,316,804	△ 553,654,852,992	27,391,973,999,784

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常収益	275,584,492,762	9,614,024,231	4,827,359,272	188,132,454,174	425,157,919,111	△ 81,245,057,553	822,071,191,997
資金運用収益	197,748,416,211	2,647,901,623	4,542,908,535	27,230,383,990	409,675,710,079	△ 4,926,109,183	636,919,211,255
買取債権利息	191,356,947,451	0	0	0	0	△ 15,137,702	191,341,809,749
貸付金利息	0	0	4,535,727,043	19,152,519,807	408,370,896,112	△ 496,014,746	431,563,128,216
求償債権損害金等	0	0	0	74,252,705	0	0	74,252,705
年金譲受債権利息	0	0	0	2,560,900,237	0	0	2,560,900,237
有価証券利息配当金	6,384,741,805	1,941,250,859	6,556,023	2,231,575,102	780,970,812	0	11,345,094,601
預け金利息	6,726,955	610,276	625,469	3,929,137	22,133,910	0	34,025,747
他勘定貸付金利息	0	706,040,488	0	3,207,207,002	501,709,245	△ 4,414,956,735	0
保険引受収益	1,908,001,005	1,572,038,228	0	149,590,582,833	0	△ 67,561,453,705	85,509,168,361
正味収入保険料	310,460,468	1,572,038,228	0	0	0	0	1,882,498,696
支払備金戻入額	7,996,855	0	0	0	0	0	7,996,855
責任準備金戻入額	1,589,543,682	0	0	0	0	△ 564,360,071	1,025,183,611
団信特約料	0	0	0	65,138,268,313	0	0	65,138,268,313
団信受取保険金	0	0	0	69,928,894,632	0	△ 66,997,093,634	2,931,800,998
団信配当金	0	0	0	14,523,419,888	0	0	14,523,419,888
役員取引等収益	15,483,947	0	5,296,700	582,201,845	62,683,700	0	665,666,192
保証料	15,483,947	0	0	130,488,513	0	0	145,972,460
その他の役員収益	0	0	5,296,700	451,713,332	62,683,700	0	519,693,732
補助金等収益	75,148,521,123	5,389,474,825	246,936	5,522,566,350	532,539,140	0	86,593,348,374
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518	0	0	0	0	0	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,741,836,497	5,389,474,825	0	0	0	0	31,131,311,322
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	33,648,108	0	246,936	5,522,566,350	532,539,140	0	6,089,000,534
その他業務収益	41,689,774	0	0	0	0	0	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774	0	0	0	0	0	41,689,774
その他経常収益	722,380,702	4,609,555	278,907,101	5,206,719,156	14,886,986,192	△ 8,757,494,665	12,342,108,041
貸倒引当金戻入額	0	0	160,123,403	491,243,097	7,967,839,272	△ 7,025,785,588	1,593,420,184
保証料返還引当金戻入額	0	0	92,631,200	23,281,800	2,991,944,200	0	3,107,857,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	0	14,749,222	11,936,716	497,886,489	△ 524,572,427	0
抵当権移転登記引当金戻入額	0	0	1,724,023	239,153	2,030,949	△ 247,179	3,746,946
償却債権取立益	27,376,658	0	3,852,280	1,147,582,945	2,793,343,809	△ 80,569,457	3,891,586,235
その他の経常収益	695,004,044	4,609,555	5,826,973	3,532,435,445	633,941,473	△ 1,126,320,014	3,745,497,476

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
経常費用	207,233,504,436	3,008,143,665	3,177,814,259	186,151,089,218	294,554,748,086	△ 81,245,057,553	612,880,242,111
資金調達費用	158,574,423,188	0	2,201,313,351	17,761,882,252	277,773,470,418	△ 4,414,956,735	451,896,132,474
借入金利息	51,670,489	0	1,163,233,105	2,032,543,536	240,328,615,252	0	243,576,062,382
債券利息	153,617,728,479	0	1,036,167,835	15,729,338,716	37,444,855,166	0	207,828,090,196
その他の支払利息	491,979,896	0	0	0	0	0	491,979,896
他勘定借入金利息	4,413,044,324	0	1,912,411	0	0	△ 4,414,956,735	0
保険引受費用	78,304,508	2,307,475,189	0	158,451,321,465	0	△ 68,156,305,275	92,680,795,887
正味支払保険金	78,304,508	1,743,115,118	0	0	0	0	1,821,419,626
責任準備金繰入額	0	564,360,071	0	0	0	△ 564,360,071	0
団信支払保険料	0	0	0	87,851,868,781	0	0	87,851,868,781
団信弁済金	0	0	0	70,599,452,684	0	△ 67,591,945,204	3,007,507,480
役員取引等費用	15,398,040,051	4,719,627	256,735,203	1,684,708,339	9,229,048,819	0	26,573,252,039
役員費用	15,398,040,051	4,719,627	256,735,203	1,684,708,339	9,229,048,819	0	26,573,252,039
その他業務費用	12,340,093,268	0	16,964,372	280,279,375	280,279,375	△ 527,062,705	12,333,839,040
債券発行費償却	7,352,268,291	0	16,964,372	211,768,598	280,279,375	0	7,861,280,636
金融派生商品費用	4,472,558,404	0	0	0	0	0	4,472,558,404
その他の業務費用	515,266,573	0	0	11,796,132	0	△ 527,062,705	0
営業経費	11,363,484,474	554,331,348	702,798,302	8,025,221,887	7,271,930,942	△ 599,257,309	27,318,509,644
営業経費	11,363,484,474	554,331,348	702,798,302	8,025,221,887	7,271,930,942	△ 599,257,309	27,318,509,644
その他経常費用	9,479,158,947	141,617,501	3,031	4,390,545	18,532	△ 7,547,475,529	2,077,713,027
貸倒引当金繰入額	7,025,785,588	0	0	0	0	△ 7,025,785,588	0
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	499,133,295	25,439,132	0	0	0	△ 524,572,427	0
抵当権移転登記引当金繰入額	247,179	0	0	0	0	△ 247,179	0
その他の経常費用	1,953,992,885	116,178,369	3,031	4,390,545	18,532	3,129,665	2,077,713,027
経常利益	68,350,988,326	6,605,880,566	1,649,545,013	1,981,364,956	130,603,171,025	0	209,190,949,886
特別利益	147,061,914	0	0	0	0	0	147,061,914
その他特別利益	147,061,914	0	0	0	0	0	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914	0	0	0	0	0	147,061,914
特別損失	2,169,719,714	0	0	0	0	0	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484	0	0	0	0	0	599,180,484
減損損失	1,570,539,230	0	0	0	0	0	1,570,539,230
当期純利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	1,981,364,956	130,603,171,025	0	207,168,292,086
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	8,769,711,435	0	0	8,769,711,435
当期総利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	130,603,171,025	0	215,938,003,521

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000	0	0	0	0	0	△ 2,320,230,400,000
貸付けによる支出	0	0	△ 281,300,000	△ 185,392,940,000	0	0	△ 185,674,240,000
人件費支出	△ 5,055,510,297	△ 325,198,241	△ 349,843,867	△ 1,996,453,690	△ 2,162,632,439	0	△ 9,889,638,534
保険金支出	△ 78,304,508	△ 1,743,115,118	0	0	0	0	△ 1,821,419,626
団信保険料支出	0	0	0	△ 87,992,178,945	0	0	△ 87,992,178,945
団信弁済金支出	0	0	0	△ 71,011,195,215	0	67,986,147,673	△ 3,025,047,542
その他業務支出	△ 21,783,802,611	△ 214,103,297	△ 680,325,111	△ 9,490,110,331	△ 15,784,422,258	1,906,608,687	△ 46,046,154,921
買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508	0	0	0	0	0	1,142,992,620,508
貸付金の回収による収入	0	0	59,108,034,308	162,114,315,593	1,785,019,799,152	0	2,006,242,149,053
買取債権利息の受取額	191,203,866,411	0	0	0	0	△ 15,225,986	191,188,640,425
貸付手利息の受取額	0	0	4,629,926,191	19,224,345,976	413,902,962,783	△ 498,907,550	437,258,327,400
貸付手数料等収入	0	0	5,044,200	921,900	61,393,500	0	67,359,600
保険料収入	315,145,527	1,493,654,742	0	0	0	0	1,808,800,269
団信特約料収入	0	0	0	63,672,905,096	0	0	63,672,905,096
団信保険金収入	0	0	0	70,142,749,719	0	△ 67,387,826,874	2,754,922,845
団信配当金の受取額	0	0	0	11,266,626,354	0	0	11,266,626,354
その他業務収入	1,136,509,533	15,369,342	13,335,547	21,227,609,780	4,102,829,163	△ 1,990,795,950	24,504,857,415
国庫補助金収入	23,800,000,000	0	0	0	0	0	23,800,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 18,997,404,773	0	△ 564,486,738	△ 252,257,100	△ 6,025,180,644	0	△ 25,839,329,255
小計	△ 1,006,697,280,210	△ 773,392,572	61,880,384,530	△ 8,485,660,863	2,179,114,749,257	0	1,225,038,800,142
利息及び配当金の受取額	65,892,274,994	2,737,876,842	7,181,492	5,667,009,467	2,197,194,001	△ 4,414,956,735	72,086,580,061
利息の支払額	△ 217,962,157,416	0	△ 2,070,252,670	△ 18,673,876,895	△ 290,257,141,670	4,414,956,735	△ 524,548,471,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,767,162,632	1,964,484,270	59,817,313,352	△ 21,492,528,291	1,891,054,801,588	0	772,576,908,287
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,189,798,100	△ 6,514,093,400	0	△ 199,794,000	0	0	△ 36,903,685,500
有価証券（債券）の償還による収入	34,315,000,000	4,176,000,000	0	22,349,650,000	365,755,570,000	0	426,596,220,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	40,000,000,000	0	0	72,000,000,000	25,000,000,000	0	137,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418	0	0	0	0	0	△ 2,052,576,418
有形固定資産の売却による収入	310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,094,509,342	△ 107,668,958	△ 97,060,847	△ 2,052,087,445	△ 1,845,413,296	0	△ 5,196,739,888
定期預金の購入による支出	0	0	0	0	△ 120,000,000,000	0	△ 120,000,000,000
定期預金の払出による収入	0	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000
金銭の信託の増加による支出	0	0	△ 29,736	0	0	0	△ 29,736
金銭の信託の減少による収入	70,858,417,880	5,149,619,631	564,766,704	5,720,108,295	6,575,148,074	0	88,868,060,584
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	△ 5,000,000,000	0	△ 75,500,000,000	0	80,500,000,000	0
他勘定長期貸付金の回収による収入	0	0	0	13,000,000,000	53,113,533,492	△ 66,113,533,492	0
その他支出	△ 92,727,263	0	0	0	0	0	△ 92,727,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,053,806,757	△ 2,296,142,727	467,676,121	35,317,876,850	378,598,838,270	14,386,466,508	538,528,521,779

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間長期借入金の借入れによる収入	46,000,000,000	0	66,700,000,000	0	0	0	112,700,000,000
民間長期借入金の返済による支出	△ 850,000,000	0	△ 78,200,000,000	0	0	0	△ 79,050,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,270,659,696,568	0	74,091,505,628	49,788,241,722	79,719,720,625	0	2,474,259,164,543
債券の償還による支出	△ 1,029,486,298,895	0	△ 124,300,000,000	△ 83,518,518,534	△ 269,349,427,571	0	△ 1,506,654,245,000
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	39,600,000,000	0	0	39,600,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 13,071,626,000	△ 2,097,228,000,000	0	△ 2,110,299,626,000
リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333	0	0	0	0	0	△ 715,370,333
不要財産に係る在庫納付等による支出	0	△ 115,979,182	0	△ 4,457,687	0	0	△ 120,436,869
他勘定長期借入金の借入れによる収入	80,500,000,000	0	0	0	0	△ 80,500,000,000	0
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 66,113,533,492	0	0	0	0	66,113,533,492	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,994,493,848	△ 115,979,182	△ 61,708,494,372	△ 7,206,360,499	△ 2,286,857,706,946	△ 14,386,466,508	△ 1,070,280,513,659
IV 資金増加額（又は資金減少額）	253,281,137,973	△ 447,637,639	△ 1,423,504,899	6,618,988,060	△ 17,204,067,088	0	240,824,916,407
V 資金期首残高	131,919,660,059	5,999,283,884	9,079,006,412	45,832,907,635	166,414,599,244	0	359,245,457,234
VI 資金期末残高	385,200,798,032	5,551,646,245	7,655,501,513	52,451,895,695	149,210,532,156	0	600,070,373,641

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	158,574,423,188	0	2,201,313,351	17,761,882,252	277,773,470,418	△ 4,414,956,735	451,896,132,474
保険引受費用	78,304,508	2,307,475,189	0	158,451,321,465	0	△ 68,156,305,275	92,680,795,887
役員取引等費用	15,398,040,051	4,719,627	256,735,203	1,684,708,339	9,229,048,819	0	26,573,252,039
その他業務費用	12,340,093,268	0	16,964,372	223,564,730	280,279,375	△ 527,062,705	12,333,839,040
営業経費	11,363,484,474	554,331,348	702,798,302	8,025,221,887	7,271,930,942	△ 599,257,309	27,318,509,644
その他経常費用	9,479,158,947	141,617,501	3,031	4,390,545	18,532	△ 7,547,475,529	2,077,713,027
有形固定資産処分損	599,180,484	0	0	0	0	0	599,180,484
減損損失	1,570,539,230	0	0	0	0	0	1,570,539,230
小計	209,403,224,150	3,008,143,665	3,177,814,259	186,151,089,218	294,554,748,086	△ 81,245,057,553	615,049,961,825
(2) (控除) 自己収入等							
資金運用収益	△ 197,748,416,211	△ 2,647,901,623	△ 4,542,908,535	△ 27,230,383,990	△ 409,675,710,079	4,926,109,183	△ 636,919,211,255
保険引受収益	△ 1,908,001,005	△ 1,572,038,228	0	△ 149,590,582,833	0	67,561,453,705	△ 85,509,168,361
役員取引等収益	△ 15,483,947	0	△ 5,296,700	△ 582,201,845	△ 62,683,700	0	△ 665,666,192
その他業務収益	△ 41,689,774	0	0	0	0	0	△ 41,689,774
その他経常収益	△ 722,380,702	△ 4,609,555	△ 278,907,101	△ 5,206,719,156	△ 14,886,986,192	8,757,494,665	△ 12,342,108,041
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 147,061,914	0	0	0	0	0	△ 147,061,914
小計	△ 200,583,033,553	△ 4,224,549,406	△ 4,827,112,336	△ 182,609,887,824	△ 424,625,379,971	81,245,057,553	△ 735,624,905,537
業務費用合計	8,820,190,597	△ 1,216,405,741	△ 1,649,298,077	3,541,201,394	△ 130,070,631,885	0	△ 120,574,943,712
II 損益外除売却差額相当額	△ 532,240,000	0	0	0	0	0	△ 532,240,000
III 引当外退職給付増加見積額	3,091,795	184,093	211,676	1,211,293	1,297,643	0	5,996,500
IV 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	0	△ 115,979,182	0	△ 4,457,687	0	0	△ 120,436,869
VI 行政サービス実施コスト	8,291,042,392	△ 1,332,200,830	△ 1,649,086,401	3,537,955,000	△ 130,069,334,242	0	△ 121,221,624,081

17 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
I 当期末処分利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	22,192,351,538	107,527,184,034
当期総利益	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	130,603,171,025	215,938,003,521
前期繰越欠損金	—	—	—	—	△ 108,410,819,487	△ 108,410,819,487
II 利益処分額	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	22,192,351,538	107,527,184,034
積立金	66,328,330,526	6,605,880,566	1,649,545,013	10,751,076,391	—	85,334,832,496
住宅金融支援機構法附則第7条第7項により 主務大臣の承認を受けようとする額	—	—	—	—	22,192,351,538	22,192,351,538
機構法附則第7条第7項積立金	—	—	—	—	—	—

18 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	調整額	内容
(資産の部)		
他勘定貸付金		
他勘定長期貸付金	△ 552,523,091,595	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他資産		
他勘定未収金	△ 1,131,761,397	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 553,654,852,992	
(負債の部)		
他勘定借入金		
他勘定長期借入金	△ 552,523,091,595	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他負債		
他勘定未払金	△ 1,131,761,397	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 553,654,852,992	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 15,137,702	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息との相殺
貸付金利息	△ 496,014,746	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息との相殺
他勘定貸付金利息	△ 4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
保険引受収益		
責任準備金戻入額	△ 564,360,071	各勘定の責任準備金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信受取保険金	△ 66,997,093,634	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他経常収益		
貸倒引当金戻入額	△ 7,025,785,588	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 524,572,427	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
抵当権移転登記引当金戻入額	△ 247,179	各勘定の抵当権移転登記引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
償却債権取立益	△ 80,569,457	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他の経常収益	△ 1,126,320,014	勘定間における担保使用費及び不動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 81,245,057,553	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
保険引受費用		
責任準備金繰入額	△ 564,360,071	各勘定の責任準備金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
団信弁済金	△ 67,591,945,204	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
その他の業務費用	△ 527,062,705	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	△ 599,257,309	勘定間における不動産不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
貸倒引当金繰入額	△ 7,025,785,588	各勘定の貸倒引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 524,572,427	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
抵当権移転登記引当金繰入額	△ 247,179	各勘定の勘定間異動に伴う抵当権移転登記引当金繰入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常費用	3,129,665	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替等
合計	△ 81,245,057,553	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	67,986,147,673	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	1,906,608,687	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 15,225,986	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 498,907,550	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信保険金収入	△ 67,387,826,874	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 1,990,795,950	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
利息及び配当金の受取額	△ 4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	4,414,956,735	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	80,500,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期貸付金の回収による収入	△ 66,113,533,492	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	14,386,466,508	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 80,500,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期借入金の返済による支出	66,113,533,492	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	△ 14,386,466,508	

19 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	9,829,403,556	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	86,711,778	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	2,442,055,689	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	92,582,126	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	7,021,897,101	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	7,845,859,394	
計	27,318,509,644	

20 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	385,200,798,032	借入金	55,150,000,000
現金	819,943	民間借入金	55,150,000,000
預け金	289,931,851,252	他勘定借入金	552,523,091,595
代理店預託金	95,268,126,837	他勘定長期借入金	552,523,091,595
金銭の信託	443,341,494,243	債券	12,024,269,272,962
有価証券	490,894,762,581	貸付債権担保債券	10,068,403,780,990
国債	133,926,501,175	一般担保債券	1,548,444,479,540
地方債	88,023,931,589	住宅地債債券	407,535,040,567
政府保証債	7,948,798,770	債券発行差額(△)	△ 114,028,135
社債	190,995,531,047	保険契約準備金	7,405,878,596
譲渡性預金	70,000,000,000	支払備金	12,543,094
買取債権	12,832,280,940,445	責任準備金	7,393,335,502
その他資産	148,690,830,205	預り補助金等	438,554,353,604
未収収益	10,628,680,186	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	334,784,237,652
金融派生商品	109,260,926,082	預り優良住宅整備促進事業等補助金	103,474,696,459
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	295,419,493
未収保険料	23,953,443	その他負債	425,883,864,624
その他の資産	782,055,225	未払費用	14,437,015,128
他勘定未収金	599,353,096	金融派生商品	114,912,409,431
有形固定資産	32,011,675,917	繰延金融派生商品利益	7,087,517,569
建物	16,709,009,981	未払買取代金	284,354,410,000
減価償却累計額(△)	△ 5,141,761,590	その他の負債	4,577,245,923
減損損失累計額(△)	△ 565,966,063	他勘定未払金	515,266,573
土地	18,989,150,000	賞与引当金	321,118,288
減損損失累計額(△)	△ 1,003,937,000	退職給付引当金	6,677,387,036
建設仮勘定	2,050,943,221	抵当権移転登記引当金	21,858,602
その他の有形固定資産	3,329,434,275	保証債務	142,789,088,034
減価償却累計額(△)	△ 2,354,560,740		
減損損失累計額(△)	△ 636,167	負債の部合計	13,653,595,913,341
無形固定資産	1,023,369,479		
ソフトウェア	574,841,149	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	448,528,330	資本金	557,235,290,000
保証債務見返	142,789,088,034	政府出資金	557,235,290,000
貸倒引当金(△)	△ 53,091,415,518	資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	141,683,737
		利益剰余金	212,168,656,340
		積立金	145,840,325,814
		当期未処分利益	66,328,330,526
		(うち当期総利益)	(66,328,330,526)
		純資産の部合計	769,545,630,077
資産の部合計	14,423,141,543,418	負債の部及び純資産の部合計	14,423,141,543,418

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	275,584,492,762
資金運用収益	197,748,416,211
買取債権利息	191,356,947,451
有価証券利息配当金	6,384,741,805
預け金利息	6,726,955
保険引受収益	1,908,001,005
正味収入保険料	310,460,468
支払備金戻入額	7,996,855
責任準備金戻入額	1,589,543,682
役務取引等収益	15,483,947
保証料	15,483,947
補助金等収益	75,148,521,123
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,741,836,497
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	33,648,108
その他業務収益	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774
その他経常収益	722,380,702
償却債権取立益	27,376,658
その他の経常収益	695,004,044
経常費用	207,233,504,436
資金調達費用	158,574,423,188
借入金利息	51,670,489
債券利息	153,617,728,479
その他の支払利息	491,979,896
他勘定借入金利息	4,413,044,324
保険引受費用	78,304,508
正味支払保険金	78,304,508
役務取引等費用	15,398,040,051
役務費用	15,398,040,051
その他業務費用	12,340,093,268
債券発行費償却	7,352,268,291
金融派生商品費用	4,472,558,404
その他の業務費用	515,266,573
営業経費	11,363,484,474
営業経費	11,363,484,474
その他経常費用	9,479,158,947
貸倒引当金繰入額	7,025,785,588
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	499,133,295
抵当権移転登記引当金繰入額	247,179
その他の経常費用	1,953,992,885
経常利益	68,350,988,326
特別利益	147,061,914
その他特別利益	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914
特別損失	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484
減損損失	1,570,539,230
当期純利益	66,328,330,526
当期総利益	66,328,330,526

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 2,320,230,400,000
	人件費支出	△ 5,055,510,297
	保険金支出	△ 78,304,508
	その他業務支出	△ 21,783,802,611
	買取債権の回収による収入	1,142,992,620,508
	買取債権利息の受取額	191,203,866,411
	保険料収入	315,145,527
	その他業務収入	1,136,509,533
	国庫補助金収入	23,800,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 18,997,404,773
	小計	△ 1,006,697,280,210
	利息及び配当金の受取額	65,892,274,994
	利息の支払額	△ 217,962,157,416
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,767,162,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 30,189,798,100
	有価証券（債券）の償還による収入	34,315,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	40,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,576,418
	有形固定資産の売却による収入	310,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,094,509,342
	金銭の信託の減少による収入	70,858,417,880
	その他支出	△ 92,727,263
	投資活動によるキャッシュ・フロー	112,053,806,757
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	46,000,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 850,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	2,270,659,696,568
	債券の償還による支出	△ 1,029,486,298,895
	リース債務の支払いによる支出	△ 715,370,333
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	80,500,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 66,113,533,492
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,994,493,848
IV	資金増加額	253,281,137,973
V	資金期首残高	131,919,660,059
VI	資金期末残高	385,200,798,032

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		66,328,330,526
	当期総利益	66,328,330,526	66,328,330,526
II	利益処分額		
	積立金		66,328,330,526

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	158,574,423,188	
	保険引受費用	78,304,508	
	役務取引等費用	15,398,040,051	
	その他業務費用	12,340,093,268	
	営業経費	11,363,484,474	
	その他経常費用	9,479,158,947	
	有形固定資産処分損	599,180,484	
	減損損失	1,570,539,230	209,403,224,150
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 197,748,416,211	
	保険引受収益	△ 1,908,001,005	
	役務取引等収益	△ 15,483,947	
	その他業務収益	△ 41,689,774	
	その他経常収益	△ 722,380,702	
	破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 147,061,914	△ 200,583,033,553
	業務費用合計		8,820,190,597
II	損益外除売却差額相当額		△ 532,240,000
III	引当外退職給付増加見積額		3,091,795
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	0	0
V	行政サービス実施コスト		8,291,042,392

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（4）抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

（2）その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 385,200,798,032円

資金期末残高 : 385,200,798,032円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成27年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,341,680円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,554,007,395	円
勤務費用	380,036,541	
利息費用	94,008,725	
数理計算上の差異の当期発生額	361,902,999	
退職給付の支払額	△ 447,037,047	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	1,118,588,504	
期末における退職給付債務	<u>16,061,507,117</u>	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,951,169,547	円
期待運用収益	214,057,176	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 177,929,545	
事業主からの拠出額	182,092,993	
退職給付の支払額	△ 258,407,757	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	614,830,560	
期末における年金資産	<u>8,525,812,974</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,511,672,347	円
年金資産	△ 8,525,812,974	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,985,859,373	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,549,834,770	
小計	7,535,694,143	
未認識数理計算上の差異	△ 1,838,089,978	
未認識過去勤務費用	979,782,871	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,677,387,036</u>	
退職給付引当金	6,677,387,036	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>6,677,387,036</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	380,036,541	円
利息費用	94,008,725	
期待運用収益	△ 214,057,176	
数理計算上の差異の当期費用処理額	314,876,778	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 129,892,834	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>444,972,034</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,065,382円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	若松宿舎	新宿区	42,787,000	422,213,000	465,000,000	105,961,671	62,787,000
2	本店	梅丘宿舎	世田谷区	0	176,000,000	176,000,000	33,562,351	50,000,000
3	本店	松庵宿舎	杉並区	0	168,000,000	168,000,000	21,332,965	34,000,000
4	本店	朝霞宿舎	朝霞市	22,686,000	51,714,000	74,400,000	74,615,088	52,286,000
5	中国	三條宿舎	広島市西区	0	39,700,000	39,700,000	24,753,840	22,600,000
6	四国	西宝宿舎	高松市	0	11,400,000	11,400,000	8,572,567	16,100,000
7	北関東	紅雲宿舎	前橋市	0	31,700,000	31,700,000	19,731,524	11,100,000
8	北関東	南町宿舎	前橋市	0	31,200,000	31,200,000	50,179,889	20,100,000
9	北関東	南町第2宿舎	前橋市	12,864,000	16,136,000	29,000,000	61,064,965	28,064,000
合計				78,337,000	948,063,000	1,026,400,000	399,774,860	297,037,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額			減損額	
			建物等	土地	計	建物等	土地
1	北関東	前橋市千代田町	0	41,100,000	41,100,000	58,196,904	109,900,000
2	九州	福岡市中央区	0	403,000,000	403,000,000	108,630,466	597,000,000
合計			0	444,100,000	444,100,000	166,827,370	706,900,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	43,016,140	50,000,000	93,016,140
2	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	17,484,051	23,600,000	41,084,051
合計				60,500,191	73,600,000	134,100,191

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	九州	熊本市中央区	97,826,474	212,000,000	309,826,474
合計			97,826,474	212,000,000	309,826,474

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	385,200,798,032	385,200,798,032	0
(2) 金銭の信託	443,341,494,243	449,081,610,678	5,740,116,435
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
その他有価証券	70,000,000,000	70,000,000,000	0
(4) 買取債権	12,832,280,940,445		
貸倒引当金(※1)	△ 53,041,456,706		
	12,779,239,483,739	13,470,001,307,409	690,761,823,670
資産計	14,098,676,538,595	14,829,795,180,504	731,118,641,909
(1) 借入金	55,150,000,000	55,804,427,940	654,427,940
(2) 他勘定借入金	552,523,091,595	601,718,363,625	49,195,272,030
(3) 債券(※2)	12,024,269,272,962	12,862,704,030,092	838,434,757,130
(4) 未払買取代金	284,354,410,000	284,354,410,000	0
負債計	12,916,296,774,557	13,804,581,231,657	888,284,457,100
金融派生商品(※3)	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0
金融派生商品計	(5,651,483,349)	(5,651,483,349)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	133,926,501,175	151,573,998,465	17,647,497,290
	地方債	88,023,931,589	95,589,815,520	7,565,883,931
	政府保証債	7,948,798,770	8,817,528,400	868,729,630
	社債	190,995,531,047	199,530,122,000	8,534,590,953
	小計	420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		420,894,762,581	455,511,464,385	34,616,701,804

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	70,000,000,000	70,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（証券化支援勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却費	当期減損額					
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	15,825,034,527	1,049,772,502	165,797,048	16,709,009,981	5,141,761,590	503,830,806	565,966,063	565,966,063	11,001,282,328	
	その他の 有形固定資産	3,516,433,281	116,093,388	307,617,394	3,324,909,275	2,354,560,740	711,843,161	636,167	636,167	969,712,368	
	計	19,341,467,808	1,165,865,890	473,414,442	20,033,919,256	7,496,322,330	1,215,673,967	566,602,230	566,602,230	11,970,994,696	
非償却 資産	土地	19,359,550,000	0	370,400,000	18,989,150,000			1,003,937,000	1,003,937,000	17,985,213,000	
	建設仮勘定	949,500,294	1,726,920,000	625,477,073	2,050,943,221					2,050,943,221	
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	0	4,525,000	
	計	20,313,575,294	1,726,920,000	995,877,073	21,044,618,221			1,003,937,000	1,003,937,000	20,040,681,221	
有形固定資産合計		39,655,043,102	2,892,785,890	1,469,291,515	41,078,537,477	7,496,322,330	1,215,673,967	1,570,539,230	1,570,539,230	32,011,675,917	
無形固定 資産	ソフトウェア	0	645,981,012	0	645,981,012	71,139,863	71,139,863			574,841,149	
	ソフトウェア 仮勘定	0	448,528,330	0	448,528,330					448,528,330	
	計	0	1,094,509,342	0	1,094,509,342	71,139,863	71,139,863			1,023,369,479	

2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第731号商工債	304,050,000	300,000,000	300,110,123	-
	い第739号農林債	201,866,000	200,000,000	200,426,740	-
	い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	902,003,115	-
	い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,205,015,098	-
	い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,387,127	-
	い第754号農林債	3,507,915,000	3,500,000,000	3,505,617,108	-
	い第756号農林債	501,700,000	500,000,000	501,322,597	-
	い第757号農林債	1,004,920,000	1,000,000,000	1,003,778,930	-
	い第758号農林債	503,235,000	500,000,000	502,559,030	-
	い第761号農林債	501,850,000	500,000,000	501,464,714	-
	い第764号農林債	1,206,264,000	1,200,000,000	1,205,704,617	-
	第10号商工債(10年)	201,730,000	200,000,000	201,424,512	-
	第12号商工債(10年)	301,233,000	300,000,000	301,103,776	-
	第161号商工債(3年)	100,072,000	100,000,000	100,005,967	-
	第162号商工債(3年)	9,708,257,000	9,700,000,000	9,700,896,103	-
	第170号商工債(3年)	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,380,419	-
	第182号商工債(3年)	699,884,000	700,000,000	699,918,157	-
	第183号商工債(3年)	6,498,596,000	6,500,000,000	6,498,968,127	-
	第184号商工債(3年)	2,699,433,000	2,700,000,000	2,699,588,256	-
	第185号商工債(3年)	3,895,814,000	3,900,000,000	3,896,815,277	-
	第186号商工債(3年)	2,199,032,000	2,200,000,000	2,199,234,268	-
	第108回都市再生債券	201,086,000	200,000,000	201,012,359	-
	第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,044,047	-
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,987,098	-
	第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	302,085,340	-
	第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,449,986	-
	第33回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	669,027,249	-
	第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,812,024	-
	第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-

2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,322,140	-	
第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	506,750,929	-	
第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,151,500	-	
第9回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	355,815,146	-	
利付国庫債券(10年)第280回	13,551,336,600	13,500,000,000	13,501,262,110	-	
利付国庫債券(10年)第281回	576,133,200	570,000,000	570,137,539	-	
利付国庫債券(10年)第282回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,973,911	-	
利付国庫債券(10年)第283回	556,490,000	550,000,000	550,313,449	-	
利付国庫債券(10年)第285回	603,978,000	600,000,000	600,390,629	-	
利付国庫債券(10年)第286回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,903,128,471	-	
利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	882,878,907	-	
利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,025,639	-	
利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,929,186	-	
利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,468,360	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,565,020,540	17,730,000,000	18,266,216,106	-	
利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	683,938,156	-	
利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,392,832	-	
利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,610,140	-	
利付国庫債券(20年)第105回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,143,387,384	-	
利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,172,513	-	
利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,981,432	-	
利付国庫債券(20年)第112回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,325,227	-	
利付国庫債券(20年)第114回	49,922,500	50,000,000	49,946,591	-	
利付国庫債券(20年)第119回	10,363,500	10,000,000	10,260,635	-	
利付国庫債券(20年)第122回	47,797,500	50,000,000	48,387,475	-	
利付国庫債券(20年)第124回	79,381,600	80,000,000	79,538,621	-	
利付国庫債券(20年)第132回	49,703,000	50,000,000	49,766,322	-	
利付国庫債券(20年)第136回	23,591,200	20,000,000	23,564,314	-	
利付国庫債券(20年)第143回	47,150,400	40,000,000	47,097,723	-	
利付国庫債券(20年)第146回	10,228,700	10,000,000	10,200,051	-	
利付国庫債券(20年)第147回	50,477,500	50,000,000	50,423,638	-	
利付国庫債券(20年)第148回	443,756,100	440,000,000	443,620,144	-	
利付国庫債券(20年)第151回	71,145,900	70,000,000	71,073,821	-	
利付国庫債券(20年)第152回	30,993,900	30,000,000	30,978,505	-	
利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,549,459,198	-	
利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,498,087,603	-	
利付国庫債券(20年)第47回	5,083,567,000	4,700,000,000	4,855,615,895	-	
利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	364,799,412	-	
利付国庫債券(20年)第51回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,510,335,833	-	
利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,826,665,966	-	
利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,106,265,092	-	
利付国庫債券(20年)第58回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,072,588,068	-	
利付国庫債券(20年)第62回	10,425,910,690	11,867,000,000	11,122,859,879	-	
利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	5,997,400,062	-	
利付国庫債券(20年)第72回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,092,782,379	-	
利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	684,385,152	-	
利付国庫債券(20年)第78回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,557,823,177	-	
利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,268,981	-	
利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,427,139,202	-	
利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,414,571	-	
利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,502,707	-	
利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,395,914	-	
利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,797,906	-	
利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,624,260,137	-	
利付国庫債券(20年)第90回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,349,866,253	-	
利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	683,899,357	-	
利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	654,108,221	-	
利付国庫債券(20年)第96回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,430,135,243	-	
利付国庫債券(30年)第10回	365,482,200	410,000,000	372,662,876	-	
利付国庫債券(30年)第9回	711,510,000	750,000,000	718,195,760	-	
利付国庫債券(5年)第100回	155,904,284	155,200,000	155,306,578	-	
利付国庫債券(5年)第102回	63,351,540	63,000,000	63,078,784	-	
利付国庫債券(5年)第104回	11,034,320	11,000,000	11,011,138	-	
沖繩電力株式会社第9回社債(一般担保付)	28,297,500	30,000,000	29,664,077	-	
関西国際空港株式会社第13回社債(一般担保付)	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,787,611	-	
関西電力株式会社第440回社債(一般担保付)	1,575,808,000	1,600,000,000	1,597,768,763	-	
関西電力株式会社第455回社債(一般担保付)	699,510,000	700,000,000	699,943,798	-	
九州電力株式会社第373回社債(一般担保付)	1,024,052,000	1,200,000,000	1,112,473,572	-	
九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	1,066,499,200	1,040,000,000	1,049,877,339	-	
九州電力株式会社第404回社債(一般担保付)	804,208,000	800,000,000	801,618,539	-	
九州電力株式会社第405回社債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
四国電力株式会社第229回社債(一般担保付)	117,579,000	100,000,000	101,378,746	-	
四国電力株式会社第265回社債(一般担保付)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,915,779	-	
首都高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,522,000	100,000,000	100,236,793	-	
新関西国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	102,230,000	100,000,000	102,089,728	-	
成田国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	702,345,000	700,000,000	701,718,853	-	
成田国際空港株式会社第17回社債(一般担保付)	1,396,848,000	1,400,000,000	1,397,053,896	-	
成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	601,219,710	-	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,279,976	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券					
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,178,000	1,000,000,000	998,499,733	-	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	517,952,685	-	
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,283,165	-	
第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,084,349,000	3,000,000,000	3,002,717,565	-	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,240,718,000	1,200,000,000	1,238,124,392	-	
第17回道路債券	1,777,641,000	1,900,000,000	1,842,607,518	-	
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,005,487,140	-	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,604,848	-	
第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,673,832	-	
第337回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	508,215,832	-	
第346回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	192,332,630	-	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,165,236,195	-	
第38回道路債券	206,270,000	200,000,000	203,518,068	-	
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	701,481,855	-	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,861,523	-	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,718,189	-	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,437,395,168	-	
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,257,956	-	
第7回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,085,763,215	-	
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,295,351,813	-	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,881,893,000	3,900,000,000	3,888,266,181	-	
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,850,246	-	
中国電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,279,000	100,000,000	100,580,188	-	
中日本高速道路株式会社第46回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,570,000	100,000,000	100,258,567	-	
中日本高速道路株式会社第48回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	100,795,968	-	
中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	504,699,922	-	
東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	254,407,200	240,000,000	247,870,628	-	
東京地下鉄株式会社第5回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
東京地下鉄株式会社第6回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,503,483,390	-	
東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,606,205,663	-	
東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,005,011,767	-	
東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	201,633,183	-	
東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,255,226	-	
東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	795,919,367	-	
東京電力株式会社第547回社債	421,276,000	400,000,000	408,443,964	-	
東京電力株式会社第556回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
東日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,680,000	100,000,000	100,308,466	-	
東北電力株式会社第445回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
日本電信電話株式会社第54回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-	
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,678,006	-	
北海道電力株式会社第258回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	503,196,996	-	
北海道電力株式会社第265回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	323,658,871	-	
北海道電力株式会社第292回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	100,949,011	-	
北海道電力株式会社第296回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-	
北陸電力株式会社第260回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	142,858,621	-	
北陸電力株式会社第286回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	302,555,051	-	
北陸電力株式会社第287回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,954,347	-	
北陸電力株式会社第288回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	201,805,037	-	
政府保証第15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	303,936,577	-	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	788,208,000	800,000,000	791,173,415	-	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	240,654,000	200,000,000	240,342,150	-	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,668,838	-	
政府保証第188回日本高速道路保有・債務返済機構債券	452,704,000	400,000,000	452,318,136	-	
政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	982,790,508	-	
政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	688,840,207	-	
政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	410,499,692	-	
政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,357,204	-	
政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,074,867	-	
政府保証第239回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,628,000	100,000,000	101,602,712	-	
政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,593,567	-	

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	589,467,646	-	
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,133,251	-	
	20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	406,274,355	-	
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	730,307,369	-	
	20年第1回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,116,952,023	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,386,295,499	-	
	20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,688,029,710	-	
	20年第33回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,279,508	-	
	20年第44回地方公共団体金融機構債券	1,503,075,000	1,500,000,000	1,502,976,326	-	
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	20年第9回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	409,550,763	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	愛知県平成19年度第3回公募公債(10年)	222,897,400	220,000,000	220,400,851	-	
	愛知県平成19年度第4回公募公債(10年)	390,261,300	390,000,000	390,040,566	-	
	愛知県平成21年度第11回公募公債(10年)	299,970,000	300,000,000	299,989,020	-	
	愛知県平成21年度第15回公募公債(10年)	399,880,000	400,000,000	399,954,058	-	
	愛知県平成22年度第8回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成23年度第16回公募公債(20年)	119,900,000	100,000,000	119,749,631	-	
	横浜市第15回20年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,887,925	-	
	横浜市第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	横浜市第3回20年公募公債	325,425,000	300,000,000	313,889,629	-	
	横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	379,240,863	-	
	横浜市平成20年度第23回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	横浜市平成22年度第2回公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	横浜市平成22年度第3回公募公債	807,424,000	800,000,000	803,326,739	-	
	横浜市平成22年度第5回公募公債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	横浜市平成23年度第4回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,702,391	-	
	横浜市平成25年度第2回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,577,015	-	
	横浜市平成27年度第2回公募公債	1,196,604,000	1,200,000,000	1,196,870,953	-	
	岡山県平成21年度第1回公募公債(10年)	99,990,000	100,000,000	99,996,338	-	
	京都市第13回20年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,406,469	-	
	京都市第8回20年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,804,979	-	
	京都市平成21年度第5回公募公債	592,436,000	590,000,000	590,959,601	-	
	京都市平成22年度第2回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,973,554	-	
	京都市平成24年度第2回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,122,924	-	
	広島県平成21年度第1回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	広島県平成25年度第1回公募公債	824,444,300	842,000,000	829,211,714	-	
	埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	299,522,884	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,978,046	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,965,544	-	
	埼玉県平成25年度第4回公募公債	503,605,000	500,000,000	502,644,592	-	
	札幌市平成22年度第4回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,678,807	-	
札幌市平成25年度第9回公募公債(10年)	901,728,000	900,000,000	901,369,966	-		
新潟県平成21年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
新潟県平成21年度第2回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,991,581	-		
新潟県平成21年度第3回公募公債	291,775,900	290,000,000	290,699,870	-		
神奈川県第149回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,949,930	-		
静岡県平成19年度第6回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,925,711	-		
静岡県平成19年度第9回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,985,087	-		
静岡県平成21年度第7回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,992,690	-		
静岡県平成24年度第7回公募公債	643,935,600	644,000,000	643,958,298	-		
静岡県平成25年度第4回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,335,190	-		
静岡県平成25年度第5回公募公債	705,474,000	700,000,000	704,012,767	-		
千葉県平成19年度第5回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,947,137	-		
大阪市平成23年度第5回公募公債(5年)	160,963,200	160,000,000	160,142,417	-		
第15回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-		
第24回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	202,610,991	-		
第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,505,279,239	-		
第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,916,324	-		
第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,987,928	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-		
第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	908,246,541	-		
第71回地方公共団体金融機構債券	296,229,000	300,000,000	296,529,465	-		
第72回地方公共団体金融機構債券	199,042,000	200,000,000	199,117,265	-		
第73回地方公共団体金融機構債券	1,006,440,000	1,000,000,000	1,006,004,145	-		
東京都公募公債(20年)第12回	499,800,000	500,000,000	499,884,674	-		
東京都公募公債(20年)第22回	99,930,000	100,000,000	99,950,049	-		
東京都公募公債(20年)第28回	114,949,000	100,000,000	114,838,835	-		
東京都公募公債(20年)第31回	101,742,000	100,000,000	101,631,041	-		
東京都公募公債第635回	543,650,000	500,000,000	501,639,913	-		
東京都公募公債第645回	104,894,000	100,000,000	101,578,857	-		
東京都公募公債第673回	29,973,000	30,000,000	29,990,611	-		
東京都公募公債第678回	49,960,000	50,000,000	49,984,961	-		
東京都公募公債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,822,470	-		
東京都公募公債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,074,753	-		
徳島県平成21年度第1回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,992,666	-		
栃木県平成21年度第1回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,996,330	-		

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	福岡県平成20年度第8回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,846,804	-		
	福岡県平成22年度第3回公募公債	3,399,660,000	3,400,000,000	3,399,850,420	-		
	福岡県平成25年度第1回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,785,317	-		
	福岡県平成27年度第1回公募公債	802,120,000	800,000,000	801,957,549	-		
	福岡市平成20年度第4回公募公債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,688,447	-		
	福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	699,720,000	700,000,000	699,811,449	-		
	福岡市平成22年度第4回公募公債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,869,820	-		
	福岡市平成25年度第6回公募公債(20年)	107,760,000	100,000,000	107,632,634	-		
	名古屋市第465回10年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,997,272	-		
	名古屋市第466回10年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,868,997	-		
	名古屋市第483回10年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,404,790,028	-		
	名古屋市第485回10年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,884,504	-		
計	422,390,835,781	419,673,750,000	420,894,762,581	-			
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	譲渡性預金	70,000,000,000	70,000,000,000	70,000,000,000	-	-	
	計	-	-	70,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				490,894,762,581			

3 借入金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注1)
シンジケートローン	0	17,000,000,000	850,000,000	16,150,000,000	0.300	H37.8.25	(注2)
シンジケートローン	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.350	H37.8.25	(注3)
シンジケートローン	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.200	H38.2.25	(注4)
計	10,000,000,000	46,000,000,000	850,000,000	55,150,000,000			

- (注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。
(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社山梨中央銀行他12社です。
(注3) シンジケートローンによる借入先は、尼崎信用金庫他12社です。
(注4) シンジケートローンによる借入先は、株式会社近畿大阪銀行他31社です。

4 債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	27,783,900	0	3,973,200	23,810,700	1.700	H51.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	201,855,300	0	28,084,500	173,770,800	1.690	H51.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	61,000,500	0	10,316,100	50,684,400	1.560	H51.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	128,284,800	0	17,895,900	110,388,900	1.640	H51.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	727,502,700	0	110,572,800	616,929,900	1.890	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	842,068,800	0	116,251,500	725,817,300	1.800	H51.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	468,913,500	0	66,931,500	401,982,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	1,179,877,800	0	156,210,900	1,023,666,900	2.060	H51.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	1,302,404,400	0	191,144,700	1,111,259,700	1.870	H51.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	1,750,984,800	0	287,697,300	1,463,287,500	1.790	H51.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	2,141,502,900	0	325,537,500	1,815,965,400	1.710	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	2,729,958,000	0	440,020,200	2,289,937,800	1.720	H51.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	1,513,404,900	0	241,983,600	1,271,421,300	1.710	H52.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	8,418,436,800	0	1,605,408,600	6,813,028,200	1.720	H52.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	2,672,591,100	0	447,675,000	2,224,916,100	1.790	H52.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	8,229,788,400	0	2,076,469,500	6,153,318,900	1.810	H52.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	30,913,669,248	0	6,331,617,054	24,582,052,194	1.670	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	24,747,255,225	0	5,211,976,770	19,535,278,455	1.700	H52.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	16,117,447,500	0	3,447,202,080	12,670,245,420	1.690	H52.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	14,875,725,816	0	2,808,347,464	12,067,378,352	1.680	H52.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	22,500,987,480	0	4,525,218,580	17,975,768,900	1.820	H52.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	32,302,945,572	0	6,855,800,652	25,447,144,920	1.790	H52.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	26,614,156,512	0	5,594,606,028	21,019,550,484	1.880	H52.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	33,618,853,310	0	6,783,712,614	26,835,140,696	1.880	H52.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	25,145,968,455	0	5,194,878,615	19,951,089,840	1.910	H53.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	50,592,519,800	0	10,315,558,560	40,276,961,240	1.840	H53.2.8	貸付債権担保
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	16,873,715,215	0	2,803,399,301	14,070,315,914	1.930	H53.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	32,588,681,600	0	6,182,885,760	26,405,795,840	2.090	H53.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	63,072,144,698	0	11,047,586,632	52,024,558,066	2.340	H53.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	29,433,574,737	0	5,084,881,753	24,348,692,984	2.280	H53.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	14,657,305,088	0	2,507,672,576	12,149,632,512	2.300	H53.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	17,861,323,856	0	3,292,000,910	14,569,322,946	2.330	H53.8.9	貸付債権担保
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	19,025,718,870	0	3,241,386,710	15,784,332,160	2.270	H53.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	22,285,695,692	0	4,142,746,667	18,142,949,025	2.180	H53.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	27,724,154,304	0	5,306,072,894	22,418,081,410	2.330	H53.11.8	貸付債権担保
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	23,809,500,246	0	4,456,386,732	19,353,113,514	2.270	H53.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	21,356,391,420	0	4,285,966,932	17,070,424,488	2.160	H54.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	34,137,827,925	0	6,478,777,750	27,659,050,175	2.210	H54.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	15,833,560,512	0	2,797,571,700	13,035,988,812	2.180	H54.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	24,175,159,266	0	4,796,569,392	19,378,589,874	2.090	H54.4.10	貸付債権担保

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	4,850,654,560	0	0	4,850,654,560	1.800	H29.3.17	一般担保債
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	1,386,292,350	0	0	1,386,292,350	2.260	H39.3.19	一般担保債
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	5,804,339,850	0	0	5,804,339,850	2.010	H29.8.21	一般担保債
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	1,652,163,500	0	0	1,652,163,500	2.460	H39.6.18	一般担保債
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	5,978,631,750	0	0	5,978,631,750	1.730	H29.9.20	一般担保債
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	1,697,812,960	0	0	1,697,812,960	2.300	H39.9.17	一般担保債
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	6,334,302,900	0	0	6,334,302,900	1.660	H29.12.20	一般担保債
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	1,785,610,450	0	0	1,785,610,450	2.290	H39.12.20	一般担保債
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	7,321,102,200	0	0	7,321,102,200	1.860	H30.3.20	一般担保債
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	2,070,203,850	0	0	2,070,203,850	2.380	H40.3.17	一般担保債
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	5,801,216,820	0	0	5,801,216,820	1.690	H30.9.5	一般担保債
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	6,497,213,450	0	0	6,497,213,450	2.340	H40.6.20	一般担保債
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	4,880,370,660	0	0	4,880,370,660	1.920	H30.9.20	一般担保債
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	5,458,214,160	0	0	5,458,214,160	2.600	H40.9.20	一般担保債
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	6,397,159,210	0	0	6,397,159,210	1.670	H30.12.20	一般担保債
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	7,128,476,350	0	0	7,128,476,350	2.310	H40.12.20	一般担保債
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	7,235,730,570	0	0	7,235,730,570	1.640	H31.3.20	一般担保債
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	8,036,648,440	0	0	8,036,648,440	2.320	H41.3.19	一般担保債
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	5,307,038,100	0	0	5,307,038,100	1.470	H31.6.20	一般担保債
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	6,280,039,460	0	0	6,280,039,460	2.220	H41.6.20	一般担保債
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	8,846,311,640	0	0	8,846,311,640	1.400	H31.9.20	一般担保債
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	10,499,274,100	0	0	10,499,274,100	2.150	H41.9.20	一般担保債
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	12,601,129,760	0	0	12,601,129,760	1.500	H31.12.20	一般担保債
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	14,918,495,760	0	0	14,918,495,760	2.290	H42.2.18	一般担保債
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.570	H27.6.19	一般担保債
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	17,800,000,000	0	0.480	H27.9.18	一般担保債
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.6.19	一般担保債
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,053,054,350	0	11,053,054,350	0	0.400	H27.9.18	一般担保債
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	10,073,280,930	0	0	10,073,280,930	1.090	H32.6.19	一般担保債
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	8,962,965,760	0	0	8,962,965,760	1.700	H42.9.6	一般担保債
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	28,200,000,000	0	0.360	H27.12.18	一般担保債
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	9,909,800,000	0	0	9,909,800,000	1.830	H37.12.19	一般担保債
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	12,950,000,000	0	0	12,950,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	5,810,000,000	0	0	5,810,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	13,760,000,000	0	0	13,760,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	5,130,000,000	0	0	5,130,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	16,550,000,000	0	0	16,550,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	8,320,000,000	0	0	8,320,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	12,910,000,000	0	0	12,910,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	4,400,000,000	0	0	4,400,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	7,600,000,000	0	0	7,600,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	19,500,000,000	0	0	19,500,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	19,300,000,000	0	0	19,300,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	1.836	H44.11.12	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	20,900,000,000	0	0	20,900,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
一般担保第157回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.411	H37.5.20	一般担保債
一般担保第159回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.125	H47.5.18	一般担保債
一般担保第160回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.573	H37.6.20	一般担保債
一般担保第162回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	1.299	H47.6.20	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第166回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.221	H47.8.20	一般担保債
一般担保第167回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.659	H57.6.20	一般担保債
一般担保第170回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	1.180	H47.9.20	一般担保債
一般担保第171回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.156	H32.12.18	一般担保債
一般担保第172回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.501	H37.11.20	一般担保債
一般担保第174回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.129	H47.11.20	一般担保債
一般担保第175回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.625	H57.9.20	一般担保債
一般担保第176回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.161	H32.12.18	一般担保債
一般担保第177回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.484	H37.12.19	一般担保債
一般担保第178回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.760	H42.12.20	一般担保債
一般担保第179回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.098	H47.12.20	一般担保債
一般担保第180回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.150	H33.3.19	一般担保債
一般担保第181回住宅金融支援機構債券	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.420	H38.1.20	一般担保債
一般担保第182回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.687	H43.1.20	一般担保債
一般担保第183回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.007	H48.1.18	一般担保債
一般担保第184回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.195	H38.2.20	一般担保債
一般担保第185回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.482	H43.2.20	一般担保債
一般担保第186回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.830	H48.2.20	一般担保債
計	1,288,497,533,890	335,000,000,000	75,053,054,350	1,548,444,479,540			

住宅地債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第3回10住宅金融支援機構住宅地債券	3,960,733,545	0	89,862,255	3,870,871,290	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅地債券	3,119,501,746	0	102,322,283	3,017,179,463	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅地債券	4,089,862,397	0	191,051,938	3,898,810,459	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅地債券	6,866,906,535	0	521,428,313	6,345,478,222	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅地債券	5,392,864,899	0	194,072,522	5,198,792,377	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	5,408,722,794	0	202,756,701	5,205,966,093	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	5,420,805,174	0	226,921,373	5,193,883,801	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	5,747,405,538	0	194,827,668	5,552,577,870	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	9,053,805,994	0	263,923,527	8,789,882,467	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	14,207,290,213	0	590,524,172	13,616,766,041	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅地債券	3,791,277,353	0	129,688,551	3,661,588,802	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅地債券	5,168,658,883	0	202,731,528	4,965,927,355	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅地債券	8,678,696,076	0	585,337,598	8,093,358,478	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅地債券	6,547,531,112	0	231,551,206	6,315,979,906	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	6,927,652,626	0	172,421,177	6,755,231,449	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	6,873,988,448	0	258,383,320	6,615,605,128	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,213,364,941	0	229,066,751	6,984,298,190	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,466,750,884	0	299,128,382	11,167,622,502	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,226,993,925	0	246,954,827	11,980,039,098	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	22,774,993,598	0	1,157,756,030	21,617,237,568	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅地債券	4,506,783,663	0	151,392,132	4,355,391,531	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅地債券	8,464,459,386	0	461,171,412	8,003,287,974	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅地債券	6,184,586,477	0	182,370,060	6,002,216,417	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,668,740,872	0	152,891,064	6,515,849,808	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,596,792,372	0	222,841,224	6,373,951,148	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	7,061,460,774	0	193,362,228	6,868,098,546	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,847,758,759	0	172,377,180	10,675,381,579	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,239,978,847	0	178,872,552	11,061,106,295	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,294,653,440	0	219,843,360	10,074,810,080	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	22,079,743,406	0	459,172,836	21,620,570,570	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅地債券	7,559,230,661	0	286,959,082	7,272,271,579	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅地債券	5,594,208,006	0	86,385,606	5,507,822,400	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	6,326,002,699	0	88,867,951	6,237,134,748	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	6,299,193,396	0	140,004,258	6,159,189,138	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	6,715,234,069	0	92,343,234	6,622,890,835	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	10,272,431,474	0	105,747,897	10,166,683,577	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	10,527,119,858	0	86,882,075	10,440,237,783	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	9,681,633,859	0	152,912,452	9,528,721,407	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	9,648,866,933	0	63,051,563	9,585,815,370	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	27,923,379,045	0	18,865,822	27,904,513,223	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	0	3,014,228,626	0	3,014,228,626	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	0	3,432,711,703	0	3,432,711,703	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	0	3,401,073,807	0	3,401,073,807	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	0	3,652,738,888	0	3,652,738,888	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	0	5,581,787,685	0	5,581,787,685	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	0	5,867,391,600	0	5,867,391,600	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	0	5,275,762,947	0	5,275,762,947	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	0	4,895,532,962	0	4,895,532,962	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	0	6,719,313,851	0	6,719,313,851	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	0	25,871,457,931	0	25,871,457,931	0.313	H38.2.20	民間引受債
計	349,430,064,677	67,712,000,000	9,607,024,110	407,535,040,567			

- (注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。
(注2) 住宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,442,467	321,118,288	284,442,467	0	321,118,288	
抵当権移転登記引当金	58,118,435	247,179	36,507,012	0	21,858,602	
計	342,560,902	321,365,467	320,949,479	0	342,976,890	

6 買取債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	11,639,363,830,770	1,192,917,109,675	12,832,280,940,445	54,640,639,747	△ 1,549,224,229	53,091,415,518	
正常先	11,507,191,885,277	1,192,022,818,953	12,699,214,704,230	25,335,903,520	△ 1,189,731,990	24,146,171,530	
要管理先以外の要注意先	26,468,138,426	△ 847,192,520	25,620,945,906	1,040,337,682	△ 118,517,568	921,820,114	
要管理先	59,329,962,733	804,686,157	60,134,648,890	3,634,024,528	△ 667,042,194	2,966,982,334	
破綻懸念先	2,944,453,195	△ 74,648,743	2,869,804,452	353,884,518	△ 103,174,688	250,709,830	
実質破綻先	34,953,858,515	△ 330,804,374	34,623,054,141	19,811,440,585	△ 104,116,285	19,707,324,300	
破綻先	8,475,532,624	1,342,250,202	9,817,782,826	4,465,048,914	633,358,496	5,098,407,410	
計	11,639,363,830,770	1,192,917,109,675	12,832,280,940,445	54,640,639,747	△ 1,549,224,229	53,091,415,518	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	14,554,007,395	835,948,265	△ 447,037,047	1,118,588,504	16,061,507,117	
退職一時金に係る債務	5,033,819,031	317,766,911	△ 188,629,290	386,878,118	5,549,834,770	
確定給付企業年金に係る債務	9,520,188,364	518,181,354	△ 258,407,757	731,710,386	10,511,672,347	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 384,022,019	△ 469,660,439	0	△ 4,624,649	△ 858,307,107	
未認識過去勤務費用	1,030,474,645	△ 120,053,493	0	69,361,719	979,782,871	
未認識数理計算上の差異	△ 1,414,496,664	△ 349,606,946	0	△ 73,986,368	△ 1,838,089,978	
年金資産	△ 7,951,169,547	△ 36,127,631	76,314,764	△ 614,830,560	△ 8,525,812,974	
退職給付引当金	6,218,815,829	330,160,195	△ 370,722,283	499,133,295	6,677,387,036	

8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	41	167,223,875,827	0	0	0	24,434,787,793	41	142,789,088,034	15,483,947
計	41	167,223,875,827	0	0	0	24,434,787,793	41	142,789,088,034	15,483,947

8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	
計	167,223,875,827	△ 24,434,787,793	142,789,088,034	0	0	0	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の3に記載しています。

(注2) 買取債権に対する貸倒引当金については、附属明細書の6(買取債権に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	557,235,290,000	0	0	557,235,290,000	
	計	557,235,290,000	0	0	557,235,290,000	
資本剰余金	資本剰余金	△ 390,556,263	532,240,000	0	141,683,737	
	損益外除売却差額相当額	△ 390,556,263	532,240,000	0	141,683,737	
	損益外除売却差額相当額	2,466,520,441	532,240,000	0	2,998,760,441	(注1)
	国庫納付差額	△ 2,857,076,704	0	0	△ 2,857,076,704	
	損益外減損損失累計額	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	(注2)
	計	△ 496,656,263	532,240,000	△ 106,100,000	141,683,737	

(注1) 当期増加額は、土地に係る損益外除売却差額相当額を、損益計算書の特別損失に計上したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、減損を認識した固定資産を売却したことによるものです。

10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	66,968,422,426	78,871,903,388	0	145,840,325,814	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

11 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019	(注)
計	23,800,111,684	—	—	—	2,386,071,665	21,414,040,019	

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益(111,684円)による増加額が含まれています。

12 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388	1,370,820,407	65,080,431,143	334,784,237,652	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	106,984,393,850	23,874,077,706	27,383,775,097	103,474,696,459	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643	441,506	1,681,719,656	295,419,493	(注5) (注6)
計	507,454,939,881	25,245,339,619	94,145,925,896	438,554,353,604	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの(49,373,036,518円)並びに平成21年度、平成22年度及び平成23年度交付額等から将来の活用見込み額を差し引いた残額(15,707,394,625円)を平成27年度に返納したことによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(74,077,706円)が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるもの(25,741,836,497円)並びに平成26年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額(1,641,938,600円)を平成27年度に返納したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注6) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げによるもの(33,648,108円)並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(1,648,071,548円)を平成27年度に返納したことによるものです。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	89,232	7	6,341	1
職員	3,974,682	468	206,166	11
合計	4,063,914	475	212,506	12

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理 事 長	1,129,000円
副 理 事 長	970,000円
理事長代理	926,000円
理 事	839,000円
監 事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

14 開示すべきセグメント情報

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	302,679,857,839	13,731	302,679,871,570	82,520,926,462	0	385,200,798,032
現金	806,212	13,731	819,943	0	0	819,943
預け金	207,410,924,790	0	207,410,924,790	82,520,926,462	0	289,931,851,252
代理店預託金	95,268,126,837	0	95,268,126,837	0	0	95,268,126,837
金銭の信託	299,463,049	0	299,463,049	443,042,031,194	0	443,341,494,243
有価証券	332,630,793,054	0	332,630,793,054	158,263,969,527	0	490,894,762,581
国債	72,257,978,713	0	72,257,978,713	61,668,522,462	0	133,926,501,175
地方債	64,866,722,414	0	64,866,722,414	23,157,209,175	0	88,023,931,589
政府保証債	6,952,412,934	0	6,952,412,934	996,385,836	0	7,948,798,770
社債	118,553,678,993	0	118,553,678,993	72,441,852,054	0	190,995,531,047
譲渡性預金	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000
買取債権	12,832,280,940,445	0	12,832,280,940,445	0	0	12,832,280,940,445
その他資産	167,232,614,757	106,769,401	167,339,384,158	111,684	△ 18,648,665,637	148,690,136,205
未収収益	10,619,614,626	9,065,560	10,628,680,186	0	0	10,628,680,186
金融派生商品	109,260,926,082	0	109,260,926,082	0	0	109,260,926,082
繰延金融派生商品損失	27,395,862,173	0	27,395,862,173	0	0	27,395,862,173
未収保険料	0	23,953,443	23,953,443	0	0	23,953,443
その他の資産	19,356,858,780	73,750,398	19,430,609,178	111,684	△ 18,648,665,637	782,055,225
他勘定未収金	599,353,096	0	599,353,096	0	0	599,353,096
有形固定資産	32,011,675,917	0	32,011,675,917	0	0	32,011,675,917
建物	16,709,009,981	0	16,709,009,981	0	0	16,709,009,981
減価償却累計額(△)	△ 5,141,761,590	0	△ 5,141,761,590	0	0	△ 5,141,761,590
減損損失累計額(△)	△ 565,966,063	0	△ 565,966,063	0	0	△ 565,966,063
土地	18,989,150,000	0	18,989,150,000	0	0	18,989,150,000
減損損失累計額(△)	△ 1,003,937,000	0	△ 1,003,937,000	0	0	△ 1,003,937,000
建設仮勘定	2,050,943,221	0	2,050,943,221	0	0	2,050,943,221
その他の有形固定資産	3,329,434,275	0	3,329,434,275	0	0	3,329,434,275
減価償却累計額(△)	△ 2,354,560,740	0	△ 2,354,560,740	0	0	△ 2,354,560,740
減損損失累計額(△)	△ 636,167	0	△ 636,167	0	0	△ 636,167
無形固定資産	1,004,943,346	18,426,133	1,023,369,479	0	0	1,023,369,479
ソフトウェア	565,077,580	9,763,569	574,841,149	0	0	574,841,149
ソフトウェア仮勘定	439,865,766	8,662,564	448,528,330	0	0	448,528,330
保証債務見返	0	142,789,088,034	142,789,088,034	0	0	142,789,088,034
貸倒引当金(△)	△ 53,091,415,518	0	△ 53,091,415,518	0	0	△ 53,091,415,518
貸倒引当金(△)	△ 53,091,415,518	0	△ 53,091,415,518	0	0	△ 53,091,415,518
資産の部合計	13,615,048,872,889	142,914,297,299	13,757,963,170,188	683,827,038,867	△ 18,648,665,637	14,423,141,543,418

(単位：円)

科 目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
(負債の部)						
借入金	55,150,000,000	0	55,150,000,000	0	0	55,150,000,000
民間借入金	55,150,000,000	0	55,150,000,000	0	0	55,150,000,000
他勘定借入金	552,523,091,595	0	552,523,091,595	0	0	552,523,091,595
他勘定長期借入金	552,523,091,595	0	552,523,091,595	0	0	552,523,091,595
債券	12,024,269,272,962	0	12,024,269,272,962	0	0	12,024,269,272,962
貸付債権担保債券	10,068,403,780,990	0	10,068,403,780,990	0	0	10,068,403,780,990
一般担保債券	1,548,444,479,540	0	1,548,444,479,540	0	0	1,548,444,479,540
住宅地債券	407,535,040,567	0	407,535,040,567	0	0	407,535,040,567
債券発行差額(△)	△ 114,028,135	0	△ 114,028,135	0	0	△ 114,028,135
保険契約準備金	0	7,405,878,596	7,405,878,596	0	0	7,405,878,596
支払備金	0	12,543,094	12,543,094	0	0	12,543,094
責任準備金	0	7,393,335,502	7,393,335,502	0	0	7,393,335,502
預り補助金等	295,419,493	0	295,419,493	438,258,934,111	0	438,554,353,604
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	0	0	334,784,237,652	0	334,784,237,652
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	0	0	103,474,696,459	0	103,474,696,459
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	295,419,493	0	295,419,493	0	0	295,419,493
その他負債	423,925,231,890	8,707,140,975	432,632,372,865	11,900,157,396	△ 18,648,665,637	425,883,864,624
未払費用	14,430,018,669	6,996,459	14,437,015,128	0	0	14,437,015,128
金融派生商品	114,912,409,431	0	114,912,409,431	0	0	114,912,409,431
繰延金融派生商品利益	7,087,517,569	0	7,087,517,569	0	0	7,087,517,569
未払買取代金	284,354,410,000	0	284,354,410,000	0	0	284,354,410,000
その他の負債	2,625,609,648	8,700,144,516	11,325,754,164	11,900,157,396	△ 18,648,665,637	4,577,245,923
他勘定未払金	515,266,573	0	515,266,573	0	0	515,266,573
賞与引当金	314,929,713	6,188,575	321,118,288	0	0	321,118,288
退職給付引当金	6,548,700,776	128,686,260	6,677,387,036	0	0	6,677,387,036
抵当権移転登記引当金	21,858,602	0	21,858,602	0	0	21,858,602
保証債務	0	142,789,088,034	142,789,088,034	0	0	142,789,088,034
負債の部合計	13,063,048,505,031	159,036,982,440	13,222,085,487,471	450,159,091,507	△ 18,648,665,637	13,653,595,913,341
(純資産の部)						
資本金	323,574,780,000	0	323,574,780,000	233,660,510,000	0	557,235,290,000
政府出資金	323,574,780,000	0	323,574,780,000	233,660,510,000	0	557,235,290,000
資本剰余金	134,246,377	0	134,246,377	7,437,360	0	141,683,737
資本剰余金	134,246,377	0	134,246,377	7,437,360	0	141,683,737
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	228,291,341,481	△ 16,122,685,141	212,168,656,340	0	0	212,168,656,340
積立金	163,869,646,003	△ 18,029,320,189	145,840,325,814	0	0	145,840,325,814
当期未処分利益	64,421,695,478	1,906,635,048	66,328,330,526	0	0	66,328,330,526
(うち当期総利益)	(64,421,695,478)	(1,906,635,048)	(66,328,330,526)	(0)	(0)	(66,328,330,526)
純資産の部合計	552,000,367,858	△ 16,122,685,141	535,877,682,717	233,667,947,360	0	769,545,630,077
負債の部及び純資産の部合計	13,615,048,872,889	142,914,297,299	13,757,963,170,188	683,827,038,867	△ 18,648,665,637	14,423,141,543,418

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	273,374,838,663	2,221,533,649	275,596,372,312	—	△ 11,879,550	275,584,492,762
資金運用収益	197,653,038,858	95,377,353	197,748,416,211	—	0	197,748,416,211
買取債権利息	191,356,947,451	0	191,356,947,451	—	0	191,356,947,451
有価証券利息配当金	6,289,364,452	95,377,353	6,384,741,805	—	0	6,384,741,805
預け金利息	6,726,955	0	6,726,955	—	0	6,726,955
保険引受収益	0	1,908,001,005	1,908,001,005	—	0	1,908,001,005
正味収入保険料	0	310,460,468	310,460,468	—	0	310,460,468
支払備金戻入額	0	7,996,855	7,996,855	—	0	7,996,855
責任準備金戻入額	0	1,589,543,682	1,589,543,682	—	0	1,589,543,682
役員取引等収益	0	15,483,947	15,483,947	—	0	15,483,947
保証料	0	15,483,947	15,483,947	—	0	15,483,947
補助金等収益	74,947,479,000	201,042,123	75,148,521,123	—	0	75,148,521,123
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	49,199,629,460	173,407,058	49,373,036,518	—	0	49,373,036,518
優良住宅整備促進事業等補助金収益	25,714,201,432	27,635,065	25,741,836,497	—	0	25,741,836,497
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	33,648,108	0	33,648,108	—	0	33,648,108
その他業務収益	41,689,774	0	41,689,774	—	0	41,689,774
委託解除手数料	41,689,774	0	41,689,774	—	0	41,689,774
その他経常収益	732,631,031	1,629,221	734,260,252	—	△ 11,879,550	722,380,702
償却債権取立益	27,376,658	0	27,376,658	—	0	27,376,658
その他の経常収益	705,254,373	1,629,221	706,883,594	—	△ 11,879,550	695,004,044
経常費用	206,930,485,385	314,898,601	207,245,383,986	—	△ 11,879,550	207,233,504,436
資金調達費用	158,574,423,188	0	158,574,423,188	—	0	158,574,423,188
借入金利息	51,670,489	0	51,670,489	—	0	51,670,489
債券利息	153,617,728,479	0	153,617,728,479	—	0	153,617,728,479
その他の支払利息	491,979,896	0	491,979,896	—	0	491,979,896
他勘定借入金利息	4,413,044,324	0	4,413,044,324	—	0	4,413,044,324
保険引受費用	0	78,304,508	78,304,508	—	0	78,304,508
正味支払保険金	0	78,304,508	78,304,508	—	0	78,304,508
役員取引等費用	15,367,558,656	30,481,395	15,398,040,051	—	0	15,398,040,051
役員費用	15,367,558,656	30,481,395	15,398,040,051	—	0	15,398,040,051
その他業務費用	12,340,093,268	0	12,340,093,268	—	0	12,340,093,268
債券発行費償却	7,352,268,291	0	7,352,268,291	—	0	7,352,268,291
金融派生商品費用	4,472,558,404	0	4,472,558,404	—	0	4,472,558,404
その他の業務費用	515,266,573	0	515,266,573	—	0	515,266,573
営業経費	11,180,036,424	195,327,600	11,375,364,024	—	△ 11,879,550	11,363,484,474
営業経費	11,180,036,424	195,327,600	11,375,364,024	—	△ 11,879,550	11,363,484,474
その他経常費用	9,468,373,849	10,785,098	9,479,158,947	—	0	9,479,158,947
貸倒引当金繰入額	7,025,785,588	0	7,025,785,588	—	0	7,025,785,588
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	498,632,264	501,031	499,133,295	—	0	499,133,295
抵当権移転登記引当金繰入額	247,179	0	247,179	—	0	247,179
その他の経常費用	1,943,708,818	10,284,067	1,953,992,885	—	0	1,953,992,885
経常利益	66,444,353,278	1,906,635,048	68,350,988,326	—	0	68,350,988,326
特別利益	147,061,914	0	147,061,914	—	0	147,061,914
その他特別利益	147,061,914	0	147,061,914	—	0	147,061,914
破綻取引先からの再生計画による弁済額	147,061,914	0	147,061,914	—	0	147,061,914
特別損失	2,169,719,714	0	2,169,719,714	—	0	2,169,719,714
有形固定資産処分損	599,180,484	0	599,180,484	—	0	599,180,484
減損損失	1,570,539,230	0	1,570,539,230	—	0	1,570,539,230
当期純利益	64,421,695,478	1,906,635,048	66,328,330,526	—	0	66,328,330,526
当期総利益	64,421,695,478	1,906,635,048	66,328,330,526	—	0	66,328,330,526

(注) 共通の総資産については、平成19年度から平成23年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施等のための政府出資金、平成21年度から平成24年度までに受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成25年度及び平成26年度に受け入れた優良住宅整備促進事業等補助金です。

<業務区分の方法・事業内容>

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたMBS（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日どりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

<損益外除売却差額相当額>

各セグメントにおける金額は、以下のとおりとなっています。

(単位：円)

区分	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	合計
損益外除売却差額相当額	532,240,000	0	532,240,000	0	532,240,000

15 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	5,032,140,087	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	44,456,668	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	1,217,434,957	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	54,130,077	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,510,226,216	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,505,096,469	
計	11,363,484,474	

16 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,551,646,245	保険契約準備金	48,644,183,463
現金	6,750	責任準備金	48,644,183,463
預け金	5,551,639,495	預り補助金等	1,070,021,335
金銭の信託	2,253,472,439	預り優良住宅整備促進事業等補助金	1,070,021,335
有価証券	128,958,310,675	その他負債	289,832,032
国債	51,737,256,629	未払費用	85,592,428
地方債	35,959,452,792	その他の負債	147,473,507
政府保証債	7,318,860,731	他勘定未払金	56,766,097
社債	33,942,740,523	賞与引当金	19,120,115
他勘定貸付金	36,974,764,420	退職給付引当金	397,586,854
他勘定長期貸付金	36,974,764,420		
その他資産	683,148,887	負債の部合計	50,420,743,799
未収収益	326,757,489	(純資産の部)	
未収保険料	327,249,789	資本金	102,000,000,000
その他の資産	29,141,609	政府出資金	102,000,000,000
無形固定資産	98,752,233	資本剰余金	223,241,720
ソフトウェア	98,752,233	資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	21,876,109,380
		積立金	15,270,228,814
		当期未処分利益	6,605,880,566
		(うち当期総利益)	(6,605,880,566)
		純資産の部合計	124,099,351,100
資産の部合計	174,520,094,899	負債の部及び純資産の部合計	174,520,094,899

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	9,614,024,231
資金運用収益	2,647,901,623
有価証券利息配当金	1,941,250,859
預け金利息	610,276
他勘定貸付金利息	706,040,488
保険引受収益	1,572,038,228
正味収入保険料	1,572,038,228
補助金等収益	5,389,474,825
優良住宅整備促進事業等補助金収益	5,389,474,825
その他経常収益	4,609,555
その他の経常収益	4,609,555
経常費用	3,008,143,665
保険引受費用	2,307,475,189
正味支払保険金	1,743,115,118
責任準備金繰入額	564,360,071
役務取引等費用	4,719,627
役務費用	4,719,627
営業経費	554,331,348
営業経費	554,331,348
その他経常費用	141,617,501
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	25,439,132
その他の経常費用	116,178,369
経常利益	6,605,880,566
当期純利益	6,605,880,566
当期総利益	6,605,880,566

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 325,198,241
	保険金支出	△ 1,743,115,118
	その他業務支出	△ 214,103,297
	保険料収入	1,493,654,742
	その他業務収入	15,369,342
	小計	<u>△ 773,392,572</u>
	利息及び配当金の受取額	<u>2,737,876,842</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,964,484,270</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 6,514,093,400
	有価証券(債券)の償還による収入	4,176,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 107,668,958
	金銭の信託の減少による収入	5,149,619,631
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 5,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,296,142,727</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 115,979,182</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 115,979,182</u>
IV	資金減少額	△ 447,637,639
V	資金期首残高	<u>5,999,283,884</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,551,646,245</u></u>

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,605,880,566
	当期総利益	6,605,880,566	6,605,880,566
II	利益処分額		
	積立金		6,605,880,566

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	保険引受費用	2,307,475,189	
	役務取引等費用	4,719,627	
	営業経費	554,331,348	
	その他経常費用	141,617,501	3,008,143,665
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 2,647,901,623	
	保険引受収益	△ 1,572,038,228	
	その他経常収益	△ 4,609,555	△ 4,224,549,406
	業務費用合計		△ 1,216,405,741
II	引当外退職給付増加見積額		184,093
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 115,979,182
V	行政サービス実施コスト		△ 1,332,200,830

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 5,551,646,245円

資金期末残高 : 5,551,646,245円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	890,627,436	円
勤務費用	22,628,242	
利息費用	5,597,494	
数理計算上の差異の当期発生額	21,548,530	
退職給付の支払額	△ 26,615,749	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	42,552,814	
期末における退職給付債務	956,338,767	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	486,569,064	円
期待運用収益	12,745,452	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,594,330	
事業主からの拠出額	16,998,215	
退職給付の支払額	△ 15,386,187	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	17,314,136	
期末における年金資産	507,646,350	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	625,888,947	円
年金資産	△ 507,646,350	
積立型制度の未積立退職給付債務	118,242,597	
非積立型制度の未積立退職給付債務	330,449,820	
小計	448,692,417	
未認識数理計算上の差異	△ 109,444,070	
未認識過去勤務費用	58,338,507	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854	
退職給付引当金	397,586,854	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	397,586,854	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	22,628,242	円
利息費用	5,597,494	
期待運用収益	△ 12,745,452	
数理計算上の差異の当期費用処理額	18,748,481	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 7,734,116	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	26,494,649	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,153,267円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,551,646,245	5,551,646,245	0
(2) 金銭の信託	2,253,472,439	2,253,472,438	△ 1
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
(4) 他勘定貸付金	36,974,764,420	46,002,053,516	9,027,289,096
資産計	173,738,193,779	196,150,262,199	22,412,068,420

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係
満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,737,256,629	60,407,906,800	8,670,650,171
	地方債	35,959,452,792	39,174,149,200	3,214,696,408
	政府保証債	7,318,860,731	7,421,320,000	102,459,269
	社債	33,942,740,523	35,339,714,000	1,396,973,477
	小計	128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	0	0	0
	小計	0	0	0
合 計		128,958,310,675	142,343,090,000	13,384,779,325

6 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

7 重要な後発事象
該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 115,979,182円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

115,979,182 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成 28 年 3 月 29 日

(6) 減資額

0 円

附属明細書（住宅融資保険勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	0	107,668,958	0	107,668,958	8,916,725	8,916,725	/	98,752,233	
	ソフトウェア仮勘定	0	0	0	/	/	/	0		
	計	0	107,668,958	0	107,668,958	8,916,725	8,916,725	/	98,752,233	

2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
い第742号商工債	100,451,000	100,000,000	100,255,591	-	
い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,333,481	-	
い第743号農林債	322,074,400	320,000,000	320,914,633	-	
い第744号農林債	582,639,000	580,000,000	581,594,002	-	
第162号商工債(3年)	200,118,000	200,000,000	200,012,752	-	
第168号商工債(3年)	700,934,000	700,000,000	700,488,008	-	
第185号商工債(3年)	898,982,000	900,000,000	899,220,441	-	
第270回信金中金債(5年)	300,474,000	300,000,000	300,139,647	-	
第271回信金中金債(5年)	300,366,000	300,000,000	300,113,483	-	
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,009,004,949	-	
第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,034,741,714	-	
第39回日本学生支援債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
利付国庫債券(10年)第280回	53,593,000	50,000,000	50,152,374	-	
利付国庫債券(10年)第281回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,004,713,221	-	
利付国庫債券(10年)第286回	158,084,500	150,000,000	151,392,182	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,994,140	18,000,000	18,652,747	-	
利付国庫債券(20年)第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,310,002,768	-	
利付国庫債券(20年)第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,984,469,864	-	
利付国庫債券(20年)第148回	100,831,000	100,000,000	100,753,712	-	
利付国庫債券(20年)第150回	103,397,000	100,000,000	103,169,188	-	
利付国庫債券(20年)第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,443,558,406	-	
利付国庫債券(20年)第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,335,720,510	-	
利付国庫債券(20年)第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,505,349,607	-	
利付国庫債券(20年)第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,353,349,868	-	
利付国庫債券(20年)第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,373,970,893	-	
利付国庫債券(5年)第100回	2,008,540	2,000,000	2,001,289	-	
関西国際空港株式会社第13回社債(一般担保付)	2,394,912,000	2,400,000,000	2,398,735,350	-	
九州電力株式会社第384回社債(一般担保付)	101,121,000	100,000,000	100,172,374	-	
九州電力株式会社第388回社債(一般担保付)	530,805,000	500,000,000	500,670,735	-	
九州電力株式会社第393回社債(一般担保付)	315,996,000	300,000,000	302,459,661	-	
四国電力株式会社第233回社債(一般担保付)	112,538,000	100,000,000	102,934,345	-	
四国電力株式会社第253回社債(一般担保付)	997,102,000	1,100,000,000	1,046,106,827	-	
成田国際空港株式会社第5回社債(一般担保付)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,419,491	-	
第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	823,234,177	-	
第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,404,533,872	-	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	304,170,229	-	
第14回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,336,552,967	-	
第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	119,727,971	-	
第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	384,665,264	-	
第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	407,036,133	-	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	606,733,116	-	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,725,884	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
東京電力株式会社第547回社債	315,957,000	300,000,000	306,332,975	-	
東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	402,742,567	-	
東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,967,884	-	
北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,397,886,585	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,818,847,783	-	
政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,126,363	-	
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	406,274,355	-	
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	710,787,650	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,710,382	-	
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	307,163,072	-	
2年第2回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,485,018	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F33回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F34回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F35回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募債（10年）	299,730,000	300,000,000	299,905,513	-	
横浜市第19回20年公募債	599,700,000	600,000,000	599,798,690	-	
横浜市平成21年度第3回公募債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,251,872	-	
横浜市平成22年度第2回公募債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
広島県平成21年度第3回公募債	399,640,000	400,000,000	399,874,510	-	
広島県平成25年度第1回公募債	301,578,200	308,000,000	303,322,099	-	
埼玉県平成21年度第5回公募債	199,820,000	200,000,000	199,937,254	-	
静岡県第8回20年公募債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
静岡県平成24年度第7回公募債	55,994,400	56,000,000	55,996,372	-	
千葉県平成21年度第2回公募債	9,982,700	10,000,000	9,994,526	-	
大阪市平成23年度第5回公募債（5年）	40,240,800	40,000,000	40,035,606	-	
第15回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	404,290,741	-	
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
東京都公募債（7年）第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,900,684	-	
東京都公募債第673回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,099,029,956	-	
東京都公募債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,453,970	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募債	799,600,000	800,000,000	799,732,357	-	
福岡県平成22年度第3回公募債	499,950,000	500,000,000	499,978,002	-	
福岡県平成27年度第1回公募債	300,795,000	300,000,000	300,734,081	-	
福岡市平成21年度第3回公募債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,838,384	-	
名古屋市第10回20年公募債	299,790,000	300,000,000	299,859,506	-	
名古屋市第1回20年公募債	204,746,000	200,000,000	202,669,273	-	
名古屋市第2回20年公募債	544,026,000	500,000,000	525,118,099	-	
名古屋市第468回10年公募債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,310,820	-	
計	129,520,789,680	128,874,000,000	128,958,310,675	-	
貸借対照表計上額合計			128,958,310,675		

3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,406,358	19,120,115	17,406,358	0	19,120,115	
計	17,406,358	19,120,115	17,406,358	0	19,120,115	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	890,627,436	49,774,266	△ 26,615,749	42,552,814	956,338,767	
退職一時金に係る債務	308,042,810	18,920,566	△ 11,229,562	14,716,006	330,449,820	
確定給付企業年金に係る債務	582,584,626	30,853,700	△ 15,386,187	27,836,808	625,888,947	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 23,500,094	△ 27,805,923	0	200,454	△ 51,105,563	
未認識過去勤務費用	63,059,539	△ 7,607,471	0	2,886,439	58,338,507	
未認識数理計算上の差異	△ 86,559,633	△ 20,198,452	0	△ 2,685,985	△ 109,444,070	
年金資産	△ 486,569,064	△ 2,151,122	△ 1,612,028	△ 17,314,136	△ 507,646,350	
退職給付引当金	380,558,278	19,817,221	△ 28,227,777	25,439,132	397,586,854	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
計	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金	223,241,720	0	0	223,241,720	
損益外除売却差額相当額	223,241,720	0	0	223,241,720	
損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
計	223,241,720	0	0	223,241,720	

6 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	9,167,633,815	6,102,594,999	0	15,270,228,814	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

7 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り優良住宅整備促進事業等補助金	6,456,450,357	3,045,803	5,389,474,825	1,070,021,335	(注1) (注2)
計	6,456,450,357	3,045,803	5,389,474,825	1,070,021,335	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,303	0	379	0
職員	236,191	28	12,328	1
合計	241,493	28	12,708	1

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
- (注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

9 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	317,183,150	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,030,601	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	126,834,034	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	2,633,453	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	73,089,017	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	31,561,093	
計	554,331,348	

10 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,655,501,513	借入金	66,700,000,000
現金	95,305	民間借入金	66,700,000,000
預け金	4,936,361,334	債券	295,358,236,830
代理店預託金	2,719,044,874	財形住宅債券	295,600,000,000
金銭の信託	3,349,620	債券発行差額(△)	△ 241,763,170
貸付金	390,323,171,292	預り補助金等	3,329,591
手形貸付	14,400,000	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	3,329,591
証書貸付	390,308,771,292	その他負債	141,476,085
その他資産	338,970,885	未払費用	52,993,075
未収収益	336,350,420	その他の負債	46,238,137
その他の資産	2,591,265	他勘定未払金	42,244,873
他勘定未収金	29,200	賞与引当金	21,985,019
無形固定資産	91,359,965	退職給付引当金	457,160,129
ソフトウェア	45,709,626	保証料返還引当金	275,103,500
ソフトウェア仮勘定	45,650,339	抵当権移転登記引当金	21,578,448
貸倒引当金(△)	△ 709,907,199	負債の部合計	362,978,869,602
		(純資産の部)	
		利益剰余金	34,723,576,474
		機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342
		積立金	10,497,861,119
		当期未処分利益	1,649,545,013
		(うち当期総利益)	(1,649,545,013)
		純資産の部合計	34,723,576,474
資産の部合計	397,702,446,076	負債の部及び純資産の部合計	397,702,446,076

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	4,827,359,272
資金運用収益	4,542,908,535
貸付金利息	4,535,727,043
有価証券利息配当金	6,556,023
預け金利息	625,469
役務取引等収益	5,296,700
その他の役務収益	5,296,700
補助金等収益	246,936
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	246,936
その他経常収益	278,907,101
貸倒引当金戻入額	160,123,403
保証料返還引当金戻入額	92,631,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	14,749,222
抵当権移転登記引当金戻入額	1,724,023
償却債権取立益	3,852,280
その他の経常収益	5,826,973
経常費用	3,177,814,259
資金調達費用	2,201,313,351
借入金利息	1,163,233,105
債券利息	1,036,167,835
他勘定借入金利息	1,912,411
役務取引等費用	256,735,203
役務費用	256,735,203
その他業務費用	16,964,372
債券発行費償却	16,964,372
営業経費	702,798,302
営業経費	702,798,302
その他経常費用	3,031
その他の経常費用	3,031
経常利益	1,649,545,013
当期純利益	1,649,545,013
当期総利益	1,649,545,013

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 281,300,000
	人件費支出	△ 349,843,867
	その他業務支出	△ 680,325,111
	貸付金の回収による収入	59,108,034,308
	貸付金利息の受取額	4,629,926,191
	貸付手数料等収入	5,044,200
	その他業務収入	13,335,547
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 564,486,738
	小計	61,880,384,530
	利息及び配当金の受取額	7,181,492
	利息の支払額	△ 2,070,252,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	59,817,313,352
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	△ 97,060,847
	金銭の信託の増加による支出	△ 29,736
	金銭の信託の減少による収入	564,766,704
	投資活動によるキャッシュ・フロー	467,676,121
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	66,700,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 78,200,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	74,091,505,628
	債券の償還による支出	△ 124,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,708,494,372
IV	資金減少額	△ 1,423,504,899
V	資金期首残高	9,079,006,412
VI	資金期末残高	7,655,501,513

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,649,545,013
当期総利益	1,649,545,013	<u>1,649,545,013</u>
II 利益処分額		
積立金		<u><u>1,649,545,013</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	2,201,313,351		
役務取引等費用	256,735,203		
その他業務費用	16,964,372		
営業経費	702,798,302		
その他経常費用	3,031	3,177,814,259	
		<u>3,177,814,259</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
資金運用収益	△ 4,542,908,535		
役務取引等収益	△ 5,296,700		
その他経常収益	△ 278,907,101	△ 4,827,112,336	
		<u>△ 4,827,112,336</u>	
業務費用合計			△ 1,649,298,077
II 引当外退職給付増加見積額			<u>211,676</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>△ 1,649,086,401</u></u>

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（4）保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

（5）抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

（2）その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

<u>現金預け金</u>	7,655,501,513円
資金期末残高	7,655,501,513円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,103,405,323	円
勤務費用	26,018,793	
利息費用	6,436,206	
数理計算上の差異の当期発生額	24,777,301	
退職給付の支払額	△ 30,609,517	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 30,394,279	
期末における退職給付債務	1,099,633,827	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	602,814,233	円
期待運用収益	14,655,194	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,181,755	
事業主からの拠出額	12,559,275	
退職給付の支払額	△ 17,691,609	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 16,444,714	
期末における年金資産	583,710,624	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	719,670,353	円
年金資産	△ 583,710,624	
積立型制度の未積立退職給付債務	135,959,729	
非積立型制度の未積立退職給付債務	379,963,474	
小計	515,923,203	
未認識数理計算上の差異	△ 125,842,855	
未認識過去勤務費用	67,079,781	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,160,129	
退職給付引当金	457,160,129	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,160,129	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	26,018,793	円
利息費用	6,436,206	
期待運用収益	△ 14,655,194	
数理計算上の差異の当期費用処理額	21,557,700	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 8,892,973	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	30,464,532	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	41%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,590,867円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	7,655,501,513	7,655,501,513	0
(2) 金銭の信託	3,349,620	3,349,620	0
(3) 貸付金 貸倒引当金(※1)	390,323,171,292 △ 709,325,865		
	389,613,845,427	406,460,290,171	16,846,444,744
資産計	397,272,696,560	414,119,141,304	16,846,444,744
(1) 借入金	66,700,000,000	66,700,000,000	0
(2) 債券(※2)	295,358,236,830	296,642,187,134	1,283,950,304
負債計	362,058,236,830	363,342,187,134	1,283,950,304

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（財形住宅資金貸付勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却費		当期減損額		
無形固定資産	ソフトウェア	0	51,410,508	0	51,410,508	5,700,882	5,700,882			45,709,626
	ソフトウェア 仮勘定	0	45,650,339	0	45,650,339					45,650,339
	計	0	97,060,847	0	97,060,847	5,700,882	5,700,882			91,359,965

2 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	7,500,000,000	6,468,000,000	7,500,000,000	6,468,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三菱東京UFJ銀行	6,147,000,000	5,424,000,000	6,147,000,000	5,424,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友銀行	4,317,000,000	3,777,000,000	4,317,000,000	3,777,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
りそな銀行	1,488,000,000	1,140,000,000	1,488,000,000	1,140,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
埼玉りそな銀行	274,000,000	242,000,000	274,000,000	242,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北海道銀行	115,000,000	96,000,000	115,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
青森銀行	84,000,000	73,000,000	84,000,000	73,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みちのく銀行	69,000,000	59,000,000	69,000,000	59,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
秋田銀行	108,000,000	93,000,000	108,000,000	93,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北都銀行	61,000,000	51,000,000	61,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
荘内銀行	41,000,000	36,000,000	41,000,000	36,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山形銀行	165,000,000	142,000,000	165,000,000	142,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
岩手銀行	164,000,000	141,000,000	164,000,000	141,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
東北銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
七十七銀行	217,000,000	188,000,000	217,000,000	188,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東邦銀行	195,000,000	174,000,000	195,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
群馬銀行	437,000,000	377,000,000	437,000,000	377,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
足利銀行	360,000,000	303,000,000	360,000,000	303,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
常陽銀行	423,000,000	363,000,000	423,000,000	363,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
筑波銀行	62,000,000	50,000,000	62,000,000	50,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
武蔵野銀行	86,000,000	74,000,000	86,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
千葉銀行	173,000,000	147,000,000	173,000,000	147,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
千葉興業銀行	46,000,000	39,000,000	46,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京都民銀行	45,000,000	38,000,000	45,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
横浜銀行	339,000,000	292,000,000	339,000,000	292,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
第四銀行	160,000,000	136,000,000	160,000,000	136,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北越銀行	73,000,000	64,000,000	73,000,000	64,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山梨中央銀行	108,000,000	95,000,000	108,000,000	95,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
八十二銀行	773,000,000	654,000,000	773,000,000	654,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北陸銀行	249,000,000	210,000,000	249,000,000	210,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富山銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北国銀行	137,000,000	114,000,000	137,000,000	114,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福井銀行	123,000,000	105,000,000	123,000,000	105,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
静岡銀行	340,000,000	289,000,000	340,000,000	289,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
スルガ銀行	95,000,000	81,000,000	95,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
清水銀行	35,000,000	28,000,000	35,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大垣共立銀行	228,000,000	199,000,000	228,000,000	199,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十六銀行	159,000,000	133,000,000	159,000,000	133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三重銀行	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
百五銀行	117,000,000	96,000,000	117,000,000	96,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
滋賀銀行	278,000,000	231,000,000	278,000,000	231,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
京都銀行	259,000,000	231,000,000	259,000,000	231,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
近畿大阪銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
池田泉州銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南都銀行	135,000,000	115,000,000	135,000,000	115,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
紀陽銀行	65,000,000	53,000,000	65,000,000	53,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
但馬銀行	41,000,000	33,000,000	41,000,000	33,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鳥取銀行	49,000,000	41,000,000	49,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山陰合同銀行	307,000,000	261,000,000	307,000,000	261,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中国銀行	233,000,000	201,000,000	233,000,000	201,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	

2 借入金の明細 (続き)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
広島銀行	395,000,000	338,000,000	395,000,000	338,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
山口銀行	106,000,000	89,000,000	106,000,000	89,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
阿波銀行	156,000,000	131,000,000	156,000,000	131,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
百十四銀行	196,000,000	165,000,000	196,000,000	165,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
伊予銀行	257,000,000	218,000,000	257,000,000	218,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
四国銀行	110,000,000	94,000,000	110,000,000	94,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
福岡銀行	297,000,000	261,000,000	297,000,000	261,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
筑邦銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
佐賀銀行	43,000,000	37,000,000	43,000,000	37,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
十八銀行	38,000,000	35,000,000	38,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
親和銀行	28,000,000	24,000,000	28,000,000	24,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
肥後銀行	239,000,000	202,000,000	239,000,000	202,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大分銀行	60,000,000	51,000,000	60,000,000	51,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎銀行	34,000,000	29,000,000	34,000,000	29,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
鹿児島銀行	121,000,000	104,000,000	121,000,000	104,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
琉球銀行	112,000,000	97,000,000	112,000,000	97,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄銀行	111,000,000	100,000,000	111,000,000	100,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
西日本シティ銀行	171,000,000	149,000,000	171,000,000	149,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北九州銀行	0	1,000,000	0	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
三菱UFJ信託銀行	3,935,000,000	3,241,000,000	3,935,000,000	3,241,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
みずほ信託銀行	1,902,000,000	1,581,000,000	1,902,000,000	1,581,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友信託銀行	5,575,000,000	4,634,000,000	5,575,000,000	4,634,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
新生銀行	1,121,000,000	936,000,000	1,121,000,000	936,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
北洋銀行	197,000,000	174,000,000	197,000,000	174,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
きらやか銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
北日本銀行	44,000,000	38,000,000	44,000,000	38,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
仙台銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福島銀行	14,000,000	13,000,000	14,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
大東銀行	8,000,000	7,000,000	8,000,000	7,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東和銀行	37,000,000	31,000,000	37,000,000	31,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
栃木銀行	88,000,000	74,000,000	88,000,000	74,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
京葉銀行	34,000,000	28,000,000	34,000,000	28,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
大光銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
長野銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
富山第一銀行	42,000,000	34,000,000	42,000,000	34,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
福邦銀行	2,000,000	1,000,000	2,000,000	1,000,000	1.572	H28.6.23~H29.3.23	
静岡中央銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
愛知銀行	50,000,000	43,000,000	50,000,000	43,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
名古屋銀行	50,000,000	42,000,000	50,000,000	42,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
中京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
第三銀行	13,000,000	10,000,000	13,000,000	10,000,000	1.576	H28.6.23~H29.3.23	
関西アーバン銀行	61,000,000	53,000,000	61,000,000	53,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
みなと銀行	40,000,000	35,000,000	40,000,000	35,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
島根銀行	5,000,000	3,000,000	5,000,000	3,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
トマト銀行	33,000,000	27,000,000	33,000,000	27,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
もみじ銀行	80,000,000	68,000,000	80,000,000	68,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
西京銀行	15,000,000	13,000,000	15,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
徳島銀行	47,000,000	40,000,000	47,000,000	40,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
香川銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
愛媛銀行	48,000,000	41,000,000	48,000,000	41,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
高知銀行	24,000,000	21,000,000	24,000,000	21,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
熊本銀行	45,000,000	39,000,000	45,000,000	39,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
宮崎太陽銀行	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
南日本銀行	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
沖縄海邦銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
八千代銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
信金中央金庫	934,000,000	769,000,000	934,000,000	769,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
全国信用組合連合会	1,315,000,000	1,161,000,000	1,315,000,000	1,161,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
労働金庫連合会	20,481,000,000	17,677,000,000	20,481,000,000	17,677,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
商工中金	480,000,000	393,000,000	480,000,000	393,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
農林中金	726,000,000	587,000,000	726,000,000	587,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
日本生命	2,511,000,000	2,133,000,000	2,511,000,000	2,133,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
アクサ生命	25,000,000	21,000,000	25,000,000	21,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
太陽生命	23,000,000	19,000,000	23,000,000	19,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
第一生命	2,146,000,000	1,791,000,000	2,146,000,000	1,791,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
大同生命	26,000,000	22,000,000	26,000,000	22,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
マンライフ生命	3,000,000	0	3,000,000	0	-	-	
富国生命	189,000,000	163,000,000	189,000,000	163,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
朝日生命	652,000,000	538,000,000	652,000,000	538,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
ジフラルタ生命	106,000,000	81,000,000	106,000,000	81,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
明治安田生命	1,276,000,000	1,060,000,000	1,276,000,000	1,060,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
三井生命	323,000,000	266,000,000	323,000,000	266,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
住友生命	1,339,000,000	1,097,000,000	1,339,000,000	1,097,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
共栄火災海上	17,000,000	13,000,000	17,000,000	13,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
三井住友海上火災	836,000,000	731,000,000	836,000,000	731,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	264,000,000	227,000,000	264,000,000	227,000,000	1.578	H28.6.23~H29.3.23	
東京海上日動火災	671,000,000	592,000,000	671,000,000	592,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
富士火災海上	8,000,000	6,000,000	8,000,000	6,000,000	1.579	H28.6.23~H29.3.23	
損保ジャパン日本興亜	622,000,000	541,000,000	622,000,000	541,000,000	1.577	H28.6.23~H29.3.23	
計	78,200,000,000	66,700,000,000	78,200,000,000	66,700,000,000			
合計	78,200,000,000	66,700,000,000	78,200,000,000	66,700,000,000			

3 債券の明細

財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	42,200,000,000	0	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	29,000,000,000	0	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	14,500,000,000	0	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	15,100,000,000	0	0	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	11,100,000,000	0	0	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
第30回住宅金融支援機構財形住宅債券		13,200,000,000	0	13,200,000,000	0.100	H32.6.26	
第31回住宅金融支援機構財形住宅債券		44,300,000,000	0	44,300,000,000	0.100	H32.9.28	
第32回住宅金融支援機構財形住宅債券		13,800,000,000	0	13,800,000,000	0.080	H32.12.28	
第33回住宅金融支援機構財形住宅債券		2,900,000,000	0	2,900,000,000	0.010	H33.3.29	
計	345,700,000,000	74,200,000,000	124,300,000,000	295,600,000,000			

(注) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,564,874	21,985,019	21,564,874	0	21,985,019	
保証料返還引当金	418,091,600	0	50,356,900	92,631,200	275,103,500	(注)
抵当権移転登記引当金	53,546,635	0	30,244,164	1,724,023	21,578,448	(注)
計	493,203,109	21,985,019	102,165,938	94,355,223	318,666,967	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	449,211,561,492	△ 58,888,390,200	390,323,171,292	931,686,494	△ 221,779,295	709,907,199	
正常先	444,317,694,959	△ 58,001,985,567	386,315,709,392	444,740,209	△ 96,758,817	347,981,392	
要管理先以外の要注意先	881,053,477	△ 123,973,635	757,079,842	34,565,011	△ 7,379,753	27,185,258	
要管理先	3,092,287,049	△ 613,918,760	2,478,368,289	164,741,297	△ 62,491,789	102,249,508	
破綻懸念先	343,632,072	△ 53,937,662	289,694,410	33,937,981	△ 12,542,050	21,395,931	
実質破綻先	368,650,057	△ 75,858,917	292,791,140	189,553,844	△ 39,832,708	149,721,136	
破綻先	208,243,878	△ 18,715,659	189,528,219	64,148,152	△ 2,774,178	61,373,974	
計	449,211,561,492	△ 58,888,390,200	390,323,171,292	931,686,494	△ 221,779,295	709,907,199	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,103,405,323	57,232,300	△ 30,609,517	△ 30,394,279	1,099,633,827	
退職一時金に係る債務	381,636,656	21,755,570	△ 12,917,908	△ 10,510,844	379,963,474	
確定給付企業年金に係る債務	721,768,667	35,476,730	△ 17,691,609	△ 19,883,435	719,670,353	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 29,114,451	△ 28,848,966	0	△ 799,657	△ 58,763,074	
未認識過去勤務費用	78,124,958	△ 9,403,946	0	△ 1,641,231	67,079,781	
未認識数理計算上の差異	△ 107,239,409	△ 19,445,020	0	841,574	△ 125,842,855	
年金資産	△ 602,814,233	△ 2,473,439	5,132,334	16,444,714	△ 583,710,624	
退職給付引当金	471,476,639	25,909,895	△ 25,477,183	△ 14,749,222	457,160,129	

7 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	7,531,759,467	2,966,101,652	0	10,497,861,119	(注)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,028,434	34,831	564,733,674	3,329,591	(注1) (注2)
計	568,028,434	34,831	564,733,674	3,329,591	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、財形住宅資金貸付業務における金利引下げによるもの並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(564,486,738円)を平成27年度に返納したことによるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,178	0	442	0
職員	275,171	32	14,361	1
合計	281,348	32	14,803	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円
	理事	839,000円
	監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

10 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	348,519,938	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,055,152	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費(一般管理費)
管理諸費	122,948,670	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用(一般管理費)
業務旅費	1,672,505	独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	116,580,689	独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	110,021,348	
計	702,798,302	

11 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	52,451,895,695	借入金	215,009,044,000
現金	493,605	財政融資資金借入金	215,009,044,000
預け金	23,236,008,416	債券	1,019,245,081,722
代理店預託金	29,215,393,674	貸付債権担保債券	24,988,093,235
金銭の信託	229,489,192,457	一般担保債券	630,277,142,660
有価証券	224,695,006,056	住宅宅地債券	364,072,459,433
国債	23,931,008,953	債券発行差額(△)	△ 92,613,606
地方債	33,997,911,673	預り補助金等	228,746,711,166
政府保証債	35,327,680,541	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	228,746,711,166
社債	91,438,404,889	その他負債	56,121,066,063
譲渡性預金	40,000,000,000	未払費用	13,782,092,677
貸付金	1,000,026,161,097	前受収益	35,933,464,960
手形貸付	40,510,849,259	その他の負債	6,146,779,835
証書貸付	959,515,311,838	他勘定未払金	258,728,591
他勘定貸付金	317,548,327,175	賞与引当金	125,806,622
他勘定長期貸付金	317,548,327,175	退職給付引当金	2,616,043,795
その他資産	96,921,005,213	保証料返還引当金	55,600,200
求償債権	9,370,159,770	抵当権移転登記引当金	16,173,206
年金譲受債権	67,664,783,003	保証債務	271,438,005,426
未収収益	1,407,054,396		
その他の資産	18,479,008,044	負債の部合計	1,793,373,532,200
無形固定資産	1,970,126,172	(純資産の部)	
ソフトウェア	709,241,811	資本金	42,900,000,000
ソフトウェア仮勘定	1,260,884,361	政府出資金	42,900,000,000
保証債務見返	271,438,005,426	資本剰余金	16,345,694
貸倒引当金(△)	△ 12,074,267,712	資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	347,525,240,928
		前中期目標期間繰越積立金	295,274,987,122
		積立金	41,499,177,415
		当期未処分利益	10,751,076,391
		(うち当期総利益)	(10,751,076,391)
		評価・換算差額等	△ 1,349,667,243
		繰延ヘッジ損益	△ 1,349,667,243
		純資産の部合計	389,091,919,379
資産の部合計	2,182,465,451,579	負債の部及び純資産の部合計	2,182,465,451,579

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	188,132,454,174
資金運用収益	27,230,383,990
貸付金利息	19,152,519,807
求償債権損害金等	74,252,705
年金譲受債権利息	2,560,900,237
有価証券利息配当金	2,231,575,102
預け金利息	3,929,137
他勘定貸付金利息	3,207,207,002
保険引受収益	149,590,582,833
団信特約料	65,138,268,313
団信受取保険金	69,928,894,632
団信配当金	14,523,419,888
役務取引等収益	582,201,845
保証料	130,488,513
その他の役務収益	451,713,332
補助金等収益	5,522,566,350
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,522,566,350
その他経常収益	5,206,719,156
貸倒引当金戻入額	491,243,097
保証料返還引当金戻入額	23,281,800
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	11,936,716
抵当権移転登記引当金戻入額	239,153
償却債権取立益	1,147,582,945
その他の経常収益	3,532,435,445
経常費用	186,151,089,218
資金調達費用	17,761,882,252
借入金利息	2,032,543,536
債券利息	15,729,338,716
保険引受費用	158,451,321,465
団信支払保険料	87,851,868,781
団信弁済金	70,599,452,684
役務取引等費用	1,684,708,339
役務費用	1,684,708,339
その他業務費用	223,564,730
債券発行費償却	211,768,598
その他の業務費用	11,796,132
営業経費	8,025,221,887
営業経費	8,025,221,887
その他経常費用	4,390,545
その他の経常費用	4,390,545
経常利益	1,981,364,956
当期純利益	1,981,364,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,769,711,435
当期総利益	10,751,076,391

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 185,392,940,000
	人件費支出	△ 1,996,453,690
	団信保険料支出	△ 87,992,178,945
	団信弁済金支出	△ 71,011,195,215
	その他業務支出	△ 9,490,110,331
	貸付金の回収による収入	162,114,315,593
	貸付金利息の受取額	19,224,345,976
	貸付手数料等収入	921,900
	団信特約料収入	63,672,905,096
	団信保険金収入	70,142,749,719
	団信配当金の受取額	11,266,626,354
	その他業務収入	21,227,609,780
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 252,257,100
	小計	△ 8,485,660,863
	利息及び配当金の受取額	5,667,009,467
	利息の支払額	△ 18,673,876,895
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,492,528,291
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 199,794,000
	有価証券（債券）の償還による収入	22,349,650,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	72,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,052,087,445
	金銭の信託の減少による収入	5,720,108,295
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 75,500,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	13,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	35,317,876,850
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	49,788,241,722
	債券の償還による支出	△ 83,518,518,534
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	39,600,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 13,071,626,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,457,687
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,206,360,499
IV	資金増加額	6,618,988,060
V	資金期首残高	45,832,907,635
VI	資金期末残高	52,451,895,695

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		10,751,076,391
	当期総利益	10,751,076,391	10,751,076,391
II	利益処分額		
	積立金		10,751,076,391

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	17,761,882,252	
	保険引受費用	158,451,321,465	
	役務取引等費用	1,684,708,339	
	その他業務費用	223,564,730	
	営業経費	8,025,221,887	
	その他経常費用	4,390,545	186,151,089,218
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 27,230,383,990	
	保険引受収益	△ 149,590,582,833	
	役務取引等収益	△ 582,201,845	
	その他経常収益	△ 5,206,719,156	△ 182,609,887,824
	業務費用合計		3,541,201,394
II	引当外退職給付増加見積額		1,211,293
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 4,457,687
V	行政サービス実施コスト		3,537,955,000

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

6 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	: 52,451,895,695円
資金期末残高	: 52,451,895,695円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,155,360,270	円
勤務費用	148,889,413	
利息費用	36,830,416	
数理計算上の差異の当期発生額	141,785,116	
退職給付の支払額	△ 175,152,366	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 15,190,667	
期末における退職給付債務	6,292,522,182	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,362,806,670	円
期待運用収益	83,862,586	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 69,708,627	
事業主からの拠出額	71,801,158	
退職給付の支払額	△ 101,238,104	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 7,309,911	
期末における年金資産	<u>3,340,213,772</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,118,226,947	円
年金資産	△ 3,340,213,772	
積立型制度の未積立退職給付債務	778,013,175	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,174,295,235</u>	
小計	2,952,308,410	
未認識数理計算上の差異	△ 720,120,588	
未認識過去勤務費用	<u>383,855,973</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,616,043,795</u>	
退職給付引当金	2,616,043,795	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,616,043,795</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	148,889,413	円
利息費用	36,830,416	
期待運用収益	△ 83,862,586	
数理計算上の差異の当期費用処理額	123,361,344	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 50,888,969	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>174,329,618</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	<u>41%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,094,978円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	52,451,895,695	52,451,895,695	0
(2) 金銭の信託	229,489,192,457	230,880,545,213	1,391,352,756
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	184,695,006,056	192,447,737,600	7,752,731,544
その他有価証券	40,000,000,000	40,000,000,000	0
(4) 貸付金	1,000,026,161,097		
貸倒引当金(※1)	△ 1,416,442,756		
	998,609,718,341	1,060,946,366,703	62,336,648,362
(5) 他勘定貸付金	317,548,327,175	357,436,194,105	39,887,866,930
(6) 求償債権(※1)	3,229,447,141	3,229,447,141	0
(7) 年金譲受債権(※1)	66,540,965,287	73,077,179,092	6,536,213,805
資産計	1,892,564,552,152	2,010,469,365,549	117,904,813,397
(1) 借入金	215,009,044,000	230,959,837,043	15,950,793,043
(2) 債券(※2)	1,019,245,081,722	1,106,258,370,831	87,013,289,109
負債計	1,234,254,125,722	1,337,218,207,874	102,964,082,152

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,931,008,953	27,107,379,600	3,176,370,647
	地方債	33,997,911,673	35,674,206,000	1,676,294,327
	政府保証債	17,827,680,541	18,258,170,000	430,489,459
	社債	84,537,814,700	87,007,442,000	2,469,627,300
	小計	160,294,415,867	168,047,197,600	7,752,781,733
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	17,500,000,000	17,500,000,000	0
	社債	6,900,590,189	6,900,540,000	△ 50,189
	小計	24,400,590,189	24,400,540,000	△ 50,189
合計		184,695,006,056	192,447,737,600	7,752,731,544

(2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	40,000,000,000	40,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- ア 種類
 - 現預金
- イ 帳簿価額
 - 4,457,687円

(2) 不要財産となった理由

平成26年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,457,687 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成28年3月29日

(6) 減資額

0 円

附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	0	791,203,084	0	791,203,084	81,961,273	81,961,273		709,241,811	
	ソフトウェア 仮勘定	0	1,260,884,361	0	1,260,884,361				1,260,884,361	
	計	0	2,052,087,445	0	2,052,087,445	81,961,273	81,961,273		1,970,126,172	

2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第731号商工債	303,357,000	300,000,000	300,124,676	-	
	い第731号農林債	303,546,000	300,000,000	300,136,580	-	
	い第733号農林債	403,432,000	400,000,000	400,392,229	-	
	第159号商工債(3年)	2,205,255,000	2,200,000,000	2,200,201,343	-	
	第160号商工債(3年)	1,604,375,000	1,600,000,000	1,600,337,018	-	
	第161号商工債(3年)	12,404,781,000	12,400,000,000	12,400,411,015	-	
	第185号商工債(3年)	199,794,000	200,000,000	199,844,118	-	
	第257回信中金債(5年)	303,318,000	300,000,000	300,127,798	-	
	第259回信中金債(5年)	302,733,000	300,000,000	300,315,623	-	
	株式会社日本政策金融公庫第40回社債(一般担保付)	4,400,171,000	4,400,000,000	4,400,009,474	-	
	第16回沖縄振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第34回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,078,097	-	
	第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
	第36回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第9回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	167,442,424	-	
	利付国庫債券(20年)第105回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,305,653,738	-	
	利付国庫債券(20年)第112回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	利付国庫債券(20年)第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,399,623,174	-	
	利付国庫債券(20年)第47回	1,189,449,000	1,100,000,000	1,136,290,108	-	
	利付国庫債券(20年)第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	利付国庫債券(20年)第51回	166,371,200	160,000,000	162,758,399	-	
	利付国庫債券(20年)第58回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,323,588,344	-	
	利付国庫債券(20年)第60回	401,153,280	384,000,000	394,923,816	-	
	利付国庫債券(20年)第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,272,481,867	-	
	利付国庫債券(20年)第62回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,940,457,098	-	
	利付国庫債券(20年)第72回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,330,154,273	-	
	利付国庫債券(20年)第78回	159,118,400	160,000,000	159,493,907	-	
	利付国庫債券(20年)第90回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,044,830,846	-	
	利付国庫債券(20年)第96回	161,212,800	160,000,000	160,753,333	-	
	関西電力株式会社第401回社債(一般担保付)	499,750,000	500,000,000	499,979,333	-	
	九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	164,076,800	160,000,000	161,519,591	-	
	成田国際空港株式会社第10回社債(一般担保付)	104,828,000	100,000,000	103,610,600	-	
	成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第14回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,542,176,500	-	
	第17回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,106,616,349	-	
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,095,620,157	-	
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	813,032,283	-	
	第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第337回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,875,801	-	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	161,976,651	-	
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	202,244,377	-	
	第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,112,792,162	-	
	第7回道路債券	174,552,000	160,000,000	166,937,087	-	
	第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,087,523	-	
	中国電力株式会社第311回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,879,488,000	1,800,000,000	1,829,865,143	-	

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
中日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	11,343,472,000	11,200,000,000	11,229,614,462	-		
中日本高速道路株式会社第21回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	-		
中日本高速道路株式会社第33回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	1,250,839,000	1,200,000,000	1,238,019,727	-		
中日本高速道路株式会社第6回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	1,601,130,000	1,500,000,000	1,534,018,012	-		
中日本高速道路株式会社第8回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	5,654,060,000	5,300,000,000	5,426,043,040	-		
中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,917,407	-		
中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,369,191	-		
東京地下鉄株式会社第2回社債(一般担保付)	169,604,800	160,000,000	165,247,086	-		
東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,978,311,019	-		
東京電力株式会社第547回社債	105,319,000	100,000,000	102,110,993	-		
東京電力株式会社第556回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-		
東京電力株式会社第558回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
北陸電力株式会社第295回社債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,413,455,881	-		
政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,334,074,708	-		
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,041,248,479	-		
政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,256,381	-		
政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	707,264,322	-		
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,896,675	-		
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	309,751,725	-		
政府保証第196回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,994,151	-		
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,010,008,067	-		
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	8,299,500,000	8,300,000,000	8,299,961,012	-		
政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	309,769,140	-		
20年第1回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	101,568,590	-		
20年第1回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	406,164,373	-		
20年第9回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	102,387,693	-		
F2回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
F3回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-		
F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-		
F6回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
愛知県平成21年度第17回公募公債(10年)	516,275,000	500,000,000	506,869,102	-		
愛知県平成21年度第8回公募公債(10年)	99,910,000	100,000,000	99,968,503	-		
横浜市平成22年度第5回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-		
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	103,516,957	-		
千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,857,634,872	-		
千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,218,441,810	-		
第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	412,879,268	-		
第4回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-		
第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	707,822,409	-		
東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,317,176,379	-		
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	103,566,922	-		
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	199,920,000	200,000,000	199,946,124	-		
名古屋市第468回10年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,968,671	-		
計	185,361,875,480	184,284,000,000	184,695,006,056	-		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-	-	
計	-	-	40,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			224,695,006,056			

3 借入金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	188,480,670,000	39,600,000,000	13,071,626,000	215,009,044,000	0.971	H28.9.20 ~ H53.3.20	
計	188,480,670,000	39,600,000,000	13,071,626,000	215,009,044,000			

4 債券の明細 (続き)

住宅地債の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,320,000,000	0	326,500,000	6,993,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,480,000,000	0	335,000,000	7,145,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	7,949,000,000	0	308,500,000	7,640,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,166,500,000	0	694,000,000	14,472,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅地債	1,284,266,455	0	29,137,745	1,255,128,710	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅地債	1,011,498,254	0	33,177,717	978,320,537	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅地債	1,326,137,603	0	61,948,062	1,264,189,541	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅地債	2,226,593,465	0	169,071,687	2,057,521,778	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅地債	1,748,635,101	0	62,927,478	1,685,707,623	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	1,753,777,206	0	65,743,299	1,688,033,907	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	1,757,694,826	0	73,578,627	1,684,116,199	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	1,863,594,462	0	63,172,332	1,800,422,130	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	2,935,694,006	0	85,576,473	2,850,117,533	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	4,606,709,787	0	191,475,828	4,415,233,959	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅地債	23,722,647	0	811,449	22,911,198	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅地債	32,341,117	0	1,268,472	31,072,645	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅地債	54,303,924	0	3,662,402	50,641,522	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅地債	40,968,888	0	1,448,794	39,520,094	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	43,347,374	0	1,078,823	42,268,551	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	43,011,552	0	1,616,680	41,394,872	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	45,135,059	0	1,433,249	43,701,810	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	71,749,116	0	1,871,618	69,877,498	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	76,506,075	0	1,545,173	74,960,902	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	142,506,402	0	7,243,970	135,262,432	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅地債	3,216,337	0	107,868	3,108,469	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅地債	6,040,614	0	328,588	5,712,026	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅地債	4,413,523	0	129,940	4,283,583	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	4,759,128	0	108,936	4,650,192	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	4,707,628	0	158,776	4,548,852	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	5,039,226	0	137,772	4,901,454	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	7,741,241	0	122,820	7,618,421	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	8,021,153	0	127,448	7,893,705	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	7,346,560	0	156,640	7,189,920	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	15,756,594	0	327,164	15,429,430	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅地債	53,769,339	0	2,040,918	51,728,421	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅地債	39,791,994	0	614,394	39,177,600	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	44,997,301	0	632,049	44,365,252	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	44,806,604	0	995,742	43,810,862	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	47,765,931	0	656,766	47,109,165	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	73,068,526	0	752,103	72,316,423	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	74,880,142	0	617,925	74,262,217	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	68,866,141	0	1,087,548	67,778,593	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	68,633,067	0	448,437	68,184,630	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	198,620,955	0	134,178	198,486,777	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回10住宅金融支援機構債券	0	2,225,771,374	0	2,225,771,374	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第8回9住宅金融支援機構債券	0	2,534,788,297	0	2,534,788,297	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第9回8住宅金融支援機構債券	0	2,511,426,193	0	2,511,426,193	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第10回7住宅金融支援機構債券	0	2,697,261,112	0	2,697,261,112	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第11回6住宅金融支援機構債券	0	4,121,712,315	0	4,121,712,315	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第12回5住宅金融支援機構債券	0	4,332,608,400	0	4,332,608,400	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第13回4住宅金融支援機構債券	0	3,895,737,053	0	3,895,737,053	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第14回3住宅金融支援機構債券	0	3,614,967,038	0	3,614,967,038	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第15回2住宅金融支援機構債券	0	4,961,686,149	0	4,961,686,149	0.313	H38.2.20	民間引受債
区第16回1住宅金融支援機構債券	0	19,104,042,069	0	19,104,042,069	0.313	H38.2.20	民間引受債
計	389,844,435,323	50,000,000,000	75,771,975,890	364,072,459,433			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅地債の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	120,299,916	125,806,622	120,299,916	0	125,806,622	
保証料返還引当金	81,783,000	0	2,901,000	23,281,800	55,600,200	(注)
抵当権移転登記引当金	35,707,559	0	19,295,200	239,153	16,173,206	(注)
計	237,790,475	125,806,622	142,496,116	23,520,953	197,580,028	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	976,772,633,161	23,253,527,936	1,000,026,161,097	1,539,698,567	△ 121,315,668	1,418,382,899	
正常先	633,345,435,673	48,611,872,687	681,957,308,360	261,331,863	978,914	262,310,777	
要管理先以外の要注意先	326,370,253,642	△ 25,331,887,637	301,038,366,005	451,215,233	△ 118,085,098	333,130,135	
要管理先	3,961,067,248	826,850,000	4,787,917,248	132,742,764	△ 16,055,690	116,687,074	
破綻懸念先	10,904,545,122	△ 346,406,886	10,558,138,236	164,092,048	6,649,684	170,741,732	
実質破綻先	2,089,656,568	△ 579,322,949	1,510,333,619	521,490,978	5,664,794	527,155,772	
破綻先	101,674,908	72,422,721	174,097,629	8,825,681	△ 468,272	8,357,409	
年金譲受債権	78,771,991,896	△ 11,107,208,893	67,664,783,003	1,392,266,112	△ 266,154,301	1,126,111,811	
正常先	68,896,704,771	△ 9,493,571,286	59,403,133,485	69,076,219	△ 15,474,719	53,601,500	
要管理先以外の要注意先	1,219,352,642	△ 177,124,524	1,042,228,118	48,113,218	△ 10,445,629	37,667,589	
要管理先	6,394,443,077	△ 1,118,370,455	5,276,072,622	346,519,178	△ 121,443,559	225,075,619	
破綻懸念先	858,157,674	△ 114,561,027	743,596,647	116,241,703	△ 33,934,724	82,306,979	
実質破綻先	879,756,256	△ 174,035,619	705,720,637	538,284,461	△ 70,152,531	468,131,930	
破綻先	523,577,476	△ 29,545,982	494,031,494	274,031,333	△ 14,703,139	259,328,194	
求償債権	10,286,303,878	△ 916,144,108	9,370,159,770	6,439,999,057	△ 293,202,879	6,146,796,178	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	8,837,425,582	△ 831,091,292	8,006,334,290	5,402,827,035	△ 282,714,494	5,120,112,541	
破綻先	1,448,878,296	△ 85,052,816	1,363,825,480	1,037,172,022	△ 10,488,385	1,026,683,637	
計	1,065,830,928,935	11,230,174,935	1,077,061,103,870	9,371,963,736	△ 680,672,848	8,691,290,888	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,155,360,270	327,504,945	△ 175,152,366	△ 15,190,667	6,292,522,182	
退職一時金に係る債務	2,128,964,815	124,493,631	△ 73,914,262	△ 5,248,949	2,174,295,235	
確定給付企業年金に係る債務	4,026,395,455	203,011,314	△ 101,238,104	△ 9,941,718	4,118,226,947	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 162,415,327	△ 169,793,328	0	△ 4,055,960	△ 336,264,615	
未認識過去勤務費用	435,821,044	△ 51,016,030	0	△ 949,041	383,855,973	
未認識数理計算上の差異	△ 598,236,371	△ 118,777,298	0	△ 3,106,919	△ 720,120,588	
年金資産	△ 3,362,806,670	△ 14,153,959	29,436,946	7,309,911	△ 3,340,213,772	
退職給付引当金	2,630,138,273	143,557,658	△ 145,715,420	△ 11,936,716	2,616,043,795	

8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	16,524	133,381,121,127	0	0	2,187	19,647,976,649	14,337	113,733,144,478	54,858,618
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	58,553	182,514,732,464	0	0	5,397	24,809,871,516	53,156	157,704,860,948	75,629,895
計	75,077	315,895,853,591	0	0	7,584	44,457,848,165	67,493	271,438,005,426	130,488,513

8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	133,381,121,127	△ 19,647,976,649	113,733,144,478	975,110,161	△ 212,277,379	762,832,782	
正常先	123,105,225,301	△ 18,968,444,380	104,136,780,921	123,437,609	△ 29,470,826	93,966,783	
要管理先以外の要注意先	5,794,331,288	△ 598,245,102	5,196,086,186	228,733,314	△ 40,871,832	187,861,482	
要管理先	3,139,213,975	99,907,072	3,239,121,047	331,513,427	△ 43,385,512	288,127,915	
破綻懸念先	865,988,084	2,720,974	868,709,058	94,360,970	△ 21,200,008	73,160,962	
実質破綻先	476,362,479	△ 183,915,213	292,447,266	197,064,841	△ 77,349,201	119,715,640	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	182,514,732,464	△ 24,809,871,516	157,704,860,948	3,483,488,601	△ 863,344,559	2,620,144,042	
正常先	148,554,459,254	△ 19,487,672,212	129,066,787,042	148,951,418	△ 32,483,742	116,467,676	
要管理先以外の要注意先	3,127,889,590	△ 175,703,333	2,952,186,257	123,478,245	△ 16,740,715	106,737,530	
要管理先	23,696,403,038	△ 3,916,233,283	19,780,169,755	1,248,857,759	△ 432,069,758	816,788,001	
破綻懸念先	4,813,833,854	△ 976,138,523	3,837,695,331	714,079,750	△ 260,152,223	453,927,527	
実質破綻先	553,418,080	△ 95,405,043	458,013,037	325,099,749	△ 53,668,813	271,430,936	
破綻先	1,768,728,648	△ 158,719,122	1,610,009,526	923,021,680	△ 68,229,308	854,792,372	
計	315,895,853,591	△ 44,457,848,165	271,438,005,426	4,458,598,762	△ 1,075,621,938	3,382,976,824	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 貸付金等に対する貸倒引当金については、附属明細書の6（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
	計	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	49,749,694	0	0	49,749,694	
	国庫納付差額	△ 33,404,000	0	0	△ 33,404,000	
	計	16,345,694	0	0	16,345,694	

10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	23,002,867,253	18,496,310,162	0	41,499,177,415	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	304,044,698,557	0	8,769,711,435	295,274,987,122	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	8,769,711,435	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	8,769,711,435	

12 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	234,213,853,373	307,681,243	5,774,823,450	228,746,711,166	(注1) (注2)
計	234,213,853,373	307,681,243	5,774,823,450	228,746,711,166	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅資金貸付等業務における金利引下げによるもの並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(252,257,100円)を平成27年度に返納したことによるものです。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	35,245	2	2,516	1
職員	1,569,909	184	81,814	5
合計	1,605,153	186	84,331	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

14 開示すべきセグメント情報

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第10条に基づく区分経理情報

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	36,871,250,845	15,580,644,850	52,451,895,695	0	0	52,451,895,695
現金	449,986	43,619	493,605	0	0	493,605
預け金	14,323,491,014	8,912,517,402	23,236,008,416	0	0	23,236,008,416
代理店預託金	22,547,309,845	6,668,083,829	29,215,393,674	0	0	29,215,393,674
金銭の信託	54,088,867,934	0	54,088,867,934	175,400,324,523	0	229,489,192,457
有価証券	89,630,286,232	135,064,719,824	224,695,006,056	0	0	224,695,006,056
国債	11,758,903,912	12,172,105,041	23,931,008,953	0	0	23,931,008,953
地方債	4,370,003,954	29,627,907,719	33,997,911,673	0	0	33,997,911,673
政府保証債	24,098,851,838	11,228,828,703	35,327,680,541	0	0	35,327,680,541
社債	29,402,526,528	62,035,878,361	91,438,404,889	0	0	91,438,404,889
譲渡性預金	20,000,000,000	20,000,000,000	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000
貸付金	1,000,026,161,097	0	1,000,026,161,097	0	0	1,000,026,161,097
手形貸付	40,510,849,259	0	40,510,849,259	0	0	40,510,849,259
証書貸付	959,515,311,838	0	959,515,311,838	0	0	959,515,311,838
他勘定貸付金	177,000,000,000	140,548,327,175	317,548,327,175	0	0	317,548,327,175
他勘定長期貸付金	177,000,000,000	140,548,327,175	317,548,327,175	0	0	317,548,327,175
その他資産	1,836,172,879	96,863,309,825	98,699,482,704	0	△ 1,778,477,491	96,921,005,213
求償債権	0	9,370,159,770	9,370,159,770	0	0	9,370,159,770
年金請求債権	0	67,664,783,003	67,664,783,003	0	0	67,664,783,003
未収収益	1,090,608,248	316,446,148	1,407,054,396	0	0	1,407,054,396
その他の資産	745,564,631	19,511,920,904	20,257,485,535	0	△ 1,778,477,491	18,479,008,044
無形固定資産	1,648,910,286	321,215,886	1,970,126,172	0	0	1,970,126,172
ソフトウェア	580,948,121	128,293,690	709,241,811	0	0	709,241,811
ソフトウェア仮勘定	1,067,962,165	192,922,196	1,260,884,361	0	0	1,260,884,361
保証債務見返	0	271,438,005,426	271,438,005,426	0	0	271,438,005,426
貸倒引当金(△)	△ 1,418,382,899	△ 10,655,884,813	△ 12,074,267,712	0	0	△ 12,074,267,712
貸倒引当金(△)	△ 1,418,382,899	△ 10,655,884,813	△ 12,074,267,712	0	0	△ 12,074,267,712
資産の部合計	1,359,683,266,374	649,160,338,173	2,008,843,604,547	175,400,324,523	△ 1,778,477,491	2,182,465,451,579

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(負債の部)						
借入金	215,009,044,000	0	215,009,044,000	0	0	215,009,044,000
財政融資資金借入金	215,009,044,000	0	215,009,044,000	0	0	215,009,044,000
債券	1,019,245,081,722	0	1,019,245,081,722	0	0	1,019,245,081,722
貸付債権担保債券	24,988,093,235	0	24,988,093,235	0	0	24,988,093,235
一般担保債券	630,277,142,660	0	630,277,142,660	0	0	630,277,142,660
住宅地債債券	364,072,459,433	0	364,072,459,433	0	0	364,072,459,433
債券発行差額(△)	△ 92,613,606	0	△ 92,613,606	0	0	△ 92,613,606
預り補助金等	54,088,867,934	0	54,088,867,934	174,657,843,232	0	228,746,711,166
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	54,088,867,934	0	54,088,867,934	174,657,843,232	0	228,746,711,166
その他負債	8,335,353,215	48,821,709,048	57,157,062,263	742,481,291	△ 1,778,477,491	56,121,066,063
未払費用	6,533,606,552	7,248,486,125	13,782,092,677	0	0	13,782,092,677
前受収益	0	35,933,464,960	35,933,464,960	0	0	35,933,464,960
その他の負債	1,580,132,653	5,602,643,382	7,182,776,035	742,481,291	△ 1,778,477,491	6,146,779,835
他勘定未払金	221,614,010	37,114,581	258,728,591	0	0	258,728,591
賞与引当金	106,557,521	19,249,101	125,806,622	0	0	125,806,622
退職給付引当金	2,215,774,798	400,268,997	2,616,043,795	0	0	2,616,043,795
保証料返還引当金	0	55,600,200	55,600,200	0	0	55,600,200
抵当権移転登記引当金	3,345,508	12,827,698	16,173,206	0	0	16,173,206
保証債務	0	271,438,005,426	271,438,005,426	0	0	271,438,005,426
負債の部合計	1,299,004,024,698	320,747,660,470	1,619,751,685,168	175,400,324,523	△ 1,778,477,491	1,793,373,532,200
(純資産の部)						
資本金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
政府出資金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
利益剰余金	19,112,563,225	328,412,677,703	347,525,240,928	0	0	347,525,240,928
前中期目標期間繰越積立金	0	295,274,987,122	295,274,987,122	0	0	295,274,987,122
積立金	10,915,472,874	30,583,704,541	41,499,177,415	0	0	41,499,177,415
当期未処分利益	8,197,090,351	2,553,986,040	10,751,076,391	0	0	10,751,076,391
(うち当期総利益)	(8,197,090,351)	(2,553,986,040)	(10,751,076,391)	(0)	(0)	(10,751,076,391)
評価・換算差額等	△ 1,349,667,243	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
繰延ヘッジ損益	△ 1,349,667,243	0	△ 1,349,667,243	0	0	△ 1,349,667,243
純資産の部合計	60,679,241,676	328,412,677,703	389,091,919,379	0	0	389,091,919,379
負債の部及び純資産の部合計	1,359,683,266,374	649,160,338,173	2,008,843,604,547	175,400,324,523	△ 1,778,477,491	2,182,465,451,579

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	30,175,540,865	158,227,852,737	188,403,393,602	—	△ 270,939,428	188,132,454,174
資金運用収益	20,567,767,708	6,679,946,540	27,247,714,248	—	△ 17,330,258	27,230,383,990
貸付金利息	19,152,749,173	0	19,152,749,173	—	△ 229,366	19,152,519,807
求償債権損害金等	0	74,252,705	74,252,705	—	—	74,252,705
年金譲受債権利息	0	2,560,900,237	2,560,900,237	—	0	2,560,900,237
有価証券利息配当金	882,744,143	1,348,830,959	2,231,575,102	—	0	2,231,575,102
預け金利息	2,151,381	1,777,756	3,929,137	—	0	3,929,137
その他の受入利息	0	17,100,892	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
他勘定貸付金利息	530,123,011	2,677,083,991	3,207,207,002	—	0	3,207,207,002
保険引受収益	0	149,843,696,699	149,843,696,699	—	△ 253,113,866	149,590,582,833
団信特約料	0	65,138,268,313	65,138,268,313	—	0	65,138,268,313
団信受取保険金	0	70,182,008,498	70,182,008,498	—	△ 253,113,866	69,928,894,632
団信配当金	0	14,523,419,888	14,523,419,888	—	0	14,523,419,888
役務取引等収益	451,276,232	130,925,613	582,201,845	—	0	582,201,845
保証料	0	130,488,513	130,488,513	—	0	130,488,513
その他の役務収益	451,276,232	437,100	451,713,332	—	0	451,713,332
補助金等収益	5,521,567,494	998,856	5,522,566,350	—	0	5,522,566,350
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,521,567,494	998,856	5,522,566,350	—	0	5,522,566,350
その他経常収益	3,634,929,431	1,572,285,029	5,207,214,460	—	△ 495,304	5,206,719,156
貸倒引当金戻入額	96,219,197	395,023,900	491,243,097	—	0	491,243,097
保証料返還引当金戻入額	0	23,281,800	23,281,800	—	0	23,281,800
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	12,369,679	0	12,369,679	—	△ 432,963	11,936,716
抵当権移転登記引当金戻入額	301,494	0	301,494	—	△ 62,341	239,153
償却債権取立益	634,547	1,146,948,398	1,147,582,945	—	0	1,147,582,945
その他の経常収益	3,525,404,514	7,030,931	3,532,435,445	—	0	3,532,435,445
経常費用	21,978,450,514	164,443,578,132	186,422,028,646	—	△ 270,939,428	186,151,089,218
資金調達費用	17,778,983,144	0	17,778,983,144	—	△ 17,100,892	17,761,882,252
借入金利息	2,032,543,536	0	2,032,543,536	—	0	2,032,543,536
債券利息	15,729,338,716	0	15,729,338,716	—	0	15,729,338,716
その他の支払利息	17,100,892	0	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
保険引受費用	0	158,704,664,697	158,704,664,697	—	△ 253,343,232	158,451,321,465
団信支払保険料	0	87,851,868,781	87,851,868,781	—	0	87,851,868,781
団信弁済金	0	70,852,795,916	70,852,795,916	—	△ 253,343,232	70,599,452,684
役務取引等費用	969,259,676	715,448,663	1,684,708,339	—	0	1,684,708,339
役務費用	969,259,676	715,448,663	1,684,708,339	—	0	1,684,708,339
その他業務費用	223,564,730	0	223,564,730	—	0	223,564,730
債券発行費償却	211,768,598	0	211,768,598	—	0	211,768,598
その他の業務費用	11,796,132	0	11,796,132	—	0	11,796,132
営業経費	3,002,452,419	5,022,769,468	8,025,221,887	—	0	8,025,221,887
営業経費	3,002,452,419	5,022,769,468	8,025,221,887	—	0	8,025,221,887
その他経常費用	4,190,545	695,304	4,885,849	—	△ 495,304	4,390,545
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	0	432,963	432,963	—	△ 432,963	0
抵当権移転登記引当金繰入額	0	62,341	62,341	—	△ 62,341	0
その他の経常費用	4,190,545	200,000	4,390,545	—	0	4,390,545
経常利益（又は経常損失）	8,197,090,351	△ 6,215,725,395	1,981,364,956	—	0	1,981,364,956
当期純利益（又は当期純損失）	8,197,090,351	△ 6,215,725,395	1,981,364,956	—	0	1,981,364,956
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	8,769,711,435	8,769,711,435	—	0	8,769,711,435
当期総利益	8,197,090,351	2,553,986,040	10,751,076,391	—	0	10,751,076,391

(注) 共通の総資産については、平成23年度に受け入れた災害復興住宅融資等緊急対策費補助金です。

＜業務区分の方法・事業内容＞

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖繩振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

＜前中期目標期間繰越積立金を財源とする経常費用＞

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち8,769,711,435円です。

15 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	1,989,848,615	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	17,462,626	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	702,931,521	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	23,592,961	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,529,601,904	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,761,784,260	
計	8,025,221,887	

16 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	219,210,532,156	借入金	8,702,774,000,000
現金	640,687	財政融資資金借入金	8,702,774,000,000
預け金	152,585,165,191	債券	1,988,524,228,575
代理店預託金	66,624,726,278	貸付債権担保債券	1,608,445,850,775
金銭の信託	4,448,560,543	一般担保債券	380,078,377,800
有価証券	474,300,660,099	預り補助金等	4,378,518,562
政府保証債	12,399,902,510	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	4,378,518,562
社債	2,900,757,589	その他負債	28,517,077,291
譲渡性預金	459,000,000,000	未払費用	27,225,847,303
貸付金	10,001,839,010,116	その他の負債	1,032,474,725
手形貸付	16,868,977,420	他勘定未払金	258,755,263
証書貸付	9,984,970,032,696	賞与引当金	134,775,015
他勘定貸付金	198,000,000,000	退職給付引当金	2,802,534,047
他勘定長期貸付金	198,000,000,000	保証料返還引当金	8,204,655,900
その他資産	33,631,157,190	抵当権移転登記引当金	671,175,876
未収収益	31,113,113,929		
その他の資産	1,985,664,160	負債の部合計	10,736,006,965,266
他勘定未収金	532,379,101		
無形固定資産	1,752,060,657	(純資産の部)	
ソフトウェア	757,103,271	資本金	9,600,000,000
ソフトウェア仮勘定	994,957,386	政府出資金	9,600,000,000
貸倒引当金(△)	△ 165,382,663,957	利益剰余金	22,192,351,538
		当期未処分利益	22,192,351,538
		(うち当期総利益)	(130,603,171,025)
		純資産の部合計	31,792,351,538
資産の部合計	10,767,799,316,804	負債の部及び純資産の部合計	10,767,799,316,804

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	425,157,919,111
資金運用収益	409,675,710,079
貸付金利息	408,370,896,112
有価証券利息配当金	780,970,812
預け金利息	22,133,910
他勘定貸付金利息	501,709,245
役務取引等収益	62,683,700
その他の役務収益	62,683,700
補助金等収益	532,539,140
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	532,539,140
その他経常収益	14,886,986,192
貸倒引当金戻入額	7,967,839,272
保証料返還引当金戻入額	2,991,944,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	497,886,489
抵当権移転登記引当金戻入額	2,030,949
償却債権取立益	2,793,343,809
その他の経常収益	633,941,473
経常費用	294,554,748,086
資金調達費用	277,773,470,418
借入金利息	240,328,615,252
債券利息	37,444,855,166
役務取引等費用	9,229,048,819
役務費用	9,229,048,819
その他業務費用	280,279,375
債券発行費償却	280,279,375
営業経費	7,271,930,942
営業経費	7,271,930,942
その他経常費用	18,532
その他の経常費用	18,532
経常利益	130,603,171,025
当期純利益	130,603,171,025
当期総利益	130,603,171,025

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,162,632,439
	その他業務支出	△ 15,784,422,258
	貸付金の回収による収入	1,785,019,799,152
	貸付金利息の受取額	413,902,962,783
	貸付手数料等収入	61,393,500
	その他業務収入	4,102,829,163
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 6,025,180,644
	小計	<u>2,179,114,749,257</u>
	利息及び配当金の受取額	2,197,194,001
	利息の支払額	△ 290,257,141,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,891,054,801,588</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の償還による収入	365,755,570,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	25,000,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,845,413,296
	定期預金の預入による支出	△ 120,000,000,000
	定期預金の払出による収入	50,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	6,575,148,074
	他勘定長期貸付金の回収による収入	53,113,533,492
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>378,598,838,270</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	79,719,720,625
	債券の償還による支出	△ 269,349,427,571
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,097,228,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,286,857,706,946</u>
IV	資金減少額	△ 17,204,067,088
V	資金期首残高	<u>166,414,599,244</u>
VI	資金期末残高	<u><u>149,210,532,156</u></u>

利益の処分に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		22,192,351,538
	当期総利益	130,603,171,025	
	前期繰越欠損金	△ 108,410,819,487	
II	利益処分類		
	住宅金融支援機構法附則第7条第7項により 主務大臣の承認を受けた額 機構法附則第7条第7項積立金		22,192,351,538

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	277,773,470,418	
	役務取引等費用	9,229,048,819	
	その他業務費用	280,279,375	
	営業経費	7,271,930,942	
	その他経常費用	18,532	294,554,748,086
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 409,675,710,079	
	役務取引等収益	△ 62,683,700	
	その他経常収益	△ 14,886,986,192	△ 424,625,379,971
	業務費用合計		△ 130,070,631,885
II	引当外退職給付増加見積額		1,297,643
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	0	0
IV	行政サービス実施コスト		△ 130,069,334,242

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（4）保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

（5）抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

（1）満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

（2）その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 219,210,532,156円

定期預金 : △70,000,000,000円

資金期末残高 : 149,210,532,156円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,693,440,417	円
勤務費用	159,503,311	
利息費用	39,455,950	
数理計算上の差異の当期発生額	151,892,571	
退職給付の支払額	△ 187,637,856	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 1,115,556,372	
期末における退職給付債務	6,741,098,021	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,203,093,176	円
期待運用収益	89,840,909	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 74,677,954	
事業主からの拠出額	76,917,039	
退職給付の支払額	△ 108,455,078	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 608,390,071	
期末における年金資産	<u>3,578,328,021</u>	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,411,803,522	円
年金資産	△ 3,578,328,021	
積立型制度の未積立退職給付債務	833,475,501	
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>2,329,294,499</u>	
小計	3,162,770,000	
未認識数理計算上の差異	△ 771,455,917	
未認識過去勤務費用	<u>411,219,964</u>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,802,534,047</u>	
退職給付引当金	2,802,534,047	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,802,534,047</u>	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	159,503,311	円
利息費用	39,455,950	
期待運用収益	△ 89,840,909	
数理計算上の差異の当期費用処理額	132,155,420	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 54,516,698	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	<u>186,757,074</u>	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	12%
一般勘定	8%
現金及び預金	<u>41%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,743,006円です。

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	219,210,532,156	219,210,532,156	0
(2) 金銭の信託	4,448,560,543	4,448,280,720	△ 279,823
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,300,660,099	15,300,710,000	49,901
その他有価証券	459,000,000,000	459,000,000,000	0
(4) 貸付金	10,001,839,010,116		
貸倒引当金(※1)	△ 164,865,670,519		
	9,836,973,339,597	10,967,921,529,495	1,130,948,189,898
(5) 他勘定貸付金	198,000,000,000	198,280,116,004	280,116,004
資産計	10,732,933,092,395	11,864,161,168,375	1,131,228,075,980
(1) 借入金	8,702,774,000,000	9,258,555,022,348	555,781,022,348
(2) 債券(※2)	1,988,524,228,575	2,147,692,161,745	159,167,933,170
負債計	10,691,298,228,575	11,406,247,184,093	714,948,955,518

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照

表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負 債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	12,399,902,510	12,400,000,000	97,490
	社債	0	0	0
	小計	12,399,902,510	12,400,000,000	97,490
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社債	2,900,757,589	2,900,710,000	△ 47,589
	小計	2,900,757,589	2,900,710,000	△ 47,589
合 計		15,300,660,099	15,300,710,000	49,901

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	459,000,000,000	459,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（既往債権管理勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却費	当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	0	850,455,910	0	850,455,910	93,352,639	93,352,639		757,103,271	
	ソフトウェア仮勘定	0	994,957,386	0	994,957,386				994,957,386	
	計	0	1,845,413,296	0	1,845,413,296	93,352,639	93,352,639		1,752,060,657	

2 有価証券の明細

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
					貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額
満期保有目的債券						
株式会社日本政策金融公庫第40回社債（一般担保付）	1,900,660,000	1,900,000,000	1,900,037,347	-		
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	900,277,391	-		
第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	104,095,000	100,000,000	100,442,851	-		
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	12,398,760,000	12,400,000,000	12,399,902,510	-		
計	15,306,080,000	15,300,000,000	15,300,660,099	-		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	459,000,000,000	459,000,000,000	459,000,000,000	-	-	
計	459,000,000,000	-	459,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			474,300,660,099			

3 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	10,800,002,000,000	0	2,097,228,000,000	8,702,774,000,000	2.364	H28.6.1～H37.2.20	
計	10,800,002,000,000	0	2,097,228,000,000	8,702,774,000,000			

4 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	7,665,500,000	0	974,500,000	6,691,000,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	7,248,000,000	0	887,500,000	6,360,500,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	7,847,500,000	0	1,003,500,000	6,844,000,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	8,074,500,000	0	956,500,000	7,118,000,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	7,997,500,000	0	987,000,000	7,010,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	17,387,000,000	0	2,032,000,000	15,355,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	16,361,000,000	0	2,351,000,000	14,010,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	18,142,000,000	0	2,337,000,000	15,805,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	26,316,000,000	0	3,384,000,000	22,932,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	28,179,000,000	0	3,649,500,000	24,529,500,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	20,652,000,000	0	2,633,000,000	18,019,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	21,242,000,000	0	3,116,000,000	18,126,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	6,078,300,000	0	894,000,000	5,184,300,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	6,297,716,100	0	901,726,800	5,395,989,300	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	6,604,244,700	0	919,015,500	5,685,229,200	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第156回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.187	H34.5.20	一般担保債
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.547	H39.5.20	一般担保債
一般担保第161回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.713	H39.6.18	一般担保債
一般担保第163回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.263	H34.8.19	一般担保債
一般担保第164回住宅金融支援機構債券	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.514	H37.8.20	一般担保債
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.639	H39.8.20	一般担保債
一般担保第168回住宅金融支援機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.495	H37.9.19	一般担保債
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.617	H39.9.17	一般担保債
一般担保第173回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.789	H42.11.20	一般担保債
計	300,078,377,800	80,000,000,000	0	380,078,377,800			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	150,360,043	134,775,015	150,360,043	0	134,775,015	
保証料返還引当金	12,247,198,700	0	1,050,598,600	2,991,944,200	8,204,655,900	(注)
抵当権移転登記引当金	1,317,092,322	0	643,885,497	2,030,949	671,175,876	(注)
計	13,714,651,065	134,775,015	1,844,844,140	2,993,975,149	9,010,606,791	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

6 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,814,392,488,787	△ 1,812,553,478,671	10,001,839,010,116	200,884,182,748	△ 35,501,518,791	165,382,663,957	
正常先	10,254,348,974,740	△ 1,550,960,068,017	8,703,388,906,723	9,580,631,258	△ 2,190,943,696	7,389,687,562	
要管理先以外の要注意先	234,738,015,997	△ 40,770,276,560	193,967,739,437	6,247,532,170	△ 1,232,540,642	5,014,991,528	
要管理先	921,920,722,271	△ 165,348,127,483	756,572,594,788	50,824,102,633	△ 19,705,762,220	31,118,340,413	
破綻懸念先	192,079,462,057	△ 24,511,278,587	167,568,183,470	26,464,486,655	△ 477,301,864	25,987,184,791	
実質破綻先	137,865,300,442	△ 23,751,614,796	114,113,685,646	70,601,870,339	△ 8,755,075,587	61,846,794,752	
破綻先	73,440,013,280	△ 7,212,113,228	66,227,900,052	37,165,559,693	△ 3,139,894,782	34,025,664,911	
計	11,814,392,488,787	△ 1,812,553,478,671	10,001,839,010,116	200,884,182,748	△ 35,501,518,791	165,382,663,957	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,693,440,417	350,851,832	△ 187,637,856	△ 1,115,556,372	6,741,098,021	
退職一時金に係る債務	2,660,943,184	133,368,424	△ 79,182,778	△ 385,834,331	2,329,294,499	
確定給付企業年金に係る債務	5,032,497,233	217,483,408	△ 108,455,078	△ 729,722,041	4,411,803,522	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 202,999,108	△ 166,516,657	0	9,279,812	△ 360,235,953	
未認識過去勤務費用	544,722,500	△ 63,844,650	0	△ 69,657,886	411,219,964	
未認識数理計算上の差異	△ 747,721,608	△ 102,672,007	0	78,937,698	△ 771,455,917	
年金資産	△ 4,203,093,176	△ 15,162,955	31,538,039	608,390,071	△ 3,578,328,021	
退職給付引当金	3,287,348,133	169,172,220	△ 156,099,817	△ 497,886,489	2,802,534,047	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

9 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	10,932,117,526	4,120,820	6,557,719,784	4,378,518,562	(注1) (注2)
計	10,932,117,526	4,120,820	6,557,719,784	4,378,518,562	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、既往債権管理業務における金利引下げによるもの並びに平成23年度交付額から将来の活用見込み額を差し引いた残額(6,025,180,644円)を平成27年度に返納したことによるものによるものです。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	38,225	2	2,772	1
職員	1,702,659	197	90,144	5
合計	1,740,884	199	92,916	6

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。
- (注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成27年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。
- (注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,129,000円
副理事長	970,000円
理事長代理	926,000円
理事	839,000円
監事	759,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

11 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	2,141,711,766	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	18,706,731	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	871,163,816	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	10,553,130	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	1,792,399,275	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,437,396,224	
計	7,271,930,942	

11 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

3. 平成 26 年度財務諸表等

(1) 主務大臣の承認



財 政 第 3 4 3 号
国 住 民 支 第 6 0 号

独立行政法人住宅金融支援機構
理事長 加藤 利男 殿

承 認 書

平成27年6月23日付け住機財発第8575号をもって承認申請のあった平成26事業年度の財務諸表については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第1項の規定に基づき、承認する。

平成27年6月29日

財 務 大 臣 麻 生 太 郎



国 土 交 通 大 臣 太 田 昭 宏



(2) 監事の監査報告

住機監事発第8455号

平成27年6月22日

理事長 加藤 利男 殿

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 久保田 宏明

監事 山品 一清

監事 御園生 功

平成26年度監事監査報告について

独立行政法人通則法第19条第4項の規定に基づき、機構の業務に関して監事監査を実施しましたので、別添のとおり報告いたします。

なお、本報告は、財務大臣及び国土交通大臣あてにも提出しておりますので、申し添えます。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「法人」という。）の平成26事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、損失の処理に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、監査部、経営企画部その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容（注）は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

（注）通則法第28条第2項に基づき整備された内容

- 3 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実
役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等についての意見
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書についての意見
事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項については、法人が講ずべきとされた措置が適切に実施されているものと認める。

平成27年6月22日

独立行政法人住宅金融支援機構

監事 久保田 宏明



監事 山品 一清



監事 御園生 功



(注) 監事 御園生 功は、平成27年4月1日に就任

独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

独立行政法人住宅金融支援機構


理事長 加藤利男 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

鈴木昌治 

指定有限責任社員

公認会計士


業務執行社員

岸野 聡 

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

長村 彌生 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の証券化支援勘定、住宅融資保険勘定、財形住宅資金貸付勘定、住宅資金貸付等勘定及び既往債権管理勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人住宅金融支援機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26事業年度の各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、平成24事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち平成23事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分及び損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（平成24事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人住宅金融支援機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(4) 財務諸表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	359,245,457,234	借入金	11,076,682,670,000
現金	1,495,671	財政融資資金借入金	10,988,482,670,000
預け金	203,979,157,597	民間借入金	88,200,000,000
代理店預託金	155,264,803,966	債券	14,351,756,153,414
金銭の信託	766,644,064,162	貸付債権担保債券	11,046,212,970,000
有価証券	1,846,653,375,212	一般担保債券	2,221,100,000,000
国債	386,729,215,143	財形住宅債券	345,700,000,000
地方債	185,136,685,370	住宅宅地債券	739,274,500,000
政府保証債	182,240,768,358	債券発行差額(△)	△ 531,316,586
社債	386,530,556,341	保険契約準備金	57,083,242,525
株式	16,150,000	支払備金	20,539,949
譲渡性預金	706,000,000,000	責任準備金	57,062,702,576
買取債権	11,639,363,830,770	預り補助金等	759,625,389,571
貸付金	13,240,376,683,440	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388
手形貸付	44,773,895,987	預り優良住宅整備促進事業等補助金	113,440,844,207
証書貸付	13,195,602,787,453	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	247,690,696,976
その他資産	337,339,497,074	その他負債	537,930,550,235
求償債権	10,286,303,878	未払費用	68,145,864,406
年金譲受債権	78,771,991,896	前受収益	37,483,979,790
未収収益	49,803,422,584	金融派生商品	153,294,938,690
金融派生商品	146,273,851,778	繰延金融派生商品利益	8,845,551,772
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	未払買取代金	260,100,070,000
未収保険料	301,681,770	その他の負債	10,060,145,577
その他の資産	18,330,227,904	賞与引当金	594,073,658
有形固定資産	32,830,320,708	退職給付引当金	12,988,337,152
建物	15,825,034,527	保証料返還引当金	12,747,073,300
減価償却累計額(△)	△ 4,758,324,135	抵当権移転登記引当金	1,464,464,951
減損損失累計額(△)	△ 11,910,758	保証債務	483,119,729,418
土地	19,359,550,000		
減損損失累計額(△)	△ 106,100,000	負債の部合計	27,293,991,684,224
建設仮勘定	949,500,294		
その他の有形固定資産	3,520,958,281	(純資産の部)	
減価償却累計額(△)	△ 1,948,344,972	資本金	711,735,290,000
減損損失累計額(△)	△ 42,529	政府出資金	711,735,290,000
保証債務見返	483,119,729,418	資本剰余金	△ 257,068,849
貸倒引当金(△)	△ 270,287,071,487	資本剰余金	△ 150,968,849
		損益外減損損失累計額(△)	△ 106,100,000
		利益剰余金	431,317,642,574
		評価・換算差額等	△ 1,501,661,418
		繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418
		純資産の部合計	1,141,294,202,307
資産の部合計	28,435,285,886,531	負債の部及び純資産の部合計	28,435,285,886,531

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	943,766,574,444
資金運用収益	709,319,422,955
買取債権利息	189,244,427,108
貸付金利息	504,863,467,608
求償債権損害金等	103,657,348
年金譲受債権利息	2,986,865,719
有価証券利息配当金	12,074,344,808
買現先利息	263,664
預け金利息	46,396,700
保険引受収益	92,724,786,401
正味収入保険料	2,060,839,009
支払備金戻入額	283,236,984
責任準備金戻入額	7,207,911,446
団信特約料	69,073,354,562
団信受取保険金	2,832,818,046
団信配当金	11,266,626,354
役務取引等収益	736,271,241
保証料	170,162,267
その他の役務収益	566,108,974
補助金等収益	78,859,079,033
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	19,360,700,402
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	5,502,746,099
その他業務収益	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521
その他経常収益	62,078,595,293
貸倒引当金戻入額	51,438,312,697
保証料返還引当金戻入額	3,530,584,000
償却債権取立益	4,418,054,177
その他の経常収益	2,691,644,419
経常費用	682,748,215,055
資金調達費用	524,968,866,431
借入金利息	308,714,839,918
債券利息	216,008,354,697
その他の支払利息	245,671,816
保険引受費用	96,494,759,049
正味支払保険金	2,783,501,306
団信支払保険料	90,862,424,837
団信弁済金	2,848,832,906
役務取引等費用	24,699,171,135
役務費用	24,699,171,135
その他業務費用	8,878,717,383
債券発行費償却	4,520,520,708
金融派生商品費用	4,358,196,675
営業経費	25,542,454,688
営業経費	25,542,454,688
その他経常費用	2,164,246,369
抵当権移転登記引当金繰入額	94,952,552
その他の経常費用	2,069,293,817
経常利益	261,018,359,389
特別利益	12,747,178,150
その他特別利益	12,747,178,150
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	12,017,271,720
特別損失	11,953,287
減損損失	11,953,287
当期純利益	273,753,584,252
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686,381,668
当期総利益	282,439,965,920

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000
	貸付けによる支出	△ 148,897,410,000
	人件費支出	△ 13,539,124,190
	保険金支出	△ 2,783,501,306
	団信保険料支出	△ 91,149,732,606
	団信弁済金支出	△ 2,887,803,637
	その他業務支出	△ 44,782,805,165
	買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617
	貸付金の回収による収入	2,288,823,301,181
	買取債権利息の受取額	189,192,624,473
	貸付金利息の受取額	511,536,304,428
	貸付手数料等収入	88,649,400
	保険料収入	2,140,469,785
	団信特約料収入	66,677,486,100
	団信保険金収入	2,648,980,275
	団信配当金の受取額	8,648,327,461
	その他業務収入	27,091,415,389
	国庫補助金収入	130,869,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657
	小計	2,314,367,274,548
	利息及び配当金の受取額	72,553,953,674
	利息の支払額	△ 604,971,119,171
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,950,109,051
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 76,359,327,848
	有価証券（債券）の償還による収入	70,961,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	352,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686
	金銭の信託の増加による支出	△ 112,800,000,000
	金銭の信託の減少による収入	59,688,888,484
	その他収入	2,153,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	292,792,039,650
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	88,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,436,676,370,753
	債券の償還による支出	△ 1,357,241,118,400
	財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,171,957,026,000
	リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139
	政府出資金収入	6,689,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,639,158
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,039,738,571,944
IV	資金増加額	35,003,576,757
V	資金期首残高	324,241,880,477
VI	資金期末残高	359,245,457,234

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	524,968,866,431	
保険引受費用	96,494,759,049	
役務取引等費用	24,699,171,135	
その他業務費用	8,878,717,383	
営業経費	25,542,454,688	
その他経常費用	2,164,246,369	
減損損失	11,953,287	682,760,168,342

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 709,319,422,955	
保険引受収益	△ 92,724,786,401	
役務取引等収益	△ 736,271,241	
その他業務収益	△ 48,419,521	
その他経常収益	△ 62,078,595,293	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 729,906,430	
厚生年金基金代行返上益	△ 12,017,271,720	△ 877,654,673,561

業務費用合計 △ 194,894,505,219

II 損益外減損損失相当額 106,100,000

III 引当外退職給付増加見積額 △ 4,490,616

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 2,837,135,313 2,837,135,313

V (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 82,841,330

VI 行政サービス実施コスト △ 192,038,601,852

重要な会計方針（法人単位）

1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として12,017,271,720円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付け並びに住宅資金貸付等勘定に属する注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び買取債権並びに注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法(昭和30年法律第63号)第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令(平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。)第13条の規定により主務大臣が定める方法(「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」(平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号))に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金融派生商品(デリバティブ取引)の評価方法

時価法によっています。

6 金利スワップ取引の処理方法

(1) 証券化支援勘定における金利スワップ取引

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法(「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」(平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号)による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

(2) 住宅資金貸付等勘定における金利スワップ取引

賃貸住宅建設資金の貸付に要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権及び貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	11,004,854,787,922	貸付債権担保債券	9,137,930,001,425
住宅資金貸付等勘定	貸付金	26,902,868,936	貸付債権担保債券	30,487,690,229
既往債権管理勘定	貸付金	2,037,069,553,206	貸付債権担保債券	1,877,795,278,346
計		13,068,827,210,064		11,046,212,970,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金： 359,245,457,234円

資金期末残高： 359,245,457,234円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457円です。

(3) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額121,651,004円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額3,360,781,500円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定

拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として12,017,271,720円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 30,396,840,841
年金資産 (B)	16,606,452,690
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 13,790,388,151
未認識過去勤務債務 (D)	△ 2,152,202,686
未認識数理計算上の差異 (E)	2,954,253,685
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 12,988,337,152
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 12,988,337,152

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	641,109,101
利息費用	488,082,203
期待運用収益	△ 308,764,781
過去勤務債務の損益処理額	△ 257,403,868
数理計算上の差異の損益処理額	429,891,210
その他	19,202,762
退職給付費用	1,012,116,627

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

	機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0	82,000,000
2	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,561	14,700,000
3	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726	9,400,000
合計				6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287	106,100,000

(注1)帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2)減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

	機構 本店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2	北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4	本店	若松宿舎	新宿区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5	本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6	本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7	本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8	中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9	四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
合計				562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務等を実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債等の発行並びに金融機関及び財政融資資金からの借入れにより資金を調達しています。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該債権の多くは長期固定の住宅ローン債権であり、期限前償還リスク、再調達リスク及びパイプラインリスク等の市場リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券を満期保有目的で保有しており、これらは発行体の信用リスク及び市場リスクに晒されています。

当機構の調達手段である財投機関債等及び借入金は、一定の市場環境の下で調達できなくなる場合等の流動性リスクに晒されています。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(7) リスク管理への取組

当機構では、組織的かつ横断的なリスク管理体制を整備するため、リスク管理を統括する役員・部署を定めるとともに、リスクを定性面・定量面から適切に管理するために、個別リスクの管理を担当する役員・部署を定め、委員会を設置する等必要な体制の整備に取り組んでいます。具体的には、信用リスクの管理については「信用リスク管理委員会」を、市場リスク、流動性リスク及び運用先等信用リスクの管理については「ALMリスク管理委員会」を設置しています。これら各委員会では、個別リスクの状況をモニタリングするとともに、個別リスクの管理に関する企画・立案等について審議しています。

また、個別リスクを統合的な観点から管理するために、統合的なリスク管理を担当する役員・部署を定め、個別リスクの計量結果や管理状況等を全体として把握・評価し、定期的に役員会に報告する等の体制整備に取り組んでいます。統合的リスク管理の取組として、金利シナリオやPDシナリオを組み合わせたシナリオによる同一のキャッシュフローに基づき、信用リスク及びALMリスクの両リスクを横断的に捉えた生涯収益シミュレーションを行い、各リスクに対する耐性を確認しています。

当機構では、個別リスクの定義、リスク管理の目的、体制、手法等のリスク管理に係る基本的な体系を定めた「リスク管理基本規程」及び個別リスクごとの具体的なリスク管理の体制、手法を定めたリスク管理規程を制定しています。個別リスクについては、これらの規程に基づきその特性を踏まえた管理を実施するとともに、併せて、個別リスクを総体的に把握・評価する統合的リスク管理に取り組んでいます。

(イ) 信用リスク管理

当機構では、信用リスクの管理を担当する部署は営業推進部門から独立性を確保し、買取審査、与信審査、機構保有債権の管理及び回収並びに自己査定を適切に実施する体制を整備しています。また、信用リスクの把握及び管理を的確に実施するため、機構保有債権をリスク・プロファイルに応じて区分し、この区分ごとにポートフォリオに含まれる債権の属性分析、将来に発生しうる損失額の計測、信用リスクに対応するためのコスト算定等を行っています。

(ウ) 市場リスク管理

当機構では、市場部門から独立したリスク管理部門を設置し、期限前償還リスク、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクを適切に管理する体制を整備しています。期限前償還リスクについては、期限前償還モデルにより期限前償還額を推計するとともに、証券化、多様な年限による債券発行等を組み合わせて資金を調達することによって管理を行

っています。また、再調達・再運用リスク及びパイプラインリスクについては、将来の金利変動を加味した資産・負債のキャッシュ・フローを推計し、当該キャッシュ・フローにより発生する期間損益を計測するとともに、デューレーション等のリスク指標の定期的なモニタリングを実施することにより管理を行っています。

(イ) 流動性リスク管理

当機構では、資金繰り管理部門から独立したリスク管理部門が手元流動性基準等の資金繰りに係る管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。また、資金繰りの逼迫度に応じた管理区分を設定し、管理区分に応じた対応を定めています。さらに、緊急時の借入枠の設定等の調達手段を確保するとともに、資金繰りに影響を与える事態が生じた場合の対応策を定めています。

(オ) 運用先等信用リスク管理

当機構では、運用等の実施部門から独立したリスク管理部門が運用先等信用リスクの管理指標を制定し、モニタリングを実施しています。モニタリングの実施に当たり、保有債券の発行体、金利スワップ取引の取引先金融機関等の信用リスク管理方法を定めています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合の合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件によった場合には当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	359,245,457,234	359,245,457,234	0
(2) 金銭の信託	766,644,064,162	771,695,207,214	5,051,143,052
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502
その他有価証券	706,000,000,000	706,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金(※1)	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
(5) 貸付金	13,240,376,683,440		
貸倒引当金(※1)	△ 202,676,161,819		
	13,037,700,521,621	14,466,749,798,087	1,429,049,276,466
(6) 求償債権(※1)	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権(※1)	77,384,365,286	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	27,676,232,741,011	29,956,591,985,692	2,280,359,244,681
(1) 借入金	11,076,682,670,000	11,844,541,873,512	767,859,203,512
(2) 債券(※2)	14,351,756,153,414	15,130,913,411,696	779,157,258,282
(3) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	25,688,538,893,414	27,235,555,355,208	1,547,016,461,794
金融派生商品(※3)	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

(※1) 買取債権及び貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(5) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、財形住宅資金貸付勘定の民間借入金については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

財形住宅債券については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額16,150,000円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	386,658,083,847	410,872,464,085	24,214,380,238
	地方債	166,252,605,170	177,079,189,109	10,826,583,939
	政府保証債	63,783,933,781	64,894,032,400	1,110,098,619
	社債	273,603,122,659	284,946,352,000	11,343,229,341
	小計	890,297,745,457	937,792,037,594	47,494,292,137
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	18,884,080,200	18,881,736,900	△ 2,343,300
	政府保証債	118,456,834,577	118,451,079,700	△ 5,754,877
	社債	112,927,433,682	112,847,812,520	△ 79,621,162
	小計	250,339,479,755	250,251,644,120	△ 87,835,635
合計		1,140,637,225,212	1,188,043,681,714	47,406,456,502

(2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	706,000,000,000	706,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 83,639,158円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

83,639,158円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

1,700,000円

附属明細書（法人単位）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却費				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	15,616,472,242	245,285,699	36,723,414	15,825,034,527	4,758,324,135	489,880,982	11,910,758	11,054,799,634
	その他の 有形固定資産	3,311,419,857	208,724,414	3,710,990	3,516,433,281	1,948,344,972	721,540,516	42,529	1,568,045,780
	計	18,927,892,099	454,010,113	40,434,404	19,341,467,808	6,706,669,107	1,211,421,498	11,953,287	12,622,845,414
非償却 資産	土地	19,359,550,000	0	0	19,359,550,000			106,100,000	19,253,450,000
	建設仮勘定	487,702,123	648,753,281	186,955,110	949,500,294				949,500,294
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000
	計	19,851,777,123	648,753,281	186,955,110	20,313,575,294			106,100,000	20,207,475,294
有形固定資産合計	38,779,669,222	1,102,763,394	227,389,514	39,655,043,102	6,706,669,107	1,211,421,498	118,053,287	32,830,320,708	

2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券(2年)第329回	21,536,325,000	21,500,000,000	21,504,849,402	-	
利付国庫債券(2年)第334回	78,607,392,000	78,600,000,000	78,602,380,779	-	
利付国庫債券(2年)第335回	11,501,035,000	11,500,000,000	11,500,368,729	-	
利付国庫債券(5年)第89回	50,010,000	50,000,000	50,000,525	-	
利付国庫債券(5年)第93回	10,502,276,440	10,414,000,000	10,444,397,878	-	
利付国庫債券(5年)第94回	17,282,970,000	17,100,000,000	17,161,612,348	-	
利付国庫債券(5年)第100回	157,912,824	157,200,000	157,536,050	-	
利付国庫債券(5年)第102回	63,351,540	63,000,000	63,188,006	-	
利付国庫債券(5年)第104回	11,034,320	11,000,000	11,022,651	-	
利付国庫債券(10年)第273回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,439,668,480	-	
利付国庫債券(10年)第274回	28,209,524,000	27,400,000,000	27,677,446,193	-	
利付国庫債券(10年)第278回	672,234,400	680,000,000	679,237,190	-	
利付国庫債券(10年)第279回	576,617,700	570,000,000	570,655,861	-	
利付国庫債券(10年)第280回	13,604,929,600	13,550,000,000	13,557,805,852	-	
利付国庫債券(10年)第281回	13,785,493,200	13,570,000,000	13,596,769,000	-	
利付国庫債券(10年)第282回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,918,719	-	
利付国庫債券(10年)第283回	556,490,000	550,000,000	550,976,582	-	
利付国庫債券(10年)第285回	603,978,000	600,000,000	600,794,499	-	
利付国庫債券(10年)第286回	2,081,302,500	2,050,000,000	2,058,230,422	-	
利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	883,459,446	-	
利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,029,326	-	
利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,933,234	-	
利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,470,597	-	
利付国庫債券(20年)第30回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,499,799,127	-	
利付国庫債券(20年)第32回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,899,589	-	
利付国庫債券(20年)第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,398,825,962	-	
利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,561,943,381	-	
利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,530,820,803	-	
利付国庫債券(20年)第47回	6,273,016,000	5,800,000,000	6,034,864,776	-	
利付国庫債券(20年)第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	365,766,161	-	
利付国庫債券(20年)第51回	6,821,219,200	6,560,000,000	6,694,788,405	-	
利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,831,140,859	-	
利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,113,718,007	-	
利付国庫債券(20年)第58回	7,981,302,000	7,700,000,000	7,861,368,885	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,985,167,960	18,132,000,000	18,761,459,511	-	
利付国庫債券(20年)第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,239,762,168	-	
利付国庫債券(20年)第62回	16,352,930,690	18,527,000,000	17,242,482,970	-	
利付国庫債券(20年)第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,506,043,917	-	
利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,014,146,123	-	
利付国庫債券(20年)第72回	7,912,816,000	7,600,000,000	7,797,133,324	-	
利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	684,875,068	-	
利付国庫債券(20年)第78回	6,698,993,400	6,740,000,000	6,714,852,137	-	

2 有価証券の明細(続き)

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,624,219	-	
	利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,426,836,587	-	
	利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,560,370	-	
	利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,653,761	-	
	利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,435,712	-	
	利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,876,136	-	
	利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,631,540,932	-	
	利付国庫債券(20年)第90回	11,919,924,500	11,530,000,000	11,791,505,241	-	
	利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	684,272,471	-	
	利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	654,492,186	-	
	利付国庫債券(20年)第96回	6,609,724,800	6,560,000,000	6,593,647,345	-	
	利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	684,267,836	-	
	利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,425,040	-	
	利付国庫債券(20年)第104回	310,951,700	310,000,000	310,660,164	-	
	利付国庫債券(20年)第105回	6,774,336,500	6,730,000,000	6,761,377,090	-	
	利付国庫債券(20年)第107回	20,271,000	20,000,000	20,186,100	-	
	利付国庫債券(20年)第108回	19,971,200	20,000,000	19,979,970	-	
	利付国庫債券(20年)第112回	28,076,630,000	28,100,000,000	28,083,292,804	-	
	利付国庫債券(20年)第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,870,040	-	
	利付国庫債券(20年)第114回	49,922,500	50,000,000	49,942,691	-	
	利付国庫債券(20年)第119回	10,363,500	10,000,000	10,279,000	-	
	利付国庫債券(20年)第122回	47,797,500	50,000,000	48,275,825	-	
	利付国庫債券(20年)第124回	79,381,600	80,000,000	79,507,217	-	
	利付国庫債券(20年)第132回	49,703,000	50,000,000	49,751,428	-	
	利付国庫債券(20年)第146回	10,228,700	10,000,000	10,211,523	-	
	利付国庫債券(20年)第147回	50,477,500	50,000,000	50,447,591	-	
	利付国庫債券(20年)第148回	511,712,500	510,000,000	511,632,445	-	
	利付国庫債券(20年)第150回	103,397,000	100,000,000	103,341,104	-	
	利付国庫債券(20年)第151回	71,145,900	70,000,000	71,131,296	-	
	利付国庫債券(30年)第9回	711,510,000	750,000,000	716,290,006	-	
	利付国庫債券(30年)第10回	365,482,200	410,000,000	370,458,071	-	
	札幌市平成17年度第4回公募公債	102,094,000	100,000,000	100,650,598	-	
	札幌市平成22年度第4回公募公債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,602,523	-	
	札幌市平成22年度第12回公募公債	8,106,560	8,000,000	8,034,606	-	
	札幌市平成25年度第9回公募公債(10年)	901,728,000	900,000,000	901,547,768	-	
	栃木県平成21年度第1回公募公債	99,990,000	100,000,000	99,995,328	-	
	埼玉県平成17年度第3回公募公債	292,603,580	287,650,000	288,772,812	-	
	埼玉県平成17年度第4回公募公債	334,371,582	327,700,000	329,420,726	-	
	埼玉県平成17年度第5回公募公債	715,569,000	700,000,000	704,522,312	-	
	埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,919,215	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,972,032	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募公債	299,910,000	300,000,000	299,956,524	-	
	埼玉県平成25年度第4回公募公債	503,605,000	500,000,000	503,006,973	-	
	埼玉県平成18年度公債八号	295,890,000	300,000,000	299,107,113	-	
	千葉県平成19年度第5回公募公債	99,663,000	100,000,000	99,913,372	-	
	千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,872,427,552	-	
	千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,222,987,064	-	
	千葉市平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,992,791	-	
	東京都公募公債第629回	3,897,789,000	3,800,000,000	3,836,760,092	-	
	東京都公募公債第631回	309,012,000	300,000,000	304,705,971	-	
	東京都公募公債第635回	543,650,000	500,000,000	509,049,885	-	
	東京都公募公債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,306,917	-	
	東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,321,514,926	-	
東京都公募公債(7年)第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,833,122	-		
東京都公募公債第625回	11,595,940,000	11,350,000,000	11,419,541,796	-		
東京都公募公債第626回	411,012,000	400,000,000	402,781,466	-		
東京都公募公債第627回	204,562,000	200,000,000	201,319,970	-		
東京都公募公債第628回	617,733,000	600,000,000	606,348,441	-		
東京都公募公債第645回	104,894,000	100,000,000	103,225,185	-		
東京都公募公債第673回	3,127,183,000	3,130,000,000	3,128,737,861	-		
東京都公募公債第678回	49,960,000	50,000,000	49,980,911	-		
東京都公募公債(20年)第22回	99,930,000	100,000,000	99,946,530	-		
東京都公募公債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,936,621	-		
東京都公募公債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,713,017	-		
東京都公募公債(20年)第12回	499,800,000	500,000,000	499,874,594	-		
東京都公募公債(20年)第31回	101,742,000	100,000,000	101,719,518	-		
神奈川県第149回公募公債	129,663,300	130,000,000	129,915,868	-		
横浜市第3回20年公募公債	325,425,000	300,000,000	315,582,470	-		
横浜市平成17年度第4回公募公債	523,843,400	510,000,000	515,207,484	-		
横浜市平成22年度第2回公募公債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-		
横浜市平成23年度第4回公募公債	251,235,000	250,000,000	250,827,671	-		
横浜市平成25年度第2回公募公債	200,788,000	200,000,000	200,656,378	-		
横浜市平成17年度第3回公募公債	308,474,000	300,000,000	302,133,743	-		
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,783,658	-		
横浜市第22回20年公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
横浜市平成22年度第5回公募公債	5,150,000,000	5,150,000,000	5,150,000,000	-		
横浜市平成20年度第23回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
横浜市第15回20年公募公債	899,820,000	900,000,000	899,878,907	-		
横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,035,931	-		
横浜市平成22年度第3回公募公債	807,424,000	800,000,000	804,072,808	-		
横浜市平成18年度第9回事業公債	373,528,600	380,000,000	378,587,113	-		
新潟県平成17年度第1回公募公債	101,934,000	100,000,000	100,392,691	-		
新潟県平成21年度第1回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		

2 有価証券の明細(続き)

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
新潟県平成21年度第2回公募公債	229,977,000	230,000,000	229,989,276	-	
新潟県平成21年度第3回公募公債	291,775,900	290,000,000	290,879,372	-	
静岡県平成17年度第2回公募公債	27,860,300	29,000,000	28,966,812	-	
静岡県平成17年度第4回公募公債	338,820,700	330,000,000	332,828,444	-	
静岡県平成19年度第6回公募公債	319,526,400	320,000,000	319,878,260	-	
静岡県平成19年度第9回公募公債	149,925,000	150,000,000	149,977,570	-	
静岡県平成21年度第7回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,990,686	-	
静岡県平成24年度第7回公募公債	699,930,000	700,000,000	699,947,654	-	
静岡県平成25年度第4回公募公債	43,384,896	43,200,000	43,353,946	-	
静岡県平成25年度第5回公募公債	705,474,000	700,000,000	704,562,419	-	
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
静岡県平成22年度第2回公募公債(5年)	100,721,000	100,000,000	100,028,555	-	
静岡市平成17年度第1回公募公債	309,426,880	301,000,000	303,934,821	-	
愛知県平成19年度第3回公募公債(10年)	222,897,400	220,000,000	220,691,944	-	
愛知県平成19年度第4回公募公債(10年)	390,261,300	390,000,000	390,066,797	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債(10年)	399,640,000	400,000,000	399,837,938	-	
愛知県平成21年度第11回公募公債(10年)	299,970,000	300,000,000	299,986,014	-	
愛知県平成22年度第8回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
愛知県平成21年度第15回公募公債(10年)	399,880,000	400,000,000	399,942,031	-	
愛知県平成21年度第17回公募公債(10年)	516,275,000	500,000,000	508,630,903	-	
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	203,015,710	-	
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	528,179,445	-	
名古屋市第465回10年公募公債	19,990,000	20,000,000	19,996,268	-	
名古屋市第466回10年公募公債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,824,767	-	
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,848,985	-	
名古屋市第468回10年公募公債	2,297,930,000	2,300,000,000	2,299,071,525	-	
名古屋市第485回10年公募公債	124,846,500	125,000,000	124,869,447	-	
名古屋市第483回10年公募公債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,405,454,855	-	
京都市第8回20年公募公債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,790,650	-	
京都市平成21年度第5回公募公債	592,436,000	590,000,000	591,205,892	-	
京都市平成22年度第2回公募公債	599,940,000	600,000,000	599,967,543	-	
京都市平成22年度第3回公募公債	150,772,500	150,000,000	150,200,278	-	
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	104,169,037	-	
京都市平成24年度第2回公募公債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,298,410	-	
京都市第13回20年公募公債	103,636,000	100,000,000	103,589,494	-	
京都市平成17年度第1回公募公債	118,438,262	115,720,000	116,319,078	-	
大阪市平成17年度第8回公募公債	102,523,000	100,000,000	100,860,114	-	
大阪市平成17年度第10回公募公債	307,128,000	300,000,000	303,438,347	-	
大阪市平成23年度第5回公募公債(5年)	201,204,000	200,000,000	200,563,555	-	
岡山県平成21年度第1回公募公債(10年)	99,990,000	100,000,000	99,995,336	-	
広島県平成17年度第1回公募公債	105,165,093	103,100,000	103,635,395	-	
広島県平成17年度第2回公募公債	667,426,446	651,650,000	659,167,304	-	
広島県平成21年度第1回公募公債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,838,431	-	
広島県平成25年度第1回公募公債	1,126,022,500	1,150,000,000	1,130,084,540	-	
徳島県平成21年度第1回公募公債	199,980,000	200,000,000	199,990,662	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,712,314	-	
福岡県平成22年度第3回公募公債	3,899,610,000	3,900,000,000	3,899,789,349	-	
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	104,228,266	-	
福岡県平成25年度第1回公募公債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,478,631	-	
福岡県平成20年度第8回公募公債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,790,680	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債(20年)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,565,897	-	
福岡市平成22年度第2回公募公債(5年)	1,299,610,000	1,300,000,000	1,299,976,077	-	
福岡市平成22年度第3回公募公債(5年)	132,582,120	132,000,000	132,152,436	-	
福岡市平成22年度第4回公募公債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,860,802	-	
福岡市平成20年度第4回公募公債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,663,393	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,939,769	-	
20年第10回公営企業債券	925,146,000	900,000,000	915,784,588	-	
第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,980,904	-	
20年第1回公営企業債券	2,270,136,000	2,200,000,000	2,239,365,700	-	
20年第9回公営企業債券	834,024,000	800,000,000	821,357,466	-	
第16回公営企業債券	2,280,157,000	2,300,000,000	2,299,956,585	-	
第18回公営企業債券	7,836,133,000	8,100,000,000	8,079,253,532	-	
第24回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	206,230,771	-	
第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,510,676,448	-	
第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,830,779	-	
20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,689,640,763	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	406,227,129	-	
20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	733,279,634	-	
20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,385,216,126	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
5年第2回地方公共団体金融機構債券	100,557,000	100,000,000	100,154,628	-	
F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	415,266,008	-	
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,774,786	-	
第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	909,248,943	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	709,918,310	-	
20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	

2 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満 期 保 有 目 的 債 券	20年第3回3回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,295,292	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	政府保証第47回関西国際空港債券	104,003,280	102,000,000	102,262,175	-	
	政府保証第21回銀行等保有株式取得機構債	50,548,680,000	50,550,000,000	50,549,589,532	-	
	政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	20,698,260,000	20,700,000,000	20,698,987,194	-	
	政府保証第1回原子力損害賠償支援機構債券	59,765,120,000	59,800,000,000	59,789,502,598	-	
	政府保証第850回公営企業債券	509,420,000	500,000,000	500,372,543	-	
	政府保証第854回公営企業債券	204,662,000	200,000,000	200,988,910	-	
	政府保証第858回公営企業債券	205,626,000	200,000,000	202,047,862	-	
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,272,195	-	
	政府保証第851回公営企業債券	305,664,000	300,000,000	300,543,666	-	
	政府保証第852回公営企業債券	102,004,000	100,000,000	100,296,645	-	
	政府保証第853回公営企業債券	199,234,620	202,000,000	202,164,287	-	
	政府保証第856回公営企業債券	277,277,710	269,000,000	271,076,589	-	
	政府保証第855回公営企業債券	102,252,000	100,000,000	100,557,297	-	
	政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	304,587,632	-	
	政府保証第198回首都高速道路債券	101,994,000	100,000,000	100,286,741	-	
	政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,665,764	-	
	政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	5,941,474,000	5,800,000,000	5,875,338,971	-	
	政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	311,563,171	-	
	政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,396,163,848	-	
	政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,415,914,618	-	
	政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	709,021,586	-	
	政府保証第186回中小企業債券	127,802,500	125,000,000	125,684,332	-	
	政府保証第187回中小企業債券	1,045,130	1,000,000	1,009,790	-	
	政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,012,522,104	-	
	政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,342,681,570	-	
	政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	311,555,227	-	
	政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	687,279,457	-	
	政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,405,463	-	
	政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,934,844	-	
	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	588,593,731	-	
	政府保証第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,483,000	100,000,000	100,101,248	-	
	政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	886,734,000	900,000,000	889,402,871	-	
	政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,902,448	-	
	政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	980,069,661	-	
	政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	411,106,879	-	
	政府保証第3回日本政策金融公庫債券	202,486,000	200,000,000	200,515,391	-	
	政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,854,391	-	
	政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,402,533	-	
	政府保証第339回道路債券	530,925,950	521,000,000	521,519,791	-	
	政府保証第341回道路債券	892,299,990	899,000,000	899,070,513	-	
	政府保証第343回道路債券	1,507,899,000	1,505,000,000	1,506,600,992	-	
	政府保証第346回道路債券	863,939,000	845,000,000	849,432,310	-	
	政府保証第345回道路債券	706,725,000	700,000,000	701,961,573	-	
政府保証第147回阪神高速道路債券	102,930,110	101,000,000	101,361,896	-		
政府保証第2回東日本高速道路債券	1,157,953,000	1,150,000,000	1,153,854,596	-		
政府保証第27回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,429,784,323	-		
政府保証第196回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,956,600	-		
第7回沖繩振興開発金融公庫債券	307,704,000	300,000,000	302,177,495	-		
第13回沖繩振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,983,084	-		
第16回沖繩振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第10回国際協力機構債券	368,384,248	366,400,000	367,119,686	-		
第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,170,014	-		
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	901,530,782	-		
第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-		
第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-		
第42回都市再生債券	100,773,000	100,000,000	100,191,293	-		
第62回都市再生債券	1,319,036,400	1,320,000,000	1,319,930,298	-		
第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,366,850	-		
第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,574,162	-		
第29回日本学生支援債券	1,701,870,000	1,700,000,000	1,700,630,520	-		
第32回日本学生支援債券	400,424,000	400,000,000	400,111,203	-		

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
第36回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
日本政策金融公庫第38回社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-	
株式会社日本政策金融公庫第40回社債（一般担保付）	6,300,831,000	6,300,000,000	6,300,475,219	-	
第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	306,497,097	-	
第24回日本政策投資銀行債券	512,692,000	500,000,000	502,439,223	-	
第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,070,968,116	-	
第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	668,041,721	-	
第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,702,646	-	
株式会社日本政策投資銀行第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,201,795,000	2,200,000,000	2,200,789,078	-	
第9回農林漁業金融公庫債券	538,800,000	500,000,000	525,538,457	-	
第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,089,975	-	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,430,975	-	
第6回本州四国連絡橋債券	1,022,336,000	1,000,000,000	1,001,704,089	-	
第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	507,484,551	-	
第3回水資源債券	205,750,000	200,000,000	201,460,996	-	
第156号商工債（3年）	300,306,000	300,000,000	300,147,860	-	
第157号商工債（3年）	1,100,360,000	1,100,000,000	1,100,180,457	-	
第158号商工債（3年）	500,165,000	500,000,000	500,085,591	-	
第159号商工債（3年）	2,205,255,000	2,200,000,000	2,202,930,641	-	
第160号商工債（3年）	1,604,375,000	1,600,000,000	1,602,501,024	-	
第161号商工債（3年）	12,504,853,000	12,500,000,000	12,502,151,235	-	
第162号商工債（3年）	9,908,375,000	9,900,000,000	9,903,727,817	-	
第170号商工債（3年）	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,766,103	-	
第182号商工債（3年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
い第726号商工債	201,338,000	200,000,000	200,459,998	-	
い第731号商工債	607,407,000	600,000,000	603,417,595	-	
い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,644,843	-	
第10号商工債（10年）	201,730,000	200,000,000	201,598,128	-	
第12号商工債（10年）	301,233,000	300,000,000	301,230,575	-	
第148号商工債（3年）	11,013,068,000	11,000,000,000	11,000,698,392	-	
第151号商工債（3年）	3,599,460,000	3,600,000,000	3,599,925,772	-	
第245回信金中金債（5年）	100,867,000	100,000,000	100,044,504	-	
第248回信金中金債（5年）	201,514,000	200,000,000	200,280,019	-	
第249回信金中金債（5年）	312,203,500	310,000,000	310,482,708	-	
第250回信金中金債（5年）	251,760,000	250,000,000	250,448,826	-	
第251回信金中金債（5年）	251,202,500	250,000,000	250,358,192	-	
第252回信金中金債（5年）	453,032,500	450,000,000	451,035,335	-	
第253回信金中金債（5年）	202,088,000	200,000,000	200,711,879	-	
第254回信金中金債（5年）	503,655,000	500,000,000	501,809,525	-	
第257回信金中金債（5年）	303,318,000	300,000,000	301,860,163	-	
第259回信金中金債（5年）	302,733,000	300,000,000	301,628,323	-	
第270回信金中金債（5年）	300,474,000	300,000,000	300,261,049	-	
第271回信金中金債（5年）	300,366,000	300,000,000	300,205,171	-	
い第719号農林債	1,008,660,000	1,000,000,000	1,000,440,340	-	
い第720号農林債	1,008,380,000	1,000,000,000	1,000,851,444	-	
い第721号農林債	1,917,659,000	1,900,000,000	1,902,001,152	-	
い第722号農林債	1,916,204,000	1,900,000,000	1,902,406,712	-	
い第723号農林債	1,613,386,000	1,600,000,000	1,602,637,012	-	
い第724号農林債	1,208,680,000	1,200,000,000	1,202,262,870	-	
い第725号農林債	804,499,000	800,000,000	800,957,240	-	
い第726号農林債	1,844,251,400	1,830,000,000	1,834,120,663	-	
い第727号農林債	2,228,520,000	2,200,000,000	2,208,562,320	-	
い第730号農林債	81,287,200	80,000,000	80,423,576	-	
い第731号農林債	303,546,000	300,000,000	301,987,986	-	
い第733号農林債	403,432,000	400,000,000	402,023,543	-	
い第739号農林債	201,866,000	200,000,000	201,003,074	-	
い第743号農林債	201,442,000	200,000,000	201,050,997	-	
い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	903,435,027	-	
い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,208,383,034	-	
い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,590,118	-	
い第754号農林債	200,622,000	200,000,000	200,618,039	-	
沖繩電力株式会社第9回社債（一般担保付）	28,297,500	30,000,000	29,493,079	-	
関西国際空港株式会社第4回社債（一般担保付）	615,594,000	600,000,000	604,621,446	-	
関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	3,824,054,000	3,830,000,000	3,827,924,297	-	
関西国際空港株式会社第24回社債（一般担保付）	100,742,000	100,000,000	100,100,611	-	
関西電力株式会社第440回社債（一般担保付）	1,575,808,000	1,600,000,000	1,595,294,120	-	
関西電力株式会社第455回社債（一般担保付）	699,510,000	700,000,000	699,894,824	-	
関西電力株式会社第465回社債（一般担保付）	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
関西電力株式会社第401回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,966,789	-	
九州電力株式会社第373回社債（一般担保付）	1,024,052,000	1,200,000,000	1,100,339,228	-	
九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,312,883	-	
九州電力株式会社第388回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	505,134,168	-	
九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	304,464,640	-	
九州電力株式会社第405回社債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
九州電力株式会社第400回社債（一般担保付）	1,230,576,000	1,200,000,000	1,214,205,869	-	
九州電力株式会社第404回社債（一般担保付）	804,208,000	800,000,000	801,973,899	-	
四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,038,635,274	-	
四国電力株式会社第265回社債（一般担保付）	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,855,581	-	
四国電力株式会社第229回社債（一般担保付）	117,579,000	100,000,000	103,804,807	-	
四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	104,356,821	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券 首都高速道路株式会社第6回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,505,655,000	1,500,000,000	1,501,521,178	-	
首都高速道路株式会社第10回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,522,000	100,000,000	100,397,882	-	
新関西国際空港株式会社第14回社債（一般担保付）	102,230,000	100,000,000	102,201,579	-	
中国電力株式会社第354回社債（一般担保付）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
中国電力株式会社第311回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,173,701	-	
中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,867,277	-	
第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第337回東京交通債券	1,719,795,000	1,700,000,000	1,709,724,234	-	
第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第346回東京交通債券	556,098,000	600,000,000	573,805,339	-	
東京地下鉄株式会社第5回社債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
東京地下鉄株式会社第2回社債（一般担保付）	424,012,000	400,000,000	414,716,475	-	
東京地下鉄株式会社第6回社債（一般担保付）	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
東京電力株式会社第517回社債	203,428,000	200,000,000	200,119,454	-	
東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,507,146,953	-	
東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,009,317,650	-	
東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,971,520,459	-	
東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	202,734,001	-	
東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,378,951	-	
東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	403,821,898	-	
東京電力株式会社第556回社債	10,500,000,000	10,500,000,000	10,500,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
東京電力株式会社第428回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,985,612	-	
東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,612,479,894	-	
東京電力株式会社第555回社債	1,801,725,000	1,800,000,000	1,800,047,032	-	
東京電力株式会社第557回社債	2,290,000,000	2,290,000,000	2,290,000,000	-	
東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	793,941,207	-	
東京電力株式会社第547回社債	842,552,000	800,000,000	820,809,874	-	
東北電力株式会社第445回社債（一般担保付）	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
中日本高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	517,410,000	500,000,000	506,604,873	-	
中日本高速道路株式会社第6回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,601,130,000	1,500,000,000	1,546,543,758	-	
中日本高速道路株式会社第17回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	805,138,000	800,000,000	801,286,035	-	
中日本高速道路株式会社第20回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	803,970,000	800,000,000	801,125,143	-	
中日本高速道路株式会社第23回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	2,117,469,000	2,100,000,000	2,106,310,256	-	
中日本高速道路株式会社第37回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	904,122,000	900,000,000	902,158,524	-	
中日本高速道路株式会社第40回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,103,527,000	1,100,000,000	1,101,878,913	-	
中日本高速道路株式会社第46回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,570,000	100,000,000	100,434,469	-	
中日本高速道路株式会社第8回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	5,654,060,000	5,300,000,000	5,468,600,005	-	
中日本高速道路株式会社第10回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,879,488,000	1,800,000,000	1,839,159,906	-	
中日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	11,343,472,000	11,200,000,000	11,250,660,856	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	9,001,279,000	9,000,000,000	9,000,974,888	-	
中日本高速道路株式会社第48回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	101,140,000	100,000,000	100,910,437	-	
中日本高速道路株式会社第33回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,250,839,000	1,200,000,000	1,244,991,279	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	成田国際空港株式会社第2回社債（一般担保付）	309,195,000	300,000,000	303,336,690	-		
	成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-		
	成田国際空港株式会社第10回社債（一般担保付）	104,828,000	100,000,000	104,272,663	-		
	成田国際空港株式会社第14回社債（一般担保付）	702,345,000	700,000,000	701,954,382	-		
	成田国際空港株式会社第17回社債（一般担保付）	601,872,000	600,000,000	601,868,382	-		
	西日本高速道路株式会社第15回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	300,618,000	300,000,000	300,088,921	-		
	西日本高速道路株式会社第16回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	200,475,000	200,000,000	200,128,920	-		
	西日本高速道路株式会社第17回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,141,000	100,000,000	100,054,168	-		
	第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	813,748,000	800,000,000	809,698,685	-		
	第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,553,207	-		
	第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,440,051,219	-		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	742,945,000	700,000,000	709,174,869	-		
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	519,713,318	-		
	第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,102,870,000	4,100,000,000	4,102,261,915	-		
	第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,507,802	-		
	第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	702,150,607	-		
	第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,603,629,000	4,400,000,000	4,440,017,180	-		
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,370,437,500	6,250,000,000	6,323,543,468	-		
	第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,116,484,536	-		
	第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,303,128	-		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,981,470,000	4,000,000,000	3,986,132,971	-		
	第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,678,838	-		
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,056,739	-		
	第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,483,846	-		
	第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,927,654	-		
	第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,563,000	300,000,000	300,536,003	-		
	第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,294,570,713	-		
	第108回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,309,000	300,000,000	300,044,461	-		
	第119回日本高速道路保有・債務返済機構債券	28,976,163,000	29,000,000,000	28,991,382,681	-		
	第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,297,473,000	1,300,000,000	1,297,665,624	-		
	第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,545,188,000	1,500,000,000	1,544,588,947	-		
	第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,482,993	-		
	第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,195,799	-		
	第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	820,615,455	-		
	日本電信電話株式会社第54回電信電話債券（一般担保付）	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-		
	日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,535,687	-		
	第14回道路債券	2,941,232,000	2,800,000,000	2,890,466,731	-		
	第7回道路債券	1,310,550,000	1,200,000,000	1,261,189,874	-		
	第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	826,831,346	-		
	第17回道路債券	2,889,510,000	3,000,000,000	2,941,653,983	-		
	第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	120,812,935	-		
	第38回道路債券	618,810,000	600,000,000	611,802,289	-		
	阪神高速道路株式会社第5回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	1,004,950,000	1,000,000,000	1,001,331,536	-		
	東日本高速道路株式会社第18回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付）	100,680,000	100,000,000	100,518,314	-		
	北陸電力株式会社第260回社債（一般担保付）	147,887,600	140,000,000	143,548,763	-		
	北陸電力株式会社第286回社債（一般担保付）	308,325,000	300,000,000	303,346,878	-		
	北陸電力株式会社第288回社債（一般担保付）	209,504,000	200,000,000	202,957,992	-		
	北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	北陸電力株式会社第287回社債（一般担保付）	529,629,000	530,000,000	529,917,135	-		
北海道電力株式会社第292回社債（一般担保付）	105,771,000	100,000,000	101,671,127	-			
北海道電力株式会社第258回社債（一般担保付）	595,120,000	500,000,000	516,962,880	-			
北海道電力株式会社第265回社債（一般担保付）	333,049,600	320,000,000	324,999,357	-			
北海道電力株式会社第296回社債（一般担保付）	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-			
計	1,143,889,098,642	1,138,007,970,000	1,140,637,225,212	-			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	-	-	
	譲渡性預金	706,000,000,000	706,000,000,000	706,000,000,000	-	-	
	計	706,016,150,000	-	706,016,150,000	-	-	
貸借対照表計上額合計				1,846,653,375,212			

3 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	13,110,939,696,000	49,500,000,000	2,171,957,026,000	10,988,482,670,000	2.468	H27.6.1～H52.3.20	
民間資金借入金							
財形住宅資金借入金							
みずほ銀行	8,741,000,000	7,500,000,000	8,741,000,000	7,500,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三菱東京UFJ銀行	7,096,000,000	6,147,000,000	7,096,000,000	6,147,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友銀行	5,005,000,000	4,317,000,000	5,005,000,000	4,317,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
りそな銀行	1,549,000,000	1,488,000,000	1,549,000,000	1,488,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
埼玉りそな銀行	316,000,000	274,000,000	316,000,000	274,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北海道銀行	132,000,000	115,000,000	132,000,000	115,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
青森銀行	95,000,000	84,000,000	95,000,000	84,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みちのく銀行	80,000,000	69,000,000	80,000,000	69,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
秋田銀行	123,000,000	108,000,000	123,000,000	108,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北都銀行	70,000,000	61,000,000	70,000,000	61,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
荘内銀行	46,000,000	41,000,000	46,000,000	41,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山形銀行	191,000,000	165,000,000	191,000,000	165,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
岩手銀行	190,000,000	164,000,000	190,000,000	164,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東北銀行	16,000,000	14,000,000	16,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
七十七銀行	254,000,000	217,000,000	254,000,000	217,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東邦銀行	222,000,000	195,000,000	222,000,000	195,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
群馬銀行	509,000,000	437,000,000	509,000,000	437,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
足利銀行	420,000,000	360,000,000	420,000,000	360,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
常陽銀行	497,000,000	423,000,000	497,000,000	423,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
筑波銀行	69,000,000	62,000,000	69,000,000	62,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
武蔵野銀行	99,000,000	86,000,000	99,000,000	86,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
千葉銀行	201,000,000	173,000,000	201,000,000	173,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
千葉興業銀行	54,000,000	46,000,000	54,000,000	46,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
東京都民銀行	53,000,000	45,000,000	53,000,000	45,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
横浜銀行	393,000,000	339,000,000	393,000,000	339,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
第四銀行	185,000,000	160,000,000	185,000,000	160,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北越銀行	86,000,000	73,000,000	86,000,000	73,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山梨中央銀行	125,000,000	108,000,000	125,000,000	108,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
八十二銀行	901,000,000	773,000,000	901,000,000	773,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北陸銀行	292,000,000	249,000,000	292,000,000	249,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
富山銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北国銀行	160,000,000	137,000,000	160,000,000	137,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福井銀行	144,000,000	123,000,000	144,000,000	123,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
静岡銀行	396,000,000	340,000,000	396,000,000	340,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
スルガ銀行	110,000,000	95,000,000	110,000,000	95,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
清水銀行	41,000,000	35,000,000	41,000,000	35,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大垣共立銀行	262,000,000	228,000,000	262,000,000	228,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
十六銀行	186,000,000	159,000,000	186,000,000	159,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三重銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
百五銀行	137,000,000	117,000,000	137,000,000	117,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
滋賀銀行	326,000,000	278,000,000	326,000,000	278,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
京都銀行	293,000,000	259,000,000	293,000,000	259,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
近畿大阪銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
池田泉州銀行	49,000,000	44,000,000	49,000,000	44,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
南都銀行	155,000,000	135,000,000	155,000,000	135,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
紀陽銀行	77,000,000	65,000,000	77,000,000	65,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
但馬銀行	48,000,000	41,000,000	48,000,000	41,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
鳥取銀行	57,000,000	49,000,000	57,000,000	49,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山陰合同銀行	356,000,000	307,000,000	356,000,000	307,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
中国銀行	269,000,000	233,000,000	269,000,000	233,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
広島銀行	460,000,000	395,000,000	460,000,000	395,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
山口銀行	125,000,000	106,000,000	125,000,000	106,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
阿波銀行	181,000,000	156,000,000	181,000,000	156,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
百十四銀行	228,000,000	196,000,000	228,000,000	196,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
伊予銀行	300,000,000	257,000,000	300,000,000	257,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
四国銀行	127,000,000	110,000,000	127,000,000	110,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
福岡銀行	339,000,000	297,000,000	339,000,000	297,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
筑邦銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
佐賀銀行	50,000,000	43,000,000	50,000,000	43,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
十八銀行	43,000,000	38,000,000	43,000,000	38,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
親和銀行	32,000,000	28,000,000	32,000,000	28,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
肥後銀行	279,000,000	239,000,000	279,000,000	239,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
大分銀行	69,000,000	60,000,000	69,000,000	60,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
宮崎銀行	39,000,000	34,000,000	39,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
鹿児島銀行	140,000,000	121,000,000	140,000,000	121,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
琉球銀行	129,000,000	112,000,000	129,000,000	112,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
沖縄銀行	126,000,000	111,000,000	126,000,000	111,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
西日本シティ銀行	198,000,000	171,000,000	198,000,000	171,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三菱UFJ信託銀行	4,663,000,000	3,935,000,000	4,663,000,000	3,935,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
みずほ信託銀行	2,242,000,000	1,902,000,000	2,242,000,000	1,902,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
三井住友信託銀行	6,572,000,000	5,575,000,000	6,572,000,000	5,575,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
新生銀行	1,350,000,000	1,121,000,000	1,350,000,000	1,121,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	
北洋銀行	228,000,000	197,000,000	228,000,000	197,000,000	1.594	H27.6.23～H28.3.23	

3 借入金の明細（続き）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
きらやか銀行	49,000,000	43,000,000	49,000,000	43,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
北日本銀行	50,000,000	44,000,000	50,000,000	44,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
仙台銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
福島銀行	17,000,000	14,000,000	17,000,000	14,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
大東銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
東和銀行	42,000,000	37,000,000	42,000,000	37,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
栃木銀行	101,000,000	88,000,000	101,000,000	88,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
京葉銀行	40,000,000	34,000,000	40,000,000	34,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
東日本銀行	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
大光銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
長野銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
富山第一銀行	49,000,000	42,000,000	49,000,000	42,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
福邦銀行	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
静岡中央銀行	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
愛知銀行	58,000,000	50,000,000	58,000,000	50,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
名古屋銀行	58,000,000	50,000,000	58,000,000	50,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
中京銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
第三銀行	16,000,000	13,000,000	16,000,000	13,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
関西アーバン銀行	70,000,000	61,000,000	70,000,000	61,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
みなと銀行	46,000,000	40,000,000	46,000,000	40,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
島根銀行	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
トマト銀行	39,000,000	33,000,000	39,000,000	33,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
もみじ銀行	93,000,000	80,000,000	93,000,000	80,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
西京銀行	18,000,000	15,000,000	18,000,000	15,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
徳島銀行	55,000,000	47,000,000	55,000,000	47,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
香川銀行	31,000,000	26,000,000	31,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
愛媛銀行	56,000,000	48,000,000	56,000,000	48,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
高知銀行	27,000,000	24,000,000	27,000,000	24,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
熊本銀行	52,000,000	45,000,000	52,000,000	45,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
宮崎太陽銀行	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
南日本銀行	10,000,000	8,000,000	10,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
沖縄海邦銀行	19,000,000	17,000,000	19,000,000	17,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
八千代銀行	16,000,000	12,000,000	16,000,000	12,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
信金中央金庫	1,103,000,000	934,000,000	1,103,000,000	934,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
全国信用組合連合会	1,499,000,000	1,315,000,000	1,499,000,000	1,315,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
労働金庫連合会	23,617,000,000	20,481,000,000	23,617,000,000	20,481,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
商工中金	569,000,000	480,000,000	569,000,000	480,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
農林中金	858,000,000	726,000,000	858,000,000	726,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
日本生命	2,922,000,000	2,511,000,000	2,922,000,000	2,511,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
アクサ生命	30,000,000	25,000,000	30,000,000	25,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
太陽生命	25,000,000	23,000,000	25,000,000	23,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
第一生命	2,518,000,000	2,146,000,000	2,518,000,000	2,146,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
大同生命	30,000,000	26,000,000	30,000,000	26,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
マニュアル生命	4,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
富国生命	220,000,000	189,000,000	220,000,000	189,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
朝日生命	772,000,000	652,000,000	772,000,000	652,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
ジブラルタ生命	128,000,000	106,000,000	128,000,000	106,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
明治安田生命	1,499,000,000	1,276,000,000	1,499,000,000	1,276,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
三井生命	381,000,000	323,000,000	381,000,000	323,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
住友生命	1,584,000,000	1,339,000,000	1,584,000,000	1,339,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
共栄火災海上	19,000,000	17,000,000	19,000,000	17,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
三井住友海上火災	957,000,000	836,000,000	957,000,000	836,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
あいおいニッセイ同和損保	306,000,000	264,000,000	306,000,000	264,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
東京海上日動火災	768,000,000	671,000,000	768,000,000	671,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
富士火災海上	12,000,000	8,000,000	12,000,000	8,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
損保ジャパン日本興亜	714,000,000	622,000,000	714,000,000	622,000,000	1.594	H27.6.23~H28.3.23	
計	90,800,000,000	78,200,000,000	90,800,000,000	78,200,000,000			
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注)
合計	13,201,739,696,000	137,700,000,000	2,262,757,026,000	11,076,682,670,000			

(注)シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。

4 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第1回住宅金融公庫債券	8,611,000,000	0	945,500,000	7,665,500,000	1.750	H48.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融公庫債券	8,276,500,000	0	1,028,500,000	7,248,000,000	1.780	H48.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融公庫債券	9,037,500,000	0	1,190,000,000	7,847,500,000	1.850	H48.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融公庫債券	9,455,500,000	0	1,381,000,000	8,074,500,000	1.820	H48.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融公庫債券	9,092,500,000	0	1,095,000,000	7,997,500,000	1.900	H49.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融公庫債券	19,778,000,000	0	2,391,000,000	17,387,000,000	1.940	H49.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債券	18,986,000,000	0	2,625,000,000	16,361,000,000	1.820	H49.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融公庫債券	21,027,000,000	0	2,885,000,000	18,142,000,000	1.670	H49.10.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融公庫債券	30,274,500,000	0	3,958,500,000	26,316,000,000	1.520	H49.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融公庫債券	32,571,000,000	0	4,392,000,000	28,179,000,000	1.430	H50.2.10	貸付債権担保債

4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第11回住宅金融公庫債券	23,515,000,000	0	2,863,000,000	20,652,000,000	0.920	H50.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融公庫債券	24,829,000,000	0	3,587,000,000	21,242,000,000	1.690	H50.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第13回住宅金融公庫債券	7,195,500,000	0	1,117,200,000	6,078,300,000	1.670	H50.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第14回住宅金融公庫債券	7,215,300,000	0	889,800,000	6,325,500,000	1.700	H51.1.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第15回住宅金融公庫債券	7,960,500,000	0	1,154,400,000	6,806,100,000	1.690	H51.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第16回住宅金融公庫債券	7,554,300,000	0	1,013,700,000	6,540,600,000	1.560	H51.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第17回住宅金融公庫債券	7,792,500,000	0	1,172,700,000	6,619,800,000	1.640	H51.4.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第18回住宅金融公庫債券	8,461,500,000	0	1,498,200,000	6,963,300,000	1.890	H51.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第19回住宅金融公庫債券	8,249,100,000	0	1,263,000,000	6,986,100,000	1.800	H51.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第20回住宅金融公庫債券	8,785,800,000	0	1,461,600,000	7,324,200,000	2.120	H51.7.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第21回住宅金融公庫債券	9,224,100,000	0	1,642,500,000	7,581,600,000	2.060	H51.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	9,230,100,000	0	1,677,300,000	7,552,800,000	1.870	H51.9.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第23回住宅金融公庫債券	9,631,800,000	0	1,850,100,000	7,781,700,000	1.790	H51.10.7	貸付債権担保債
貸付債権担保第24回住宅金融公庫債券	9,976,500,000	0	1,932,600,000	8,043,900,000	1.710	H51.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第25回住宅金融公庫債券	9,978,900,000	0	1,890,000,000	8,088,900,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第26回住宅金融公庫債券	9,075,300,000	0	1,534,800,000	7,540,500,000	1.710	H52.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第27回住宅金融公庫債券	12,321,900,000	0	2,268,000,000	10,053,900,000	1.720	H52.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第28回住宅金融公庫債券	11,171,100,000	0	2,076,600,000	9,094,500,000	1.790	H52.3.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第29回住宅金融公庫債券	12,170,100,000	0	2,244,300,000	9,925,800,000	1.810	H52.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第30回住宅金融公庫債券	37,408,350,000	0	6,482,826,000	30,925,524,000	1.670	H52.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第31回住宅金融公庫債券	29,621,592,000	0	4,864,167,000	24,757,425,000	1.700	H52.6.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第32回住宅金融公庫債券	19,054,980,000	0	2,909,340,000	16,145,640,000	1.690	H52.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第33回住宅金融公庫債券	18,134,056,000	0	3,234,696,000	14,899,360,000	1.680	H52.8.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第34回住宅金融公庫債券	27,214,760,000	0	4,691,040,000	22,523,720,000	1.820	H52.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第35回住宅金融公庫債券	39,125,316,000	0	6,803,037,000	32,322,279,000	1.790	H52.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第36回住宅金融公庫債券	32,110,568,000	0	5,470,392,000	26,640,176,000	1.880	H52.11.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第37回住宅金融公庫債券	40,069,484,000	0	6,409,354,000	33,660,130,000	1.880	H52.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第38回住宅金融公庫債券	30,217,500,000	0	5,048,235,000	25,169,265,000	1.910	H53.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第39回住宅金融公庫債券	60,810,240,000	0	10,203,120,000	50,607,120,000	1.840	H53.2.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	24,022,541,000	0	3,583,596,000	20,438,945,000	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	39,662,120,000	0	6,227,480,000	33,434,640,000	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融公庫債券	51,534,000,000	0	6,500,000,000	45,034,000,000	1.510	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融公庫債券	67,287,500,000	0	8,537,500,000	58,750,000,000	1.610	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融公庫債券	66,000,000,000	0	7,935,000,000	58,065,000,000	1.820	H48.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融公庫債券	53,918,000,000	0	6,576,000,000	47,342,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融公庫債券	54,342,000,000	0	6,628,000,000	47,714,000,000	1.760	H48.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	76,087,393,000	0	12,309,685,000	63,777,708,000	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	35,307,524,000	0	5,147,310,000	30,160,214,000	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	19,223,040,000	0	3,143,680,000	16,079,360,000	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第45回住宅金融公庫債券	22,656,600,000	0	3,388,520,000	19,268,080,000	2.330	H53.8.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第46回住宅金融公庫債券	22,993,350,000	0	3,641,725,000	19,351,625,000	2.270	H53.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第47回住宅金融公庫債券	27,001,819,000	0	4,262,781,000	22,739,038,000	2.180	H53.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第48回住宅金融公庫債券	34,166,232,000	0	5,958,144,000	28,208,088,000	2.330	H53.11.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第49回住宅金融公庫債券	29,353,254,000	0	4,690,980,000	24,662,274,000	2.270	H53.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第50回住宅金融公庫債券	25,959,960,000	0	4,132,674,000	21,827,286,000	2.160	H54.1.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第51回住宅金融公庫債券	42,749,525,000	0	6,763,900,000	35,985,625,000	2.210	H54.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第52回住宅金融公庫債券	19,341,630,000	0	3,111,570,000	16,230,060,000	2.180	H54.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第53回住宅金融公庫債券	29,528,928,000	0	4,644,726,000	24,884,202,000	2.090	H54.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融公庫債券	70,575,000,000	0	8,850,000,000	61,725,000,000	2.260	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融公庫債券	71,142,500,000	0	9,002,500,000	62,140,000,000	2.250	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第8回住宅金融公庫債券	74,097,500,000	0	9,620,000,000	64,477,500,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第9回住宅金融公庫債券	73,142,500,000	0	9,287,500,000	63,855,000,000	2.190	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第10回住宅金融公庫債券	60,110,000,000	0	7,534,000,000	52,576,000,000	2.150	H49.5.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第1回住宅金融支援機構債券	65,125,855,000	0	10,789,307,000	54,336,548,000	2.130	H54.5.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第2回住宅金融支援機構債券	31,738,852,000	0	4,457,176,000	27,281,676,000	2.190	H54.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第3回住宅金融支援機構債券	24,050,703,000	0	4,044,934,000	20,005,769,000	2.300	H54.7.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第4回住宅金融支援機構債券	30,763,425,000	0	4,942,140,000	25,821,285,000	2.290	H54.8.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第5回住宅金融支援機構債券	25,810,730,000	0	4,202,924,000	21,607,806,000	2.120	H54.9.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第6回住宅金融支援機構債券	23,732,680,000	0	3,856,994,000	19,875,686,000	2.130	H54.10.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	32,086,340,000	0	5,737,160,000	26,349,180,000	2.140	H54.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第8回住宅金融支援機構債券	25,008,632,000	0	3,644,744,000	21,363,888,000	1.990	H54.12.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第9回住宅金融支援機構債券	25,200,882,000	0	4,071,627,000	21,129,255,000	2.100	H55.1.9	貸付債権担保債
貸付債権担保第10回住宅金融支援機構債券	42,637,320,000	0	6,849,558,000	35,787,762,000	2.000	H55.2.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第11回住宅金融支援機構債券	17,535,260,000	0	2,148,418,000	15,386,842,000	2.040	H55.3.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第12回住宅金融支援機構債券	27,930,392,000	0	4,351,858,000	23,578,534,000	1.970	H55.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第1回住宅金融支援機構債券	61,956,000,000	0	8,100,000,000	53,856,000,000	2.080	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第2回住宅金融支援機構債券	63,820,000,000	0	8,310,000,000	55,510,000,000	2.270	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第3回住宅金融支援機構債券	64,876,000,000	0	8,418,000,000	56,458,000,000	2.090	H49.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第4回住宅金融支援機構債券	68,420,000,000	0	9,480,000,000	58,940,000,000	2.030	H50.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第5回住宅金融支援機構債券	85,095,000,000	0	12,070,000,000	73,025,000,000	1.960	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第6回住宅金融支援機構債券	34,088,000,000	0	4,913,000,000	29,175,000,000	1.940	H50.11.10	貸付債権担保債
貸付債権担保S種第7回住宅金融支援機構債券	87,420,000,000	0	11,720,000,000	75,700,000,000	2.000	H50.11.10	貸付債権担保債

4 債券の明細 (続き)

貸付債権担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第13回住宅金融支援機構債券	55,299,055,000	0	8,887,785,000	46,411,270,000	2.160	H55.5.8	貸付債権担保
貸付債権担保第14回住宅金融支援機構債券	32,771,160,000	0	5,086,470,000	27,684,690,000	2.310	H55.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融支援機構債券	20,241,855,000	0	3,069,795,000	17,172,060,000	2.250	H55.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融支援機構債券	22,603,581,000	0	3,672,201,000	18,931,380,000	2.210	H55.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融支援機構債券	23,063,457,000	0	3,456,669,000	19,606,788,000	2.040	H55.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融支援機構債券	22,408,352,000	0	2,922,180,000	19,486,172,000	2.090	H55.10.9	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融支援機構債券	25,279,512,000	0	3,552,282,000	21,727,230,000	2.150	H55.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融支援機構債券	25,937,714,000	0	3,782,414,000	22,155,300,000	2.130	H55.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融支援機構債券	62,626,590,000	0	9,085,050,000	53,541,540,000	2.300	H56.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融支援機構債券	22,844,505,000	0	3,207,535,000	19,636,970,000	2.240	H56.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融支援機構債券	23,588,108,000	0	3,571,817,000	20,016,291,000	2.250	H56.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保S種第8回住宅金融支援機構債券	74,268,000,000	0	12,080,000,000	62,188,000,000	2.090	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第9回住宅金融支援機構債券	75,462,000,000	0	12,590,000,000	62,872,000,000	2.240	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第10回住宅金融支援機構債券	85,312,000,000	0	20,818,000,000	64,494,000,000	2.090	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第11回住宅金融支援機構債券	43,982,000,000	0	9,046,000,000	34,936,000,000	2.120	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第12回住宅金融支援機構債券	46,262,000,000	0	8,026,000,000	38,236,000,000	2.150	H52.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	44,258,592,000	0	6,378,936,000	37,879,656,000	2.340	H56.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	26,781,063,000	0	3,625,935,000	23,155,128,000	2.280	H56.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融支援機構債券	24,781,512,000	0	3,128,272,000	21,653,240,000	2.140	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融支援機構債券	28,182,528,000	0	3,245,568,000	24,936,960,000	2.050	H56.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	36,345,840,000	0	4,506,304,000	31,839,536,000	1.980	H56.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融支援機構債券	36,801,765,000	0	4,316,715,000	32,485,050,000	1.950	H56.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融支援機構債券	46,414,588,000	0	5,544,102,000	40,870,486,000	1.970	H56.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融支援機構債券	47,179,500,000	0	5,902,230,000	41,277,270,000	1.890	H56.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	48,127,380,000	0	6,377,320,000	41,750,060,000	1.820	H57.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	64,904,539,000	0	7,925,443,000	56,979,096,000	1.880	H57.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	33,639,424,000	0	3,679,806,000	29,959,618,000	1.860	H57.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	65,482,300,000	0	7,090,564,000	58,391,736,000	1.870	H57.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第13回住宅金融支援機構債券	68,215,500,000	0	10,803,000,000	57,412,500,000	1.960	H44.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第14回住宅金融支援機構債券	70,086,000,000	0	11,425,500,000	58,660,500,000	1.700	H44.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第15回住宅金融支援機構債券	70,786,500,000	0	11,596,500,000	59,190,000,000	1.650	H44.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第16回住宅金融支援機構債券	73,785,000,000	0	11,161,500,000	62,623,500,000	1.640	H44.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第17回住宅金融支援機構債券	75,177,000,000	0	11,325,000,000	63,852,000,000	1.710	H44.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保S種第18回住宅金融支援機構債券	75,568,500,000	0	11,388,000,000	64,180,500,000	1.570	H44.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第36回住宅金融支援機構債券	108,750,252,000	0	11,229,426,000	97,520,826,000	1.810	H57.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第37回住宅金融支援機構債券	83,211,378,000	0	8,455,680,000	74,755,698,000	1.710	H57.6.9	貸付債権担保
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	68,460,915,000	0	6,488,778,000	61,972,137,000	1.610	H57.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	91,160,862,000	0	8,258,076,000	82,902,786,000	1.520	H57.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	109,754,802,000	0	8,936,502,000	100,818,300,000	1.360	H57.9.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融支援機構債券	116,900,000,000	0	8,229,200,000	108,670,800,000	1.510	H57.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	154,613,536,000	0	10,728,900,000	143,884,636,000	1.430	H57.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	140,725,696,000	0	9,511,180,000	131,214,516,000	1.600	H57.12.8	貸付債権担保
貸付債権担保第44回住宅金融支援機構債券	171,759,652,000	0	11,156,027,000	160,603,625,000	1.770	H58.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	231,817,920,000	0	18,685,200,000	213,132,720,000	1.790	H58.2.9	貸付債権担保
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	139,207,600,000	0	11,160,180,000	128,047,420,000	1.850	H58.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第47回住宅金融支援機構債券	42,341,068,000	0	3,898,730,000	38,442,338,000	1.920	H58.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	435,015,512,000	0	40,033,112,000	394,982,400,000	1.890	H58.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第49回住宅金融支援機構債券	173,144,556,000	0	17,238,000,000	155,906,556,000	1.760	H58.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	112,752,077,000	0	11,069,048,000	101,683,029,000	1.670	H58.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	150,375,071,000	0	11,289,399,000	139,085,672,000	1.640	H58.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	146,254,338,000	0	10,314,372,000	135,939,966,000	1.510	H58.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第53回住宅金融支援機構債券	146,028,300,000	0	9,827,400,000	136,200,900,000	1.480	H58.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第54回住宅金融支援機構債券	166,851,442,000	0	10,657,688,000	156,193,754,000	1.470	H58.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	161,683,104,000	0	9,222,460,000	152,460,644,000	1.410	H58.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	147,677,844,000	0	9,117,321,000	138,560,523,000	1.420	H59.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	201,176,168,000	0	11,893,816,000	189,282,352,000	1.440	H59.2.8	貸付債権担保
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	102,709,849,000	0	6,432,041,000	96,277,808,000	1.400	H59.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第59回住宅金融支援機構債券	135,599,952,000	0	8,186,976,000	127,412,976,000	1.440	H59.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	251,936,485,000	0	15,623,605,000	236,312,880,000	1.340	H59.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	144,601,992,000	0	9,208,776,000	135,393,216,000	1.260	H59.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	100,633,750,000	0	5,932,780,000	94,700,970,000	1.210	H59.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第63回住宅金融支援機構債券	116,573,184,000	0	7,146,963,000	109,426,221,000	1.110	H59.8.9	貸付債権担保
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	121,168,928,000	0	6,223,564,000	114,945,364,000	1.160	H59.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第65回住宅金融支援機構債券	122,222,910,000	0	6,606,714,000	115,616,196,000	1.150	H59.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第66回住宅金融支援機構債券	136,857,750,000	0	7,418,308,000	129,439,442,000	1.120	H59.11.8	貸付債権担保
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	135,775,422,000	0	6,570,588,000	129,204,834,000	1.090	H59.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第68回住宅金融支援機構債券	131,676,969,000	0	6,534,892,000	125,142,077,000	1.260	H60.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第69回住宅金融支援機構債券	176,590,594,000	0	9,071,194,000	167,519,400,000	1.280	H60.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	98,271,875,000	0	5,902,975,000	92,368,900,000	1.250	H60.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	126,720,000,000	0	8,040,120,000	118,679,880,000	1.070	H60.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	203,915,712,000	0	11,768,612,000	192,147,100,000	1.080	H60.5.8	貸付債権担保
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	149,985,634,000	0	7,345,690,000	142,639,944,000	1.300	H60.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第74回住宅金融支援機構債券	124,163,732,000	0	6,018,892,000	118,144,840,000	1.320	H60.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	115,194,625,000	0	8,097,635,000	107,096,990,000	1.260	H60.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	124,870,168,000	0	8,958,155,000	115,912,013,000	1.210	H60.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第77回住宅金融支援機構債券	101,038,992,000	0	6,555,264,000	94,483,728,000	1.200	H60.10.9	貸付債権担保
貸付債権担保第78回住宅金融支援機構債券	118,329,600,000	0	6,938,400,000	111,391,200,000	1.080	H60.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	104,957,303,000	0	5,205,266,000	99,752,037,000	1.070	H60.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第80回住宅金融支援機構債券	101,496,864,000	0	4,855,522,000	96,641,342,000	1.070	H61.1.8	貸付債権担保
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	123,254,235,000	0	6,700,025,000	117,184,210,000	1.070	H61.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第82回住宅金融支援機構債券	100,300,000,000	0	4,499,458,000	95,800,542,000	1.000	H61.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	97,700,000,000	0	4,248,973,000	93,451,027,000	1.040	H61.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	0	162,900,000,000	6,258,618,000	156,641,382,000	1.010	H61.5.9	貸付債権担保
貸付債権担保第85回住宅金融支援機構債券	0	130,000,000,000	4,100,200,000	125,899,800,000	1.020	H61.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第86回住宅金融支援機構債券	0	77,700,000,000	2,177,931,000	75,522,069,000	1.000	H61.7.9	貸付債権担保
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	0	95,200,000,000	2,346,680,000	92,853,320,000	0.960	H61.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	0	90,400,000,000	1,175,048,000	88,648,952,000	0.930	H61.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	0	87,800,000,000	1,451,530,000	86,364,470,000	0.950	H61.10.8	貸付債権担保
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	0	104,500,000,000	1,348,050,000	103,151,950,000	0.870	H61.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第91回住宅金融支援機構債券	0	100,000,000,000	925,000,000	99,075,000,000	0.840	H61.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	0	90,600,000,000	578,934,000	90,021,066,000	0.740	H62.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	0	102,600,000,000	188,784,000	102,411,216,000	0.600	H62.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0	85,300,000,000	0	85,300,000,000	0.800	H62.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0	116,800,000,000	0	116,800,000,000	0.810	H62.4.8	貸付債権担保
計	10,897,389,671,000	1,243,800,000,000	1,094,976,701,000	11,046,212,970,000			

4 債券の明細（続き）

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第1回住宅金融公庫債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.200	H30.9.20	一般担保債券
一般担保第2回住宅金融公庫債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	2.540	H38.6.19	一般担保債券
一般担保第3回住宅金融公庫債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.100	H31.3.20	一般担保債券
一般担保第4回住宅金融公庫債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.410	H38.12.18	一般担保債券
一般担保第2回住宅金融支援機構債券	34,400,000,000	0	0	34,400,000,000	1.800	H29.3.17	一般担保債券
一般担保第3回住宅金融支援機構債券	17,900,000,000	0	0	17,900,000,000	2.260	H39.3.19	一般担保債券
一般担保第5回住宅金融支援機構債券	33,300,000,000	0	0	33,300,000,000	2.010	H29.8.21	一般担保債券
一般担保第6回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	2.460	H39.6.18	一般担保債券
一般担保第8回住宅金融支援機構債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	1.730	H29.9.20	一般担保債券
一般担保第9回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.300	H39.9.17	一般担保債券
一般担保第11回住宅金融支援機構債券	29,800,000,000	0	0	29,800,000,000	1.660	H29.12.20	一般担保債券
一般担保第12回住宅金融支援機構債券	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000	2.290	H39.12.20	一般担保債券
一般担保第14回住宅金融支援機構債券	34,800,000,000	0	0	34,800,000,000	1.860	H30.3.20	一般担保債券
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	2.380	H40.3.17	一般担保債券
一般担保第17回住宅金融支援機構債券	29,400,000,000	0	0	29,400,000,000	1.690	H30.9.5	一般担保債券
一般担保第18回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.150	H35.9.20	一般担保債券
一般担保第19回住宅金融支援機構債券	16,900,000,000	0	0	16,900,000,000	2.340	H40.6.20	一般担保債券
一般担保第21回住宅金融支援機構債券	38,900,000,000	0	0	38,900,000,000	1.920	H30.9.20	一般担保債券
一般担保第22回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.460	H35.9.20	一般担保債券
一般担保第23回住宅金融支援機構債券	21,600,000,000	0	0	21,600,000,000	2.600	H40.9.20	一般担保債券
一般担保第25回住宅金融支援機構債券	24,700,000,000	0	0	24,700,000,000	1.670	H30.12.20	一般担保債券
一般担保第26回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.110	H35.12.20	一般担保債券
一般担保第27回住宅金融支援機構債券	13,100,000,000	0	0	13,100,000,000	2.310	H40.12.20	一般担保債券
一般担保第28回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0	1.010	H26.6.20	一般担保債券
一般担保第29回住宅金融支援機構債券	28,900,000,000	0	0	28,900,000,000	1.640	H31.3.20	一般担保債券
一般担保第30回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	2.080	H36.6.20	一般担保債券
一般担保第31回住宅金融支援機構債券	9,400,000,000	0	0	9,400,000,000	2.320	H41.3.19	一般担保債券
一般担保第32回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	8,000,000,000	0	0	0.780	H26.9.19	一般担保債券
一般担保第33回住宅金融支援機構債券	18,200,000,000	0	0	18,200,000,000	1.470	H31.6.20	一般担保債券
一般担保第34回住宅金融支援機構債券	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	1.930	H36.9.20	一般担保債券
一般担保第35回住宅金融支援機構債券	7,100,000,000	0	0	7,100,000,000	2.220	H41.6.20	一般担保債券
一般担保第36回住宅金融支援機構債券	13,400,000,000	13,400,000,000	0	0	0.700	H26.12.19	一般担保債券
一般担保第37回住宅金融支援機構債券	35,600,000,000	0	0	35,600,000,000	1.400	H31.9.20	一般担保債券
一般担保第38回住宅金融支援機構債券	3,400,000,000	0	0	3,400,000,000	1.890	H36.12.20	一般担保債券
一般担保第39回住宅金融支援機構債券	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	2.150	H41.9.20	一般担保債券
一般担保第40回住宅金融支援機構債券	13,600,000,000	13,600,000,000	0	0	0.670	H27.3.20	一般担保債券
一般担保第41回住宅金融支援機構債券	35,900,000,000	0	0	35,900,000,000	1.500	H31.12.20	一般担保債券
一般担保第42回住宅金融支援機構債券	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	1.940	H37.3.19	一般担保債券
一般担保第43回住宅金融支援機構債券	18,900,000,000	0	0	18,900,000,000	2.290	H42.2.18	一般担保債券
一般担保第44回住宅金融支援機構債券	19,600,000,000	0	0	19,600,000,000	0.570	H27.6.19	一般担保債券
一般担保第45回住宅金融支援機構債券	20,400,000,000	0	0	20,400,000,000	1.400	H32.3.19	一般担保債券
一般担保第46回住宅金融支援機構債券	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	1.870	H37.6.20	一般担保債券
一般担保第47回住宅金融支援機構債券	8,100,000,000	0	0	8,100,000,000	2.190	H42.3.19	一般担保債券
一般担保第48回住宅金融支援機構債券	19,200,000,000	0	0	19,200,000,000	1.310	H32.6.19	一般担保債券
一般担保第49回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	2.110	H42.6.18	一般担保債券
一般担保第50回住宅金融支援機構債券	17,800,000,000	0	0	17,800,000,000	0.480	H27.9.18	一般担保債券
一般担保第51回住宅金融支援機構債券	16,100,000,000	0	0	16,100,000,000	1.260	H32.9.19	一般担保債券
一般担保第52回住宅金融支援機構債券	14,400,000,000	0	0	14,400,000,000	2.010	H42.7.16	一般担保債券
一般担保第53回住宅金融支援機構債券	11,700,000,000	0	0	11,700,000,000	0.400	H27.9.18	一般担保債券
一般担保第54回住宅金融支援機構債券	30,700,000,000	0	0	30,700,000,000	1.090	H32.6.19	一般担保債券
一般担保第55回住宅金融支援機構債券	4,200,000,000	0	0	4,200,000,000	1.450	H37.9.19	一般担保債券
一般担保第56回住宅金融支援機構債券	16,300,000,000	0	0	16,300,000,000	1.700	H42.9.6	一般担保債券
一般担保第57回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	0.360	H27.12.18	一般担保債券
一般担保第58回住宅金融支援機構債券	25,500,000,000	0	0	25,500,000,000	1.040	H32.9.18	一般担保債券
一般担保第59回住宅金融支援機構債券	22,800,000,000	0	0	22,800,000,000	1.950	H42.10.22	一般担保債券
一般担保第60回住宅金融支援機構債券	22,600,000,000	0	0	22,600,000,000	1.330	H32.12.18	一般担保債券
一般担保第61回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.830	H37.12.19	一般担保債券
一般担保第62回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.130	H42.12.13	一般担保債券
一般担保第63回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.358	H32.12.18	一般担保債券
一般担保第64回住宅金融支援機構債券	12,600,000,000	0	0	12,600,000,000	1.838	H37.12.19	一般担保債券
一般担保第65回住宅金融支援機構債券	14,300,000,000	0	0	14,300,000,000	2.155	H43.2.14	一般担保債券
一般担保第66回住宅金融支援機構債券	28,200,000,000	0	0	28,200,000,000	1.405	H33.3.19	一般担保債券
一般担保第67回住宅金融支援機構債券	13,800,000,000	0	0	13,800,000,000	1.478	H33.4.19	一般担保債券
一般担保第68回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.970	H38.3.19	一般担保債券
一般担保第69回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.310	H43.4.18	一般担保債券
一般担保第70回住宅金融支援機構債券	22,300,000,000	0	0	22,300,000,000	1.258	H33.3.19	一般担保債券
一般担保第71回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.753	H38.3.19	一般担保債券
一般担保第72回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	2.089	H43.5.23	一般担保債券
一般担保第73回住宅金融支援機構債券	13,900,000,000	0	0	13,900,000,000	1.256	H33.6.18	一般担保債券
一般担保第74回住宅金融支援機構債券	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.775	H38.6.19	一般担保債券
一般担保第75回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	2.066	H43.6.13	一般担保債券
一般担保第76回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.236	H33.6.18	一般担保債券
一般担保第77回住宅金融支援機構債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.751	H38.6.19	一般担保債券
一般担保第78回住宅金融支援機構債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	2.056	H43.7.11	一般担保債券
一般担保第79回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.069	H33.9.17	一般担保債券
一般担保第80回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.589	H38.9.18	一般担保債券
一般担保第81回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.926	H43.9.12	一般担保債券
一般担保第82回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.185	H53.9.20	一般担保債券
一般担保第83回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.9.17	一般担保債券
一般担保第84回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.536	H38.9.18	一般担保債券
一般担保第85回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.841	H43.10.17	一般担保債券
一般担保第86回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.046	H33.9.17	一般担保債券
一般担保第87回住宅金融支援機構債券	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	1.530	H38.9.18	一般担保債券
一般担保第88回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.863	H43.11.18	一般担保債券
一般担保第89回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.122	H33.12.20	一般担保債券
一般担保第90回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.595	H38.12.18	一般担保債券
一般担保第91回住宅金融支援機構債券	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	1.899	H43.12.12	一般担保債券
一般担保第92回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.060	H33.12.20	一般担保債券
一般担保第93回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.557	H38.12.18	一般担保債券
一般担保第94回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.882	H44.2.13	一般担保債券
一般担保第95回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.065	H34.3.18	一般担保債券
一般担保第96回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.583	H39.3.19	一般担保債券
一般担保第97回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.903	H44.3.12	一般担保債券

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第98回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.031	H34.3.18	一般担保債
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第100回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.892	H44.4.16	一般担保債
一般担保第101回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.887	H34.3.18	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第103回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.747	H44.5.25	一般担保債
一般担保第104回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.907	H34.6.20	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第106回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.794	H44.6.18	一般担保債
一般担保第107回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.850	H34.6.20	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第109回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.787	H44.7.16	一般担保債
一般担保第110回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	2.133	H54.3.19	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	18,500,000,000	0	0	18,500,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第112回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.738	H44.8.16	一般担保債
一般担保第113回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	2.193	H54.3.19	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第115回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.811	H44.9.14	一般担保債
一般担保第116回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.815	H34.9.20	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第118回住宅金融支援機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.814	H44.10.15	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第120回住宅金融支援機構債券	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	1.826	H44.11.14	一般担保債
一般担保第121回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.227	H54.9.19	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	23,000,000,000	0	0	23,000,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第123回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.801	H44.9.17	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第125回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.898	H45.1.25	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第127回住宅金融支援機構債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.923	H45.2.18	一般担保債
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.174	H56.9.20	一般担保債
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
計	2,192,100,000,000	70,000,000,000	41,000,000,000	2,221,100,000,000			

財形住宅債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第9回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,400,000,000	0	22,400,000,000	0	0.900	H26.6.26	
第10回住宅金融支援機構財形住宅債券	19,500,000,000	0	19,500,000,000	0	0.700	H26.9.26	
第11回住宅金融支援機構財形住宅債券	21,400,000,000	0	21,400,000,000	0	0.500	H26.12.26	
第12回住宅金融支援機構財形住宅債券	17,900,000,000	0	17,900,000,000	0	0.500	H27.3.27	
第13回住宅金融支援機構財形住宅債券	38,600,000,000	0	0	38,600,000,000	0.400	H27.6.26	
第14回住宅金融支援機構財形住宅債券	42,200,000,000	0	0	42,200,000,000	0.400	H27.9.28	
第15回住宅金融支援機構財形住宅債券	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.500	H27.12.28	
第16回住宅金融支援機構財形住宅債券	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.600	H28.3.29	
第17回住宅金融支援機構財形住宅債券	24,300,000,000	0	0	24,300,000,000	0.400	H28.6.28	
第18回住宅金融支援機構財形住宅債券	22,900,000,000	0	0	22,900,000,000	0.400	H28.9.28	
第19回住宅金融支援機構財形住宅債券	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.400	H28.12.28	
第20回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,800,000,000	0	0	27,800,000,000	0.200	H29.6.27	
第21回住宅金融支援機構財形住宅債券	27,300,000,000	0	0	27,300,000,000	0.200	H29.9.26	
第22回住宅金融支援機構財形住宅債券	23,600,000,000	0	0	23,600,000,000	0.200	H29.12.26	
第23回住宅金融支援機構財形住宅債券	8,300,000,000	0	0	8,300,000,000	0.100	H30.3.27	
第24回住宅金融支援機構財形住宅債券	9,200,000,000	0	0	9,200,000,000	0.400	H30.6.26	
第25回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.300	H30.9.26	
第26回住宅金融支援機構財形住宅債券	16,200,000,000	0	0	16,200,000,000	0.200	H30.12.26	
第27回住宅金融支援機構財形住宅債券	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.200	H31.3.27	
第28回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	15,100,000,000	0	15,100,000,000	0.100	H31.12.26	
第29回住宅金融支援機構財形住宅債券	0	11,100,000,000	0	11,100,000,000	0.100	H32.3.27	
計	400,700,000,000	26,200,000,000	81,200,000,000	345,700,000,000			

4 債券の明細 (続き)

住宅地債の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第68回100住宅金融公庫住宅地債	3,418,550,000	0	3,418,550,000	0	*1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅地債	3,436,600,000	0	3,436,600,000	0	*1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回95住宅金融公庫住宅地債	3,357,300,000	0	3,357,300,000	0	*1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅地債	5,614,000,000	0	5,614,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅地債	6,820,000,000	0	6,820,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅地債	6,023,000,000	0	6,023,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅地債	4,944,500,000	0	4,944,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅地債	27,325,500,000	0	27,325,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回95住宅金融公庫住宅地債	3,066,800,000	0	3,066,800,000	0	*1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回90住宅金融公庫住宅地債	3,080,900,000	0	3,080,900,000	0	*1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回90住宅金融公庫住宅地債	3,059,350,000	0	3,059,350,000	0	*1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回85住宅金融公庫住宅地債	3,040,900,000	0	3,040,900,000	0	*1.048	H26.9.20	民間引受債
区第1回6住宅金融公庫住宅地債	5,794,000,000	0	68,000,000	5,726,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第2回5住宅金融公庫住宅地債	6,982,000,000	0	321,000,000	6,661,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第3回4住宅金融公庫住宅地債	5,920,000,000	0	388,000,000	5,532,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第4回3住宅金融公庫住宅地債	4,664,500,000	0	425,500,000	4,239,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第5回2住宅金融公庫住宅地債	7,647,500,000	0	783,500,000	6,864,000,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
区第6回1住宅金融公庫住宅地債	29,773,000,000	0	2,296,500,000	27,476,500,000	0.629	H28.2.20	民間引受債
特第75回85住宅金融公庫住宅地債	3,307,500,000	0	3,307,500,000	0	*1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回80住宅金融公庫住宅地債	3,303,150,000	0	3,303,150,000	0	*1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回80住宅金融公庫住宅地債	2,974,350,000	0	2,974,350,000	0	*1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回75住宅金融公庫住宅地債	2,978,400,000	0	2,978,400,000	0	*1.427	H26.9.20	民間引受債
区第1回7住宅金融公庫住宅地債	5,758,000,000	0	53,000,000	5,705,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第2回6住宅金融公庫住宅地債	6,508,000,000	0	293,000,000	6,215,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第3回5住宅金融公庫住宅地債	5,910,000,000	0	375,000,000	5,535,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第4回4住宅金融公庫住宅地債	4,499,000,000	0	379,500,000	4,119,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第5回3住宅金融公庫住宅地債	6,879,000,000	0	689,000,000	6,190,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第6回2住宅金融公庫住宅地債	11,620,500,000	0	844,000,000	10,776,500,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
区第7回1住宅金融公庫住宅地債	12,542,000,000	0	907,000,000	11,635,000,000	1.543	H29.2.20	民間引受債
特第79回75住宅金融支援機構住宅地債	2,970,750,000	0	2,970,750,000	0	*1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回70住宅金融支援機構住宅地債	2,971,200,000	0	2,971,200,000	0	*1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回70住宅金融支援機構住宅地債	2,934,350,000	0	2,934,350,000	0	*1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回65住宅金融支援機構住宅地債	2,936,050,000	0	2,936,050,000	0	*1.297	H26.9.20	民間引受債
区第1回8住宅金融支援機構住宅地債	5,594,000,000	0	73,000,000	5,521,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第2回7住宅金融支援機構住宅地債	6,612,000,000	0	167,000,000	6,445,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第3回6住宅金融支援機構住宅地債	5,974,000,000	0	311,000,000	5,663,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第4回5住宅金融支援機構住宅地債	4,420,000,000	0	365,000,000	4,055,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第5回4住宅金融支援機構住宅地債	6,489,000,000	0	707,500,000	5,781,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第6回3住宅金融支援機構住宅地債	10,772,500,000	0	783,500,000	9,989,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第7回2住宅金融支援機構住宅地債	8,225,000,000	0	662,500,000	7,562,500,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
区第8回1住宅金融支援機構債券	10,756,000,000	0	709,000,000	10,047,000,000	1.065	H30.2.20	民間引受債
特第83回65住宅金融支援機構住宅地債	2,900,400,000	0	2,900,400,000	0	*1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回60住宅金融支援機構住宅地債	2,900,900,000	0	2,900,900,000	0	*1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回60住宅金融支援機構住宅地債	2,856,550,000	0	2,856,550,000	0	*1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回55住宅金融支援機構住宅地債	2,782,550,000	0	2,782,550,000	0	*1.052	H26.9.20	民間引受債
区第1回9住宅金融支援機構住宅地債	5,313,000,000	0	56,000,000	5,257,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第2回8住宅金融支援機構住宅地債	6,592,000,000	0	164,000,000	6,428,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第3回7住宅金融支援機構住宅地債	5,865,000,000	0	274,000,000	5,591,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第4回6住宅金融支援機構住宅地債	4,425,500,000	0	341,500,000	4,084,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第5回5住宅金融支援機構住宅地債	6,193,000,000	0	664,000,000	5,529,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第6回4住宅金融支援機構住宅地債	10,558,500,000	0	636,500,000	9,922,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第7回3住宅金融支援機構住宅地債	7,813,500,000	0	608,000,000	7,205,500,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第8回2住宅金融支援機構債券	8,145,000,000	0	548,000,000	7,597,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
区第9回1住宅金融支援機構債券	10,138,500,000	0	315,500,000	9,823,000,000	0.954	H31.2.20	民間引受債
特第87回55住宅金融支援機構住宅地債	2,732,500,000	0	2,732,500,000	0	*0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回50住宅金融支援機構住宅地債	2,738,800,000	0	2,738,800,000	0	*0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回50住宅金融支援機構住宅地債	2,571,400,000	0	2,571,400,000	0	*0.608	H27.2.20	民間引受債
区第1回10住宅金融支援機構住宅地債	5,139,000,000	0	43,000,000	5,096,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回9住宅金融支援機構住宅地債	6,543,000,000	0	139,000,000	6,404,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第3回8住宅金融支援機構住宅地債	5,716,000,000	0	217,000,000	5,499,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第4回7住宅金融支援機構住宅地債	4,523,500,000	0	330,000,000	4,193,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第5回6住宅金融支援機構住宅地債	6,185,500,000	0	624,500,000	5,561,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第6回5住宅金融支援機構住宅地債	9,995,000,000	0	586,000,000	9,409,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第7回4住宅金融支援機構住宅地債	7,873,000,000	0	456,500,000	7,416,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第8回3住宅金融支援機構債券	7,806,500,000	0	457,000,000	7,349,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,235,000,000	0	289,000,000	7,946,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,419,500,000	0	312,000,000	10,107,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅地債	6,116,000,000	0	128,000,000	5,988,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅地債	5,715,000,000	0	179,000,000	5,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅地債	4,535,000,000	0	320,500,000	4,214,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅地債	6,177,500,000	0	571,500,000	5,606,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅地債	9,723,000,000	0	541,000,000	9,182,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅地債	7,679,500,000	0	304,500,000	7,375,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,740,500,000	0	420,500,000	7,320,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,743,000,000	0	263,000,000	7,480,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,192,500,000	0	243,500,000	7,949,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,568,500,000	0	402,000,000	15,166,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅地債	5,416,000,000	0	171,000,000	5,245,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅地債	4,427,000,000	0	296,000,000	4,131,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅地債	5,874,500,000	0	458,500,000	5,416,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅地債	9,501,000,000	0	407,500,000	9,093,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅地債	7,355,500,000	0	214,000,000	7,141,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	7,538,500,000	0	376,000,000	7,162,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	7,417,000,000	0	238,500,000	7,178,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	7,821,500,000	0	210,500,000	7,611,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	12,272,000,000	0	282,500,000	11,989,500,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	19,356,500,000	0	542,500,000	18,814,000,000	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅地債	4,090,500,000	0	275,500,000	3,815,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅地債	5,533,000,000	0	332,000,000	5,201,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅地債	9,066,000,000	0	333,000,000	8,733,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅地債	6,770,500,000	0	182,000,000	6,588,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	7,284,500,000	0	313,500,000	6,971,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	7,022,500,000	0	105,500,000	6,917,000,000	0.459	H35.2.20	民間引受債

4 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,382,500,000	0	124,000,000	7,258,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,725,500,000	0	187,000,000	11,538,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,580,500,000	0	277,000,000	12,303,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	23,484,000,000	0	566,500,000	22,917,500,000	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,717,000,000	0	207,000,000	4,510,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	8,696,500,000	0	226,000,000	8,470,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,289,000,000	0	100,000,000	6,189,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,868,500,000	0	195,000,000	6,673,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,655,000,000	0	53,500,000	6,601,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	7,123,000,000	0	56,500,000	7,066,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,964,000,000	0	108,500,000	10,855,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,372,000,000	0	124,000,000	11,248,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,431,000,000	0	129,000,000	10,302,000,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	22,241,500,000	0	146,000,000	22,095,500,000	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	7,613,000,000	0	7,613,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	5,634,000,000	0	5,634,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	0	6,371,000,000	0	6,371,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	0	6,344,000,000	0	6,344,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	0	6,763,000,000	0	6,763,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	0	10,345,500,000	0	10,345,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	0	10,602,000,000	0	10,602,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	0	9,750,500,000	0	9,750,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	0	9,717,500,000	0	9,717,500,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	0	28,122,000,000	0	28,122,000,000	0.337	H37.2.20	民間引受債
計	784,333,250,000	101,262,500,000	146,321,250,000	739,274,500,000			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	586,407,441	594,073,658	586,407,441	0	594,073,658	
保証料返還引当金	17,934,002,500	0	1,656,345,200	3,530,584,000	12,747,073,300	(注)
抵当権移転登記引当金	3,765,488,522	94,952,552	2,395,976,123	0	1,464,464,951	
計	22,285,898,463	689,026,210	4,638,728,764	3,530,584,000	14,805,611,909	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

6 買取債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	10,981,806,469,178	657,557,361,592	11,639,363,830,770	60,798,801,945	△ 6,158,162,198	54,640,639,747	
正常先	10,840,061,962,203	667,129,923,074	11,507,191,885,277	29,292,442,352	△ 3,956,538,832	25,335,903,520	
要管理先以外の要注意先	31,633,210,177	△ 5,165,071,751	26,468,138,426	1,422,147,171	△ 381,809,489	1,040,337,682	
要管理先	63,822,869,954	△ 4,492,907,221	59,329,962,733	5,043,544,955	△ 1,409,520,427	3,634,024,528	
破綻懸念先	3,324,852,045	△ 380,398,850	2,944,453,195	560,523,908	△ 206,639,390	353,884,518	
実質破綻先	34,647,458,259	306,400,256	34,953,858,515	20,282,556,355	△ 471,115,770	19,811,440,585	
破綻先	8,316,116,540	159,416,084	8,475,532,624	4,197,587,204	267,461,710	4,465,048,914	
貸付金	15,419,090,417,422	△ 2,178,713,733,982	13,240,376,683,440	296,098,086,149	△ 92,742,518,340	203,355,567,809	
正常先	13,165,791,731,056	△ 1,833,779,625,684	11,332,012,105,372	14,957,279,725	△ 4,670,576,395	10,286,703,330	
要管理先以外の要注意先	609,805,343,077	△ 47,816,019,961	561,989,323,116	11,528,404,020	△ 4,795,091,606	6,733,312,414	
要管理先	1,148,386,818,532	△ 219,412,741,964	928,974,076,568	83,020,939,157	△ 31,899,352,463	51,121,586,694	
破綻懸念先	236,822,695,672	△ 33,495,056,421	203,327,639,251	46,858,052,770	△ 20,195,536,086	26,662,516,684	
実質破綻先	172,482,727,680	△ 32,159,120,613	140,323,607,067	95,930,127,177	△ 24,617,212,016	71,312,915,161	
破綻先	85,801,101,405	△ 12,051,169,339	73,749,932,066	43,803,283,300	△ 6,564,749,774	37,238,533,526	
年金譲受債権	91,199,375,953	△ 12,427,384,057	78,771,991,896	1,793,202,505	△ 400,936,393	1,392,266,112	
正常先	79,114,524,430	△ 10,217,819,659	68,896,704,771	87,255,073	△ 18,178,854	69,076,219	
要管理先以外の要注意先	1,365,279,966	△ 145,927,324	1,219,352,642	61,579,398	△ 13,466,180	48,113,218	
要管理先	8,086,629,441	△ 1,692,186,364	6,394,443,077	562,616,887	△ 216,097,709	346,519,178	
破綻懸念先	945,416,021	△ 87,258,347	858,157,674	164,328,462	△ 48,086,759	116,241,703	
実質破綻先	1,001,984,741	△ 122,228,485	879,756,256	581,001,830	△ 42,717,369	538,284,461	
破綻先	685,541,354	△ 161,963,878	523,577,476	336,420,855	△ 62,389,522	274,031,333	
求償債権	12,068,895,775	△ 1,782,591,897	10,286,303,878	7,368,405,137	△ 928,406,080	6,439,999,057	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	10,225,921,359	△ 1,388,495,777	8,837,425,582	6,064,211,975	△ 661,384,940	5,402,827,035	
破綻先	1,842,974,416	△ 394,096,120	1,448,878,296	1,304,193,162	△ 267,021,140	1,037,172,022	
計	26,504,165,158,328	△ 1,535,366,348,344	24,968,798,809,984	366,058,495,736	△ 100,230,023,011	265,828,472,725	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	41,417,279,750	22,286,293,669	△ 33,306,732,578	30,396,840,841	
退職一時金に係る債務	9,629,150,388	1,503,148,108	△ 618,892,000	10,513,406,496	
厚生年金基金に係る債務	31,788,129,362	537,929,307	△ 32,326,058,669	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	20,245,216,254	△ 361,781,909	19,883,434,345	(注1)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 729,019,057	△ 665,085,340	592,053,398	△ 802,050,999	
未認識過去勤務債務	2,385,677,064	522,997,572	△ 756,471,950	2,152,202,686	
未認識数理計算上の差異	△ 3,114,696,121	△ 1,188,082,912	1,348,525,348	△ 2,954,253,685	
年金資産	△ 12,188,941,193	△ 1,411,151,914	△ 3,006,359,583	△ 16,606,452,690	(注1)
退職給付引当金	28,499,319,500	20,210,056,415	△ 35,721,038,763	12,988,337,152	

(注) 当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(注1) 「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額(最低責任準備金)を含めて記載しています。

8-1 保証債務（保証債務見返）の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	40	190,419,663,486	1	1,985,803,378	0	25,181,591,037	41	167,223,875,827	18,055,370
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	18,891	154,597,026,717	0	0	2,367	21,215,905,590	16,524	133,381,121,127	62,101,973
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	64,806	210,373,938,577	0	0	6,253	27,859,206,113	58,553	182,514,732,464	90,004,924
計	83,737	555,390,628,780	1	1,985,803,378	8,620	74,256,702,740	75,118	483,119,729,418	170,162,267

8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	
正常先	190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	0	0	0	0	0	0	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	154,597,026,717	△ 21,215,905,590	133,381,121,127	1,264,609,858	△ 289,499,697	975,110,161	
正常先	143,356,638,303	△ 20,251,413,002	123,105,225,301	158,118,071	△ 34,680,462	123,437,609	
要管理先以外の要注意先	6,387,908,138	△ 593,576,850	5,794,331,288	288,195,011	△ 59,461,697	228,733,314	
要管理先	3,361,399,602	△ 222,185,627	3,139,213,975	417,758,978	△ 86,245,551	331,513,427	
破綻懸念先	936,729,872	△ 70,741,788	865,988,084	148,414,236	△ 54,053,266	94,360,970	
実質破綻先	554,350,802	△ 77,988,323	476,362,479	252,123,562	△ 55,058,721	197,064,841	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	210,373,938,577	△ 27,859,206,113	182,514,732,464	4,952,633,742	△ 1,469,145,141	3,483,488,601	
正常先	168,231,692,097	△ 19,677,232,843	148,554,459,254	185,552,977	△ 36,601,559	148,951,418	
要管理先以外の要注意先	4,187,187,753	△ 1,059,298,163	3,127,889,590	188,914,555	△ 65,436,310	123,478,245	
要管理先	29,438,902,135	△ 5,742,499,097	23,696,403,038	2,009,687,445	△ 760,829,686	1,248,857,759	
破綻懸念先	5,884,627,419	△ 1,070,793,565	4,813,833,854	1,150,045,733	△ 435,965,983	714,079,750	
実質破綻先	728,647,556	△ 175,229,476	553,418,080	433,987,725	△ 108,887,976	325,099,749	
破綻先	1,902,881,617	△ 134,152,969	1,768,728,648	984,445,307	△ 61,423,627	923,021,680	
計	555,390,628,780	△ 72,270,899,362	483,119,729,418	6,217,243,600	△ 1,758,644,838	4,458,598,762	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 買取債権等に対する貸倒引当金については、附属明細書の6（買取債権等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	705,047,990,000	6,689,000,000	1,700,000	711,735,290,000	(注1) (注2)
計	705,047,990,000	6,689,000,000	1,700,000	711,735,290,000	
資本剰余金					
資本剰余金	△ 150,968,849	0	0	△ 150,968,849	
損益外除売却差額相当額	△ 150,968,849	0	0	△ 150,968,849	
損益外除売却差額相当額	3,330,302,399	0	0	3,330,302,399	
国庫納付差額	△ 3,481,271,248	0	0	△ 3,481,271,248	
損益外減損損失累計額	0	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	(注3)
計	△ 150,968,849	△ 106,100,000	0	△ 257,068,849	

(注1) 当期増加額は、証券化支援業務における信用リスク対応（9割以下）のための出資金です。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務における出資金（技術基準不適合案件に関する対応）であり、詳細については注記事項の10に記載しています。

(注3) 当期増加額の詳細については、注記事項の5に記載しています。

10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	26,238,973,697	80,431,709,264	0	106,670,682,961	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	312,731,080,225	0	8,686,381,668	304,044,698,557	(注2)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	8,686,381,668	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	8,686,381,668	

12 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	132,800,838,986	—	—	—	113,440,844,207	19,360,700,402	(注)
計	132,800,838,986	—	—	—	113,440,844,207	19,360,700,402	

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益(547,240円)及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益(1,931,291,746円)による増加額が含まれています。預り補助金等には、運用益(705,623円)による増加額が含まれています。

13 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461	1,513,941,459	53,995,632,532	398,493,848,388	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914	132,801,722,352	21,370,059,059	113,440,844,207	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	252,867,582,054	325,861,021	5,502,746,099	247,690,696,976	(注5) (注6)
計	705,852,302,429	134,641,524,832	80,868,437,690	759,625,389,571	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ及び証券化支援業務(債務保証等業務)における保険料率引下げによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(1,430,606円)及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益(1,931,291,746円)による増加額が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)における金利引下げ、証券化支援業務(債務保証等業務)及び住宅融資保険業務における保険料率引下げによるもの並びに証券化支援業務にかかる平成25年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額等を平成26年度に返還したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注6) 当期減少額は、証券化支援業務(債権譲受業務)、財形住宅資金貸付業務、住宅資金貸付等業務及び既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	183,443	11	3,138	1
職員	7,769,111	911	597,820	30
合計	7,952,554	922	600,958	31

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,128,000円
副理事長	969,000円
理事長代理	925,000円
理事	838,000円
監事	758,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

15 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(単位：円)

科 目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
(純資産の部)							
資本金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
政府出資金	557,235,290,000	102,000,000,000	0	42,900,000,000	9,600,000,000	0	711,735,290,000
資本剰余金	△ 496,656,263	223,241,720	0	16,345,694	0	0	△ 257,068,849
資本剰余金	△ 390,556,263	223,241,720	0	16,345,694	0	0	△ 150,968,849
損益外減損損失累計額 (△)	△ 106,100,000	0	0	0	0	0	△ 106,100,000
利益剰余金 (又は繰越欠損金 (△))	145,840,325,814	15,270,228,814	33,074,031,461	345,543,875,972	△ 108,410,819,487	0	431,317,642,574
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	304,044,698,557	0	0	304,044,698,557
機構法第18条第2項積立金	0	0	22,576,170,342	0	0	0	22,576,170,342
積立金	66,968,422,426	9,167,633,815	7,531,759,467	23,002,867,253	0	0	106,670,682,961
当期末処分利益 (又は当期末処理損失 (△))	78,871,903,388	6,102,594,999	2,966,101,652	18,496,310,162	△ 108,410,819,487	0	△ 1,973,909,286
(うち当期総利益)	(78,871,903,388)	(6,102,594,999)	(2,966,101,652)	(18,496,310,162)	(176,003,055,719)	0	(282,439,965,920)
評価・換算差額等	0	0	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
繰延ヘッジ損益	0	0	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
純資産の部合計	702,578,959,551	117,493,470,534	33,074,031,461	386,958,560,248	△ 98,810,819,487	0	1,141,294,202,307
負債の部及び純資産の部合計	13,156,601,463,288	172,723,945,724	458,362,013,761	2,240,189,453,764	12,947,751,576,920	△ 540,342,566,926	28,435,285,886,531

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000	0	0	0	0	0	△ 1,612,290,690,000
貸付けによる支出	0	0	△ 282,880,000	△ 148,614,530,000	0	0	△ 148,897,410,000
人件費支出	△ 6,462,283,350	△ 421,157,013	△ 493,151,230	△ 2,731,136,171	△ 3,431,396,426	0	△ 13,539,124,190
保険金支出	△ 218,019,607	△ 2,565,481,699	0	0	0	0	△ 2,783,501,306
団信保険料支出	0	0	0	△ 91,149,732,606	0	0	△ 91,149,732,606
団信弁済金支出	0	0	0	△ 77,326,864,806	0	74,439,061,169	△ 2,887,803,637
その他業務支出	△ 20,060,890,319	△ 294,537,763	△ 722,696,665	△ 9,073,944,238	△ 16,874,134,134	2,243,397,954	△ 44,782,805,165
買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617	0	0	0	0	0	1,004,991,141,617
貸付金の回収による収入	0	0	68,562,501,254	138,796,123,613	2,081,464,676,314	0	2,288,823,301,181
買取債権利息の受取額	189,211,735,815	0	0	0	0	△ 19,111,342	189,192,624,473
貸付金利息の受取額	0	0	6,011,132,219	21,261,375,580	484,825,481,627	△ 561,684,998	511,536,304,428
貸付手数料等収入	0	0	6,144,600	1,307,250	81,197,550	0	88,649,400
保険料収入	376,937,012	1,763,532,773	0	0	0	0	2,140,469,785
団信特約料収入	0	0	0	66,677,486,100	0	0	66,677,486,100
団信保険金収入	0	0	0	76,442,576,300	0	△ 73,793,596,025	2,648,980,275
団信配当金の受取額	0	0	0	8,648,327,461	0	0	8,648,327,461
その他業務収入	1,578,044,802	4,728,282	28,871,449	23,180,792,213	4,607,045,401	△ 2,308,066,758	27,091,415,389
国庫補助収入	123,469,000,000	7,400,000,000	0	0	0	0	130,869,000,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657	0	0	0	0	0	△ 2,009,358,657
小計	△ 321,414,382,687	5,887,084,580	73,109,921,627	6,111,780,696	2,550,672,870,332	0	2,314,367,274,548
利息及び配当金の受取額	65,322,381,905	2,729,527,151	4,094,318	5,485,741,732	3,521,277,102	△ 4,509,068,534	72,553,953,674
利息の支払額	△ 218,373,902,503	0	△ 2,725,149,536	△ 18,271,304,086	△ 370,109,831,580	4,509,068,534	△ 604,971,119,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,465,903,285	8,616,611,731	70,388,866,409	△ 6,673,781,658	2,184,084,315,854	0	1,781,950,109,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券（債券）の取得による支出	△ 11,059,787,402	△ 1,237,027,000	0	△ 47,150,092,446	△ 16,912,421,000	0	△ 76,359,327,848
有価証券（債券）の償還による収入	11,280,000,000	2,350,000,000	0	0	57,331,000,000	0	70,961,000,000
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	132,000,000,000	0	0	115,000,000,000	105,000,000,000	0	352,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686	0	0	0	0	0	△ 700,674,686
金銭の信託の増加による支出	△ 105,400,000,000	△ 7,400,000,000	0	0	0	0	△ 112,800,000,000
金銭の信託の減少による収入	54,360,430,852	0	527,623	4,517,162,730	810,767,279	0	59,688,888,484
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	0	0	0	△ 60,000,000,000	△ 68,100,000,000	128,100,000,000	0
他勘定長期貸付金の回収による収入	0	0	0	0	314,942,513,747	△ 314,942,513,747	0
その他収入	2,153,700	0	0	0	0	0	2,153,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,482,122,464	△ 6,287,027,000	527,623	12,367,070,284	393,071,860,026	△ 186,842,513,747	292,792,039,650

(単位：円)

科目	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既借債権管理勘定	調整	法人単位
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
民間長期借入金の借入れによる収入	10,000,000,000	0	78,200,000,000	0	0	0	88,200,000,000
民間長期借入金の返済による支出	0	0	△ 90,800,000,000	0	0	0	△ 90,800,000,000
債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,409,834,970,139	0	26,129,097,764	712,302,850	0	0	1,436,676,370,753
債券の償還による支出	△ 804,781,113,922	0	△ 81,200,000,000	△ 38,819,000,004	△ 432,441,004,474	0	△ 1,357,241,118,400
財政融資資金借入金の借入れによる収入	0	0	0	49,500,000,000	0	0	49,500,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	0	0	0	△ 10,487,026,000	△ 2,161,470,000,000	0	△ 2,171,957,026,000
リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139	0	0	0	0	0	△ 722,159,139
政府出資金収入	6,689,000,000	0	0	0	0	0	6,689,000,000
不変財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,833,213	△ 77,348,257	0	△ 4,457,688	0	0	△ 83,639,158
他勘定長期借入金の借入れによる収入	128,100,000,000	0	0	0	0	△ 128,100,000,000	0
他勘定長期借入金の返済による支出	△ 314,942,513,747	0	0	0	0	314,942,513,747	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,176,350,118	△ 77,348,257	△ 67,670,902,236	901,819,158	△ 2,593,911,004,474	186,842,513,747	△ 2,039,738,571,944
IV 資金増加額（又は資金減少額）	40,192,569,297	2,252,236,474	2,718,491,796	6,595,107,784	△ 16,754,828,594	0	35,003,576,757
V 資金期首残高	91,727,090,762	3,747,047,410	6,360,514,616	39,237,799,851	183,169,427,838	0	324,241,880,477
VI 資金期末残高	131,919,660,059	5,999,283,884	9,079,006,412	45,832,907,635	166,414,599,244	0	359,245,457,234

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
資金調達費用	159,184,895.439	0	2,855,942.418	17,805,771.899	349,631,325.209	△ 4,509,068.534	524,968,866.431
保険引受費用	218,019.607	2,565,481.699	0	167,145,768.394	0	△ 73,434,510.651	96,494,759.049
役員取引等費用	15,070,736.104	5,065,740	205,628,805	1,550,517,180	7,867,223.306	0	24,699,171.135
その他業務費用	9,499,817.501	0	5,272,236	17,132,757	0	△ 643,505.111	8,878,717.383
営業経費	11,012,916.005	553,070.465	689,819,625	6,851,059,840	7,076,698,183	△ 641,109,430	25,542,454,688
その他経常費用	5,880,283.031	115,979.182	16,635,900	7,043,306	361,608,299	△ 4,217,303.349	2,164,246.369
減損損失	11,953.287	0	0	0	0	0	11,953.287
小計	200,878,620.974	3,239,597.086	3,773,298.984	193,377,293.376	364,936,854.997	△ 83,445,497.075	682,760,168.342
(2) (控除) 自己収入等							
資金運用収益	△ 195,796,367.774	△ 2,628,733.189	△ 5,881,459.445	△ 29,561,211.702	△ 480,533,677.909	5,082,027.064	△ 709,319,422.955
保険引受収益	△ 4,160,345.645	△ 5,391,641.794	0	△ 155,970,554.981	0	72,797,756.019	△ 92,724,786.401
役員取引等収益	△ 18,055.370	0	△ 6,334,400	△ 628,566.121	△ 83,315,350	0	△ 736,271.241
その他業務収益	△ 48,419.521	0	0	0	0	0	△ 48,419.521
その他経常収益	△ 787,515.892	△ 26,115.131	△ 412,477.831	△ 9,914,685.936	△ 56,503,514.495	5,565,713.992	△ 62,078,595.293
破綻取引先からの再生計画による弁済額	△ 729,906.430	0	0	0	0	0	△ 729,906.430
厚生年金基金代行返上益	△ 5,746,659.337	△ 352,106.061	△ 438,630.418	△ 2,420,278.524	△ 3,059,597.380	0	△ 12,017,271.720
小計	△ 207,287,269.969	△ 8,398,596.175	△ 6,738,902.094	△ 198,495,297.264	△ 540,180,105.134	83,445,497.075	△ 877,654,673.561
業務費用合計	△ 6,408,648.955	△ 5,158,999.089	△ 2,965,603.110	△ 5,118,003.888	△ 175,243,250.137	0	△ 194,894,505.219
II 損益外減損損失相当額	106,100.000	0	0	0	0	0	106,100.000
III 引当外退職給付増加見積額	△ 2,150.107	△ 131.575	△ 163.009	△ 909.350	△ 1,136.575	0	△ 4,490.616
IV 機会費用							
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,219,135.313	408,000.000	0	171,600.000	38,400.000	0	2,837,135.313
V (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1,035.385	△ 77,348.257	0	△ 4,457.688	0	0	△ 82,841.330
VI 行政サービス実施コスト	△ 4,086,599.174	△ 4,828,478.921	△ 2,965,766.119	△ 4,951,770.926	△ 175,205,986.712	0	△ 192,038,601.852

17 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位：円)

	証券化支援勘定	住宅融資保険勘定	財形住宅資金貸付勘定	住宅資金貸付等勘定	既往債権管理勘定	合計
I 当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	78,871,903.388	6,102,594.999	2,966,101.652	18,496,310.162	△ 108,410,819.487	△ 1,973,909.286
当期総利益	78,871,903.388	6,102,594.999	2,966,101.652	18,496,310.162	176,003,055.719	282,439,965.920
前期繰越欠損金	—	—	—	—	△ 284,413,875.206	△ 284,413,875.206
II 利益処分額	78,871,903.388	6,102,594.999	2,966,101.652	18,496,310.162	—	106,436,910.201
積立金	78,871,903.388	6,102,594.999	2,966,101.652	18,496,310.162	—	106,436,910.201
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	△ 108,410,819.487	△ 108,410,819.487

18 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	調整額	内容
(資産の部)		
他勘定貸付金		
他勘定長期貸付金	△ 538,136,625,087	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他資産		
他勘定未収金	△ 2,205,941,839	勘定間の資金受入に係る繰越分の相殺
合計	△ 540,342,566,926	
(負債の部)		
他勘定借入金		
他勘定長期借入金	△ 538,136,625,087	勘定間資金融通に係る他勘定長期貸付金と他勘定長期借入金との相殺
その他負債		
他勘定未払金	△ 2,205,941,839	勘定間の資金払出に係る繰越分の相殺
合計	△ 540,342,566,926	

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
経常収益		
資金運用収益		
買取債権利息	△ 18,853,436	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息との相殺
貸付金利息	△ 554,105,094	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息との相殺
他勘定貸付金利息	△ 4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
保険引受収益		
団信受取保険金	△ 72,797,756,019	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他経常収益		
貸倒引当金戻入額	△ 3,471,854,593	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	△ 215,540,704	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
償却債権取立益	△ 61,147,979	勘定間における団信弁済金（償却債権取立益充当分）と償却債権取立益との相殺
その他の経常収益	△ 1,817,170,716	勘定間における担保使用費及び不動産等賃借料の収益と費用の相殺等
合計	△ 83,445,497,075	
経常費用		
資金調達費用		
他勘定借入金利息	△ 4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息との相殺
保険引受費用		
団信弁済金	△ 73,434,510,651	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務費用		
その他の業務費用	△ 643,505,111	勘定間における担保使用費の収益と費用の相殺
営業経費	△ 641,109,430	勘定間における不動産等賃借料の収益と費用の相殺
その他経常費用		
貸倒引当金繰入額	△ 3,471,854,593	各勘定の貸倒引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	△ 215,540,704	各勘定の勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額の合計と繰入額の合計との相殺
その他の経常費用	△ 529,908,052	団信弁済金（仮払金及び立替金充当分）のその他経常費用への振替等
合計	△ 83,445,497,075	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	調整額	内容
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
団信弁済金支出	74,439,061,169	勘定間における団信弁済金と団信受取保険金等との相殺
その他業務支出	2,243,397,954	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
買取債権利息の受取額	△ 19,111,342	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と買取債権利息の相殺
貸付金利息の受取額	△ 561,684,998	勘定間における団信弁済金（利息充当分）と貸付金利息の相殺
団信保険金収入	△ 73,793,596,025	勘定間における団信弁済金（元金充当分）と団信受取保険金の相殺
その他業務収入	△ 2,308,066,758	勘定間における担保使用費及び動産不動産等賃借料の収入と支出の相殺等
利息及び配当金の受取額	△ 4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
利息の支払額	4,509,068,534	勘定間資金融通に係る他勘定貸付金利息と他勘定借入金利息の相殺
合計	0	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	128,100,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期貸付金の回収による収入	△ 314,942,513,747	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	△ 186,842,513,747	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の借入れによる収入	△ 128,100,000,000	勘定間資金融通に係る貸付けによる支出と借入れによる収入の相殺
他勘定長期借入金の返済による支出	314,942,513,747	勘定間資金融通に係る回収による収入と返済による支出の相殺
合計	186,842,513,747	

19 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	10,079,724,976	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	89,778,217	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	2,705,415,736	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	94,939,549	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	5,183,615,318	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	7,388,980,892	
計	25,542,454,688	

20 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	131,919,660,059	借入金	10,000,000,000
現金	683,965	民間借入金	10,000,000,000
預け金	68,082,281,276	他勘定借入金	538,136,625,087
代理店預託金	63,836,694,818	他勘定長期借入金	538,136,625,087
金銭の信託	512,754,758,832	債券	10,775,725,878,181
有価証券	535,294,316,644	貸付債権担保債券	9,137,930,001,425
国債	136,646,852,052	一般担保債券	1,288,497,533,890
地方債	86,044,693,379	住宅宅地債券	349,430,064,677
政府保証債	11,242,593,173	債券発行差額(△)	△ 131,721,811
社債	191,360,178,040	保険契約準備金	9,003,419,133
譲渡性預金	110,000,000,000	支払備金	20,539,949
買取債権	11,639,363,830,770	責任準備金	8,982,879,184
その他資産	191,855,340,195	預り補助金等	507,454,939,881
未収収益	10,499,944,749	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	398,493,848,388
金融派生商品	146,273,851,778	預り優良住宅整備促進事業等補助金	106,984,393,850
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643
未収保険料	28,638,502	その他負債	439,916,388,897
その他の資産	670,526,019	未払費用	13,261,883,161
他勘定未収金	810,361,883	金融派生商品	153,294,938,690
有形固定資産	32,830,320,708	繰延金融派生商品利益	8,845,551,772
建物	15,825,034,527	未払買取代金	260,100,070,000
減価償却累計額(△)	△ 4,758,324,135	その他の負債	3,543,577,059
減損損失累計額(△)	△ 11,910,758	他勘定未払金	870,368,215
土地	19,359,550,000	賞与引当金	284,442,467
減損損失累計額(△)	△ 106,100,000	退職給付引当金	6,218,815,829
建設仮勘定	949,500,294	抵当権移転登記引当金	58,118,435
その他の有形固定資産	3,520,958,281	保証債務	167,223,875,827
減価償却累計額(△)	△ 1,948,344,972		
減損損失累計額(△)	△ 42,529	負債の部合計	12,454,022,503,737
保証債務見返	167,223,875,827	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 54,640,639,747	資本金	557,235,290,000
		政府出資金	557,235,290,000
		資本剰余金	△ 496,656,263
		資本剰余金	△ 390,556,263
		損益外減損損失累計額(△)	△ 106,100,000
		利益剰余金	145,840,325,814
		積立金	66,968,422,426
		当期未処分利益	78,871,903,388
		(うち当期総利益)	(78,871,903,388)
		純資産の部合計	702,578,959,551
資産の部合計	13,156,601,463,288	負債の部及び純資産の部合計	13,156,601,463,288

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	273,273,958,595
資金運用収益	195,796,367,774
買取債権利息	189,263,280,544
有価証券利息配当金	6,519,834,005
預け金利息	13,253,225
保険引受収益	4,160,345,645
正味収入保険料	372,656,908
支払備金戻入額	2,721,968
責任準備金戻入額	3,784,966,769
役務取引等収益	18,055,370
保証料	18,055,370
補助金等収益	72,463,254,393
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	18,417,104,492
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	50,517,369
その他業務収益	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521
その他経常収益	787,515,892
償却債権取立益	53,234,913
その他の経常収益	734,280,979
経常費用	200,866,667,687
資金調達費用	159,184,895,439
借入金利息	213,693
債券利息	154,432,508,707
その他の支払利息	245,671,816
他勘定借入金利息	4,506,501,223
保険引受費用	218,019,607
正味支払保険金	218,019,607
役務取引等費用	15,070,736,104
役務費用	15,070,736,104
その他業務費用	9,499,817,501
債券発行費償却	4,512,351,322
金融派生商品費用	4,358,196,675
その他の業務費用	629,269,504
営業経費	11,012,916,005
営業経費	11,012,916,005
その他経常費用	5,880,283,031
貸倒引当金繰入額	3,471,854,593
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	215,540,704
抵当権移転登記引当金繰入額	5,743,144
その他の経常費用	2,187,144,590
経常利益	72,407,290,908
特別利益	6,476,565,767
その他特別利益	6,476,565,767
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	5,746,659,337
特別損失	11,953,287
減損損失	11,953,287
当期純利益	78,871,903,388
当期総利益	78,871,903,388

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 1,612,290,690,000
	人件費支出	△ 6,462,283,350
	保険金支出	△ 218,019,607
	その他業務支出	△ 20,060,890,319
	買取債権の回収による収入	1,004,991,141,617
	買取債権利息の受取額	189,211,735,815
	保険料収入	376,937,012
	その他業務収入	1,578,044,802
	国庫補助金収入	123,469,000,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,009,358,657
	小計	△ 321,414,382,687
	利息及び配当金の受取額	65,322,381,905
	利息の支払額	△ 218,373,902,503
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,465,903,285
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 11,059,787,402
	有価証券（債券）の償還による収入	11,280,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	132,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 700,674,686
	金銭の信託の増加による支出	△ 105,400,000,000
	金銭の信託の減少による収入	54,360,430,852
	その他収入	2,153,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80,482,122,464
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	10,000,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	1,409,834,970,139
	債券の償還による支出	△ 804,781,113,922
	リース債務の支払いによる支出	△ 722,159,139
	政府出資金収入	6,689,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,833,213
	他勘定長期借入金の借入れによる収入	128,100,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 314,942,513,747
	財務活動によるキャッシュ・フロー	434,176,350,118
IV	資金増加額	40,192,569,297
V	資金期首残高	91,727,090,762
VI	資金期末残高	131,919,660,059

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益			78,871,903,388
	当期総利益	78,871,903,388		78,871,903,388
II	利益処分額			
	積立金			78,871,903,388

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
	資金調達費用	159,184,895,439	
	保険引受費用	218,019,607	
	役務取引等費用	15,070,736,104	
	その他業務費用	9,499,817,501	
	営業経費	11,012,916,005	
	その他経常費用	5,880,283,031	
	減損損失	11,953,287	200,878,620,974
(2) (控除) 自己収入等			
	資金運用収益	△ 195,796,367,774	
	保険引受収益	△ 4,160,345,645	
	役務取引等収益	△ 18,055,370	
	その他業務収益	△ 48,419,521	
	その他経常収益	△ 787,515,892	
	破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 729,906,430	
	厚生年金基金代行返上益	△ 5,746,659,337	△ 207,287,269,969
	業務費用合計		△ 6,408,648,995
II	損益外減損損失相当額		106,100,000
III	引当外退職給付増加見積額		△ 2,150,107
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	2,219,135,313	2,219,135,313
V	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,035,385
VI	行政サービス実施コスト		△ 4,086,599,174

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年　その他の有形固定資産：2～43年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。

(4) 抵当権移転登記引当金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した買取債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

6 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

10 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	: 131,919,660,059円
資金期末残高	: 131,919,660,059円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成26年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ203,190,457円です。

(3) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額58,173,510円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額1,607,125,713円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として5,746,659,337円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 14,554,007,395
年金資産 (B)	7,951,169,547
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 6,602,837,848
未認識過去勤務債務 (D)	△ 1,030,474,645
未認識数理計算上の差異 (E)	1,414,496,664
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 6,218,815,829
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 6,218,815,829

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	306,897,519
利息費用	233,560,249
期待運用収益	△ 147,745,161
過去勤務債務の損益処理額	△ 122,566,408
数理計算上の差異の損益処理額	174,285,017
その他	9,027,427
退職給付費用	453,458,643

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	代田宿舎	世田谷区	740,484	155,000,000	155,740,484	0	82,000,000
2	東海	神田宿舎	名古屋市千種区	4,800,000	65,300,000	70,100,000	11,446,561	14,700,000
3	九州	西新第2宿舎	福岡市早良区	1,000,000	44,000,000	45,000,000	506,726	9,400,000
合計				6,540,484	264,300,000	270,840,484	11,953,287	106,100,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、平成28年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	北関東	紅雲宿舎	前橋市	20,799,308	42,800,000	63,599,308
2	北関東	南町宿舎	前橋市	52,648,127	51,300,000	103,948,127
3	北関東	南町第2宿舎	前橋市	77,114,985	44,200,000	121,314,985
4	本店	若松宿舎	新宿区	155,053,672	485,000,000	640,053,672
5	本店	梅丘宿舎	世田谷区	34,802,996	226,000,000	260,802,996
6	本店	松庵宿舎	杉並区	22,460,625	202,000,000	224,460,625
7	本店	朝霞宿舎	朝霞市	100,708,807	104,000,000	204,708,807
8	中国	三條宿舎	広島市西区	25,959,007	62,300,000	88,259,007
9	四国	西宝宿舎	高松市	9,075,000	27,500,000	36,575,000
10	南九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	45,055,644	50,000,000	95,055,644
11	南九州	帯山宿舎	熊本市中央区	18,404,558	23,600,000	42,004,558
合計				562,082,729	1,318,700,000	1,880,782,729

(注) 期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	131,919,660,059	131,919,660,059	0
(2) 金銭の信託	512,754,758,832	517,183,724,441	4,428,965,609
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201
その他有価証券	110,000,000,000	110,000,000,000	0
(4) 買取債権	11,639,363,830,770		
貸倒引当金(※1)	△ 54,589,028,095		
	11,584,774,802,675	12,375,316,082,649	790,541,279,974
資産計	12,764,743,538,210	13,588,849,527,994	824,105,989,784
(1) 借入金	10,000,000,000	9,975,974,746	△ 24,025,254
(2) 他勘定借入金	538,136,625,087	560,228,808,574	22,092,183,487
(3) 債券(※2)	10,775,725,878,181	11,327,495,614,901	551,769,736,720
(4) 未払買取代金	260,100,070,000	260,100,070,000	0
負債計	11,583,962,573,268	12,157,800,468,221	573,837,894,953
金融派生商品(※3)	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0
金融派生商品計	(7,021,086,912)	(7,021,086,912)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 買取債権

買取債権の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	136,575,720,756	151,152,802,685	14,577,081,929
	地方債	85,633,153,596	91,901,670,060	6,268,516,464
	政府保証債	11,191,200,334	11,769,085,400	577,885,066
	社債	163,299,672,092	171,057,615,000	7,757,942,908
	小計	396,699,746,778	425,881,173,145	29,181,426,367
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	71,131,296	71,015,000	△ 116,296
	地方債	411,539,783	409,960,000	△ 1,579,783
	政府保証債	51,392,839	51,392,700	△ 139
	社債	28,060,505,948	28,016,520,000	△ 43,985,948
	小計	28,594,569,866	28,548,887,700	△ 45,682,166
合計		425,294,316,644	454,430,060,845	29,135,744,201

(2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	110,000,000,000	110,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 1,833,213円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

1,833,213 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

1,700,000 円

附属明細書（証券化支援勘定）

1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却費			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	15,616,472,242	245,285,699	36,723,414	15,825,034,527	4,758,324,135	489,880,982	11,910,758	11,054,799,634
	その他の 有形固定資産	3,311,419,857	208,724,414	3,710,990	3,516,433,281	1,948,344,972	721,540,516	42,529	1,568,045,780
	計	18,927,892,099	454,010,113	40,434,404	19,341,467,808	6,706,669,107	1,211,421,498	11,953,287	12,622,845,414
非償却 資産	土地	19,359,550,000	0	0	19,359,550,000			106,100,000	19,253,450,000
	建設仮勘定	487,702,123	648,753,281	186,955,110	949,500,294				949,500,294
	その他の 有形固定資産	4,525,000	0	0	4,525,000			0	4,525,000
	計	19,851,777,123	648,753,281	186,955,110	20,313,575,294			106,100,000	20,207,475,294
有形固定資産合計		38,779,669,222	1,102,763,394	227,389,514	39,655,043,102	6,706,669,107	1,211,421,498	118,053,287	32,830,320,708

2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券(5年)第93回	6,080,760	6,000,000	6,016,529	-	
利付国庫債券(5年)第100回	155,904,284	155,200,000	155,532,036	-	
利付国庫債券(5年)第102回	63,351,540	63,000,000	63,188,006	-	
利付国庫債券(5年)第104回	11,034,320	11,000,000	11,022,651	-	
利付国庫債券(10年)第273回	1,433,059,200	1,440,000,000	1,439,668,480	-	
利付国庫債券(10年)第278回	672,234,400	680,000,000	679,237,190	-	
利付国庫債券(10年)第279回	576,617,700	570,000,000	570,655,861	-	
利付国庫債券(10年)第280回	13,551,336,600	13,500,000,000	13,506,964,976	-	
利付国庫債券(10年)第281回	576,133,200	570,000,000	570,759,011	-	
利付国庫債券(10年)第282回	1,259,485,000	1,260,000,000	1,259,918,719	-	
利付国庫債券(10年)第283回	556,490,000	550,000,000	550,976,582	-	
利付国庫債券(10年)第285回	603,978,000	600,000,000	600,794,499	-	
利付国庫債券(10年)第286回	1,923,218,000	1,900,000,000	1,905,695,779	-	
利付国庫債券(10年)第313回	885,781,600	880,000,000	883,459,446	-	
利付国庫債券(10年)第328回	12,036,720	12,000,000	12,029,326	-	
利付国庫債券(10年)第329回	43,939,949	43,900,000	43,933,234	-	
利付国庫債券(10年)第334回	9,472,302	9,450,000	9,470,597	-	
利付国庫債券(20年)第45回	1,640,430,000	1,500,000,000	1,561,943,381	-	
利付国庫債券(20年)第46回	5,721,585,600	5,360,000,000	5,530,820,803	-	
利付国庫債券(20年)第47回	5,083,567,000	4,700,000,000	4,890,451,012	-	
利付国庫債券(20年)第50回	371,844,000	360,000,000	365,766,161	-	
利付国庫債券(20年)第51回	6,654,848,000	6,400,000,000	6,531,500,880	-	
利付国庫債券(20年)第55回	1,859,274,000	1,800,000,000	1,831,140,859	-	
利付国庫債券(20年)第57回	5,157,050,800	5,060,000,000	5,113,718,007	-	
利付国庫債券(20年)第58回	4,146,128,000	4,000,000,000	4,083,826,321	-	
利付国庫債券(20年)第60回	18,565,020,540	17,730,000,000	18,346,157,075	-	
利付国庫債券(20年)第62回	10,425,910,690	11,867,000,000	11,019,577,635	-	
利付国庫債券(20年)第71回	6,111,511,200	5,860,000,000	6,014,146,123	-	
利付国庫債券(20年)第72回	4,164,640,000	4,000,000,000	4,103,754,381	-	
利付国庫債券(20年)第77回	689,683,200	680,000,000	684,875,068	-	
利付国庫債券(20年)第78回	6,539,875,000	6,580,000,000	6,555,413,226	-	
利付国庫債券(20年)第80回	1,437,021,300	1,430,000,000	1,433,624,219	-	
利付国庫債券(20年)第82回	1,423,994,000	1,430,000,000	1,426,836,587	-	
利付国庫債券(20年)第83回	752,910,000	750,000,000	751,560,370	-	
利付国庫債券(20年)第86回	682,998,800	680,000,000	681,653,761	-	
利付国庫債券(20年)第87回	570,786,600	570,000,000	570,435,712	-	
利付国庫債券(20年)第88回	1,251,553,600	1,250,000,000	1,250,876,136	-	
利付国庫債券(20年)第89回	5,674,539,000	5,550,000,000	5,631,540,932	-	
利付国庫債券(20年)第90回	6,426,580,500	6,230,000,000	6,361,335,807	-	
利付国庫債券(20年)第91回	687,405,200	680,000,000	684,272,471	-	
利付国庫債券(20年)第92回	657,566,000	650,000,000	654,492,186	-	
利付国庫債券(20年)第96回	6,448,512,000	6,400,000,000	6,432,826,677	-	
利付国庫債券(20年)第100回	686,575,600	680,000,000	684,267,836	-	
利付国庫債券(20年)第102回	80,642,400	80,000,000	80,425,040	-	

2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券（20年）第104回	310,951,700	310,000,000	310,660,164	-	
	利付国庫債券（20年）第105回	3,150,432,500	3,130,000,000	3,144,462,841	-	
	利付国庫債券（20年）第107回	20,271,000	20,000,000	20,186,100	-	
	利付国庫債券（20年）第108回	19,971,200	20,000,000	19,979,970	-	
	利付国庫債券（20年）第112回	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	-	
	利付国庫債券（20年）第113回	1,440,868,000	1,430,000,000	1,437,870,040	-	
	利付国庫債券（20年）第114回	49,922,500	50,000,000	49,942,691	-	
	利付国庫債券（20年）第119回	10,363,500	10,000,000	10,279,000	-	
	利付国庫債券（20年）第122回	47,797,500	50,000,000	48,275,825	-	
	利付国庫債券（20年）第124回	79,381,600	80,000,000	79,507,217	-	
	利付国庫債券（20年）第132回	49,703,000	50,000,000	49,751,428	-	
	利付国庫債券（20年）第146回	10,228,700	10,000,000	10,211,523	-	
	利付国庫債券（20年）第147回	50,477,500	50,000,000	50,447,591	-	
	利付国庫債券（20年）第148回	410,881,500	410,000,000	410,836,701	-	
	利付国庫債券（20年）第151回	71,145,900	70,000,000	71,131,296	-	
	利付国庫債券（30年）第9回	711,510,000	750,000,000	716,290,006	-	
	利付国庫債券（30年）第10回	365,482,200	410,000,000	370,458,071	-	
	札幌市平成22年度第4回公募債	2,489,253,000	2,490,000,000	2,489,602,523	-	
	札幌市平成22年度第12回公募債	8,106,560	8,000,000	8,034,606	-	
	札幌市平成25年度第9回公募債（10年）	901,728,000	900,000,000	901,547,768	-	
	栃木県平成21年度第1回公募債	99,990,000	100,000,000	99,995,328	-	
	埼玉県平成21年度第7回公募債	299,940,000	300,000,000	299,972,032	-	
	埼玉県平成21年度第9回公募債	299,910,000	300,000,000	299,956,524	-	
	埼玉県平成25年度第4回公募債	503,605,000	500,000,000	503,006,973	-	
	埼玉県平成18年度公債8号	295,890,000	300,000,000	299,107,113	-	
	千葉県平成19年度第5回公募債	99,663,000	100,000,000	99,913,372	-	
	東京都公募債第635回	543,650,000	500,000,000	509,049,885	-	
	東京都公募債第645回	104,894,000	100,000,000	103,225,185	-	
	東京都公募債第673回	29,973,000	30,000,000	29,987,901	-	
	東京都公募債第678回	49,960,000	50,000,000	49,980,911	-	
	東京都公募債（20年）第22回	99,930,000	100,000,000	99,946,530	-	
	東京都公募債第721回	2,501,125,000	2,500,000,000	2,500,936,621	-	
	東京都公募債第729回	2,006,360,000	2,000,000,000	2,005,713,017	-	
	東京都公募債（20年）第12回	499,800,000	500,000,000	499,874,594	-	
	東京都公募債（20年）第31回	101,742,000	100,000,000	101,719,518	-	
	神奈川県第149回公募債	129,663,300	130,000,000	129,915,868	-	
	横浜市第3回20年公募債	325,425,000	300,000,000	315,582,470	-	
	横浜市平成22年度第2回公募債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	横浜市平成23年度第4回公募債	251,235,000	250,000,000	250,827,671	-	
	横浜市平成25年度第2回公募債	200,788,000	200,000,000	200,656,378	-	
	横浜市第2回20年公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	横浜市平成22年度第5回公募債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	-	
	横浜市平成20年度第23回公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	横浜市第15回20年公募債	899,820,000	900,000,000	899,878,907	-	
	横浜市平成22年度第3回公募債	807,424,000	800,000,000	804,072,808	-	
横浜市平成18年度第9回事業債	373,528,600	380,000,000	378,587,113	-		
新潟県平成21年度第1回公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
新潟県平成21年度第2回公募債	229,977,000	230,000,000	229,989,276	-		
新潟県平成21年度第3回公募債	291,775,900	290,000,000	290,879,372	-		
静岡県平成17年度第2回公募債	27,860,300	29,000,000	28,966,812	-		
静岡県平成19年度第6回公募債	319,526,400	320,000,000	319,878,260	-		
静岡県平成19年度第9回公募債	149,925,000	150,000,000	149,977,570	-		
静岡県平成21年度第7回公募債	199,980,000	200,000,000	199,990,686	-		
静岡県平成24年度第7回公募債	643,935,600	644,000,000	643,951,843	-		
静岡県平成25年度第4回公募債	43,384,896	43,200,000	43,353,946	-		
静岡県平成25年度第5回公募債	705,474,000	700,000,000	704,562,419	-		
愛知県平成19年度第3回公募債（10年）	222,897,400	220,000,000	220,691,944	-		
愛知県平成19年度第4回公募債（10年）	390,261,300	390,000,000	390,066,797	-		
愛知県平成21年度第11回公募債（10年）	299,970,000	300,000,000	299,986,014	-		
愛知県平成22年度第8回公募債（20年）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
愛知県平成21年度第15回公募債（10年）	399,880,000	400,000,000	399,942,031	-		
名古屋市第465回10年公募債	19,990,000	20,000,000	19,996,268	-		
名古屋市第466回10年公募債	1,099,560,000	1,100,000,000	1,099,824,767	-		
名古屋市第485回10年公募債	124,846,500	125,000,000	124,869,447	-		
名古屋市第483回10年公募債	2,406,552,000	2,400,000,000	2,405,454,855	-		
京都市第8回20年公募債	1,429,714,000	1,430,000,000	1,429,790,650	-		
京都市平成21年度第5回公募債	592,436,000	590,000,000	591,205,892	-		
京都市平成22年度第2回公募債	599,940,000	600,000,000	599,967,543	-		
京都市平成24年度第2回公募債	1,001,740,000	1,000,000,000	1,001,298,410	-		
京都市第13回20年公募債	103,636,000	100,000,000	103,589,494	-		
大阪市平成23年度第5回公募債（5年）	160,963,200	160,000,000	160,450,843	-		
岡山県平成21年度第1回公募債（10年）	99,990,000	100,000,000	99,995,336	-		
広島県平成21年度第1回公募債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-		
広島県平成25年度第1回公募債	824,444,300	842,000,000	827,418,420	-		
徳島県平成21年度第1回公募債	199,980,000	200,000,000	199,990,662	-		
福岡県平成22年度第3回公募債	3,399,660,000	3,400,000,000	3,399,816,356	-		
福岡県平成25年度第1回公募債	2,996,970,000	3,000,000,000	2,997,478,631	-		
福岡県平成20年度第8回公募債	1,399,440,000	1,400,000,000	1,399,790,680	-		
福岡市平成21年度第3回公募債（20年）	699,720,000	700,000,000	699,797,421	-		

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	福岡市平成22年度第2回公募債(5年)	1,199,640,000	1,200,000,000	1,199,977,918	-	
	福岡市平成22年度第4回公募債(20年)	199,820,000	200,000,000	199,860,802	-	
	福岡市平成20年度第4回公募債(20年)	499,500,000	500,000,000	499,663,393	-	
	20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	407,015,372	-	
	第29回公営企業債券	699,930,000	700,000,000	699,980,904	-	
	20年第1回公営企業債券	1,135,068,000	1,100,000,000	1,119,682,850	-	
	20年第9回公営企業債券	417,012,000	400,000,000	410,678,732	-	
	第16回公営企業債券	2,075,997,000	2,100,000,000	2,099,350,391	-	
	第24回公営企業債券	209,900,000	200,000,000	206,230,771	-	
	第25回公営企業債券	11,553,220,000	11,500,000,000	11,510,676,448	-	
	第26回公営企業債券	1,399,160,000	1,400,000,000	1,399,830,779	-	
	20年第21回公営企業債券	1,701,846,900	1,670,000,000	1,689,640,763	-	
	20年第18回公営企業債券	750,561,000	700,000,000	733,279,634	-	
	20年第1回地方公営企業等金融機構債券	1,378,734,000	1,400,000,000	1,385,216,126	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-	
	第61回地方公共団体金融機構債券	909,846,000	900,000,000	909,248,943	-	
	F2回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	20年第5回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	20年第33回地方公共団体金融機構債券	700,315,000	700,000,000	700,295,292	-	
	F3回地方公共団体金融機構債券	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	F6回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第15回地方公共団体金融機構債券	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	F33回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F34回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	F35回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	政府保証第873回公営企業債券	651,384,500	650,000,000	650,272,195	-	
	政府保証第853回公営企業債券	96,319,660	101,000,000	100,817,483	-	
	政府保証第856回公営企業債券	53,202,180	51,000,000	51,392,839	-	
	政府保証15年第4回公営企業債券	308,373,000	300,000,000	304,587,632	-	
	政府保証第3回新関西国際空港債券	170,720,800	170,000,000	170,665,764	-	
	政府保証第190回日本高速道路保有・債務返済機構債券	684,691,000	700,000,000	687,279,457	-	
	政府保証第197回日本高速道路保有・債務返済機構債券	36,477,720	36,000,000	36,405,463	-	
	政府保証第220回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,828,590,400	1,820,000,000	1,827,934,844	-	
	政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	582,696,000	600,000,000	588,593,731	-	
	政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	788,208,000	800,000,000	790,580,331	-	
	政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	704,662,000	700,000,000	703,902,448	-	
	政府保証第189回日本高速道路保有・債務返済機構債券	975,557,220	1,002,000,000	980,069,661	-	
	政府保証第196回日本高速道路保有・債務返済機構債券	412,016,000	400,000,000	411,106,879	-	
	政府保証第341回道路債券	771,037,800	780,000,000	779,839,197	-	
	政府保証第343回道路債券	871,104,000	880,000,000	879,730,393	-	
	政府保証第345回道路債券	95,326,000	100,000,000	99,810,128	-	
	政府保証第2回東日本高速道路債券	747,525,000	750,000,000	749,820,405	-	
	政府保証第27回本州四国連絡橋債券	1,424,852,000	1,430,000,000	1,429,784,323	-	
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	99,960,000	100,000,000	99,983,084	-	
	第1回国際協力機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第2回国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第5回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回国際協力機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第30回国際協力銀行債券	27,397,260,000	27,400,000,000	27,399,170,014	-	
	第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第62回都市再生債券	1,029,248,100	1,030,000,000	1,029,945,611	-	
	第77回都市再生債券	700,441,000	700,000,000	700,366,850	-	
	第81回都市再生債券	704,207,000	700,000,000	703,574,162	-	
	第27回日本政策投資銀行債券	326,796,000	300,000,000	306,497,097	-	
	第24回日本政策投資銀行債券	204,228,000	200,000,000	200,292,472	-	
	第36回日本政策投資銀行債券	660,416,000	680,000,000	668,041,721	-	
	第44回日本政策投資銀行債券	499,015,000	500,000,000	499,702,646	-	
	第9回農林漁業金融公庫債券	366,384,000	340,000,000	357,366,149	-	
	第11回農林漁業金融公庫債券	200,452,000	200,000,000	200,089,975	-	
	第6回本州四国連絡橋債券	613,278,000	600,000,000	600,480,000	-	
第7回本州四国連絡橋債券	511,760,000	500,000,000	507,484,551	-		
第161号商工債(3年)	100,072,000	100,000,000	100,030,780	-		
第162号商工債(3年)	9,708,257,000	9,700,000,000	9,703,675,516	-		
第170号商工債(3年)	1,701,156,000	1,700,000,000	1,700,766,103	-		
第182号商工債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
い第731号商工債	304,050,000	300,000,000	301,602,875	-		
第10号商工債(10年)	201,730,000	200,000,000	201,598,128	-		
第12号商工債(10年)	301,233,000	300,000,000	301,230,575	-		
第148号商工債(3年)	10,812,744,000	10,800,000,000	10,800,665,820	-		
第151号商工債(3年)	3,599,460,000	3,600,000,000	3,599,925,772	-		
第249回信金中金債(5年)	10,094,500	10,000,000	10,012,990	-		
い第721号農林債	909,639,000	900,000,000	900,820,542	-		
い第722号農林債	908,654,000	900,000,000	900,969,776	-		
い第723号農林債	504,760,000	500,000,000	500,654,281	-		
い第725号農林債	603,345,000	600,000,000	600,613,495	-		
い第726号農林債	373,252,300	370,000,000	370,666,507	-		

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第727号農林債	609,592,000	600,000,000	601,992,471	-	
	い第730号農林債	81,287,200	80,000,000	80,423,576	-	
	い第739号農林債	201,866,000	200,000,000	201,003,074	-	
	い第747号農林債	904,284,000	900,000,000	903,435,027	-	
	い第748号農林債	2,210,978,000	2,200,000,000	2,208,383,034	-	
	い第753号農林債	200,594,000	200,000,000	200,590,118	-	
	い第754号農林債	200,622,000	200,000,000	200,618,039	-	
	沖縄電力株式会社第9回社債(一般担保付)	28,297,500	30,000,000	29,493,079	-	
	関西国際空港株式会社第13回社債(一般担保付)	1,429,142,000	1,430,000,000	1,429,701,529	-	
	関西電力株式会社第440回社債(一般担保付)	1,575,808,000	1,600,000,000	1,595,294,120	-	
	関西電力株式会社第455回社債(一般担保付)	699,510,000	700,000,000	699,894,824	-	
	関西電力株式会社第465回社債(一般担保付)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	九州電力株式会社第373回社債(一般担保付)	1,024,052,000	1,200,000,000	1,100,339,228	-	
	九州電力株式会社第405回社債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	九州電力株式会社第400回社債(一般担保付)	1,066,499,200	1,040,000,000	1,052,311,753	-	
	九州電力株式会社第404回社債(一般担保付)	804,208,000	800,000,000	801,973,899	-	
	四国電力株式会社第265回社債(一般担保付)	1,499,400,000	1,500,000,000	1,499,855,581	-	
	四国電力株式会社第229回社債(一般担保付)	117,579,000	100,000,000	103,804,807	-	
	首都高速道路株式会社第10回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,522,000	100,000,000	100,397,882	-	
	関西国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	102,230,000	100,000,000	102,201,579	-	
	中国電力株式会社第354回社債(一般担保付)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	第337回東京交通債券	520,295,000	500,000,000	509,873,491	-	
	第346回東京交通債券	185,366,000	200,000,000	191,268,445	-	
	東京地下鉄株式会社第5回社債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京地下鉄株式会社第2回社債(一般担保付)	254,407,200	240,000,000	248,829,885	-	
	東京地下鉄株式会社第6回社債(一般担保付)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	東京電力株式会社第524回社債	4,536,015,000	4,500,000,000	4,507,146,953	-	
	東京電力株式会社第526回社債	1,034,400,000	1,000,000,000	1,009,317,650	-	
	東京電力株式会社第531回社債	208,984,000	200,000,000	202,734,001	-	
	東京電力株式会社第539回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力株式会社第540回社債	101,100,000	100,000,000	100,378,951	-	
	東京電力株式会社第556回社債	5,100,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	-	
	東京電力株式会社第558回社債	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	-	
	東京電力株式会社第525回社債	24,661,908,000	24,600,000,000	24,612,479,894	-	
	東京電力株式会社第555回社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
	東京電力株式会社第557回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	東京電力株式会社第542回社債	780,440,000	800,000,000	793,941,207	-	
	東京電力株式会社第547回社債	421,276,000	400,000,000	410,404,935	-	
	東北電力株式会社第445回社債(一般担保付)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	中日本高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	517,410,000	500,000,000	506,604,873	-	
	中日本高速道路株式会社第46回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,570,000	100,000,000	100,434,469	-	
	中日本高速道路株式会社第21回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	101,279,000	100,000,000	100,974,888	-	
	中日本高速道路株式会社第48回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	101,140,000	100,000,000	100,910,437	-	
	成田国際空港株式会社第7回社債(一般担保付)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	成田国際空港株式会社第14回社債(一般担保付)	702,345,000	700,000,000	701,954,382	-	
	成田国際空港株式会社第17回社債(一般担保付)	601,872,000	600,000,000	601,868,382	-	
	第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	676,729,200	680,000,000	677,553,207	-	
	第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,452,584,000	1,400,000,000	1,440,051,219	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	638,850,000	600,000,000	606,730,990	-	
	第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	529,950,000	500,000,000	519,713,318	-	
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,047,180,000	2,000,000,000	2,011,208,771	-		
第32回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,464,000	1,500,000,000	1,499,507,802	-		
第40回日本高速道路保有・債務返済機構債券	706,048,000	700,000,000	702,150,607	-		
第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,084,349,000	3,000,000,000	3,014,996,925	-		
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,207,354,300	6,090,000,000	6,171,404,753	-		
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,450,000	500,000,000	500,303,128	-		
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,881,893,000	3,900,000,000	3,886,449,526	-		
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,292,000	300,000,000	298,678,838	-		
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	697,778,000	700,000,000	698,056,739	-		
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	777,606,300	780,000,000	778,483,846	-		
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	81,308,000	80,000,000	80,927,654	-		
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,292,364,000	2,300,000,000	2,294,570,713	-		
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,178,000	1,000,000,000	998,316,884	-		
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,240,718,000	1,200,000,000	1,240,192,499	-		
第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,144,000	200,000,000	199,195,799	-		
日本電信電話株式会社第54回電信電話債券(一般担保付)	15,900,000,000	15,900,000,000	15,900,000,000	-		
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券(一般担保付)	4,999,000,000	5,000,000,000	4,999,577,797	-		

2 有価証券の明細 (続き)

(単位: 円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
第7回道路債券	1,135,998,000	1,040,000,000	1,093,135,281	-		
第17回道路債券	1,777,641,000	1,900,000,000	1,834,051,246	-		
第38回道路債券	206,270,000	200,000,000	203,934,097	-		
東日本高速道路株式会社第18回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	100,680,000	100,000,000	100,518,314	-		
北陸電力株式会社第260回社債(一般担保付)	147,887,600	140,000,000	143,548,763	-		
北陸電力株式会社第286回社債(一般担保付)	308,325,000	300,000,000	303,346,878	-		
北陸電力株式会社第288回社債(一般担保付)	209,504,000	200,000,000	202,957,992	-		
北陸電力株式会社第287回社債(一般担保付)	529,629,000	530,000,000	529,917,135	-		
北海道電力株式会社第292回社債(一般担保付)	105,771,000	100,000,000	101,671,127	-		
北海道電力株式会社第258回社債(一般担保付)	595,120,000	500,000,000	516,962,880	-		
北海道電力株式会社第265回社債(一般担保付)	333,049,600	320,000,000	324,999,357	-		
北海道電力株式会社第296回社債(一般担保付)	1,210,000,000	1,210,000,000	1,210,000,000	-		
計	426,519,582,341	423,968,750,000	425,294,316,644	-		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	110,000,000,000	110,000,000,000	110,000,000,000	-	-	
計	110,000,000,000	110,000,000,000	110,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			535,294,316,644			

3 借入金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
債権譲受資金借入金							
シンジケートローン	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.130	H32.2.25	(注)

(注)シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他6社です。

4 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第14回住宅金融公債債券	31,687,800	0	3,903,900	27,783,900	1.700	H51.1.7	貸付債権担保
貸付債権担保第15回住宅金融公債債券	236,087,400	0	34,232,100	201,855,300	1.690	H51.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第16回住宅金融公債債券	70,449,900	0	9,449,400	61,000,500	1.560	H51.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第17回住宅金融公債債券	151,005,300	0	22,720,500	128,284,800	1.640	H51.4.8	貸付債権担保
貸付債権担保第18回住宅金融公債債券	884,023,500	0	156,520,800	727,502,700	1.890	H51.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第19回住宅金融公債債券	994,299,300	0	152,230,500	842,068,800	1.800	H51.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第20回住宅金融公債債券	562,483,500	0	93,570,000	468,913,500	2.120	H51.7.8	貸付債権担保
貸付債権担保第21回住宅金融公債債券	1,435,483,800	0	255,606,000	1,179,877,800	2.060	H51.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第22回住宅金融公債債券	1,591,631,100	0	289,226,700	1,302,404,400	1.870	H51.9.9	貸付債権担保
貸付債権担保第23回住宅金融公債債券	2,167,275,300	0	416,290,500	1,750,984,800	1.790	H51.10.7	貸付債権担保
貸付債権担保第24回住宅金融公債債券	2,656,006,800	0	514,503,900	2,141,502,900	1.710	H51.11.10	貸付債権担保
貸付債権担保第25回住宅金融公債債券	3,367,816,800	0	637,858,800	2,729,958,000	1.720	H51.12.9	貸付債権担保
貸付債権担保第26回住宅金融公債債券	1,821,439,800	0	308,034,900	1,513,404,900	1.710	H52.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第27回住宅金融公債債券	10,317,496,500	0	1,899,059,700	8,418,436,800	1.720	H52.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第28回住宅金融公債債券	3,282,833,400	0	610,242,300	2,672,591,100	1.790	H52.3.9	貸付債権担保
貸付債権担保第29回住宅金融公債債券	10,090,601,400	0	1,860,813,000	8,229,788,400	1.810	H52.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第30回住宅金融公債債券	37,393,991,376	0	6,480,322,128	30,913,669,248	1.670	H52.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第31回住宅金融公債債券	29,609,411,832	0	4,862,156,607	24,747,255,225	1.700	H52.6.8	貸付債権担保
貸付債権担保第32回住宅金融公債債券	19,021,699,620	0	2,904,252,120	16,117,447,500	1.690	H52.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第33回住宅金融公債債券	18,105,283,360	0	3,229,557,544	14,875,725,816	1.680	H52.8.10	貸付債権担保
貸付債権担保第34回住宅金融公債債券	27,187,283,080	0	4,686,295,600	22,500,987,480	1.820	H52.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第35回住宅金融公債債券	39,101,898,882	0	6,798,953,310	32,302,945,572	1.790	H52.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第36回住宅金融公債債券	32,079,191,604	0	5,465,035,092	26,614,156,512	1.880	H52.11.9	貸付債権担保
貸付債権担保第37回住宅金融公債債券	40,020,330,924	0	6,401,477,614	33,618,853,310	1.880	H52.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第38回住宅金融公債債券	30,189,517,830	0	5,043,549,375	25,145,968,455	1.910	H53.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第39回住宅金融公債債券	60,792,670,920	0	10,200,151,120	50,592,519,800	1.840	H53.2.8	貸付債権担保
貸付債権担保第40回住宅金融公債債券	19,832,205,539	0	2,958,490,324	16,873,715,215	1.930	H53.3.8	貸付債権担保
貸付債権担保第41回住宅金融公債債券	38,658,581,240	0	6,069,899,640	32,588,681,600	2.090	H53.4.10	貸付債権担保
貸付債権担保第42回住宅金融公債債券	75,245,620,316	0	12,173,475,618	63,072,144,698	2.340	H53.5.10	貸付債権担保
貸付債権担保第43回住宅金融公債債券	34,456,858,569	0	5,023,283,832	29,433,574,737	2.280	H53.6.10	貸付債権担保
貸付債権担保第44回住宅金融公債債券	17,522,950,656	0	2,865,645,568	14,657,305,088	2.300	H53.7.10	貸付債権担保
貸付債権担保第45回住宅金融公債債券	21,001,929,558	0	3,140,605,702	17,861,323,856	2.330	H53.8.9	貸付債権担保
貸付債権担保第46回住宅金融公債債券	22,606,101,600	0	3,580,382,730	19,025,718,870	2.270	H53.9.10	貸付債権担保
貸付債権担保第47回住宅金融公債債券	26,463,481,143	0	4,177,785,451	22,285,695,692	2.180	H53.10.10	貸付債権担保
貸付債権担保第48回住宅金融公債債券	33,580,067,690	0	5,855,913,386	27,724,154,304	2.330	H53.11.8	貸付債権担保
貸付債権担保第49回住宅金融公債債券	28,338,265,158	0	4,528,764,912	23,809,500,246	2.270	H53.12.10	貸付債権担保
貸付債権担保第50回住宅金融公債債券	25,399,899,486	0	4,043,508,066	21,356,391,420	2.160	H54.1.10	貸付債権担保
貸付債権担保第51回住宅金融公債債券	40,554,398,650	0	6,416,570,725	34,137,827,925	2.210	H54.2.10	貸付債権担保
貸付債権担保第52回住宅金融公債債券	18,869,107,950	0	3,035,547,438	15,833,560,512	2.180	H54.3.10	貸付債権担保
貸付債権担保第53回住宅金融公債債券	28,687,528,500	0	4,512,369,234	24,175,159,266	2.090	H54.4.10	貸付債権担保

4 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第128回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	2.273	H54.9.19	一般担保債
一般担保第130回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.763	H44.12.20	一般担保債
一般担保第131回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.576	H35.4.19	一般担保債
一般担保第133回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.828	H35.5.19	一般担保債
一般担保第135回住宅金融支援機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	2.105	H55.3.20	一般担保債
一般担保第136回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.849	H35.6.20	一般担保債
一般担保第138回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.902	H35.7.20	一般担保債
一般担保第140回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.826	H35.9.20	一般担保債
一般担保第142回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.719	H35.10.20	一般担保債
一般担保第144回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.748	H35.12.20	一般担保債
一般担保第146回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.757	H36.1.19	一般担保債
一般担保第148回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.975	H55.12.18	一般担保債
一般担保第149回住宅金融支援機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.704	H36.3.19	一般担保債
一般担保第151回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.239	H31.6.20	一般担保債
一般担保第152回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.198	H31.9.20	一般担保債
一般担保第153回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.874	H56.9.20	一般担保債
一般担保第154回住宅金融支援機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.102	H29.12.20	一般担保債
一般担保第155回住宅金融支援機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.152	H31.12.20	一般担保債
計	1,249,198,804,110	70,000,000,000	30,701,270,220	1,288,497,533,890			

住宅地債券の明細

(単位: 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第3回10住宅金融支援機構住宅地債券	4,089,863,340	0	129,129,795	3,960,733,545	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅地債券	3,343,024,962	0	223,523,216	3,119,501,746	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅地債券	4,436,096,838	0	346,234,441	4,089,862,397	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅地債券	7,174,628,530	0	307,721,995	6,866,906,535	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅地債券	5,554,466,143	0	161,601,244	5,392,864,899	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構住宅地債券	5,692,657,690	0	283,934,896	5,408,722,794	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	5,600,907,495	0	180,102,321	5,420,805,174	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	5,906,363,771	0	158,958,233	5,747,405,538	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	9,267,134,739	0	213,328,745	9,053,805,994	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	14,616,956,918	0	409,666,705	14,207,290,213	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅地債券	4,065,064,294	0	273,786,941	3,791,277,353	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅地債券	5,498,594,507	0	329,935,624	5,168,658,883	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅地債券	9,009,625,482	0	330,929,406	8,678,696,076	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅地債券	6,728,399,436	0	180,868,324	6,547,531,112	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	7,239,203,283	0	311,550,657	6,927,652,626	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	6,978,832,449	0	104,844,001	6,873,988,448	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	7,336,593,909	0	123,228,968	7,213,364,941	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	11,652,588,118	0	185,837,234	11,466,750,884	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	12,502,271,539	0	275,277,614	12,226,993,925	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	23,337,971,101	0	562,977,503	22,774,993,598	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅地債券	4,713,636,279	0	206,852,616	4,506,783,663	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅地債券	8,690,298,474	0	225,839,088	8,464,459,386	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅地債券	6,284,515,277	0	99,928,800	6,184,586,477	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	6,863,602,032	0	194,861,160	6,668,740,872	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	6,650,254,280	0	53,461,908	6,596,792,372	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	7,117,920,546	0	56,459,772	7,061,460,774	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	10,956,181,507	0	108,422,748	10,847,758,759	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	11,363,890,559	0	123,911,712	11,239,978,847	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	10,423,561,592	0	128,908,152	10,294,653,440	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	22,225,639,544	0	145,896,048	22,079,743,496	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅地債券	0	7,559,230,661	0	7,559,230,661	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅地債券	0	5,594,208,006	0	5,594,208,006	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	0	6,326,002,699	0	6,326,002,699	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	0	6,299,193,396	0	6,299,193,396	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	0	6,715,234,069	0	6,715,234,069	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	0	10,272,431,474	0	10,272,431,474	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	0	10,527,119,858	0	10,527,119,858	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	0	9,681,633,859	0	9,681,633,859	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	0	9,648,866,933	0	9,648,866,933	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	0	27,923,379,045	0	27,923,379,045	0.337	H37.2.20	民間引受債
計	255,320,744,544	100,547,300,000	6,437,979,867	349,430,064,677			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

5 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	279,012,659	284,442,467	279,012,659	0	284,442,467	
抵当権移転登記引当金	124,064,386	5,743,144	71,689,095	0	58,118,435	
計	403,077,045	290,185,611	350,701,754	0	342,560,902	

6 買取債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	買取債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
買取債権	10,981,806,469,178	657,557,361,592	11,639,363,830,770	60,798,801,945	△ 6,158,162,198	54,640,639,747	
正常先	10,840,061,962,203	667,129,923,074	11,507,191,885,277	29,292,442,352	△ 3,956,538,832	25,335,903,520	
要管理先以外の要注意先	31,633,210,177	△ 5,165,071,751	26,468,138,426	1,422,147,171	△ 381,809,489	1,040,337,682	
要管理先	63,822,869,954	△ 4,492,907,221	59,329,962,733	5,043,544,955	△ 1,409,520,427	3,634,024,528	
破綻懸念先	3,324,852,045	△ 380,398,850	2,944,453,195	560,523,908	△ 206,639,390	353,884,518	
実質破綻先	34,647,458,259	306,400,256	34,953,858,515	20,282,556,355	△ 471,115,770	19,811,440,585	
破綻先	8,316,116,540	159,416,084	8,475,532,624	4,197,587,204	267,461,710	4,465,048,914	
計	10,981,806,469,178	657,557,361,592	11,639,363,830,770	60,798,801,945	△ 6,158,162,198	54,640,639,747	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の8-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	19,706,341,705	10,670,354,652	△ 15,927,657,659	104,968,697	14,554,007,395	
退職一時金に係る債務	4,581,549,754	719,707,315	△ 296,115,225	28,677,187	5,033,819,031	
厚生年金基金に係る債務	15,124,791,951	257,237,794	△ 15,458,321,256	76,291,511	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	9,693,409,543	△ 173,221,178	△ 1	9,520,188,364	(注1)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 346,867,266	△ 349,864,300	159,763,700	152,945,847	△ 384,022,019	
未認識過去勤務債務	1,135,105,148	250,621,560	△ 359,929,353	4,677,290	1,030,474,645	
未認識数理計算上の差異	△ 1,481,972,414	△ 600,485,860	519,693,053	148,268,557	△ 1,414,496,664	
年金資産	△ 5,799,498,219	△ 675,359,523	△ 1,433,937,965	△ 42,373,840	△ 7,951,169,547	(注1)
退職給付引当金	13,559,976,220	9,645,130,829	△ 17,201,831,924	215,540,704	6,218,815,829	

(注) 当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(注1) 「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額(最低責任準備金)を含めて記載しています。

8-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	40	190,419,663,486	1	1,985,803,378	0	25,181,591,037	41	167,223,875,827	18,055,370
計	40	190,419,663,486	1	1,985,803,378	0	25,181,591,037	41	167,223,875,827	18,055,370

8-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
機構法第13条第1項第2号の規定による債務の保証	190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	
計	190,419,663,486	△ 23,195,787,659	167,223,875,827	0	0	0	

(注1) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の2に記載しています。

(注2) 買取債権に対する貸倒引当金については、附属明細書の6(買取債権に対する貸倒引当金の明細)に記載しています。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	550,547,990,000	6,689,000,000	1,700,000	557,235,290,000	(注1) (注2)
	計	550,547,990,000	6,689,000,000	1,700,000	557,235,290,000	
資本剰余金	資本剰余金	△ 390,556,263	0	0	△ 390,556,263	
	損益外除売却差額相当額	△ 390,556,263	0	0	△ 390,556,263	
	損益外除売却差額相当額	2,466,520,441	0	0	2,466,520,441	
	国庫納付差額	△ 2,857,076,704	0	0	△ 2,857,076,704	
	損益外減損損失累計額	0	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	(注3)
	計	△ 390,556,263	△ 106,100,000	0	△ 496,656,263	

(注1) 当期増加額は、証券化支援業務における信用リスク対応（9割以下）のための出資金です。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務における出資金（技術基準不適合案件に関する対応）であり、詳細については注記事項の10に記載しています。

(注3) 当期増加額の詳細については、注記事項の5に記載しています。

10 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	9,797,119,292	57,171,303,134	0	66,968,422,426	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

11 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	125,400,838,986	—	—	—	106,984,393,850	18,417,104,492	(注)
計	125,400,838,986	—	—	—	106,984,393,850	18,417,104,492	

(注) 当期交付額は、当期交付額のほか、運用益（547,240円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,931,291,746円）による増加額が含まれています。預り補助金等には、運用益（659,356円）による増加額が含まれています。

12 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	450,975,539,461	1,513,941,459	53,995,632,532	398,493,848,388	(注1) (注2)
預り優良住宅整備促進事業等補助金	2,009,180,914	125,401,676,085	20,426,463,149	106,984,393,850	(注3) (注4)
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	2,026,160,873	1,054,139	50,517,369	1,976,697,643	(注5) (注6)
計	455,010,881,248	126,916,671,683	74,472,613,050	507,454,939,881	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債務保証等業務）における保険料率引下げによるものです。

(注3) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益（1,384,339円）及び当該補助金から控除すべき出資金の運用益（1,931,291,746円）による増加額が含まれています。

(注4) 当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げ及び証券化支援業務（債務保証等業務）における保険料率引下げによるもの（18,417,104,492円）並びに平成25年度交付額から同年度の経費に充当した額を差し引いた残額等（2,009,358,657円）を平成26年度に返還したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注6) 当期減少額は、証券化支援業務（債権譲受業務）における金利引下げによるものです。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	87,736	6	1,501	1
職員	3,715,751	436	285,868	14
合計	3,803,487	442	287,369	15

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,128,000円
	副理事長	969,000円
	理事長代理	925,000円
	理事	838,000円
	監事	758,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

14 開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	63,839,250,454	13,418	63,839,263,872	68,080,396,187	0	131,919,660,059
現金	670,547	13,418	683,965	0	0	683,965
預け金	1,885,089	0	1,885,089	68,080,396,187	0	68,082,281,276
代理店預託金	63,836,694,818	0	63,836,694,818	0	0	63,836,694,818
金銭の信託	1,981,453,857	0	1,981,453,857	510,773,304,975	0	512,754,758,832
有価証券	309,437,605,645	0	309,437,605,645	225,856,710,999	0	535,294,316,644
国債	69,825,048,468	0	69,825,048,468	66,821,803,584	0	136,646,852,052
地方債	55,062,690,511	0	55,062,690,511	30,982,002,868	0	86,044,693,379
政府保証債	6,852,528,220	0	6,852,528,220	4,390,064,953	0	11,242,593,173
社債	67,697,338,446	0	67,697,338,446	123,662,839,594	0	191,360,178,040
譲渡性預金	110,000,000,000	0	110,000,000,000	0	0	110,000,000,000
買取債権	11,639,363,830,770	0	11,639,363,830,770	0	0	11,639,363,830,770
その他資産	210,176,747,686	131,870,123	210,308,617,809	26,868,898,381	△ 45,322,175,995	191,855,340,195
未収収益	10,488,758,943	11,185,806	10,499,944,749	0	0	10,499,944,749
金融派生商品	146,273,851,778	0	146,273,851,778	0	0	146,273,851,778
繰延金融派生商品損失	33,572,017,264	0	33,572,017,264	0	0	33,572,017,264
未収保険料	0	28,638,502	28,638,502	0	0	28,638,502
その他の資産	19,031,757,818	92,045,815	19,123,803,633	26,868,898,381	△ 45,322,175,995	670,526,019
他勘定未収金	810,361,883	0	810,361,883	0	0	810,361,883
有形固定資産	32,830,320,708	0	32,830,320,708	0	0	32,830,320,708
建物	15,825,034,527	0	15,825,034,527	0	0	15,825,034,527
減価償却累計額(△)	△ 4,758,324,135	0	△ 4,758,324,135	0	0	△ 4,758,324,135
減損損失累計額(△)	△ 11,910,758	0	△ 11,910,758	0	0	△ 11,910,758
土地	19,359,550,000	0	19,359,550,000	0	0	19,359,550,000
減損損失累計額(△)	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	0	△ 106,100,000
建設仮勘定	949,500,294	0	949,500,294	0	0	949,500,294
その他の有形固定資産	3,520,958,281	0	3,520,958,281	0	0	3,520,958,281
減価償却累計額(△)	△ 1,948,344,972	0	△ 1,948,344,972	0	0	△ 1,948,344,972
減損損失累計額(△)	△ 42,529	0	△ 42,529	0	0	△ 42,529
保証債務見返	0	167,223,875,827	167,223,875,827	0	0	167,223,875,827
貸倒引当金(△)	△ 54,640,639,747	0	△ 54,640,639,747	0	0	△ 54,640,639,747
貸倒引当金(△)	△ 54,640,639,747	0	△ 54,640,639,747	0	0	△ 54,640,639,747
資産の部合計	12,202,988,569,373	167,355,759,368	12,370,344,328,741	831,579,310,542	△ 45,322,175,995	13,156,601,463,288
(負債の部)						
借入金	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
民間借入金	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
他勘定借入金	538,136,625,087	0	538,136,625,087	0	0	538,136,625,087
他勘定長期借入金	538,136,625,087	0	538,136,625,087	0	0	538,136,625,087
債券	10,775,725,878,181	0	10,775,725,878,181	0	0	10,775,725,878,181
貸付債権担保債券	9,137,930,001,425	0	9,137,930,001,425	0	0	9,137,930,001,425
一般担保債券	1,288,497,533,890	0	1,288,497,533,890	0	0	1,288,497,533,890
住宅地債	349,430,064,677	0	349,430,064,677	0	0	349,430,064,677
債券発行差額(△)	△ 131,721,811	0	△ 131,721,811	0	0	△ 131,721,811
保険契約準備金	0	9,003,419,133	9,003,419,133	0	0	9,003,419,133
支払備金	0	20,539,949	20,539,949	0	0	20,539,949
責任準備金	0	8,982,879,184	8,982,879,184	0	0	8,982,879,184
預り補助金等	1,976,697,643	0	1,976,697,643	505,478,242,238	0	507,454,939,881
預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	0	0	0	398,493,848,388	0	398,493,848,388
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	0	0	106,984,393,850	0	106,984,393,850
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	1,976,697,643	0	1,976,697,643	0	0	1,976,697,643
その他負債	466,721,169,523	9,023,234,425	475,744,403,948	9,494,160,944	△ 45,322,175,995	439,916,388,897
未払費用	13,250,130,687	11,752,474	13,261,883,161	0	0	13,261,883,161
金融派生商品	153,294,938,690	0	153,294,938,690	0	0	153,294,938,690
繰延金融派生商品利益	8,845,551,772	0	8,845,551,772	0	0	8,845,551,772
未払買取代金	260,100,070,000	0	260,100,070,000	0	0	260,100,070,000
その他の負債	30,360,110,159	9,011,481,951	39,371,592,110	9,494,160,944	△ 45,322,175,995	3,543,577,059
他勘定未払金	870,368,215	0	870,368,215	0	0	870,368,215
賞与引当金	278,557,450	5,885,017	284,442,467	0	0	284,442,467
退職給付引当金	6,090,150,674	128,665,155	6,218,815,829	0	0	6,218,815,829
抵当権移転登記引当金	58,118,435	0	58,118,435	0	0	58,118,435
保証債務	0	167,223,875,827	167,223,875,827	0	0	167,223,875,827
負債の部合計	11,798,987,196,993	185,385,079,557	11,984,372,276,550	514,972,403,182	△ 45,322,175,995	12,454,022,503,737
(純資産の部)						
資本金	240,635,820,000	0	240,635,820,000	316,599,470,000	0	557,235,290,000
政府出資金	240,635,820,000	0	240,635,820,000	316,599,470,000	0	557,235,290,000
資本剰余金	△ 504,093,623	0	△ 504,093,623	7,437,360	0	△ 496,656,263
資本剰余金	△ 397,993,623	0	△ 397,993,623	7,437,360	0	△ 390,556,263
損益外減損損失累計額(△)	△ 106,100,000	0	△ 106,100,000	0	0	△ 106,100,000
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	163,869,646,003	△ 18,029,320,189	145,840,325,814	0	0	145,840,325,814
積立金	89,154,245,767	△ 22,185,823,341	66,968,422,426	0	0	66,968,422,426
当期末処分利益	74,715,400,236	4,156,503,152	78,871,903,388	0	0	78,871,903,388
(うち当期総利益)	(74,715,400,236)	(4,156,503,152)	(78,871,903,388)	(0)	(0)	(78,871,903,388)
純資産の部合計	404,001,372,380	△ 18,029,320,189	385,972,052,191	316,606,907,360	0	702,578,959,551
負債の部及び純資産の部合計	12,202,988,569,373	167,355,759,368	12,370,344,328,741	831,579,310,542	△ 45,322,175,995	13,156,601,463,288

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	調整	合計
經常収益	268,771,941,541	4,545,456,555	273,317,398,096	—	△ 43,439,501	273,273,958,595
資金運用収益	195,683,020,944	113,346,830	195,796,367,774	—	0	195,796,367,774
買取債権利息	189,263,280,544	0	189,263,280,544	—	0	189,263,280,544
有価証券利息配当金	6,406,487,175	113,346,830	6,519,834,005	—	0	6,519,834,005
預け金利息	13,253,225	0	13,253,225	—	0	13,253,225
保険引受収益	0	4,160,345,645	4,160,345,645	—	0	4,160,345,645
正味収入保険料	0	372,656,908	372,656,908	—	0	372,656,908
支払備金戻入額	0	2,721,968	2,721,968	—	0	2,721,968
責任準備金戻入額	0	3,784,966,769	3,784,966,769	—	0	3,784,966,769
役員取引等収益	0	18,055,370	18,055,370	—	0	18,055,370
保証料	0	18,055,370	18,055,370	—	0	18,055,370
補助金等収益	72,242,968,039	220,286,354	72,463,254,393	—	0	72,463,254,393
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	53,805,803,700	189,828,832	53,995,632,532	—	0	53,995,632,532
優良住宅整備促進事業等補助金収益	18,386,646,970	30,457,522	18,417,104,492	—	0	18,417,104,492
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	0	50,517,369	50,517,369	—	0	50,517,369
その他業務収益	48,419,521	0	48,419,521	—	0	48,419,521
委託解除手数料	48,419,521	0	48,419,521	—	0	48,419,521
その他經常収益	797,533,037	33,422,356	830,955,393	—	△ 43,439,501	787,515,892
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	31,639,941	31,639,941	—	△ 31,639,941	0
償却債権取立益	53,234,913	0	53,234,913	—	0	53,234,913
その他の經常収益	744,298,124	1,782,415	746,080,539	—	△ 11,799,560	734,280,979
經常費用	200,402,530,083	507,577,105	200,910,107,188	—	△ 43,439,501	200,866,667,687
資金調達費用	159,184,895,439	0	159,184,895,439	—	0	159,184,895,439
借入金利息	213,693	0	213,693	—	0	213,693
債券利息	154,432,508,707	0	154,432,508,707	—	0	154,432,508,707
その他の支払利息	245,671,816	0	245,671,816	—	0	245,671,816
他勘定借入金利息	4,506,501,223	0	4,506,501,223	—	0	4,506,501,223
保険引受費用	0	218,019,607	218,019,607	—	0	218,019,607
正味支払保険金	0	218,019,607	218,019,607	—	0	218,019,607
役員取引等費用	15,033,548,870	37,187,234	15,070,736,104	—	0	15,070,736,104
役員費用	15,033,548,870	37,187,234	15,070,736,104	—	0	15,070,736,104
その他業務費用	9,499,817,501	0	9,499,817,501	—	0	9,499,817,501
債券発行費償却	4,512,351,322	0	4,512,351,322	—	0	4,512,351,322
金融派生商品費用	4,358,196,675	0	4,358,196,675	—	0	4,358,196,675
その他の業務費用	629,269,504	0	629,269,504	—	0	629,269,504
営業経費	10,798,432,077	226,283,488	11,024,715,565	—	△ 11,799,560	11,012,916,005
営業経費	10,798,432,077	226,283,488	11,024,715,565	—	△ 11,799,560	11,012,916,005
その他經常費用	5,885,836,196	26,086,776	5,911,922,972	—	△ 31,639,941	5,880,283,031
貸倒引当金繰入額	3,471,854,593	0	3,471,854,593	—	0	3,471,854,593
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	247,180,645	0	247,180,645	—	△ 31,639,941	215,540,704
抵当権移転登記引当金繰入額	5,743,144	0	5,743,144	—	0	5,743,144
その他の經常費用	2,161,057,814	26,086,776	2,187,144,590	—	0	2,187,144,590
經常利益	68,369,411,458	4,037,879,450	72,407,290,908	—	0	72,407,290,908
特別利益	6,357,942,065	118,623,702	6,476,565,767	—	0	6,476,565,767
その他特別利益	6,357,942,065	118,623,702	6,476,565,767	—	0	6,476,565,767
破綻取引先からの再生計画による弁済額	729,906,430	0	729,906,430	—	0	729,906,430
厚生年金基金代行返上益	5,628,035,635	118,623,702	5,746,659,337	—	0	5,746,659,337
特別損失	11,953,287	0	11,953,287	—	0	11,953,287
減損損失	11,953,287	0	11,953,287	—	0	11,953,287
当期純利益	74,715,400,236	4,156,503,152	78,871,903,388	—	0	78,871,903,388
当期総利益	74,715,400,236	4,156,503,152	78,871,903,388	—	0	78,871,903,388

(注) 共通の総資産については、平成19年度から平成23年度までに受け入れた優良住宅取得支援制度の実施等のための政府出資金、平成21年度から平成24年度までに受け入れた住宅金融円滑化緊急対策費補助金並びに平成25年度及び平成26年度に受け入れた優良住宅整備促進事業等補助金です。

<業務区分の方法・事業内容>

証券化支援業務のうち、民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、信託した上で、それを担保としたMBS（資産担保証券）を発行する業務（債権譲受業務）と、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して保険を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBSについて、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う業務（債務保証等業務）とに区分しています。

<損益外減損損失相当額>

各セグメントにおける金額は、以下のとおりとなっています。

(単位：円)

区分	債権譲受業務経理	債務保証等業務経理	計	共通	合計
損益外減損損失相当額	106,100,000	0	106,100,000	0	106,100,000

15 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	4,675,148,939	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	42,752,252	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	1,240,255,718	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	54,873,223	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	2,694,270,148	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,305,615,725	
計	11,012,916,005	

16 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,999,283,884	保険契約準備金	48,079,823,392
現金	5,253	責任準備金	48,079,823,392
預け金	5,999,278,631	預り補助金等	6,456,450,357
金銭の信託	7,400,046,267	預り優良住宅整備促進事業等補助金	6,456,450,357
有価証券	126,711,051,350	その他負債	296,236,805
国債	51,794,469,965	未払費用	110,941,318
地方債	35,266,270,538	その他の負債	130,223,513
政府保証債	7,328,242,986	他勘定未払金	55,071,974
社債	32,322,067,861	賞与引当金	17,406,358
他勘定貸付金	31,974,764,420	退職給付引当金	380,558,278
他勘定長期貸付金	31,974,764,420		
その他資産	638,799,803	負債の部合計	55,230,475,190
未収収益	325,898,633		
未収保険料	273,043,268	(純資産の部)	
その他の資産	39,857,902	資本金	102,000,000,000
		政府出資金	102,000,000,000
		資本剰余金	223,241,720
		資本剰余金	223,241,720
		利益剰余金	15,270,228,814
		積立金	9,167,633,815
		当期未処分利益	6,102,594,999
		(うち当期総利益)	(6,102,594,999)
		純資産の部合計	117,493,470,534
資産の部合計	172,723,945,724	負債の部及び純資産の部合計	172,723,945,724

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	8,990,086,024
資金運用収益	2,628,733,189
有価証券利息配当金	1,942,560,504
預け金利息	1,418,155
他勘定貸付金利息	684,754,530
保険引受収益	5,391,641,794
正味収入保険料	1,688,182,101
支払備金戻入額	280,515,016
責任準備金戻入額	3,422,944,677
補助金等収益	943,595,910
優良住宅整備促進事業等補助金収益	943,595,910
その他経常収益	26,115,131
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	21,372,893
その他の経常収益	4,742,238
経常費用	3,239,597,086
保険引受費用	2,565,481,699
正味支払保険金	2,565,481,699
役務取引等費用	5,065,740
役務費用	5,065,740
営業経費	553,070,465
営業経費	553,070,465
その他経常費用	115,979,182
その他の経常費用	115,979,182
経常利益	5,750,488,938
特別利益	352,106,061
その他特別利益	352,106,061
厚生年金基金代行返上益	352,106,061
当期純利益	6,102,594,999
当期総利益	6,102,594,999

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 421,157,013
	保険金支出	△ 2,565,481,699
	その他業務支出	△ 294,537,763
	保険料収入	1,763,532,773
	その他業務収入	4,728,282
	国庫補助金収入	7,400,000,000
	小計	<u>5,887,084,580</u>
	利息及び配当金の受取額	2,729,527,151
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,616,611,731</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 1,237,027,000
	有価証券（債券）の償還による収入	2,350,000,000
	金銭の信託の増加による支出	△ 7,400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,287,027,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 77,348,257
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,348,257</u>
IV	資金増加額	2,252,236,474
V	資金期首残高	3,747,047,410
VI	資金期末残高	<u><u>5,999,283,884</u></u>

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期末処分利益		6,102,594,999
	当期総利益	6,102,594,999	
II	利益処分類		
	積立金		6,102,594,999

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
	保険引受費用	2,565,481,699	
	役務取引等費用	5,065,740	
	営業経費	553,070,465	
	その他経常費用	115,979,182	3,239,597,086
(2) (控除) 自己収入等			
	資金運用収益	△ 2,628,733,189	
	保険引受収益	△ 5,391,641,794	
	その他経常収益	△ 26,115,131	
	厚生年金基金代行返上益	△ 352,106,061	△ 8,398,596,175
	業務費用合計		△ 5,158,999,089
II	引当外退職給付増加見積額		△ 131,575
III 機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	408,000,000	408,000,000
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 77,348,257
V	行政サービス実施コスト		△ 4,828,478,921

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として352,106,061円を特別利益に計上しています。

2 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成27年5月7日財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

3 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

<u>現金預け金</u>	5,999,283,884円
資金期末残高	5,999,283,884円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額3,564,374円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額98,470,898円は、人件費支出に計上しています。

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として352,106,061円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 890,627,436
年金資産 (B)	486,569,064
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 404,058,372
未認識過去勤務債務 (D)	△ 63,059,539
未認識数理計算上の差異 (E)	86,559,633
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 380,558,278
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 380,558,278

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	18,784,496
利息費用	14,300,808
期待運用収益	△ 9,046,807
過去勤務債務の損益処理額	△ 7,825,833
数理計算上の差異の損益処理額	10,879,654
その他	881,092
退職給付費用	27,973,410

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,999,283,884	5,999,283,884	0
(2) 金銭の信託	7,400,046,267	7,400,017,916	△ 28,351
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850
(4) 他勘定貸付金	31,974,764,420	37,429,222,195	5,454,457,775
資産計	172,085,145,921	188,286,826,195	16,201,680,274

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	51,794,469,965	58,511,009,400	6,716,539,435
	地方債	35,266,270,538	38,131,513,400	2,865,242,862
	政府保証債	7,323,204,472	7,431,179,900	107,975,428
	社債	23,820,275,774	24,895,243,000	1,074,967,226
	小計	118,204,220,749	128,968,945,700	10,764,724,951
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	0	0	0
	政府保証債	5,038,514	5,038,500	△ 14
	社債	8,501,792,087	8,484,318,000	△ 17,474,087
	小計	8,506,830,601	8,489,356,500	△ 17,474,101
合 計		126,711,051,350	137,458,302,200	10,747,250,850

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 77,348,257円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項及び第2項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

77,348,257円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

0円

附属明細書（住宅融資保険勘定）

1 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（5年）第89回	50,010,000	50,000,000	50,000,525	-	
利付国庫債券（5年）第100回	2,008,540	2,000,000	2,004,014	-	
利付国庫債券（10年）第280回	53,593,000	50,000,000	50,840,876	-	
利付国庫債券（10年）第281回	13,209,360,000	13,000,000,000	13,026,009,989	-	
利付国庫債券（10年）第286回	158,084,500	150,000,000	152,534,643	-	
利付国庫債券（20年）第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,450,302,219	-	
利付国庫債券（20年）第60回	18,994,140	18,000,000	18,750,060	-	
利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,299,040,083	-	
利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,506,043,917	-	
利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,359,658,769	-	
利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,381,048,892	-	
利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,310,806,326	-	
利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,983,292,804	-	
利付国庫債券（20年）第148回	100,831,000	100,000,000	100,795,744	-	
利付国庫債券（20年）第150回	103,397,000	100,000,000	103,341,104	-	
埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,919,215	-	
千葉県平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,992,791	-	
東京都公募公債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,306,917	-	
東京都公募公債（7年）第2回	2,299,540,000	2,300,000,000	2,299,833,122	-	
東京都公募公債第673回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,098,749,960	-	
横浜市平成22年度第2回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,783,658	-	
横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,035,931	-	
静岡県平成24年度第7回公募公債	55,994,400	56,000,000	55,995,811	-	
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	299,730,000	300,000,000	299,878,454	-	
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	203,015,710	-	
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	528,179,445	-	
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,848,985	-	
名古屋市第468回10年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,111,896	-	
大阪市平成23年度第5回公募公債（5年）	40,240,800	40,000,000	40,112,712	-	
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,838,431	-	
広島県平成25年度第1回公募公債	301,578,200	308,000,000	302,666,120	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,712,314	-	
福岡県平成22年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,972,993	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,826,360	-	
福岡市平成22年度第2回公募公債（5年）	99,970,000	100,000,000	99,998,159	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,939,769	-	
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	407,015,372	-	
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	712,525,449	-	
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	308,009,049	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	406,227,129	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
F210回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	105,774,786	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
F6回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第15回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
F33回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F34回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
F35回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
政府保証第856回公営企業債券	5,215,900	5,000,000	5,038,514	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,823,628,301	-	
政府保証4年第5回地方公共団体金融機構債券	5,393,142,000	5,400,000,000	5,396,163,848	-	
政府保証第187回中小企業債券	1,045,130	1,000,000	1,009,790	-	
政府保証第3回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	102,402,533	-	
第33回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第33回日本政策投資銀行債券	3,228,840,000	3,000,000,000	3,070,968,116	-	
株式会社日本政策投資銀行第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第162号商工債（3年）	200,118,000	200,000,000	200,052,301	-	
い第743号商工債	301,191,000	300,000,000	300,644,843	-	
第270回信金中金債（5年）	300,474,000	300,000,000	300,261,049	-	
第271回信金中金債（5年）	300,366,000	300,000,000	300,205,171	-	
い第726号農林債	131,142,700	130,000,000	130,234,177	-	
い第743号農林債	201,442,000	200,000,000	201,050,997	-	
関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,398,222,768	-	

1 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
九州電力株式会社第384回社債（一般担保付）	101,121,000	100,000,000	100,312,883	-	
九州電力株式会社第388回社債（一般担保付）	530,805,000	500,000,000	505,134,168	-	
九州電力株式会社第393回社債（一般担保付）	315,996,000	300,000,000	304,464,640	-	
四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,038,635,274	-	
四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	104,356,821	-	
中部電力株式会社第486回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
中部電力株式会社第491回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
第346回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	382,536,894	-	
東京電力株式会社第517回社債	203,428,000	200,000,000	200,119,454	-	
東京電力株式会社第549回社債	409,944,000	400,000,000	403,821,898	-	
東京電力株式会社第556回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
東京電力株式会社第558回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
東京電力株式会社第555回社債	301,725,000	300,000,000	300,047,032	-	
東京電力株式会社第557回社債	1,690,000,000	1,690,000,000	1,690,000,000	-	
東京電力株式会社第547回社債	315,957,000	300,000,000	307,803,703	-	
中日本高速道路株式会社第21回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
成田国際空港株式会社第5回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
成田国際空港株式会社第7回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	607,274,010	-	
第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,519,280,000	1,400,000,000	1,425,020,255	-	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,683,445	-	
第128回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,348,740	-	
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	304,396,448	-	
日本電信電話株式会社第59回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,957,890	-	
第14回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,342,002,411	-	
第13回道路債券	846,832,000	800,000,000	826,831,346	-	
第33回道路債券	121,723,000	100,000,000	120,812,935	-	
第38回道路債券	412,540,000	400,000,000	407,868,192	-	
北陸電力株式会社第295回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
計	127,189,233,010	126,550,000,000	126,711,051,350	-	
貸借対照表計上額合計			126,711,051,350		

2 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,944,068	17,406,358	17,944,068	0	17,406,358	
計	17,944,068	17,406,358	17,944,068	0	17,406,358	

3 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,267,368,760	652,988,404	△ 975,928,132	△ 53,801,596	890,627,436	
退職一時金に係る債務	294,652,002	44,042,239	△ 18,174,403	△ 12,477,028	308,042,810	
厚生年金基金に係る債務	972,716,758	15,761,329	△ 947,153,519	△ 41,324,568	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	593,184,836	△ 10,600,210	0	582,584,626	（注1）
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 22,307,983	△ 21,487,059	10,140,600	10,154,348	△ 23,500,094	
未認識過去勤務債務	73,001,718	15,039,929	△ 23,148,042	△ 1,834,066	63,059,539	
未認識数理計算上の差異	△ 95,309,701	△ 36,526,988	33,288,642	11,988,414	△ 86,559,633	
年金資産	△ 372,981,601	△ 41,346,751	△ 94,515,067	22,274,355	△ 486,569,064	（注1）
退職給付引当金	872,079,176	590,154,594	△ 1,060,302,599	△ 21,372,893	380,558,278	

（注）当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

（注1）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
	計	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	223,241,720	0	0	223,241,720	
	損益外除売却差額相当額	223,241,720	0	0	223,241,720	
	損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
	国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
	計	223,241,720	0	0	223,241,720	

5 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	3,985,585,684	5,182,048,131	0	9,167,633,815	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

6 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
優良住宅整備促進事業等補助金	7,400,000,000	—	—	—	6,456,450,357	943,595,910	(注)
計	7,400,000,000	—	—	—	6,456,450,357	943,595,910	

(注) 預り補助金等は、運用益(46,267円)による増加額が含まれています。

7 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り優良住宅整備促進事業等補助金	0	7,400,046,267	943,595,910	6,456,450,357	(注1) (注2)
計	0	7,400,046,267	943,595,910	6,456,450,357	

(注1) 当期増加額は、当期交付額のほか、運用益(46,267円)による増加額が含まれています。

(注2) 当期減少額は、住宅融資保険業務における保険料率引下げによるものです。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,389	0	93	0
職員	228,250	27	17,626	1
合計	233,639	27	17,718	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,128,000円
	副理事長	969,000円
	理事長代理	925,000円
	理事	838,000円
	監事	758,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

9 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	303,338,802	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,008,120	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	138,662,363	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	2,032,336	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	73,936,908	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	32,091,936	
計	553,070,465	

10 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	9,079,006,412	借入金	78,200,000,000
現金	62,437	民間借入金	78,200,000,000
預け金	5,117,194,065	債券	345,412,951,663
代理店預託金	3,961,749,910	財形住宅債券	345,700,000,000
金銭の信託	568,051,757	債券発行差額(△)	△ 287,048,337
貸付金	449,211,561,492	預り補助金等	568,028,434
証書貸付	449,211,561,492	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,028,434
その他資産	435,080,594	その他負債	142,322,455
未収収益	430,549,568	未払費用	60,039,630
その他の資産	4,483,326	その他の負債	25,867,593
他勘定未収金	47,700	他勘定未払金	56,415,232
貸倒引当金(△)	△ 931,686,494	賞与引当金	21,564,874
		退職給付引当金	471,476,639
		保証料返還引当金	418,091,600
		抵当権移転登記引当金	53,546,635
		負債の部合計	425,287,982,300
		(純資産の部)	
		利益剰余金	33,074,031,461
		機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342
		積立金	7,531,759,467
		当期未処分利益	2,966,101,652
		(うち当期総利益)	(2,966,101,652)
		純資産の部合計	33,074,031,461
資産の部合計	458,362,013,761	負債の部及び純資産の部合計	458,362,013,761

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	6,300,770,218
資金運用収益	5,881,459,445
貸付金利息	5,877,365,127
有価証券利息配当金	3,283,312
預け金利息	811,006
役務取引等収益	6,334,400
その他の役務収益	6,334,400
補助金等収益	498,542
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	498,542
その他経常収益	412,477,831
貸倒引当金戻入額	251,056,939
保証料返還引当金戻入額	88,918,200
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	45,413,201
償却債権取立益	20,443,405
その他の経常収益	6,646,086
経常費用	3,773,298,984
資金調達費用	2,855,942,418
借入金利息	1,340,065,223
債券利息	1,513,309,884
他勘定借入金利息	2,567,311
役務取引等費用	205,628,805
役務費用	205,628,805
その他業務費用	5,272,236
債券発行費償却	5,272,236
営業経費	689,819,625
営業経費	689,819,625
その他経常費用	16,635,900
抵当権移転登記引当金繰入額	3,491,499
その他の経常費用	13,144,401
経常利益	2,527,471,234
特別利益	438,630,418
その他特別利益	438,630,418
厚生年金基金代行返上益	438,630,418
当期純利益	2,966,101,652
当期総利益	2,966,101,652

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 282,880,000
	人件費支出	△ 493,151,230
	その他業務支出	△ 722,696,665
	貸付金の回収による収入	68,562,501,254
	貸付金利息の受取額	6,011,132,219
	貸付手数料等収入	6,144,600
	その他業務収入	28,871,449
	小計	<u>73,109,921,627</u>
	利息及び配当金の受取額	4,094,318
	利息の支払額	<u>△ 2,725,149,536</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	70,388,866,409
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭の信託の減少による収入	<u>527,623</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	527,623
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の借入れによる収入	78,200,000,000
	民間長期借入金の返済による支出	△ 90,800,000,000
	債券の発行による収入（発行費用控除後）	26,129,097,764
	債券の償還による支出	<u>△ 81,200,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,670,902,236
IV	資金増加額	2,718,491,796
V	資金期首残高	<u>6,360,514,616</u>
VI	資金期末残高	<u><u>9,079,006,412</u></u>

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		2,966,101,652
当期総利益	2,966,101,652	<u>2,966,101,652</u>
II 利益処分類		
積立金		<u><u>2,966,101,652</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資金調達費用	2,855,942,418		
役務取引等費用	205,628,805		
その他業務費用	5,272,236		
営業経費	689,819,625		
その他経常費用	16,635,900	3,773,298,984	
		<u>3,773,298,984</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
資金運用収益	△ 5,881,459,445		
役務取引等収益	△ 6,334,400		
その他経常収益	△ 412,477,831		
厚生年金基金代行返上益	△ 438,630,418	△ 6,738,902,094	
		<u>△ 6,738,902,094</u>	
業務費用合計			△ 2,965,603,110
II 引当外退職給付増加見積額			△ 163,009
III 行政サービス実施コスト			<u><u>△ 2,965,766,119</u></u>

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として438,630,418円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 9,079,006,412円
 資金期末残高 : 9,079,006,412円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額4,440,262円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額122,668,525円は、人件費支出に計上しています。

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として438,630,418円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 1,103,405,323
年金資産 (B)	602,814,233
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 500,591,090
未認識過去勤務債務 (D)	△ 78,124,958
未認識数理計算上の差異 (E)	107,239,409
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 471,476,639
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 471,476,639

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	23,294,101
利息費用	17,761,887
期待運用収益	△ 11,238,634
過去勤務債務の損益処理額	△ 9,657,302
数理計算上の差異の損益処理額	18,397,831
その他	686,600
退職給付費用	39,244,483

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,079,006,412	9,079,006,412	0
(2) 金銭の信託	568,051,757	568,051,385	△ 372
(3) 貸付金	449,211,561,492		
貸倒引当金(※1)	△ 930,797,037		
	448,280,764,455	467,296,847,210	19,016,082,755
資産計	457,927,822,624	476,943,905,007	19,016,082,383
(1) 借入金	78,200,000,000	78,200,000,000	0
(2) 債券(※2)	345,412,951,663	346,699,785,244	1,286,833,581
負債計	423,612,951,663	424,899,785,244	1,286,833,581

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負 債

(1) 借入金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 債券

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,107,561	21,564,874	22,107,561	0	21,564,874	
保証料返還引当金	583,155,900	0	76,146,100	88,918,200	418,091,600	(注)
抵当権移転登記引当金	140,101,220	3,491,499	90,046,084	0	53,546,635	
計	745,364,681	25,056,373	188,299,745	88,918,200	493,203,109	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	517,535,075,307	△ 68,323,513,815	449,211,561,492	1,226,635,994	△ 294,949,500	931,686,494	
正常先	511,444,884,799	△ 67,127,189,840	444,317,694,959	563,198,439	△ 118,458,230	444,740,209	
要管理先以外の要注意先	945,889,025	△ 64,835,548	881,053,477	42,435,795	△ 7,870,784	34,565,011	
要管理先	4,120,669,440	△ 1,028,382,391	3,092,287,049	286,049,312	△ 121,308,015	164,741,297	
破綻懸念先	386,485,773	△ 42,853,701	343,632,072	59,442,626	△ 25,504,645	33,937,981	
実質破綻先	433,300,878	△ 64,650,821	368,650,057	214,929,153	△ 25,375,309	189,553,844	
破綻先	203,845,392	4,398,486	208,243,878	60,580,669	3,567,483	64,148,152	
計	517,535,075,307	△ 68,323,513,815	449,211,561,492	1,226,635,994	△ 294,949,500	931,686,494	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,561,431,447	809,100,046	△ 1,215,558,416	△ 51,567,754	1,103,405,323	
退職一時金に係る債務	363,018,970	54,564,276	△ 22,524,592	△ 13,421,998	381,636,656	
厚生年金基金に係る債務	1,198,412,477	19,634,420	△ 1,179,901,141	△ 38,145,756	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	734,901,350	△ 13,132,683	0	721,768,667	(注1)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 27,484,019	△ 21,478,989	31,285,415	△ 11,436,858	△ 29,114,451	
未認識過去勤務債務	89,940,025	18,827,351	△ 28,518,993	△ 2,123,425	78,124,958	
未認識数理計算上の差異	△ 117,424,044	△ 40,306,340	59,804,408	△ 9,313,433	△ 107,239,409	
年金資産	△ 459,523,083	△ 51,324,819	△ 109,557,742	17,591,411	△ 602,814,233	(注1)
退職給付引当金	1,074,424,345	736,296,238	△ 1,293,830,743	△ 45,413,201	471,476,639	

(注) 当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(注1) 「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額(最低責任準備金)を含めて記載していません。

6 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	4,232,719,313	3,299,040,154	0	7,531,759,467	(注)
機構法第18条第2項積立金	22,576,170,342	0	0	22,576,170,342	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

7 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	568,397,939	129,037	498,542	568,028,434	(注1) (注2)
計	568,397,939	129,037	498,542	568,028,434	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、財形住宅資金貸付業務における金利引下げによるものです。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	6,693	0	115	0
職員	283,471	33	21,834	1
合計	290,164	33	21,948	1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,128,000円
副理事長	969,000円
理事長代理	925,000円
理事	838,000円
監事	758,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

9 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	374,365,962	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	3,256,297	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	134,358,960	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	1,741,152	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	70,059,920	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	106,037,334	
計	689,819,625	

10 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	45,832,907,635	借入金	188,480,670,000
現金	303,757	財政融資資金借入金	188,480,670,000
預け金	25,944,670,805	債券	1,052,743,667,424
代理店預託金	19,887,933,073	貸付債権担保債券	30,487,690,229
金銭の信託	234,901,619,509	一般担保債券	632,524,088,310
有価証券	318,994,850,873	住宅宅地債券	389,844,435,323
国債	31,410,876,364	債券発行差額(△)	△ 112,546,438
地方債	43,175,118,686	預り補助金等	234,213,853,373
政府保証債	35,357,313,147	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	234,213,853,373
社債	97,051,542,676	その他負債	59,028,920,380
譲渡性預金	112,000,000,000	未払費用	15,045,569,721
貸付金	976,772,633,161	前受収益	37,483,979,790
手形貸付	26,678,449,259	その他の負債	5,855,182,039
証書貸付	950,094,183,902	他勘定未払金	644,188,830
他勘定貸付金	255,048,327,175	賞与引当金	120,299,916
他勘定長期貸付金	255,048,327,175	退職給付引当金	2,630,138,273
その他資産	106,573,824,318	保証料返還引当金	81,783,000
求償債権	10,286,303,878	抵当権移転登記引当金	35,707,559
年金譲受債権	78,771,991,896	保証債務	315,895,853,591
未収収益	1,590,245,246		
その他の資産	15,392,727,123	負債の部合計	1,853,230,893,516
他勘定未収金	532,556,175		
保証債務見返	315,895,853,591	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 13,830,562,498	資本金	42,900,000,000
		政府出資金	42,900,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	345,543,875,972
		前中期目標期間繰越積立金	304,044,698,557
		積立金	23,002,867,253
		当期末処分利益	18,496,310,162
		(うち当期総利益)	(18,496,310,162)
		評価・換算差額等	△ 1,501,661,418
		繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418
		純資産の部合計	386,958,560,248
資産の部合計	2,240,189,453,764	負債の部及び純資産の部合計	2,240,189,453,764

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	200,766,943,346
資金運用収益	29,561,211,702
貸付金利息	21,124,780,793
求償債権損害金等	103,657,348
年金譲受債権利息	2,986,865,719
有価証券利息配当金	2,472,047,092
買現先利息	263,664
預け金利息	9,437,410
他勘定貸付金利息	2,864,159,676
保険引受収益	155,970,554,981
団信特約料	69,073,354,562
団信受取保険金	75,630,574,065
団信配当金	11,266,626,354
役務取引等収益	628,566,121
保証料	152,106,897
その他の役務収益	476,459,224
補助金等収益	4,691,924,606
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,691,924,606
その他経常収益	9,914,685,936
貸倒引当金戻入額	5,577,812,808
保証料返還引当金戻入額	27,351,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	86,030,154
償却債権取立益	1,174,137,875
その他の経常収益	3,049,353,199
経常費用	193,377,293,376
資金調達費用	17,805,771,899
借入金利息	1,787,957,054
債券利息	16,017,814,845
保険引受費用	167,145,768,394
団信支払保険料	90,862,424,837
団信弁済金	76,283,343,557
役務取引等費用	1,550,517,180
役務費用	1,550,517,180
その他業務費用	17,132,757
債券発行費償却	2,897,150
その他の業務費用	14,235,607
営業経費	6,851,059,840
営業経費	6,851,059,840
その他経常費用	7,043,306
抵当権移転登記引当金繰入額	2,475,173
その他の経常費用	4,568,133
経常利益	7,389,649,970
特別利益	2,420,278,524
その他特別利益	2,420,278,524
厚生年金基金代行返上益	2,420,278,524
当期純利益	9,809,928,494
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686,381,668
当期総利益	18,496,310,162

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 148,614,530,000
人件費支出	△ 2,731,136,171
団信保険料支出	△ 91,149,732,606
団信弁済金支出	△ 77,326,864,806
その他業務支出	△ 9,073,944,238
貸付金の回収による収入	138,796,123,613
貸付金利息の受取額	21,261,375,580
貸付手数料等収入	1,307,250
団信特約料収入	66,677,486,100
団信保険金収入	76,442,576,300
団信配当金の受取額	8,648,327,461
その他業務収入	23,180,792,213
小計	<u>6,111,780,696</u>
利息及び配当金の受取額	5,485,741,732
利息の支払額	△ 18,271,304,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,673,781,658</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 47,150,092,446
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	115,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	4,517,162,730
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 60,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,367,070,284</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入（発行費用控除後）	712,302,850
債券の償還による支出	△ 38,819,000,004
財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 10,487,026,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,457,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>901,819,158</u>
IV 資金増加額	6,595,107,784
V 資金期首残高	39,237,799,851
VI 資金期末残高	<u><u>45,832,907,635</u></u>

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		18,496,310,162
	当期総利益	18,496,310,162	
II	利益処分額		
	積立金		18,496,310,162

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	17,805,771,899	
	保険引受費用	167,145,768,394	
	役務取引等費用	1,550,517,180	
	その他業務費用	17,132,757	
	営業経費	6,851,059,840	
	その他経常費用	7,043,306	193,377,293,376
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 29,561,211,702	
	保険引受収益	△ 155,970,554,981	
	役務取引等収益	△ 628,566,121	
	その他経常収益	△ 9,914,685,936	
	厚生年金基金代行返上益	△ 2,420,278,524	△ 198,495,297,264
	業務費用合計		△ 5,118,003,888
II	引当外退職給付増加見積額		△ 909,350
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	171,600,000	171,600,000
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 4,457,688
V	行政サービス実施コスト		△ 4,951,770,926

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として2,420,278,524円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 45,832,907,635円

資金期末残高 : 45,832,907,635円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額24,500,512円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額676,861,394円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として2,420,278,524円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分		平成27年3月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 6,155,360,270
年金資産	(B)	3,362,806,670
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 2,792,553,600
未認識過去勤務債務	(D)	△ 435,821,044
未認識数理計算上の差異	(E)	598,236,371
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△ 2,630,138,273
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F) - (G)	△ 2,630,138,273

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	129,704,477
利息費用	98,591,878
期待運用収益	△ 62,357,270
過去勤務債務の損益処理額	△ 52,190,553
数理計算上の差異の損益処理額	93,179,536
その他	3,829,176
退職給付費用	210,757,244

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	45,832,907,635	45,832,907,635	0
(2) 金銭の信託	234,901,619,509	235,524,356,089	622,736,580
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267
その他有価証券	112,000,000,000	112,000,000,000	0
(4) 貸付金	976,772,633,161		
貸倒引当金(※1)	△ 1,537,737,752		
	975,234,895,409	1,024,612,127,728	49,377,232,319
(5) 他勘定貸付金	255,048,327,175	271,456,440,566	16,408,113,391
(6) 求償債権(※1)	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権(※1)	77,384,365,286	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	1,911,243,270,708	1,993,432,937,952	82,189,667,244
(1) 借入金	188,480,670,000	194,245,064,934	5,764,394,934
(2) 債券(※2)	1,052,743,667,424	1,130,965,676,886	78,222,009,462
負債計	1,241,224,337,424	1,325,210,741,820	83,986,404,396

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照

表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,410,876,364	34,269,102,000	2,858,225,636
	地方債	42,871,680,339	44,564,431,140	1,692,750,801
	政府保証債	11,357,645,877	11,781,330,000	423,684,123
	社債	76,329,155,008	78,837,714,000	2,508,558,992
	小計	161,969,357,588	169,452,577,140	7,483,219,552
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	303,438,347	303,420,000	△ 18,347
	政府保証債	23,999,667,270	23,997,600,000	△ 2,067,270
	社債	20,722,387,668	20,711,750,000	△ 10,637,668
	小計	45,025,493,285	45,012,770,000	△ 12,723,285
合 計		206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	112,000,000,000	112,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものではありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

4,457,688円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,457,688円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

0円

附属明細書（住宅資金貸付等勘定）

1 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（5年）第93回	8,107,680	8,000,000	8,022,038	-	
利付国庫債券（20年）第30回	2,491,725,000	2,500,000,000	2,499,799,127	-	
利付国庫債券（20年）第32回	4,998,000,000	5,000,000,000	4,999,899,589	-	
利付国庫債券（20年）第33回	2,384,156,000	2,400,000,000	2,398,825,962	-	
利付国庫債券（20年）第47回	1,189,449,000	1,100,000,000	1,144,413,764	-	
利付国庫債券（20年）第48回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
利付国庫債券（20年）第51回	166,371,200	160,000,000	163,287,525	-	
利付国庫債券（20年）第58回	1,347,486,000	1,300,000,000	1,327,240,345	-	
利付国庫債券（20年）第60回	401,153,280	384,000,000	396,552,376	-	
利付国庫債券（20年）第61回	9,098,245,000	9,500,000,000	9,239,762,168	-	
利付国庫債券（20年）第62回	1,831,426,000	2,060,000,000	1,923,865,252	-	
利付国庫債券（20年）第72回	1,353,508,000	1,300,000,000	1,333,720,174	-	
利付国庫債券（20年）第78回	159,118,400	160,000,000	159,438,911	-	
利付国庫債券（20年）第90回	2,072,960,000	2,000,000,000	2,049,120,542	-	
利付国庫債券（20年）第96回	161,212,800	160,000,000	160,820,668	-	
利付国庫債券（20年）第105回	1,308,632,000	1,300,000,000	1,306,107,923	-	
利付国庫債券（20年）第112回	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
千葉県平成21年度第12回公募公債	3,936,610,000	3,800,000,000	3,872,427,552	-	
千葉県平成22年度第1回公募公債	1,242,708,000	1,200,000,000	1,222,987,064	-	
東京都公募公債第631回	309,012,000	300,000,000	304,705,971	-	
東京都公募公債第680回	1,340,339,000	1,300,000,000	1,321,514,926	-	
横浜市平成22年度第5回公募公債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	99,910,000	100,000,000	99,959,484	-	
愛知県平成21年度第17回公募公債（10年）	516,275,000	500,000,000	508,630,903	-	
名古屋市第468回10年公募公債	99,910,000	100,000,000	99,959,629	-	
京都市平成23年度第2回公募公債	104,716,000	100,000,000	104,169,037	-	
大阪市平成17年度第10回公募公債	307,128,000	300,000,000	303,438,347	-	
広島県平成17年度第2回公募公債	667,426,446	651,650,000	659,167,304	-	
福岡県平成23年度第3回公募公債	104,783,000	100,000,000	104,228,266	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	199,920,000	200,000,000	199,942,116	-	
20年第10回公営企業債券	102,794,000	100,000,000	101,753,844	-	
20年第1回公営企業債券	412,752,000	400,000,000	407,157,401	-	
20年第9回公営企業債券	104,253,000	100,000,000	102,669,685	-	
第18回公営企業債券	7,630,847,000	7,900,000,000	7,877,222,839	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
F44回地方公共団体金融機構債券	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
第27回地方公共団体金融機構債券	417,268,000	400,000,000	415,266,008	-	
F2回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
第7回地方公共団体金融機構債券	719,012,000	700,000,000	709,918,310	-	
F3回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
F6回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第18回地方公共団体金融機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	8,299,500,000	8,300,000,000	8,299,710,670	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	4,097,104,000	4,000,000,000	4,051,710,670	-	
政府保証第28回地方公共団体金融機構債券	313,068,000	300,000,000	311,563,171	-	
政府保証8年第1回地方公共団体金融機構債券	1,417,977,000	1,400,000,000	1,415,914,618	-	
政府保証第12回地方公共団体金融機構債券	716,646,000	700,000,000	709,021,586	-	
政府保証第21回西日本高速道路債券	1,023,430,000	1,000,000,000	1,012,522,104	-	
政府保証第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,380,025,000	3,300,000,000	3,342,681,570	-	
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	313,068,000	300,000,000	311,555,227	-	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,526,000	100,000,000	98,822,540	-	
政府保証第11回株式会社日本政策投資銀行社債	104,356,000	100,000,000	103,854,391	-	
政府保証第196回預金保険機構債	15,699,925,000	15,700,000,000	15,699,956,600	-	
第156号商工債（3年）	300,306,000	300,000,000	300,147,860	-	
第157号商工債（3年）	1,100,360,000	1,100,000,000	1,100,180,457	-	
第158号商工債（3年）	500,165,000	500,000,000	500,085,591	-	
第159号商工債（3年）	2,205,255,000	2,200,000,000	2,202,930,641	-	
第160号商工債（3年）	1,604,375,000	1,600,000,000	1,602,501,024	-	
第161号商工債（3年）	12,404,781,000	12,400,000,000	12,402,120,455	-	
い第731号商工債	303,357,000	300,000,000	301,814,720	-	
第254回信金中金債（5年）	503,655,000	500,000,000	501,809,525	-	
第257回信金中金債（5年）	303,318,000	300,000,000	301,860,163	-	
第259回信金中金債（5年）	302,733,000	300,000,000	301,628,323	-	
い第731号農林債	303,546,000	300,000,000	301,987,986	-	
い第733号農林債	403,432,000	400,000,000	402,023,543	-	
第16回沖繩振興開発金融公庫債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
第35回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	6,400,000,000	6,400,000,000	6,400,000,000	-	
第62回都市再生債券	289,788,300	290,000,000	289,984,687	-	
第36回日本学生支援債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
株式会社日本政策金融公庫第40回社債（一般担保付）	4,400,171,000	4,400,000,000	4,400,096,158	-	
株式会社日本政策投資銀行第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	501,795,000	500,000,000	500,789,078	-	
第9回農林漁業金融公庫債券	172,416,000	160,000,000	168,172,308	-	
第34回独立行政法人福祉医療機構債券	300,753,000	300,000,000	300,430,975	-	
関西電力株式会社第401回社債（一般担保付）	499,750,000	500,000,000	499,966,789	-	
九州電力株式会社第400回社債（一般担保付）	164,076,800	160,000,000	161,894,116	-	

1 有価証券の明細 (続き)

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券						
中国電力株式会社第311回社債 (一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
中部電力株式会社第482回社債	7,797,660,000	7,800,000,000	7,799,173,701	-		
中部電力株式会社第414回社債	499,000,000	500,000,000	499,867,277	-		
第334回東京交通債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第337回東京交通債券	1,199,500,000	1,200,000,000	1,199,850,743	-		
第325回東京交通債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
東京地下鉄株式会社第2回社債 (一般担保付)	169,604,800	160,000,000	165,886,590	-		
東京電力株式会社第528回社債	2,918,940,000	3,000,000,000	2,971,520,459	-		
東京電力株式会社第556回社債	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-		
東京電力株式会社第558回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
東京電力株式会社第428回社債	2,098,296,000	2,100,000,000	2,099,985,612	-		
東京電力株式会社第547回社債	105,319,000	100,000,000	102,601,236	-		
中日本高速道路株式会社第6回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,601,130,000	1,500,000,000	1,546,543,758	-		
中日本高速道路株式会社第40回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	401,308,000	400,000,000	400,683,024	-		
中日本高速道路株式会社第8回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	5,654,060,000	5,300,000,000	5,468,600,005	-		
中日本高速道路株式会社第10回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,879,488,000	1,800,000,000	1,839,159,906	-		
中日本高速道路株式会社第18回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	11,343,472,000	11,200,000,000	11,250,660,856	-		
中日本高速道路株式会社第21回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	8,200,000,000	8,200,000,000	8,200,000,000	-		
中日本高速道路株式会社第33回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,250,839,000	1,200,000,000	1,244,991,279	-		
成田国際空港株式会社第7回社債 (一般担保付)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
成田国際空港株式会社第10回社債 (一般担保付)	104,828,000	100,000,000	104,272,663	-		
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	203,437,000	200,000,000	202,424,675	-		
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,055,690,000	2,100,000,000	2,091,053,144	-		
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	163,083,200	160,000,000	162,138,715	-		
第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,132,505,000	1,100,000,000	1,116,484,536	-		
第91回日本高速道路保有・債務返済機構債券	800,832,000	800,000,000	800,482,993	-		
第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	854,056,000	800,000,000	820,615,455	-		
第14回道路債券	1,575,660,000	1,500,000,000	1,548,464,320	-		
第7回道路債券	174,552,000	160,000,000	168,054,593	-		
第17回道路債券	1,111,869,000	1,100,000,000	1,107,602,737	-		
北陸電力株式会社第295回社債 (一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	207,270,000,906	206,433,650,000	206,994,850,873	-		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
譲渡性預金	112,000,000,000	112,000,000,000	112,000,000,000	-	-	
計	112,000,000,000	112,000,000,000	112,000,000,000	-	-	
貸借対照表計上額合計			318,994,850,873			

2 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	149,467,696,000	49,500,000,000	10,487,026,000	188,480,670,000	1.044	H27.9.20 ~ H52.3.20	
計	149,467,696,000	49,500,000,000	10,487,026,000	188,480,670,000			

3 債券の明細

貸付債権担保債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
貸付債権担保第40回住宅金融公庫債券	3,807,006,602	0	567,908,035	3,239,098,567	1.930	H53.3.8	貸付債権担保債
貸付債権担保第41回住宅金融公庫債券	916,142,440	0	143,834,640	772,307,800	2.090	H53.4.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第42回住宅金融公庫債券	811,827,063	0	131,314,113	680,512,950	2.340	H53.5.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第43回住宅金融公庫債券	826,914,907	0	120,543,066	706,371,841	2.280	H53.6.10	貸付債権担保債
貸付債権担保第44回住宅金融公庫債券	1,673,653,760	0	273,697,792	1,399,955,968	2.300	H53.7.10	貸付債権担保債

3 債券の明細 (続き)

住宅宅地債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
区第9回2住宅金融支援機構債券	8,235,000,000	0	289,000,000	7,946,000,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第10回1住宅金融支援機構債券	10,419,500,000	0	312,000,000	10,107,500,000	0.924	H32.2.20	民間引受債
区第2回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,116,000,000	0	128,000,000	5,988,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	5,715,000,000	0	179,000,000	5,536,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第4回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,535,000,000	0	320,500,000	4,214,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第5回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,177,500,000	0	571,500,000	5,606,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第6回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	9,723,000,000	0	541,000,000	9,182,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第7回5住宅金融支援機構住宅宅地債券	7,679,500,000	0	304,500,000	7,375,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第8回4住宅金融支援機構債券	7,740,500,000	0	420,500,000	7,320,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第9回3住宅金融支援機構債券	7,743,000,000	0	263,000,000	7,480,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第10回2住宅金融支援機構債券	8,192,500,000	0	243,500,000	7,949,000,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第11回1住宅金融支援機構債券	15,568,500,000	0	402,000,000	15,166,500,000	0.563	H33.2.20	民間引受債
区第3回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,326,136,660	0	41,870,205	1,284,266,455	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,083,975,038	0	72,476,784	1,011,498,254	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第5回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,438,403,162	0	112,265,559	1,326,137,603	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第6回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	2,326,371,470	0	99,778,005	2,226,593,465	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第7回6住宅金融支援機構住宅宅地債券	1,801,033,857	0	52,398,756	1,748,635,101	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第8回5住宅金融支援機構債券	1,845,842,310	0	92,065,104	1,753,777,206	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第9回4住宅金融支援機構債券	1,816,092,505	0	58,397,679	1,757,694,826	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第10回3住宅金融支援機構債券	1,915,136,229	0	51,541,767	1,863,594,462	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第11回2住宅金融支援機構債券	3,004,865,261	0	69,171,255	2,935,694,006	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第12回1住宅金融支援機構債券	4,739,543,082	0	132,833,295	4,606,709,787	0.396	H34.2.20	民間引受債
区第4回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	25,435,706	0	1,713,059	23,722,647	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	34,405,493	0	2,064,376	32,341,117	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第6回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	56,374,518	0	2,070,594	54,303,924	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第7回7住宅金融支援機構住宅宅地債券	42,100,564	0	1,131,676	40,968,888	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第8回6住宅金融支援機構債券	45,296,717	0	1,949,343	43,347,374	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第9回5住宅金融支援機構債券	43,667,551	0	655,999	43,011,552	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第10回4住宅金融支援機構債券	45,906,091	0	771,032	45,135,059	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第11回3住宅金融支援機構債券	72,911,882	0	1,162,766	71,749,116	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第12回2住宅金融支援機構債券	78,228,461	0	1,722,386	76,506,075	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第13回1住宅金融支援機構債券	146,028,899	0	3,522,497	142,506,402	0.459	H35.2.20	民間引受債
区第5回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	3,363,721	0	147,384	3,216,337	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	6,201,526	0	160,912	6,040,614	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第7回8住宅金融支援機構住宅宅地債券	4,484,723	0	71,200	4,413,523	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第8回7住宅金融支援機構債券	4,897,968	0	138,840	4,759,128	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第9回6住宅金融支援機構債券	4,745,720	0	38,092	4,707,628	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第10回5住宅金融支援機構債券	5,079,454	0	40,228	5,039,226	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第11回4住宅金融支援機構債券	7,818,493	0	77,252	7,741,241	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第12回3住宅金融支援機構債券	8,109,441	0	88,288	8,021,153	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第13回2住宅金融支援機構債券	7,438,408	0	91,848	7,346,560	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第14回1住宅金融支援機構債券	15,860,546	0	103,952	15,756,594	0.266	H36.2.20	民間引受債
区第6回10住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	53,769,339	0	53,769,339	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第7回9住宅金融支援機構住宅宅地債券	0	39,791,994	0	39,791,994	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第8回8住宅金融支援機構債券	0	44,997,301	0	44,997,301	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第9回7住宅金融支援機構債券	0	44,806,604	0	44,806,604	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第10回6住宅金融支援機構債券	0	47,765,931	0	47,765,931	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第11回5住宅金融支援機構債券	0	73,068,526	0	73,068,526	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第12回4住宅金融支援機構債券	0	74,880,142	0	74,880,142	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第13回3住宅金融支援機構債券	0	68,866,141	0	68,866,141	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第14回2住宅金融支援機構債券	0	68,633,067	0	68,633,067	0.337	H37.2.20	民間引受債
区第15回1住宅金融支援機構債券	0	198,620,955	0	198,620,955	0.337	H37.2.20	民間引受債
計	411,966,255,456	715,200,000	22,837,020,133	389,844,435,323			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅宅地債券の「利率」は満期時年平均利率を記載しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	119,040,711	120,299,916	119,040,711	0	120,299,916	
保証料返還引当金	113,032,500	0	3,897,600	27,351,900	81,783,000	(注)
抵当権移転登記引当金	123,649,171	2,475,173	90,416,785	0	35,707,559	
計	355,722,382	122,775,089	213,355,096	27,351,900	237,790,475	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	967,011,236,830	9,761,396,331	976,772,633,161	6,219,029,680	△ 4,679,331,113	1,539,698,567	
正常先	617,164,059,489	16,181,376,184	633,345,435,673	809,248,068	△ 547,916,205	261,331,863	
要管理先以外の要注意先	332,072,125,819	△ 5,701,872,177	326,370,253,642	2,278,108,159	△ 1,826,892,926	451,215,233	
要管理先	4,108,727,510	△ 147,660,262	3,961,067,248	335,551,470	△ 202,808,706	132,742,764	
破綻懸念先	11,457,392,667	△ 552,847,545	10,904,545,122	1,384,771,702	△ 1,220,679,654	164,092,048	
実質破綻先	2,038,116,503	51,540,065	2,089,656,568	1,369,828,321	△ 848,337,343	521,490,978	
破綻先	170,814,842	△ 69,139,934	101,674,908	41,521,960	△ 32,696,279	8,825,681	
年金譲受債権	91,199,375,953	△ 12,427,384,057	78,771,991,896	1,793,202,505	△ 400,936,393	1,392,266,112	
正常先	79,114,524,430	△ 10,217,819,659	68,896,704,771	87,255,073	△ 18,178,854	69,076,219	
要管理先以外の要注意先	1,365,279,966	△ 145,927,324	1,219,352,642	61,579,398	△ 13,466,180	48,113,218	
要管理先	8,086,629,441	△ 1,692,186,364	6,394,443,077	562,616,887	△ 216,097,709	346,519,178	
破綻懸念先	945,416,021	△ 87,258,347	858,157,674	164,328,462	△ 48,086,759	116,241,703	
実質破綻先	1,001,984,741	△ 122,228,485	879,756,256	581,001,830	△ 42,717,369	538,284,461	
破綻先	685,541,354	△ 161,963,878	523,577,476	336,420,855	△ 62,389,522	274,031,333	
求償債権	12,068,895,775	△ 1,782,591,897	10,286,303,878	7,368,405,137	△ 928,406,080	6,439,999,057	
正常先	0	0	0	0	0	0	
要管理先以外の要注意先	0	0	0	0	0	0	
要管理先	0	0	0	0	0	0	
破綻懸念先	0	0	0	0	0	0	
実質破綻先	10,225,921,359	△ 1,388,495,777	8,837,425,582	6,064,211,975	△ 661,384,940	5,402,827,035	
破綻先	1,842,974,416	△ 394,096,120	1,448,878,296	1,304,193,162	△ 267,021,140	1,037,172,022	
計	1,070,279,508,558	△ 4,448,579,623	1,065,830,928,935	15,380,637,322	△ 6,008,673,586	9,371,963,736	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

(注3) 保証債務見返に対する貸倒引当金については、附属明細書の7-2(保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細)に記載しています。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額(△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,407,707,789	4,512,382,745	△ 6,709,014,101	△ 55,716,163	6,155,360,270	
退職一時金に係る債務	1,954,717,529	304,387,492	△ 125,285,048	△ 4,855,158	2,128,964,815	
厚生年金基金に係る債務	6,452,990,260	108,338,962	△ 6,510,468,216	△ 50,861,006	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	4,099,656,291	△ 73,260,837	1	4,026,395,455	(注1)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 147,990,869	△ 129,633,515	146,459,574	△ 31,250,517	△ 162,415,327	
未認識過去勤務債務	484,292,444	104,982,297	△ 153,563,806	110,109	435,821,044	
未認識数理計算上の差異	△ 632,283,313	△ 234,615,812	300,023,380	△ 31,360,626	△ 598,236,371	
年金資産	△ 2,474,355,062	△ 285,208,238	△ 604,179,896	936,526	△ 3,362,806,670	(注1)
退職給付引当金	5,785,361,858	4,097,540,992	△ 7,166,734,423	△ 86,030,154	2,630,138,273	

(注) 当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(注1) 「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額(最低責任準備金)を含めて記載しています。

7-1 保証債務(保証債務見返)の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	18,891	154,597,026,717	0	0	2,367	21,215,905,590	16,524	133,381,121,127	62,101,973
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	64,806	210,373,938,577	0	0	6,253	27,859,206,113	58,553	182,514,732,464	90,004,924
計	83,697	364,970,965,294	0	0	8,620	49,075,111,703	75,077	315,895,853,591	152,106,897

7-2 保証債務見返と貸倒引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	保証債務見返の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証	154,597,026,717	△ 21,215,905,590	133,381,121,127	1,264,609,858	△ 289,499,697	975,110,161	
正常先	143,356,638,303	△ 20,251,413,002	123,105,225,301	158,118,071	△ 34,680,462	123,437,609	
要管理先以外の要注意先	6,387,908,138	△ 593,576,850	5,794,331,288	288,195,011	△ 59,461,697	228,733,314	
要管理先	3,361,399,602	△ 222,185,627	3,139,213,975	417,758,978	△ 86,245,551	331,513,427	
破綻懸念先	936,729,872	△ 70,741,788	865,988,084	148,414,236	△ 54,053,266	94,360,970	
実質破綻先	554,350,802	△ 77,988,323	476,362,479	252,123,562	△ 55,058,721	197,064,841	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
独立行政法人福祉医療機構の貸付金に対する保証	210,373,938,577	△ 27,859,206,113	182,514,732,464	4,952,633,742	△ 1,469,145,141	3,483,488,601	
正常先	168,231,692,097	△ 19,677,232,843	148,554,459,254	185,552,977	△ 36,601,559	148,951,418	
要管理先以外の要注意先	4,187,187,753	△ 1,059,298,163	3,127,889,590	188,914,555	△ 65,436,310	123,478,245	
要管理先	29,438,902,135	△ 5,742,499,097	23,696,403,038	2,009,687,445	△ 760,829,686	1,248,857,759	
破綻懸念先	5,884,627,419	△ 1,070,793,565	4,813,833,854	1,150,045,733	△ 435,965,983	714,079,750	
実質破綻先	728,647,556	△ 175,229,476	553,418,080	433,987,725	△ 108,887,976	325,099,749	
破綻先	1,902,881,617	△ 134,152,969	1,768,728,648	984,445,307	△ 61,423,627	923,021,680	
計	364,970,965,294	△ 49,075,111,703	315,895,853,591	6,217,243,600	△ 1,758,644,838	4,458,598,762	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

(注3) 貸付金等に対する貸倒引当金については、附属明細書の5（貸付金等に対する貸倒引当金の明細）に記載しています。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
	計	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	16,345,694	0	0	16,345,694	
	損益外除売却差額相当額	49,749,694	0	0	49,749,694	
	国庫納付差額	△ 33,404,000	0	0	△ 33,404,000	
	計	16,345,694	0	0	16,345,694	

9 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	8,223,549,408	14,779,317,845	0	23,002,867,253	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	312,731,080,225	0	8,686,381,668	304,044,698,557	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、団体信用生命保険等業務に充てるための取崩しによるものです。

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	8,686,381,668	団体信用生命保険等業務に充てるため
計	8,686,381,668	

11 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	238,588,299,764	317,478,215	4,691,924,606	234,213,853,373	(注1) (注2)
計	238,588,299,764	317,478,215	4,691,924,606	234,213,853,373	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、住宅資金貸付等業務における金利引下げによるものです。

12 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	37,108	2	635	0
職員	1,571,599	184	121,045	6
合計	1,608,707	186	121,680	6

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,128,000円
副理事長	969,000円
理事長代理	925,000円
理事	838,000円
監事	758,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

13 開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(資産の部)						
現金預け金	26,364,263,325	19,468,644,310	45,832,907,635	0	0	45,832,907,635
現金	264,175	39,582	303,757	0	0	303,757
預け金	7,007,934,633	18,936,736,172	25,944,670,805	0	0	25,944,670,805
代理店預託金	19,356,064,517	531,868,556	19,887,933,073	0	0	19,887,933,073
金銭の信託	54,051,999,184	0	54,051,999,184	180,849,620,325	0	234,901,619,509
有価証券	182,189,894,464	136,804,956,409	318,994,850,873	0	0	318,994,850,873
国債	11,772,589,518	19,638,286,846	31,410,876,364	0	0	31,410,876,364
地方債	13,515,976,620	29,659,142,066	43,175,118,686	0	0	43,175,118,686
政府保証債	24,098,489,810	11,258,823,337	35,357,313,147	0	0	35,357,313,147
社債	32,802,838,516	64,248,704,160	97,051,542,676	0	0	97,051,542,676
譲渡性預金	100,000,000,000	12,000,000,000	112,000,000,000	0	0	112,000,000,000
貸付金	976,772,633,161	0	976,772,633,161	0	0	976,772,633,161
手形貸付	26,678,449,259	0	26,678,449,259	0	0	26,678,449,259
証書貸付	950,094,183,902	0	950,094,183,902	0	0	950,094,183,902
他勘定貸付金	120,000,000,000	135,048,327,175	255,048,327,175	0	0	255,048,327,175
他勘定長期貸付金	120,000,000,000	135,048,327,175	255,048,327,175	0	0	255,048,327,175
その他資産	1,905,674,168	106,398,181,073	108,303,855,241	0	△ 1,730,030,923	106,573,824,318
求償債権	0	10,286,303,878	10,286,303,878	0	0	10,286,303,878
年金譲受債権	0	78,771,991,896	78,771,991,896	0	0	78,771,991,896
未収益	1,205,905,633	384,339,613	1,590,245,246	0	0	1,590,245,246
その他の資産	699,768,535	16,422,989,511	17,122,758,046	0	△ 1,730,030,923	15,392,727,123
他勘定未収金	0	532,556,175	532,556,175	0	0	532,556,175
保証債務見返	0	315,895,853,591	315,895,853,591	0	0	315,895,853,591
貸倒引当金(△)	△ 1,539,698,567	△ 12,290,863,931	△ 13,830,562,498	0	0	△ 13,830,562,498
貸倒引当金(△)	△ 1,539,698,567	△ 12,290,863,931	△ 13,830,562,498	0	0	△ 13,830,562,498
資産の部合計	1,359,744,765,735	701,325,098,627	2,061,069,864,362	180,849,620,325	△ 1,730,030,923	2,240,189,453,764

(単位：円)

科 目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
(負債の部)						
借入金	188,480,670,000	0	188,480,670,000	0	0	188,480,670,000
財政融資資金借入金	188,480,670,000	0	188,480,670,000	0	0	188,480,670,000
債券	1,052,743,667,424	0	1,052,743,667,424	0	0	1,052,743,667,424
貸付債権担保債券	30,487,690,229	0	30,487,690,229	0	0	30,487,690,229
一般担保債券	632,524,088,310	0	632,524,088,310	0	0	632,524,088,310
住宅地債券	389,844,435,323	0	389,844,435,323	0	0	389,844,435,323
債券発行差額(△)	△ 112,546,438	0	△ 112,546,438	0	0	△ 112,546,438
預り補助金等	54,051,999,184	0	54,051,999,184	180,161,854,189	0	234,213,853,373
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	54,051,999,184	0	54,051,999,184	180,161,854,189	0	234,213,853,373
その他負債	9,800,905,274	50,270,279,893	60,071,185,167	687,766,136	△ 1,730,030,923	59,028,920,380
未払費用	7,634,231,929	7,411,337,792	15,045,569,721	0	0	15,045,569,721
前受収益	0	37,483,979,790	37,483,979,790	0	0	37,483,979,790
その他の負債	1,559,353,546	5,338,093,280	6,897,446,826	687,766,136	△ 1,730,030,923	5,855,182,039
他勘定未払金	607,319,799	36,869,031	644,188,830	0	0	644,188,830
賞与引当金	101,993,407	18,306,509	120,299,916	0	0	120,299,916
退職給付引当金	2,229,899,840	400,238,433	2,630,138,273	0	0	2,630,138,273
保証料返還引当金	0	81,783,000	81,783,000	0	0	81,783,000
抵当権移転登記引当金	5,473,456	30,234,103	35,707,559	0	0	35,707,559
保証債務	0	315,895,853,591	315,895,853,591	0	0	315,895,853,591
負債の部合計	1,307,414,608,585	366,696,695,529	1,674,111,304,114	180,849,620,325	△ 1,730,030,923	1,853,230,893,516
(純資産の部)						
資本金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
政府出資金	42,900,000,000	0	42,900,000,000	0	0	42,900,000,000
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
資本剰余金	16,345,694	0	16,345,694	0	0	16,345,694
利益剰余金	10,915,472,874	334,628,403,098	345,543,875,972	0	0	345,543,875,972
前中期目標期間繰越積立金	0	304,044,698,557	304,044,698,557	0	0	304,044,698,557
積立金	△ 4,088,174,464	27,091,041,717	23,002,867,253	0	0	23,002,867,253
当期未処分利益	15,003,647,338	3,492,662,824	18,496,310,162	0	0	18,496,310,162
(うち当期純利益)	(15,003,647,338)	(3,492,662,824)	(18,496,310,162)	(0)	(0)	(18,496,310,162)
評価・換算差額等	△ 1,501,661,418	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418	0	△ 1,501,661,418	0	0	△ 1,501,661,418
純資産の部合計	52,330,157,150	334,628,403,098	386,958,560,248	0	0	386,958,560,248
負債の部及び純資産の部合計	1,359,744,765,735	701,325,098,627	2,061,069,864,362	180,849,620,325	△ 1,730,030,923	2,240,189,453,764

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	住宅資金貸付等業務経理	保証協会承継業務経理	計	共通	調整	合計
経常収益	34,630,487,167	166,448,414,861	201,078,902,028	—	△ 311,958,682	200,766,943,346
資金運用収益	22,334,051,695	7,245,086,477	29,579,138,172	—	△ 17,926,470	29,561,211,702
貸付金利息	21,125,606,371	0	21,125,606,371	—	△ 825,578	21,124,780,793
求償債権損害金等	0	103,657,348	103,657,348	—	0	103,657,348
年金譲受債権利息	0	2,986,865,719	2,986,865,719	—	0	2,986,865,719
有価証券利息配当金	1,003,781,962	1,468,265,130	2,472,047,092	—	0	2,472,047,092
買戻先利息	0	263,664	263,664	—	0	263,664
預け金利息	5,890,760	3,546,650	9,437,410	—	0	9,437,410
その他の受入利息	0	17,100,892	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
他勘定貸付金利息	198,772,602	2,665,387,074	2,864,159,676	—	0	2,864,159,676
保険引受収益	0	156,232,487,454	156,232,487,454	—	△ 261,932,473	155,970,554,981
団体特約料	0	69,073,354,562	69,073,354,562	—	0	69,073,354,562
団体受取保険金	0	75,892,506,538	75,892,506,538	—	△ 261,932,473	75,630,574,065
団体配当金	0	11,266,626,354	11,266,626,354	—	0	11,266,626,354
役員取引等収益	475,835,324	152,730,797	628,566,121	—	0	628,566,121
保証料	0	152,106,897	152,106,897	—	0	152,106,897
その他の役員収益	475,835,324	623,900	476,459,224	—	0	476,459,224
補助金等収益	4,690,915,564	1,009,042	4,691,924,606	—	0	4,691,924,606
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,690,915,564	1,009,042	4,691,924,606	—	0	4,691,924,606
その他経常収益	7,129,684,584	2,817,101,091	9,946,785,675	—	△ 32,099,739	9,914,685,936
貸倒引当金戻入額	4,622,321,057	955,491,751	5,577,812,808	—	0	5,577,812,808
保証料返還引当金戻入額	0	27,351,900	27,351,900	—	0	27,351,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	0	113,636,606	113,636,606	—	△ 27,606,452	86,030,154
償却債権取立益	463,000	1,173,674,875	1,174,137,875	—	0	1,174,137,875
その他の経常収益	2,506,900,527	546,945,959	3,053,846,486	—	△ 4,493,287	3,049,353,199
経常費用	21,678,815,099	172,010,436,959	193,689,252,058	—	△ 311,958,682	193,377,293,376
資金調達費用	17,822,872,791	0	17,822,872,791	—	△ 17,100,892	17,805,771,899
借入金利息	1,787,957,054	0	1,787,957,054	—	0	1,787,957,054
債券利息	16,017,814,845	0	16,017,814,845	—	0	16,017,814,845
その他の支払利息	17,100,892	0	17,100,892	—	△ 17,100,892	0
保険引受費用	0	167,408,526,445	167,408,526,445	—	△ 262,758,051	167,145,768,394
団体支払保険料	0	90,862,424,837	90,862,424,837	—	0	90,862,424,837
団体弁済金	0	76,546,101,608	76,546,101,608	—	△ 262,758,051	76,283,343,557
役員取引等費用	765,590,108	784,927,072	1,550,517,180	—	0	1,550,517,180
役員費用	765,590,108	784,927,072	1,550,517,180	—	0	1,550,517,180
その他業務費用	17,132,757	0	17,132,757	—	0	17,132,757
債券発行費償却	2,897,150	0	2,897,150	—	0	2,897,150
その他の業務費用	14,235,607	0	14,235,607	—	0	14,235,607
営業経費	3,035,974,810	3,815,085,030	6,851,059,840	—	0	6,851,059,840
営業経費	3,035,974,810	3,815,085,030	6,851,059,840	—	0	6,851,059,840
その他経常費用	37,244,633	1,898,412	39,143,045	—	△ 32,099,739	7,043,306
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	27,606,452	0	27,606,452	—	△ 27,606,452	0
抵当権移転登記引当金繰入額	576,761	1,898,412	2,475,173	—	0	2,475,173
その他の経常費用	9,061,420	0	9,061,420	—	△ 4,493,287	4,568,133
経常利益（又は経常損失）	12,951,672,068	△ 5,562,022,098	7,389,649,970	—	0	7,389,649,970
特別利益	2,051,975,270	368,303,254	2,420,278,524	—	0	2,420,278,524
その他特別利益	2,051,975,270	368,303,254	2,420,278,524	—	0	2,420,278,524
厚生年金基金代行返上益	2,051,975,270	368,303,254	2,420,278,524	—	0	2,420,278,524
当期純利益（又は当期純損失）	15,003,647,338	△ 5,193,718,844	9,809,928,494	—	0	9,809,928,494
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	8,686,381,668	8,686,381,668	—	0	8,686,381,668
当期総利益	15,003,647,338	3,492,662,824	18,496,310,162	—	0	18,496,310,162

(注) 共通の総資産については、平成23年度に受け入れた災害復興住宅融資等緊急対策費補助金です。

＜業務区分の方法・事業内容＞

災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資、平成17年度及び平成18年度に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る業務等（住宅資金貸付等業務）と、団体信用生命保険、独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の貸付金に対する保証等、旧公庫住宅融資保証協会が実施していた業務（保証協会承継業務）とに区分しています。

＜前中期目標期間繰越積立金を財源とする経常費用＞

保証協会承継業務経理に係る経常費用のうち8,686,381,668円です。

14 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	2,088,785,449	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	18,061,757	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	747,179,168	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	23,746,807	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	1,410,013,866	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,563,272,793	
計	6,851,059,840	

15 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	166,414,599,244	借入金	10,800,002,000,000
現金	440,259	財政融資資金借入金	10,800,002,000,000
預け金	98,835,732,820	債券	2,177,873,656,146
代理店預託金	67,578,426,165	貸付債権担保債券	1,877,795,278,346
金銭の信託	11,019,587,797	一般担保債券	300,078,377,800
有価証券	865,653,156,345	預り補助金等	10,932,117,526
国債	166,877,016,762	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	10,932,117,526
地方債	20,650,602,767	その他負債	40,752,623,537
政府保証債	128,312,619,052	未払費用	39,667,430,576
社債	65,796,767,764	その他の負債	505,295,373
株式	16,150,000	他勘定未払金	579,897,588
譲渡性預金	484,000,000,000	賞与引当金	150,360,043
貸付金	11,814,392,488,787	退職給付引当金	3,287,348,133
手形貸付	18,095,446,728	保証料返還引当金	12,247,198,700
証書貸付	11,796,297,042,059	抵当権移転登記引当金	1,317,092,322
他勘定貸付金	251,113,533,492		
他勘定長期貸付金	251,113,533,492	負債の部合計	13,046,562,396,407
その他資産	40,042,394,003		
未収収益	36,956,784,388	(純資産の部)	
その他の資産	2,222,633,534	資本金	9,600,000,000
他勘定未収金	862,976,081	政府出資金	9,600,000,000
貸倒引当金(△)	△ 200,884,182,748	繰越欠損金	△ 108,410,819,487
		当期末処理損失	△ 108,410,819,487
		(うち当期総利益)	(176,003,055,719)
		純資産の部合計	△ 98,810,819,487
資産の部合計	12,947,751,576,920	負債の部及び純資産の部合計	12,947,751,576,920

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	537,880,313,336
資金運用収益	480,533,677,909
貸付金利息	478,415,426,782
有価証券利息配当金	1,136,619,895
預け金利息	21,476,904
他勘定貸付金利息	960,154,328
役務取引等収益	83,315,350
その他の役務収益	83,315,350
補助金等収益	759,805,582
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	759,805,582
その他経常収益	56,503,514,495
貸倒引当金戻入額	49,081,297,543
保証料返還引当金戻入額	3,414,313,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	62,724,456
償却債権取立益	3,231,385,963
その他の経常収益	713,792,633
経常費用	364,936,854,997
資金調達費用	349,631,325,209
借入金利息	305,586,603,948
債券利息	44,044,721,261
役務取引等費用	7,867,223,306
役務費用	7,867,223,306
営業経費	7,076,698,183
営業経費	7,076,698,183
その他経常費用	361,608,299
抵当権移転登記引当金繰入額	83,242,736
その他の経常費用	278,365,563
経常利益	172,943,458,339
特別利益	3,059,597,380
その他特別利益	3,059,597,380
厚生年金基金代行返上益	3,059,597,380
当期純利益	176,003,055,719
当期総利益	176,003,055,719

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 3,431,396,426
	その他業務支出	△ 16,874,134,134
	貸付金の回収による収入	2,081,464,676,314
	貸付金利息の受取額	484,825,481,627
	貸付手数料等収入	81,197,550
	その他業務収入	4,607,045,401
	小計	<u>2,550,672,870,332</u>
	利息及び配当金の受取額	3,521,277,102
	利息の支払額	△ 370,109,831,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,184,084,315,854</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 16,912,421,000
	有価証券（債券）の償還による収入	57,331,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	105,000,000,000
	金銭の信託の減少による収入	810,767,279
	他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 68,100,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	314,942,513,747
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>393,071,860,026</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 432,441,004,474
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 2,161,470,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,593,911,004,474</u>
IV	資金減少額	△ 16,754,828,594
V	資金期首残高	183,169,427,838
VI	資金期末残高	<u><u>166,414,599,244</u></u>

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	当期未処理損失		△ 108,410,819,487
	当期総利益	176,003,055,719	
	前期繰越欠損金	△ 284,413,875,206	
II	次期繰越欠損金		△ 108,410,819,487

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	資金調達費用	349,631,325,209	
	役務取引等費用	7,867,223,306	
	営業経費	7,076,698,183	
	その他経常費用	361,608,299	364,936,854,997
	(2) (控除) 自己収入等		
	資金運用収益	△ 480,533,677,909	
	役務取引等収益	△ 83,315,350	
	その他経常収益	△ 56,503,514,495	
	厚生年金基金代行返上益	△ 3,059,597,380	△ 540,180,105,134
	業務費用合計		△ 175,243,250,137
II	引当外退職給付増加見積額		△ 1,136,575
III	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	38,400,000	38,400,000
IV	行政サービス実施コスト		△ 175,205,986,712

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として3,059,597,380円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 166,414,599,244円

資金期末残高 : 166,414,599,244円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額30,972,346円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額855,654,970円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として3,059,597,380円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 7,693,440,417
年金資産 (B)	4,203,093,176
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 3,490,347,241
未認識過去勤務債務 (D)	△ 544,722,500
未認識数理計算上の差異 (E)	747,721,608
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 3,287,348,133
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 3,287,348,133

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日
	至 平成27年3月31日
勤務費用	162,428,508
利息費用	123,867,381
期待運用収益	△ 78,376,909
過去勤務債務の損益処理額	△ 65,163,772
数理計算上の差異の損益処理額	133,149,172
その他	4,778,467
退職給付費用	280,682,847

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていません（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,414,599,244	166,414,599,244	0
(2) 金銭の信託	11,019,587,797	11,019,057,383	△ 530,414
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184
その他有価証券	484,000,000,000	484,000,000,000	0
(4) 貸付金	11,814,392,488,787		
貸倒引当金（※1）	△ 200,207,627,030		
	11,614,184,861,757	12,974,840,823,149	1,360,655,961,392
(5) 他勘定貸付金	251,113,533,492	251,343,145,813	229,612,321
資産計	12,908,369,588,635	14,269,307,597,118	1,360,938,008,483
(1) 借入金	10,800,002,000,000	11,562,120,833,832	762,118,833,832
(2) 債券（※2）	2,177,873,656,146	2,325,752,334,665	147,878,678,519
負債計	12,977,875,656,146	13,887,873,168,497	909,997,512,351

（※1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

（※2） 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額16,150,000円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	166,877,016,762	166,939,550,000	62,533,238
	地方債	2,481,500,697	2,481,574,509	73,812
	政府保証債	33,911,883,098	33,912,437,100	554,002
	社債	10,154,019,785	10,155,780,000	1,760,215
	小計	213,424,420,342	213,489,341,609	64,921,267
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	18,169,102,070	18,168,356,900	△ 745,170
	政府保証債	94,400,735,954	94,397,048,500	△ 3,687,454
	社債	55,642,747,979	55,635,224,520	△ 7,523,459
	小計	168,212,586,003	168,200,629,920	△ 11,956,083
合計		381,637,006,345	381,689,971,529	52,965,184

(2) その他有価証券

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	484,000,000,000	484,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（既往債権管理勘定）

1 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（2年）第329回	21,536,325,000	21,500,000,000	21,504,849,402	-	
利付国庫債券（2年）第334回	78,607,392,000	78,600,000,000	78,602,380,779	-	
利付国庫債券（2年）第335回	11,501,035,000	11,500,000,000	11,500,368,729	-	
利付国庫債券（5年）第93回	10,488,088,000	10,400,000,000	10,430,359,311	-	
利付国庫債券（5年）第94回	17,282,970,000	17,100,000,000	17,161,612,348	-	
利付国庫債券（10年）第274回	28,209,524,000	27,400,000,000	27,677,446,193	-	
札幌市平成17年度第4回公募債	102,094,000	100,000,000	100,650,598	-	
埼玉県平成17年度第3回公募債	292,603,580	287,650,000	288,772,812	-	
埼玉県平成17年度第4回公募債	334,371,582	327,700,000	329,420,726	-	
埼玉県平成17年度第5回公募債	715,569,000	700,000,000	704,522,312	-	
東京都公募債第629回	3,897,789,000	3,800,000,000	3,836,760,092	-	
東京都公募債第625回	11,595,940,000	11,350,000,000	11,419,541,796	-	
東京都公募債第626回	411,012,000	400,000,000	402,781,466	-	
東京都公募債第627回	204,562,000	200,000,000	201,319,970	-	
東京都公募債第628回	617,733,000	600,000,000	606,348,441	-	
横浜市平成17年度第4回公募債	523,843,400	510,000,000	515,207,484	-	
横浜市平成17年度第3回公募債	308,474,000	300,000,000	302,133,743	-	
新潟県平成17年度第1回公募債	101,934,000	100,000,000	100,392,691	-	
静岡県平成17年度第4回公募債	338,820,700	330,000,000	332,828,444	-	
静岡県平成22年度第2回公募債（5年）	100,721,000	100,000,000	100,028,555	-	
静岡市平成17年度第1回公募債	309,426,880	301,000,000	303,934,821	-	
京都市平成22年度第3回公募債	150,772,500	150,000,000	150,200,278	-	
京都市平成17年度第1回公募債	118,438,262	115,720,000	116,319,078	-	
大阪市平成17年度第8回公募債	102,523,000	100,000,000	100,860,114	-	
広島県平成17年度第1回公募債	105,165,093	103,100,000	103,635,395	-	
福岡市平成22年度第3回公募債（5年）	132,582,120	132,000,000	132,152,436	-	
第16回公営企業債券	204,160,000	200,000,000	200,606,194	-	
第18回公営企業債券	205,286,000	200,000,000	202,030,693	-	
5年第2回地方公共団体金融機構債券	100,557,000	100,000,000	100,154,628	-	
政府保証第47回関西国際空港債券	104,003,280	102,000,000	102,262,175	-	
政府保証第21回銀行等保有株式取得機構債	50,548,680,000	50,550,000,000	50,549,589,532	-	
政府保証第23回銀行等保有株式取得機構債	12,398,760,000	12,400,000,000	12,399,276,524	-	
政府保証第1回原子力損害賠償支援機構債券	59,765,120,000	59,800,000,000	59,789,502,598	-	
政府保証第850回公営企業債券	509,420,000	500,000,000	500,372,543	-	
政府保証第854回公営企業債券	204,662,000	200,000,000	200,988,910	-	
政府保証第858回公営企業債券	205,626,000	200,000,000	202,047,862	-	
政府保証第851回公営企業債券	305,664,000	300,000,000	300,543,666	-	
政府保証第852回公営企業債券	102,004,000	100,000,000	100,296,645	-	
政府保証第853回公営企業債券	102,914,960	101,000,000	101,346,804	-	
政府保証第856回公営企業債券	218,859,630	213,000,000	214,645,236	-	
政府保証第855回公営企業債券	102,252,000	100,000,000	100,557,297	-	
政府保証第198回首都高速道路債券	101,994,000	100,000,000	100,286,741	-	
政府保証第186回中小企業債券	127,802,500	125,000,000	125,684,332	-	
政府保証第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,483,000	100,000,000	100,101,248	-	
政府保証第3回日本政策金融公庫債券	202,486,000	200,000,000	200,515,391	-	
政府保証第339回道路債券	530,925,950	521,000,000	521,519,791	-	
政府保証第341回道路債券	121,262,190	119,000,000	119,231,316	-	
政府保証第343回道路債券	636,795,000	625,000,000	626,870,599	-	
政府保証第346回道路債券	863,939,000	845,000,000	849,432,310	-	
政府保証第345回道路債券	611,399,000	600,000,000	602,151,445	-	
政府保証第147回阪神高速道路債券	102,930,110	101,000,000	101,361,896	-	
政府保証第2回東日本高速道路債券	410,428,000	400,000,000	404,034,191	-	
第7回沖縄振興開発金融公庫債券	307,704,000	300,000,000	302,177,495	-	
第10回国際協力機構債券	368,384,248	366,400,000	367,119,686	-	
第46回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	902,565,000	900,000,000	901,530,782	-	
第42回都市再生債券	100,773,000	100,000,000	100,191,293	-	
第29回日本学生支援債券	1,701,870,000	1,700,000,000	1,700,630,520	-	
第32回日本学生支援債券	400,424,000	400,000,000	400,111,203	-	
日本政策金融公庫第38回社債	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-	
株式会社日本政策金融公庫第40回社債（一般担保付）	1,900,660,000	1,900,000,000	1,900,379,061	-	
第24回日本政策投資銀行債券	308,464,000	300,000,000	302,146,751	-	
第6回本州四国連絡橋債券	409,058,000	400,000,000	401,224,089	-	
第3回水資源債券	205,750,000	200,000,000	201,460,996	-	
い第726号商工債	201,338,000	200,000,000	200,459,998	-	
第148号商工債（3年）	200,324,000	200,000,000	200,032,572	-	
第245回信金中金債（5年）	100,867,000	100,000,000	100,044,504	-	
第248回信金中金債（5年）	201,514,000	200,000,000	200,280,019	-	
第249回信金中金債（5年）	302,109,000	300,000,000	300,469,718	-	
第250回信金中金債（5年）	251,760,000	250,000,000	250,448,826	-	
第251回信金中金債（5年）	251,202,500	250,000,000	250,358,192	-	
第252回信金中金債（5年）	453,032,500	450,000,000	451,035,335	-	
第253回信金中金債（5年）	202,088,000	200,000,000	200,711,879	-	
い第719号農林債	1,008,660,000	1,000,000,000	1,000,440,340	-	
い第720号農林債	1,008,380,000	1,000,000,000	1,000,851,444	-	

1 有価証券の明細 (続き)

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要			
満期保有目的債券	い第721号農林債	1,008,020,000	1,000,000,000	1,001,180,610	-			
	い第722号農林債	1,007,550,000	1,000,000,000	1,001,436,936	-			
	い第723号農林債	1,108,626,000	1,100,000,000	1,101,982,731	-			
	い第724号農林債	1,208,680,000	1,200,000,000	1,202,262,870	-			
	い第725号農林債	201,154,000	200,000,000	200,343,745	-			
	い第726号農林債	1,339,856,400	1,330,000,000	1,333,219,979	-			
	い第727号農林債	1,618,928,000	1,600,000,000	1,606,569,849	-			
	関西国際空港株式会社第4回社債(一般担保付)	615,594,000	600,000,000	604,621,446	-			
	関西国際空港株式会社第24回社債(一般担保付)	100,742,000	100,000,000	100,100,611	-			
	首都高速道路株式会社第6回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,505,655,000	1,500,000,000	1,501,521,178	-			
	中日本高速道路株式会社第17回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	805,138,000	800,000,000	801,286,035	-			
	中日本高速道路株式会社第20回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	803,970,000	800,000,000	801,125,143	-			
	中日本高速道路株式会社第23回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	2,117,469,000	2,100,000,000	2,106,310,256	-			
	中日本高速道路株式会社第37回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	904,122,000	900,000,000	902,158,524	-			
	中日本高速道路株式会社第40回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	702,219,000	700,000,000	701,195,889	-			
	成田国際空港株式会社第2回社債(一般担保付)	309,195,000	300,000,000	303,336,690	-			
	西日本高速道路株式会社第15回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	300,618,000	300,000,000	300,088,921	-			
	西日本高速道路株式会社第16回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	200,475,000	200,000,000	200,128,920	-			
	西日本高速道路株式会社第17回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	100,141,000	100,000,000	100,054,168	-			
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	104,095,000	100,000,000	102,443,879	-			
	第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	301,563,000	300,000,000	300,536,003	-			
	第108回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,309,000	300,000,000	300,044,461	-			
	第119回日本高速道路保有・債務返済機構債券	28,976,163,000	29,000,000,000	28,991,382,681	-			
	阪神高速道路株式会社第5回社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳の債務引受条項付)	1,004,950,000	1,000,000,000	1,001,331,536	-			
	計	382,910,282,385	381,055,570,000	381,637,006,345	-			
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		日本国土開発株式会社	16,150,000	-	16,150,000	-	-	
譲渡性預金		484,000,000,000	484,000,000,000	484,000,000,000	-	-		
計		484,016,150,000	-	484,016,150,000	-	-		
貸借対照表計上額合計				865,653,156,345				

2 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府資金借入金							
財政融資資金	12,961,472,000,000	0	2,161,470,000,000	10,800,002,000,000	2.493	H27.6.1 ~ H37.2.20	
計	12,961,472,000,000	0	2,161,470,000,000	10,800,002,000,000			

3 債券の明細 (続き)

一般担保債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
一般担保第99回住宅金融支援機構債券	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.584	H39.3.19	一般担保債
一般担保第102回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.441	H39.3.19	一般担保債
一般担保第105回住宅金融支援機構債券	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	1.472	H39.6.18	一般担保債
一般担保第108回住宅金融支援機構債券	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	1.434	H39.6.18	一般担保債
一般担保第111回住宅金融支援機構債券	16,600,000,000	0	0	16,600,000,000	1.404	H39.6.18	一般担保債
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	18,400,000,000	0	0	18,400,000,000	1.473	H39.9.17	一般担保債
一般担保第117回住宅金融支援機構債券	22,000,000,000	0	0	22,000,000,000	1.438	H39.9.17	一般担保債
一般担保第119回住宅金融支援機構債券	24,000,000,000	0	0	24,000,000,000	1.428	H39.9.17	一般担保債
一般担保第122回住宅金融支援機構債券	21,900,000,000	0	0	21,900,000,000	1.375	H39.12.20	一般担保債
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.428	H39.12.20	一般担保債
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.437	H39.12.20	一般担保債
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.297	H40.3.17	一般担保債
一般担保第132回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.092	H40.3.17	一般担保債
一般担保第134回住宅金融支援機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.306	H40.5.19	一般担保債
一般担保第137回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.310	H40.6.20	一般担保債
一般担保第139回住宅金融支援機構債券	9,859,577,800	0	0	9,859,577,800	1.384	H40.7.20	一般担保債
一般担保第141回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.325	H40.9.20	一般担保債
一般担保第143回住宅金融支援機構債券	9,945,900,000	0	0	9,945,900,000	1.192	H40.10.20	一般担保債
一般担保第145回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.161	H40.12.20	一般担保債
一般担保第147回住宅金融支援機構債券	9,872,900,000	0	0	9,872,900,000	1.146	H41.1.19	一般担保債
一般担保第150回住宅金融支援機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.112	H41.3.19	一般担保債
計	300,078,377,800	0	0	300,078,377,800			

住宅地債の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
特第68回100住宅金融公庫住宅地債	3,418,550,000	0	3,418,550,000	0	* 1.516	H26.9.20	民間引受債
特第69回100住宅金融公庫住宅地債	3,436,600,000	0	3,436,600,000	0	* 1.502	H27.2.20	民間引受債
特第70回095住宅金融公庫住宅地債	3,357,300,000	0	3,357,300,000	0	* 1.418	H26.9.20	民間引受債
区第1回5住宅金融公庫住宅地債	5,614,000,000	0	5,614,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第2回4住宅金融公庫住宅地債	6,820,000,000	0	6,820,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第3回3住宅金融公庫住宅地債	6,023,000,000	0	6,023,000,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第4回2住宅金融公庫住宅地債	4,944,500,000	0	4,944,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
区第5回1住宅金融公庫住宅地債	27,325,500,000	0	27,325,500,000	0	1.537	H27.2.20	民間引受債
特第71回095住宅金融公庫住宅地債	3,066,800,000	0	3,066,800,000	0	* 1.188	H27.2.20	民間引受債
特第72回090住宅金融公庫住宅地債	3,080,900,000	0	3,080,900,000	0	* 1.108	H26.9.20	民間引受債
特第73回090住宅金融公庫住宅地債	3,059,350,000	0	3,059,350,000	0	* 1.124	H27.2.20	民間引受債
特第74回085住宅金融公庫住宅地債	3,040,900,000	0	3,040,900,000	0	* 1.048	H26.9.20	民間引受債
特第75回085住宅金融公庫住宅地債	3,307,500,000	0	3,307,500,000	0	* 1.839	H27.2.20	民間引受債
特第76回080住宅金融公庫住宅地債	3,303,150,000	0	3,303,150,000	0	* 1.790	H26.9.20	民間引受債
特第77回080住宅金融公庫住宅地債	2,974,350,000	0	2,974,350,000	0	* 1.477	H27.2.20	民間引受債
特第78回075住宅金融公庫住宅地債	2,978,400,000	0	2,978,400,000	0	* 1.427	H26.9.20	民間引受債
特第79回075住宅金融支援機構住宅地債	2,970,750,000	0	2,970,750,000	0	* 1.457	H27.2.20	民間引受債
特第80回070住宅金融支援機構住宅地債	2,971,200,000	0	2,971,200,000	0	* 1.414	H26.9.20	民間引受債
特第81回070住宅金融支援機構住宅地債	2,934,350,000	0	2,934,350,000	0	* 1.340	H27.2.20	民間引受債
特第82回065住宅金融支援機構住宅地債	2,936,050,000	0	2,936,050,000	0	* 1.297	H26.9.20	民間引受債
特第83回065住宅金融支援機構住宅地債	2,900,400,000	0	2,900,400,000	0	* 1.255	H27.2.20	民間引受債
特第84回060住宅金融支援機構住宅地債	2,900,900,000	0	2,900,900,000	0	* 1.210	H26.9.20	民間引受債
特第85回060住宅金融支援機構住宅地債	2,856,550,000	0	2,856,550,000	0	* 1.095	H27.2.20	民間引受債
特第86回055住宅金融支援機構住宅地債	2,782,550,000	0	2,782,550,000	0	* 1.052	H26.9.20	民間引受債
特第87回055住宅金融支援機構住宅地債	2,732,500,000	0	2,732,500,000	0	* 0.920	H27.2.20	民間引受債
特第88回050住宅金融支援機構住宅地債	2,738,800,000	0	2,738,800,000	0	* 0.860	H26.9.20	民間引受債
特第89回050住宅金融支援機構住宅地債	2,571,400,000	0	2,571,400,000	0	* 0.608	H27.2.20	民間引受債
計	117,046,250,000	0	117,046,250,000	0			

(注1) 当該事業年度中に償還済となったものを含んでいます。

(注2) 住宅地債の「利率」は満期時年平均利率を記載していますが、「利率」の前に「*」が付いている場合は割引率を表しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	148,302,442	150,360,043	148,302,442	0	150,360,043	
保証料返還引当金	17,237,814,100	0	1,576,301,500	3,414,313,900	12,247,198,700	(注)
抵当権移転登記引当金	3,377,673,745	83,242,736	2,143,824,159	0	1,317,092,322	
計	20,763,790,287	233,602,779	3,868,428,101	3,414,313,900	13,714,651,065	

(注) 当期減少額「その他」は、期末時点における引当金算定の結果、引当不要となったものです。

5 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	13,934,544,105,285	△ 2,120,151,616,498	11,814,392,488,787	288,652,420,475	△ 87,768,237,727	200,884,182,748	
正常先	12,037,182,786,768	△ 1,782,833,812,028	10,254,348,974,740	13,584,833,218	△ 4,004,201,960	9,580,631,258	
要管理先以外の要注意先	276,787,328,233	△ 42,049,312,236	234,738,015,997	9,207,860,066	△ 2,960,327,896	6,247,532,170	
要管理先	1,140,157,421,582	△ 218,236,699,311	921,920,722,271	82,399,338,375	△ 31,575,235,742	50,824,102,633	
破綻懸念先	224,978,817,232	△ 32,899,355,175	192,079,462,057	45,413,838,442	△ 18,949,351,787	26,464,486,655	
実質破綻先	170,011,310,299	△ 32,146,009,857	137,865,300,442	94,345,369,703	△ 23,743,499,364	70,601,870,339	
破綻先	85,426,441,171	△ 11,986,427,891	73,440,013,280	43,701,180,671	△ 6,535,620,978	37,165,559,693	
計	13,934,544,105,285	△ 2,120,151,616,498	11,814,392,488,787	288,652,420,475	△ 87,768,237,727	200,884,182,748	

(注1) 上記貸倒引当金は、仮払金及び未収利息に対する貸倒引当金が含まれています。

(注2) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針の1に記載しています。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (△)	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,474,430,049	5,641,467,822	△ 8,478,574,270	56,116,816	7,693,440,417	
退職一時金に係る債務	2,435,212,133	380,446,786	△ 156,792,732	2,076,997	2,660,943,184	
厚生年金基金に係る債務	8,039,217,916	136,956,802	△ 8,230,214,537	54,039,819	0	
確定給付企業年金に係る債務	0	5,124,064,234	△ 91,567,001	0	5,032,497,233	(注1)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 184,368,920	△ 142,621,477	244,404,109	△ 120,412,820	△ 202,999,108	
未認識過去勤務債務	603,337,729	133,526,435	△ 191,311,756	△ 829,908	544,722,500	
未認識数理計算上の差異	△ 787,706,649	△ 276,147,912	435,715,865	△ 119,582,912	△ 747,721,608	
年金資産	△ 3,082,583,228	△ 357,912,583	△ 764,168,913	1,571,548	△ 4,203,093,176	(注1)
退職給付引当金	7,207,477,901	5,140,933,762	△ 8,998,339,074	△ 62,724,456	3,287,348,133	

(注) 当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(注1) 「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額(最低責任準備金)を含めて記載しています。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
政府出資金	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	
計	9,600,000,000	0	0	9,600,000,000	

8 預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	11,684,723,478	7,199,630	759,805,582	10,932,117,526	(注1) (注2)
計	11,684,723,478	7,199,630	759,805,582	10,932,117,526	

(注1) 当期増加額は、運用益によるものです。

(注2) 当期減少額は、既往債権管理業務における金利引下げによるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	46,516	3	795	0
職員	1,970,040	231	151,448	8
合計	2,016,556	234	152,243	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成26年度末の各勘定別給与比率により按分した人数（小数点以下四捨五入）を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでいます。

給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要

理事長	1,128,000円
副理事長	969,000円
理事長代理	925,000円
理事	838,000円
監事	758,000円

を月額として支給しています。

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

10 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	2,638,085,824	基金掛金の事業主負担分を含む
管理旅費	22,699,791	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	1,086,068,957	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	12,546,031	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	935,334,476	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	2,381,963,104	
計	7,076,698,183	

11 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。

4. 平成 28 年度政策コスト分析

(独)住宅金融支援機構

http://www.jhf.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容													
災害で被災した住宅等の復興支援を図るために、災害り災者に対する融資を行っている。 (参考)財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金通事業(災害復興住宅融資以外)等がある。													
2. 財政投融資計画額等 (単位:億円)													
28年度財政投融資計画額							27年度財政投融資残高見込み						
1,600							90,601						
(27年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資以外の残高も含む)													
3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値													
① 政策コスト (単位:億円)													
区 分		27年度	28年度	増 減									
1. 国からの補助金等		-	-	-									
2. 国への資金移転		△619	△1,168	△548									
1~2 小計		△619	△1,168	△548									
3. 国からの出資金等の機会費用分		1,489	1,843	+353									
1~3 小計		870	675	△195									
4. 欠損金の増減分		-	-	-									
1~4 合計=政策コスト(A)		870	675	△195									
分析期間(年)		32	40	+8									
② 投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)													
区 分		27年度	28年度	増 減									
(A) 政策コスト【再掲】		870	675	△195									
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分		28	40	+11									
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト		842	635	△207									
国からの補助金等		-	-	-									
国への資金移転		△619	△1,168	△548									
剰余金等の増減に伴う政策コスト		1,461	1,803	+342									
出資金等の機会費用分		-	-	-									
<参考> 補助金・出資金等の28年度予算計上額 補助金等: - 億円 出資金等: - 億円													
③ 経年比較分析 (単位:億円)													
区 分		27年度	28年度	増 減									
(A) 政策コスト【再掲】		870	675	△195									
(A') (A)を27年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト		870	641	△229									
(B) (A')のうち28年度以降に発生する政策コスト		739	641	△98									
28年度の政策コストは675億円である。27年度と28年度の前提金利の変化による影響を捨象し、28年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは27年度から98億円減少したと分析される。このような実質的なコスト減は、以下のような要因によるものと考えられる。 ・28年度新規融資分によるコスト増(+243億円) ・貸倒償却の減によるコスト減(△154億円) ・事務費の増によるコスト増(+13億円) ・その他(26年度新規融資分不用によるコスト減等)(△201億円)													
④ 発生要因別政策コスト内訳 (単位:億円)													
(A) 28年度政策コスト【再掲】					675								
① 繰上償還					△241								
② 貸倒					537								
③ その他(利ざや等)					379								
⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)													
変化させた前提条件とその変化幅		政策コスト(増減額)											
貸付及び調達金利+1%		638(△37)											
増減額のうち機会費用の増減額		△36											
貸倒償却額+10%		696(+21)											
増減額のうち機会費用の増減額		+36											
4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方													
①28年度事業計画に基づく災害復興住宅融資を試算の対象としている。													
②分析期間は、28年度事業計画に基づく災害復興住宅融資の貸付金が全て償還されるまでの40年間としている。													
③繰上償還は、ローンの経過年数により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。													
(単位:%, 億円)													
		(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)				
年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
繰上償還率	1.50	2.66	1.53	1.11	1.37	1.66	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
貸倒償却額	0.10	-	0.1	0.2	0.3	0.2	1.1	4.7	593.0 (29年度以降の累計額)				
年 度	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
繰上償還率	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
年 度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
繰上償還率	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
年 度	60	61	62	63	64	65	66	67					
繰上償還率	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80					

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・住宅金融支援機構は、災害で被災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。
したがって、一般会計からの補助金等を受け入れ、融資金利を引き下げることにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

(根拠法令)

- ・出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第6条)。
第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。
この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。
第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。
- ・国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。
第18条③ 機構は、第1項に規定する積立金の額に相当する金額から前2項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 本分析にあたっては、財政投融资対象事業である「災害復興住宅融資(17年度以降受理分)」を対象としている。
- ② 独立行政法人住宅金融支援機構法(17年法律第82号)に基づき、19年4月1日に住宅金融公庫は解散し、独立行政法人住宅金融支援機構が設立された。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 貸付実績

戸数 218,531戸 金額 1兆9,497億円 (27年度末現在・契約ベース)

② 災害被災者に対する長期・固定・低利融資

- 災害で被災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の融資を実施

③ 災害復興住宅融資の対象となる災害

- 20年度までは、災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象
- 21年度からは、近年の災害状況や社会情勢などの変化を踏まえ、被害が生じた災害の規模にかかわらず、災害発生後迅速に災害復興住宅融資を実施

< 年度別の契約実績の推移(直近10ヵ年) >

(単位: 戸、百万円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
戸数	84	71	26	7	△ 94	4,340	4,511	3,200	2,136	1,805
金額	979	726	292	26	△ 147	62,788	70,507	57,807	40,357	34,111

※ 貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるもの。

④ 阪神・淡路大震災への対応状況

- 阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績
戸数 70,619戸 金額 1兆5,032億円 (27年度末現在・契約ベース)

⑤ 東日本大震災への対応状況

- 東日本大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績
戸数 15,935戸 金額 2,649億円 (27年度末現在・契約ベース)

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (住宅資金貸付等勘定)

(単位:百万円)

科目	26年度末実績	27見込	28計画	科目	26年度末実績	27見込	28計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	45,833	55,235	54,900	借入金			
現金	0	—	—	財政融資資金借入金	188,481	268,409	406,281
預け金	25,945	26,566	24,488	債券	1,052,744	1,021,626	971,954
代理店預託金	19,888	28,669	30,412	貸付債権担保債券	30,488	25,981	22,288
金銭の信託	234,902	227,934	219,472	一般担保債券	632,524	630,277	600,728
有価証券	318,995	216,024	135,409	住宅宅地債券	389,844	365,461	349,011
貸付金	976,773	1,062,435	1,199,944	債券発行差額(△)	△ 113	△ 93	△ 73
他勘定貸付金	255,048	317,548	354,548	預り補助金等			
その他資産	106,574	93,539	73,475	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	234,214	227,934	219,472
求償債権	10,286	9,557	8,229	その他負債	59,029	55,720	52,954
年金譲受債権	78,772	68,524	59,543	未払費用	15,046	13,627	11,703
未収収益	1,590	1,826	1,703	前受収益	37,484	35,962	34,744
その他の資産	15,393	13,632	4,000	その他の負債	5,855	5,885	6,176
他勘定未収金	533	—	—	他勘定未払金	644	246	331
保証債務見返	315,896	269,717	229,187	賞与引当金	120	123	132
貸倒引当金	△ 13,831	△ 13,117	△ 11,675	退職給付引当金	2,630	2,562	2,480
	—	—	—	保証料返還引当金	82	79	77
	—	—	—	抵当権移転登記引当金	36	6	—
	—	—	—	保証債務	315,896	269,717	229,187
	—	—	—	(負債合計)	1,853,231	1,846,176	1,882,537
	—	—	—	資本金			
	—	—	—	政府出資金	42,900	42,900	42,900
	—	—	—	資本剰余金			
	—	—	—	資本剰余金	16	16	16
	—	—	—	利益剰余金	345,544	341,574	331,004
	—	—	—	前中期目標期間繰越積立金	304,045	290,990	272,647
	—	—	—	積立金	23,003	41,499	50,584
	—	—	—	当期末処分利益	18,496	9,085	7,773
	—	—	—	(うち当期総利益)	(18,496)	(9,085)	(7,773)
	—	—	—	評価・換算差額等			
	—	—	—	繰延ヘッジ損益	△ 1,502	△ 1,350	△ 1,198
	—	—	—	(純資産合計)	386,959	383,140	372,723
資産合計	2,240,189	2,229,317	2,255,260	負債・純資産合計	2,240,189	2,229,317	2,255,260

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

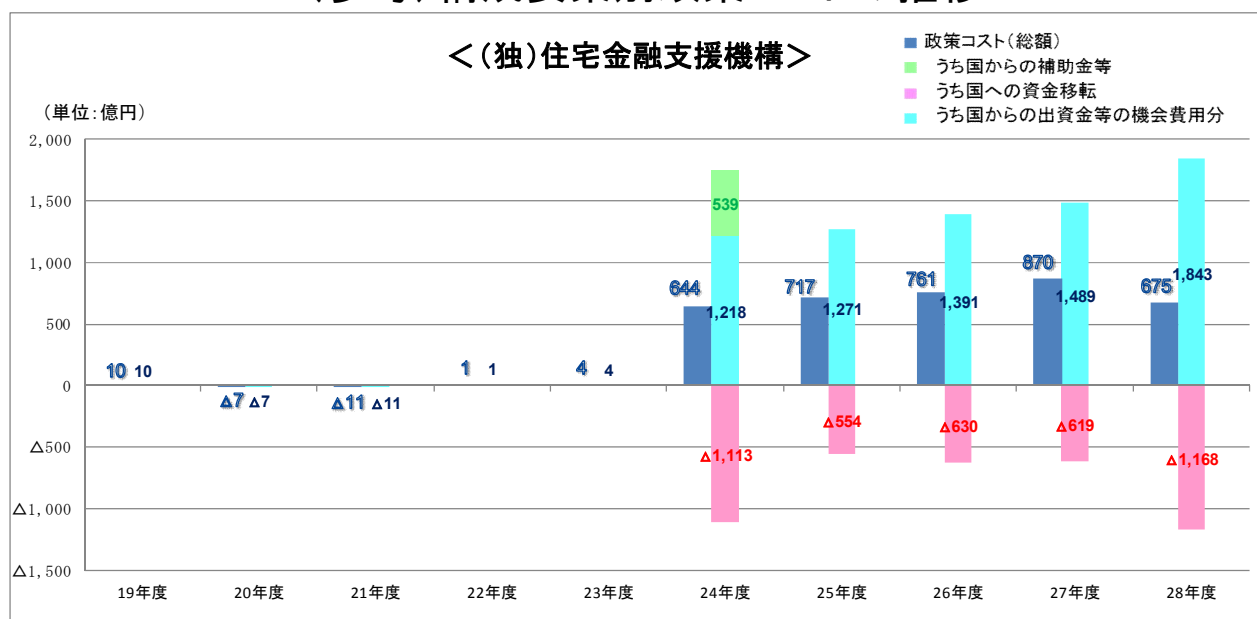
損益計算書 (住宅資金貸付等勘定)

(単位:百万円)

科目	26年度末実績	27見込	28計画	科目	26年度末実績	27見込	28計画
経常収益	200,767	186,940	174,386	経常費用	193,377	190,910	184,956
資金運用収益	29,561	27,409	28,408	資金調達費用	17,806	17,709	20,522
保険引受収益	155,971	148,049	133,378	保険引受費用	167,146	160,889	144,844
役員取引等収益	629	679	640	役員取引等費用	1,551	2,345	2,725
補助金等収益	4,692	6,038	8,485	その他業務費用	17	222	242
その他経常収益	9,915	4,764	3,475	営業経費	6,851	8,583	15,571
				その他経常費用	7	1,162	1,053
				経常利益又は経常損失(△)	7,390	△ 3,970	△ 10,569
				特別利益	2,420	—	—
				その他特別利益	2,420	—	—
				当期純利益又は当期純損失(△)	9,810	△ 3,970	△ 10,569
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686	13,055	18,343
				当期総利益	18,496	9,085	7,773

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)構成要素別政策コストの推移



(注1)各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
 (注2)災害復興住宅融資(平成17年度以降受理分)における政策コスト額である。

(ポイント)

- ・24年度以降は、東日本大震災対応のため、23年度補正及び24年度予算により補助金を受け入れたことなどの影響により政策コストは増加している。

第6 発行者の参考情報

1. 中期目標・中期計画・平成28年度年度計画

通則法に基づく機構の中期目標、中期計画及び平成28年度年度計画は以下のとおりです。

① 中期目標

独立行政法人住宅金融支援機構中期目標

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第29条第1項の規定に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を定める。

前文

現在、我が国は、本格的な少子高齢社会、人口・世帯減少社会の到来が現実のものとなってきたところであるが、国民一人一人が真に豊かさを実感でき、世界に誇れる魅力ある住生活を実現するために、国民の多様な居住ニーズを満たす安全・安心で良質な住宅を適時・適切に選択できる住宅市場の形成、高齢者が安心して暮らせる住まいと福祉サービス等の一体的な供給や地球温暖化対策に関連した住宅の省エネ性能の向上等が求められている。

機構は、第一期中期目標期間において、証券化支援業務の積極的な推進を図ってきたところであるが、第二期中期目標期間においても、こうした国民の多様な居住ニーズを満たす住宅市場の形成等に配慮しながら、住宅の建設等を行う消費者又は事業者が、多様な選択肢の中から金利情勢に応じて自由に住宅ローンを選択し、安定的に融資を受けることができる環境を整備するため、相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが職業、性別、地域等による画一的な選別なく、安定的に供給されるよう、証券化支援業務等を通じて一般の金融機関を支援するとともに、官民の適切な役割分担の下に、災害復興、災害予防、都市居住再生等に係る直接融資により補完することとする。あわせて、住宅取得後のローン利用者の課題に対応しつつ、円滑な返済の継続の支援に的確に取り組むこととする。

また、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、政策的意義が高く、引き続き機構で実施すべきとされた事業については、国の財政資金の効率的な活用を徹底し、機構の効率的な経営を図るため、リスク審査を強化し、財務内容の健全化を進め、また、不要資産の国庫返納を行うこと等により、不断の見直しを行うものとする。

加えて、機構はより安定的な経営の実現に向けて、その財務内容の改善に努めることとし、また、適正な業務運営を確保するため、金融業務の特性を踏まえ、信用リスク、ALMリスクをはじめとした各種リスク管理についての不断の努力を行うこととする。

機構は、これらを通じ、国民の住生活の基盤となる住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、自立的な経営を実現することをその基本目標とする。

I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進すること。

業務の実施に際しては、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力すること。

とりわけ、東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者の支援を行うこと。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用すること。

1. 証券化支援業務等の推進

(1) 証券化支援業務

① 長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア 省エネルギー、耐震性の向上、高齢社会、住宅の長寿命化等の住宅政策上の課題に対応するため、住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）（以下「機構法」という。）第 13 条第 1 項第 2 号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関する基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮し、優良住宅取得支援制度の更なる普及を図るなど、優良な住宅の取得促進を支援すること。

イ 長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等との連携により、業務運営の効率化を図ること。

ウ 証券化支援業務の対象となる住宅ローンの融資に際し、金融機関において職業、性別、地域等による借入申込者の画一的な選別が行われないよう、金融機関との協議等を通じ、適切な融資審査の推進に努めること。

エ 証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図ること。

オ 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を引き続き設定し、当該申請に係る審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の 8 割以上を処理すること。

カ 特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応すること。

② 自主的な取組としての商品の見直し

機構の主要業務である証券化支援業務については、繰越欠損金が発生している状況にあることから、

引き続き、業務改善に努める必要がある。その際、証券化支援業務の対象となる住宅ローンの金利構成要素のうち、機構の経費相当額の金利部分については、業務に係る経費率が低下しているにもかかわらず、機構発足後変更が行われていないことから、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の自主的な取組として、優良な住宅ストックの形成に資するよう、機構の経費相当額の金利の引下げの検討を含め商品の見直し等を行うこと。

③ 安定的かつ効率的な資金調達

ア 住宅ローン債権の買取りに必要な資金を、最も安定的、かつ、効率的に調達するよう努めるとともに、MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る情報を積極的に開示するなど、投資家への情報発信を行い、併せて市場関係者等のニーズを踏まえながら、MBSの発行の多様化に努めること。

その際、倒産隔離の取扱いの観点も含め、財政負担の総合的な縮減を図る見地から、引き続きMBSの発行の枠組みのあり方を検討すること。

イ MBS発行に要する引受手数料率は、MBS発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持すること。

④ 経費率

証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.20%以下とするように努めること。

⑤ 調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅・金融市場に関する調査研究を推進すること。

(2) 住宅融資保険業務

① 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえて、次に掲げる業務を実施すること。

ア 証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット35及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

イ 高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成23年法律第32号）（以下「高齢者住まい法」という。）の成立を受け、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施すること。

② 保険金の支払等

ア 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を引き続き設定すること。

イ 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り

組むこと。(その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第1順位債権50%、第1順位以外債権20%を達成するよう努めること。)

ウ 保険契約者である金融機関のモラルハザードを防止するとともに、住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保するため、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努めること。

(3) 団体信用生命保険等業務

- ① 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担をさせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行うこと。
- ② 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度となるよう、適切な業務運営を行うこと。

2. 住宅資金融通業務等の実施

(1) 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施すること。

- ① 国民生活の安定を図るための、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資業務を実施すること。
- ② 高齢者住まい法の成立を受けサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施すること。
- ③ 賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

- ④ 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等(市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業)について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行うこと。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行うこと。

- ⑤ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)の規定による財形住宅に係る融資業務を実施すること。

(2) 業務の実施

- ① 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施すること。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこと。

② 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を引き続き設定し、当該融資の審査の質を維持しつつ業務運営の効率化を図ること等により、その期間内に案件の8割以上を処理すること。

(3) 経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.40%以下とするように努めること。

3. 東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行うこと。

(1) 被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務を適切に実施すること。

(2) 返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更を適切に実施すること。

また、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成23年6月17日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の手続に従い、適切な措置を講ずること。

III 業務運営の効率化に関する事項

1. 組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進めること。

支店については、機構の主要な業務が直接融資業務から証券化支援業務に変更され、支店の業務内容が変化していることから、全国を11ブロックに分けている現在の支店体制について、業務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた配置等の見直しを進めること。

2. 一般管理費等の低減

(1) 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、平成23年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに15%以上削減すること。

(2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その縮減を徹底すること。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務等の業務は、積極的に外部機関への委託を進めることにより、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進すること。

3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき策定した業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を引き続き着実に実施すること。
- (2) 最適化計画におけるシステム調達方式の見直し及び徹底した業務改革の断行を継続するとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現すること。

4. 入札及び契約の適正化

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施することにより、透明性及び公正な競争を確保し不正行為の予防を推進しつつ、自立的かつ継続的に調達の合理化を推進すること。

5. 適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、機構において業務の内部点検を定期的に行うこと。また、その結果を踏まえ、業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じ、ガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図ること。

なお、第一期中期目標期間中に発生した事案に鑑み職員不祥事再発防止のためのコンプライアンスの取組について、点検・検証を行い、必要に応じて、随時、取組方策の見直しを行うこと。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。

6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、情報公開を積極的に推進すること。

IV 財務内容の改善に関する事項

1. 収支改善

- (1) 既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消すること。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。

- (2) 既往債権管理勘定について繰越欠損金の解消に向けて債権管理・回収を的確に行うこと。

また、損失の状況、処理方法等に関する情報を公開すること。

2. リスク管理の徹底等

- (1) 機構の各種リスクを的確に管理するとともに、これらを統合的に管理する機能を強化すること。
- (2) 信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行うこと。
- (3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローン債権の証券化を進めること等によりの確に管理すること。

既往債権管理勘定にあつては、財政融資資金の償還を着実にを行うため、将来において生じる資産と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずること。

- (4) 住宅ローン債権の回収業務を委託した外部機関の破綻リスクについて、適切に対応すること。
- (5) 返済困難者に対する返済条件の変更等のきめ細やかな対応等により新規延滞発生を抑制を図りつつ、担保不動産の任意売却等により延滞債権を削減するなど、的確な債権管理を実施すること。
- (6) 既往債権管理業務については、平成23年度末のリスク管理債権の残高額について、中期目標期間の最終年度までに10%以上削減すること。
- (7) 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を3.6%以内に抑制すること。
- (8) 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を3.6%以内に抑制すること。
- (9) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施すること。

V その他業務運営に関する重要事項

1. 人事に関する事項

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について5%以上削減すること。
- (2) 人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。
- (3) 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。
- (4) 専門性の高い業務において、必要に応じ、外部人材の活用を図るとともに、専門研修の実施等により職員の専門性の向上を図ること。

2. 機構法第 18 条第 1 項に規定する積立金の使途

機構法第 18 条第 1 項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第 13 条第 1 項第 10 号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てること。

3. 宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」(平成 23 年 12 月 1 日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会)を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に 40%程度の削減を実現するため、第二期中期目標期間において具体的な計画を策定すること。

② 中期計画

独立行政法人住宅金融支援機構中期計画

前文

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする法人である。

この目的を踏まえ、機構は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条第 1 項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣から指示を受けた平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を以下のとおり定め、この中期計画に定めた事項を確実に実施することとする。

中期計画を実施するに当たっては、効率性、透明性の高い業務運営を行うため、P D C A（計画・実施・点検・改善）の徹底を始めとした経営管理の体制整備を図るとともに、市場の実態、生産性等を反映した戦略的な経営資源の配分を実現し、自立的な経営の実現を図ることとする。

あわせて、平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、政策的意義が高く、引き続き機構で実施すべきとされた事業については、国の財政資金の効率的な活用を徹底し、機構の効率的な経営を図るため、リスク審査を強化し、財務内容の健全化を進め、また、不要資産の国庫返納を行うこと等により、不断の見直しを行うものとする。

また、より安定的な経営の実現に向けて、その財務内容の改善に努め、適正な業務運営を確保するため、金融業務の特性を踏まえ、信用リスク、A L Mリスクをはじめとした各種リスク管理についての不断の努力を行うこととする。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援又は補完するための次に掲げる業務を実施することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。特に、国民による良質な住宅の計画的な取得を支援する観点から、一般の金融機関により相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンが安定的に供給されるよう、証券化支援業務を推進する。

業務の実施に際しては、外部の有識者等の意見等を業務に活かしつつ、住宅の建設等に必要な資金の需要及び供給の状況に応じて、一般の金融機関との適切な役割分担を図るとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。

とりわけ、東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者の支援を行う。

また、国民に対して質の高いサービスを提供する観点から、多様な資金調達方法の中から最適なものを選択するよう努める。

さらに、住宅・金融市場に関する調査研究を行い、その結果を各業務に活用する。

1. 証券化支援業務等の推進

(1) 証券化支援業務

① 長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号）（以下「機構法」という。）第 13 条第 1 項第 2 号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）の基準等を定めるに当たっては、住宅の質の確保・向上や既存住宅の流通の促進に配慮し、優良住宅取得支援制度の更なる普及を図るため、消費者等への十分な周知を行う。

イ 長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等との連携を通じ、住宅ローン利用者の負担を軽減しつつ業務運営の効率化を図る。

ウ 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。

エ 電子申請による事前審査の実施など、証券化支援業務の手続の電子化等を推進することにより、消費者、住宅関連事業者等の利便性の向上を図る。

オ 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を 3 日とし、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。

カ 特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応する。

② 自主的な取組としての商品の見直し

一般の金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため

及び優良な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の経費相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を実施する。

③ 安定的かつ効率的な資金調達

ア 住宅ローン債権の買取りに必要な資金を、最も安定的、かつ、効率的に調達するよう努めるとともに、MBS市場に参入する投資家の範囲を拡大するため、MBSの発行方針及び発行計画、MBSの担保となる住宅ローン債権に係る償還履歴情報等の情報を積極的に開示するなど、ホームページ等の多様な手段により投資家への情報発信・広報活動を行い、併せて市場関係者等のニーズを踏まえながら、MBSの発行の多様化に努める。

その際、倒産隔離の取扱いの観点も含め、財政負担の総合的な縮減を図る見地から、引き続きMBSの発行の枠組みのあり方を検討する。

イ MBS発行に要する引受手数料率は、MBS発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持する。

④ 経費率

証券化支援業務に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.20%以下とするように努める。

⑤ 調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、住宅ローン利用者の属性・ニーズ、民間金融機関の動向等、国内外の住宅・金融市場に関する調査研究を行う。

(2) 住宅融資保険業務

① 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえて、次に掲げる業務を実施する。

ア 証券化支援業務と連動して実施する必要のある事業等（フラット35及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

イ 高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成23年法律第32号）（以下「高齢者住まい法」という。）の成立を受け、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施する。

② 保険金の支払等

ア 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を25日とし、その期間内に案件の8割以上を処理する。

イ 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。（その際の見直しとして、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第1順位債権50%、第1順位以外債権20%を達成するよう努める。）

ウ 実績反映型保険料の的確な運営及び保険料率のモニタリング態勢の整備を通じ、付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。

(3) 団体信用生命保険等業務

- ① 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担を負わせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行う。
- ② 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を行う。

2. 住宅資金融通業務等の実施

(1) 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施する。

- ① 国民生活の安定を図るための、地方公共団体及び受託金融機関との適切な連携を通じた、災害により滅失又は被災した住宅及び災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資業務を実施する。
- ② 高齢者住まい法の成立を受けサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施する。
- ③ 賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

- ④ 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等（市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業）について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

- ⑤ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）の規定による財形住宅に係る融資業務を実施する。

(2) 業務の実施

- ① 住宅の質の確保・向上を図るために必要な事項に配慮した措置を講ずるとともに、国及び地方公共団体が行う良好な居住環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力しつつ、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。また、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

② 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理する。

ア マンション共用部分改良融資 12日

イ 省エネ賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資 45日

ウ 高齢者住宅改良融資 12日

エ 財形住宅融資 12日

(3) 経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る毎年度の経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均が0.40%以下とするように努める。

3. 東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行う。

(1) 被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務について、電話や面談による相談業務や、審査業務・融資業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

(2) 返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更について、電話や面談による相談業務や、返済方法変更の審査業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

また、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成23年6月17日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の手続に従い、適切な措置を講ずる。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進める。

支店については、機構の主要な業務が直接融資業務から証券化支援業務に変更され、支店の業務内容が変化していることから、全国を11ブロックに分けている現在の支店体制について、業務量に応じた効率的・効果的な体制となるよう統廃合を含めた配置等の見直しを進める。

2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、業務運営全体の効率化を図ることにより、平成 23 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 15%以上削減する。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底する。特に、専門性を有する外部機関の能力を活用した方が効率的と考えられる債権管理回収業務について、外部の有識者の知見を活用する等透明性の高い方法により債権回収会社を選定し、その委託を積極的に進めるなど、業務の効率化及び組織体制の合理化を推進する。

3. 業務・システム最適化

- (1) 「独立行政法人等の業務・システム最適化実現方策」（平成 17 年 6 月 29 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき策定した業務・システムに関する最適化計画（以下「最適化計画」という。）を引き続き着実に実施する。
- (2) 最適化計画におけるシステム調達方式の見直し及び徹底した業務改革の断行を継続するとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。
- (3) 職員の ITリテラシー向上、内部人材のレベルアップを図るため、研修等を実施する。

4. 入札及び契約の適正化

- (1) 調達等合理化計画（「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、監事及び外部有識者により構成する契約監視委員会の審議等を踏まえて毎年度策定するものをいう。以下同じ。）に基づく PDCA サイクルによる取組等を通じて公正性及び透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達の合理化を推進する。
- (2) 調達等合理化計画及び事業年度終了後に実施する自己評価の結果についてホームページ上で公表する。

5. 適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、実施状況の点検を四半期ごとの年度計画についての点検とあわせて行う。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じ、ガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図る。

コンプライアンスに係る取組については、外部有識者の意見を踏まえ、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、毎年度の実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し、実施していく。

なお、コンプライアンスプログラムには、職員不祥事再発防止のためのコンプライアンスの徹底、営

業行動管理、人事管理及び情報管理に係る具体的な取組事項を盛り込み、組織を挙げて再発防止に取り組むとともに、四半期ごとに取組状況を点検するほか、毎年度1回、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証の上、適宜、取組方策について必要な見直しを行う。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、説明責任の向上を図る見地から、機構の業務等を紹介するディスクロージャー誌及びホームページの内容の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会（以下「保証協会」という。）から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、中期目標期間の最終年度までに繰越欠損金を解消する。

また、繰越欠損金の発生要因等を分析し、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

(2) 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生の抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページを通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

2. リスク管理の徹底等

(1) 機構の各種リスクを的確に管理するとともに、これらを統合的に管理する態勢を通じて、リスク管理機能を強化する。

(2) 信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリングを行い、その結果を踏まえ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測し、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行う。

(3) 金利リスク及び流動性リスクについては、住宅ローン債権の証券化や金利スワップ取引を活用した金利リスクのヘッジ等により的確に管理する。また、既往の資金の再調達・再運用と新規の資金調達を一体的に管理すること等により、ALM（資産・負債総合管理）の高度化を図る。

既往債権管理勘定にあつては、財政融資資金の償還を着実にを行うため、将来において生じる資産と負債のギャップへの対応策の検討を進め、必要な措置を講ずる。

- (4) 住宅ローン債権の回収業務の委託先については、経営状況等を適切に把握するとともに、万一委託先が破綻した場合には、業務の引受けが円滑に行われるよう事務処理の整備等の体制構築を図る。
- (5) 借入者の個別の状況を踏まえつつ、的確な債権管理を行うことにより、延滞債権を削減する。借入者の生活再建の円滑化に向け、返済困難者や被災者等との返済相談や返済条件の変更等のきめ細やかな対応等により新規延滞発生を抑制を図る。また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、債権回収を的確に行う。
- (6) 既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減する。
- (7) 証券化支援業務については、中期目標期間の最終年度末時点における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制する。
- (8) 賃貸住宅融資業務については、中期目標期間の最終年度末時点における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制する。
- (9) 保証協会から承継した独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証等を適切に実施する。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- (1) 予算
別表 1 のとおり
- (2) 収支計画
別表 2 のとおり
- (3) 資金計画
別表 3 のとおり

IV 短期借入金の限度額

- (1) 短期借入金の限度額
15,000 億円
- (2) 想定される理由
 - ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金
 - ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金
 - ③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

IV-2 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
該当なし

V IV-2に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
南が丘第一宿舍（名古屋市）、南が丘第二宿舍（名古屋市）、木太宿舍（高松市）の処分を計画

VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

2. 人事に関する計画

- (1) 業務運営の効率化により計画的な人員の抑制を図り、中期目標期間の最終年度までに常勤職員数について5%以上削減する。
- (2) 人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。
- (3) 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。
- (4) 専門性の高い業務において、必要に応じ、外部人材を活用することによる専門性のノウハウの蓄積や、専門研修の実施等により職員の専門性の向上を図る。

3. 機構法第18条第1項に規定する積立金の使途

機構法第18条第1項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第13条第1項第10号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

4. 宿舍に関する事項

「国家公務員宿舍の削減計画」(平成23年12月1日国家公務員宿舍の削減のあり方についての検討会)を勘案し、借上宿舍を含めた宿舍戸数について、第三期中期目標期間中に40%程度の削減を実現するため、第二期中期目標期間において具体的な計画を策定し、実行する。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【法人単位】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	220,025
政府出資金	125,276
財政融資資金借入金	1,050,000
民間借入金	451,500
住宅金融支援機構債券	7,563,250
住宅金融支援機構財形住宅債券	259,151
住宅金融支援機構住宅地債債券	75,861
買取債権回収金	4,299,426
貸付回収金	11,179,873
業務収入	4,232,257
その他収入	1,439,019
計	30,895,637
支 出	
業務経費	786,191
証券化支援業務関係経費	136,829
住宅融資保険業務関係経費	34,765
財形住宅資金貸付業務関係経費	3,612
住宅資金貸付等業務関係経費	509,039
既借債権管理業務関係経費	101,947
買取債権	5,405,900
貸付金	1,859,318
借入金等償還	18,134,472
支払利息	3,317,782
一般管理費	16,348
人件費	51,359
その他支出	1,184,437
計	30,755,807

【人件費の見積り】

期間中総額39,841百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	4,775,443
経常収益	4,770,650
資金運用収益	3,906,329
保険引受収益	412,397
役務取引等収益	4,801
補助金等収益	440,421
その他業務収益	620
その他経常収益	6,082
特別利益	4,792
その他特別利益	4,792
費用の部	4,387,814
経常費用	4,387,463
資金調達費用	2,996,821
保険引受費用	511,564
役務取引等費用	157,639
その他業務費用	51,240
営業経費	146,785
その他経常費用	523,414
特別損失	352
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	-
純利益	387,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額	93,255
総利益	480,884

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	11,494,170
買取債権の取得による支出	5,405,900
貸付金による支出	1,859,318
人件費支出	51,359
その他業務支出	812,049
国庫納付金の支払額	47,761
その他支出	3,317,782
投資活動による支出	970,671
財務活動による支出	18,264,034
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	507,400
債券の償還による支出	6,775,196
財政融資資金借入金の返済による支出	10,851,876
リース債務の支払いによる支出	6,530
不要財産に係る国庫納付等による支出	123,031
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	1,324,355
資金収入	
業務活動による収入	20,318,394
買取債権の回収による収入	4,299,426
貸付金の回収による収入	11,179,873
買取債権利息収入	1,135,924
貸付金利息収入	2,695,542
その他業務収入	479,111
国庫補助金収入	220,025
その他収入	308,493
投資活動による収入	1,052,205
財務活動による収入	9,498,105
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	451,500
債券の発行による収入	7,871,329
財政融資資金借入金の借入れによる収入	1,050,000
政府出資金収入	125,276
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	1,184,525

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【証券化支援勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	85,425
政府出資金	118,676
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	5,249,520
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債債券	62,351
買取債権回収金	4,299,426
貸付回収金	-
業務収入	1,145,680
その他収入	1,188,125
計	12,149,202
支 出	
業務経費	141,094
証券化支援業務関係経費	141,094
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既借債権管理業務関係経費	-
買取債権	5,405,900
貸付金	-
借入金等償還	3,850,033
支払利息	1,222,720
一般管理費	7,603
人件費	24,763
その他支出	1,461,924
計	12,114,037

【人件費の見積り】

期間中総額19,200百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	1,510,682
経常収益	1,510,682
資金運用収益	1,176,231
保険引受収益	6,054
役務取引等収益	124
補助金等収益	321,865
その他業務収益	620
その他経常収益	5,688
特別利益	-
その他特別利益	-
費用の部	1,400,757
経常費用	1,398,767
資金調達費用	985,074
保険引受費用	8,087
役務取引等費用	87,626
その他業務費用	45,969
営業経費	66,692
その他経常費用	205,318
特別損失	1,990
有形固定資産処分損	352
その他特別損失	1,638
純利益	109,826
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	109,826

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	6,831,905
買取債権の取得による支出	5,405,900
貸付金による支出	-
人件費支出	24,763
その他業務支出	130,760
国庫納付金の支払額	47,761
その他支出	1,222,720
投資活動による支出	655,750
財務活動による支出	4,608,446
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	3,850,033
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	6,530
不要財産に係る国庫納付等による支出	69,837
他勘定短期借入金の純減額	43,899
他勘定長期借入金の返済による支出	638,146
次年度への繰越金	81,767
資金収入	
業務活動による収入	5,786,724
買取債権の回収による収入	4,299,426
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	1,137,336
貸付金利息収入	-
その他業務収入	8,343
国庫補助金収入	85,425
その他収入	256,193
投資活動による収入	638,431
財務活動による収入	5,706,110
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	5,293,934
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	118,676
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	293,500
前年度よりの繰越金	46,603

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	6,000
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	31,334
その他収入	81,630
計	118,964
支 出	
業務経費	34,765
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	34,765
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既借債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	1,116
人件費	1,335
その他支出	67,734
計	104,949

【人件費の見積り】

期間中総額1,036百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	61,128
經常収益	61,014
資金運用収益	13,199
保険引受収益	47,776
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他經常収益	39
特別利益	114
その他特別利益	114
費用の部	48,278
經常費用	48,271
資金調達費用	-
保険引受費用	44,018
役務取引等費用	27
その他業務費用	-
営業経費	4,226
その他經常費用	-
特別損失	7
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	7
純利益	12,850
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	12,850

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	37,215
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	1,335
その他業務支出	35,881
国庫納付金の支払額	-
その他支出	-
投資活動による支出	27,340
財務活動による支出	40,394
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	40,394
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	38,764
資金収入	
業務活動による収入	45,168
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	31,334
国庫補助金収入	-
その他収入	13,833
投資活動による収入	67,796
財務活動による収入	6,000
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	6,000
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	24,749

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	451,500
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	259,151
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	412,710
業務収入	44,026
その他収入	1,695
計	1,169,082
支 出	
業務経費	3,612
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	3,612
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既借債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	39,744
借入金等償還	1,049,000
支払利息	24,616
一般管理費	973
人件費	1,987
その他支出	51,000
計	1,170,932

【人件費の見積り】

期間中総額1,541百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	45,328
經常収益	45,259
資金運用収益	44,644
保険引受収益	-
役務取引等収益	49
補助金等収益	533
その他業務収益	-
その他經常収益	33
特別利益	68
その他特別利益	68
費用の部	33,962
經常費用	33,942
資金調達費用	25,480
保険引受費用	-
役務取引等費用	1,116
その他業務費用	46
営業経費	4,194
その他經常費用	3,107
特別損失	19
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	19
純利益	11,366
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	11,366

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	70,886
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	39,744
人件費支出	1,987
その他業務支出	4,539
国庫納付金の支払額	-
その他支出	24,616
投資活動による支出	51,000
財務活動による支出	1,049,000
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	507,400
債券の償還による支出	541,600
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	5,292
資金収入	
業務活動による収入	457,898
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	412,710
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	43,944
その他業務収入	83
国庫補助金収入	-
その他収入	1,161
投資活動による収入	533
財務活動による収入	710,604
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	451,500
債券の発行による収入	259,104
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	7,142

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	134,600
政府出資金	600
財政融資資金借入金	1,050,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	513,730
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	13,510
買取債権回収金	-
貸付回収金	783,390
業務収入	963,930
その他収入	442,969
計	3,902,729
支 出	
業務経費	933,420
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	933,420
既債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	1,819,574
借入金等償還	611,864
支払利息	177,063
一般管理費	5,452
人件費	11,105
その他支出	407,216
計	3,965,696

【人件費の見積り】

期間中総額8,615百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	1,120,922
經常収益	1,120,859
資金運用収益	230,246
保険引受収益	777,484
役員取引等収益	3,788
補助金等収益	103,952
その他業務収益	-
その他經常収益	5,389
特別利益	63
その他特別利益	63
費用の部	1,176,462
經常費用	1,176,399
資金調達費用	177,912
保険引受費用	882,954
役員取引等費用	21,833
その他業務費用	2,796
営業経費	38,915
その他經常費用	51,990
特別損失	63
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	63
純損失	△ 55,540
前中期目標期間繰越積立金取崩額	93,255
総利益	37,716

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,979,938
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	1,819,574
人件費支出	11,105
その他業務支出	972,195
国庫納付金の支払額	-
その他支出	177,063
投資活動による支出	358,381
財務活動による支出	624,664
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	377,338
財政融資資金借入金の返済による支出	234,527
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	12,800
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	193,425
資金収入	
業務活動による収入	1,993,516
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	783,390
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	179,346
その他業務収入	860,452
国庫補助金収入	134,600
その他収入	35,728
投資活動による収入	331,373
財務活動による収入	1,575,127
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	524,527
財政融資資金借入金の借入れによる収入	1,050,000
政府出資金収入	600
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	256,392

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等（平成24年度～平成28年度）【既往債権管理勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
政府出資金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	1,800,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	9,983,772
業務収入	2,481,086
その他収入	736,565
計	15,001,423
支 出	
業務経費	101,947
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既債権管理業務関係経費	101,947
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	12,623,574
支払利息	1,929,801
一般管理費	6,357
人件費	12,169
その他支出	172,107
計	14,845,955

【人件費の見積り】

期間中総額9,449百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	2,508,204
經常収益	2,501,931
資金運用収益	2,483,007
保険引受収益	-
役員取引等収益	839
補助金等収益	14,072
その他業務収益	-
その他經常収益	4,013
特別利益	6,274
その他特別利益	6,274
費用の部	2,199,078
經常費用	2,199,078
資金調達費用	1,844,773
保険引受費用	-
役員取引等費用	47,038
その他業務費用	6,237
営業経費	38,030
その他經常費用	263,000
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
その他特別損失	-
純利益	309,126
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	309,126

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,044,443
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	12,169
その他業務支出	102,474
国庫納付金の支払額	-
その他支出	1,929,801
投資活動による支出	171,700
財務活動による支出	12,623,574
民間短期借入金の純減額	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	2,006,225
財政融資資金借入金の返済による支出	10,617,349
リース債務の支払いによる支出	-
不要財産に係る国庫納付等による支出	-
他勘定短期借入金の純減額	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	1,005,106
資金収入	
業務活動による収入	12,505,305
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	9,983,772
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	2,476,682
その他業務収入	7,856
国庫補助金収入	-
その他収入	37,996
投資活動による収入	696,117
財務活動による収入	1,793,763
民間短期借入金の純増額	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	1,793,763
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
政府出資金収入	-
他勘定短期借入金の純増額	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	849,639

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③ 年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構 平成 28 年度年度計画

独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 31 条第 1 項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣の認可を受けた平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間における機構の中期目標を達成するための計画に基づいた平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間における業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 証券化支援業務等の推進

(1) 証券化支援業務

① 長期・固定金利住宅ローンの安定的供給支援

ア 住宅ローン債権の買取り又は特定債務保証（独立行政法人住宅金融支援機構法（平成 17 年法律第 82 号。以下「機構法」という。）第 13 条第 1 項第 2 号に規定する特定債務保証をいう。以下同じ。）に関し、適合証明機関を適切にモニタリングする等、技術基準に基づく適切な適合証明業務の実施を確保する。

また、フラット 35 やフラット 35 S については、引き続き、金融機関、住宅関連事業者、適合証明機関等への協力依頼及び各種媒体を通じた総合的な広報活動を行う。

さらに、国の省エネ基準改正等に対応したフラット 35 S の技術基準解説等について、施工マニュアル及びパンフレットを活用し、説明会の開催等による中小工務店等への技術支援を行うとともに、ホームページを活用して周知を行う。

イ 住宅ローン利用者等が長期優良住宅制度、住宅性能表示制度等を利用した場合における工事審査の合理化について、機構ホームページ、適合証明機関の窓口でのパンフレットやチラシの配布により周知を図る。

また、適合証明機関向け研修において、当該合理化について、適合証明の申請者に対する周知を行うよう依頼する。

ウ 適切な融資審査の実行及び職業、性別、地域等による画一的融資選別の防止を図るため、証券化支援業務への金融機関の参入に当たり、協定書を締結するとともに、金融機関ごとに融資条件の把握や融資審査のモニタリングを行う。その結果、当該協定書や事務処理マニュアルの規定に違反する場合は、是正のために必要な措置を講ずるよう求める。

エ 消費者がフラット 35 の可否の見込みをできるだけ早期に知ることができるように、事前審査システムの利用金融機関の増加及び事前審査システムに係る金融機関の利便性の向上を図ることにより、事前審査システムの活用を推進する。

オ 機構が金融機関から住宅ローン債権の買取りの申請を受けた日から仮承認の決定をするまでの標準処理期間を 3 日とし、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。

カ 特定債務保証に係る証券化支援業務（保証型）については、民間金融機関等の市場関係者のニーズを把握するよう努めるとともに、ニーズが顕在化した場合には適宜適切に対応する。

② 自主的な取組としての商品の見直し

一般の金融機関による相対的に低利な長期・固定金利の住宅ローンの安定的な供給を支援するため及び優良な住宅ストックの形成に資するよう、証券化支援業務の経営状況を勘案しつつ、機構の経費相当額の金利の引下げを含めた商品の見直し等を具体的に進める。

③ 安定的かつ効率的な資金調達

ア 住宅ローン債権の買取りに必要な資金を最も安定的、かつ、効率的に調達するよう、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」（以下「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」という。）を踏まえ、投資家に対する丁寧な広報活動を実施すること及び投資家の需要を十分に把握した上で MBS 発行額の平準化等による柔軟な起債運営を行うことにより、効率的かつ安定的な資金調達に努める。これらの取組を通じて、MBS 市場において、投資判断等のベンチマークとしての役割を果たす。

また、MBS 市場に参入する投資家の範囲を維持・拡大するため、ホームページ及び情報ベンダーを通じ、MBS の裏付けとなる住宅ローン債権に関する融資種別等の属性分析の更新情報等を定期的に提供するなど、投資家のニーズを踏まえた情報の充実を図る。加えて、投資家の認知度及び理解度の向上を図るために、投資家を個別に訪問し、丁寧な広報活動を重ねるとともに、更なる情報の充実を検討する。

あわせて、市場環境や市場関係者からの意見・ニーズを踏まえながら、MBS の発行の多様化について検討を行う。

イ MBS 発行に要する引受手数料率は、MBS 発行の安定性及び効率的資金調達に配慮しつつ、証券市場における最低水準を維持する。

④ 経費率

証券化支援業務に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の買い取った住宅ローン等の年間平均買取債権等残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を 0.20% 以下とすることを目指して取り組む。

⑤ 調査研究

証券化支援業務の円滑な実施やその対象となる住宅ローンの商品性の向上を図るため、フラット 35 利用者、民間住宅ローン利用者及び民間金融機関等への調査を行い、業務運営の基礎資料を得るとともに、住宅・金融市場に関するデータを収集・分析する。

また、米国・アジアを中心とした政府系金融機関等との連携を深めつつ、国内外の住宅金融等に関する情報交換を行う。

(2) 住宅融資保険業務

① 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）」（以下「事務・事業の見直しの基本方針」という。）を踏まえて、次に掲げる業務を実施する。

ア 証券化支援業務と連動して実施する必要がある事業等（フラット 35 及び災害復興住宅融資（東日本大震災分）に係るつなぎ融資・パッケージ融資、リバースモーゲージ型融資、子会社の保証会社を持たない中小金融機関等が実施する融資に対する付保）に係る住宅融資保険業務は、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

イ 高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 32 号）（以下「高齢者住まい法」という。）を踏まえ、サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金についての民間金融機関のリバースモーゲージを付保対象とする住宅融資保険業務を実施する。

② 保険金の支払等

ア 機構が保険金の支払の請求を受けた日から保険金を支払うまで（保険金を支払わない場合は、その決定をするまで）の標準処理期間を 25 日とし、その期間内に案件の 8 割以上を処理する。

イ 保険金を支払った保険事故に係る債権については、金融機関からの各債権別の回収状況報告に基づき、借入者の分割弁済等の具体的な交渉を実施させる等の対応方針を策定の上、金融機関と連携しながら積極的な回収に取り組む。(その際の目安として、保険金支払年度の翌年度末までの回収実績率の年度ごとの平均値について第1順位債権50%、第1順位以外債権20%を達成するよう努める。)

ウ 融資保険料率の計量モデルによるモニタリング等を通じ、実績反映型保険料の的確な運営並びに付保割合等に応じた付保の基準及び保険料率の設定に努め、保険契約者である金融機関のモラルハザードの防止や住宅融資保険勘定における中長期的な収支の均衡を確保する。

(3) 団体信用生命保険等業務

- ① 証券化支援業務や住宅資金融通業務の対象となる住宅ローンの借入者が死亡した場合等に相続人等に弁済の負担を負わせることのないよう、団体信用生命保険等の活用により住宅ローンに係る債務を充当・弁済する業務を行う。
- ② 長期・固定金利の住宅ローンに対応した安定的な制度を構築・維持するため、必要に応じ、住宅ローン利用者が利用しやすい制度となるよう、商品性の見直し等を行う。

2. 住宅資金融通業務等の実施

(1) 事務・事業の見直しの基本方針を踏まえた事業の見直し等

民業補完の趣旨及び事務・事業の見直しの基本方針を踏まえ、一般の金融機関では融資を行うことが困難で、かつ、政策的に重要度の高い次に掲げる業務を実施する。

- ① 災害発生時における災害復興住宅融資の実施に当たっては、災害の規模や住宅への被害状況などについて迅速な情報収集により確認し、必要に応じて相談窓口を設置するとともに、記者発表やホームページによりその旨を速やかに周知する。

また、災害復興住宅融資が円滑に実施されるよう、工事審査等を行う地方公共団体等及び融資手続を行う金融機関と適切に連携する。

さらに、災害の防止・軽減に資する住宅の建設等に必要な資金の融資が円滑に実施されるよう、ホームページ等を活用した周知を行う。

- ② 高齢者住まい法を踏まえサービス付き高齢者向け住宅として登録された賃貸住宅への融資業務及び高齢者住宅の改良等に必要な資金の融資業務を実施する。
- ③ 賃貸住宅融資業務について、省エネ性能の高い住宅の供給に関連する賃貸住宅への融資業務に限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

- ④ 都市居住の再生・改善を図るための、合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資業務及びマンションの共用部分の改良に必要な資金の融資業務については、権利調整が難しく、事業が長期化するマンション建替え事業等(市街地再開発事業・防災街区整備事業、マンション建替え・リフォーム事業、重点密集市街地等における建替え事業)について中小事業者が実施するものに限り、民間による代替が可能となるまでの措置として行う。

なお、当該業務については、民間による代替状況を踏まえ、見直しの検討を行う。

- ⑤ 勤労者の計画的な財産形成を促進するための、勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)の規定による財形住宅に係る融資業務を実施する。

(2) 業務の実施

- ① 合理的土地利用建築物の建設等に必要な資金の融資等を通じて、国及び地方公共団体が行う良好な居住

環境を整備するためのまちづくりその他の必要な施策に協力する。さらに、省エネ住宅の普及の促進等の住宅政策上の課題に対応する。

また、業務に必要な資金を効率的に調達して業務を実施する。

なお、緊急性の高い災害復興に係る融資以外は、財政融資資金に依存しないこととする。

- ② 災害復興、災害予防等に係る融資以外の業務については、次の融資の区分に応じ、それぞれ機構が融資の申込みを受けた日からその決定をするまでの標準処理期間を設定し、その期間内に案件の8割以上を処理する。

ア マンション共用部分改良融資 12日

イ 省エネ賃貸住宅及びサービス付き高齢者向け賃貸住宅融資 45日

ウ 高齢者住宅改良融資 12日

エ 財形住宅融資 12日

(3) 経費率

直接融資業務（既往債権管理勘定の既融資を除く。）に係る経費率（事務関係費、債券発行関係費等の年度合計額の融資した住宅ローンの年間平均貸出債権残高に対する割合をいう。）について、中期目標期間の平均を0.40%以下とすることを目指して取り組む。

3. 東日本大震災への的確な対応

東日本大震災への対応については、国及び地方公共団体との緊密な連携のもと、住宅金融の側面から被災者への支援を行う。

(1) 被災して住宅を取得等する方への対応

災害復興住宅融資、災害復興宅地融資等の業務について、被災地への出張相談やお客さまコールセンターにおける返済シミュレーションサービスを積極的に実施する等、面談及び電話相談業務の取組を強化し、また、審査業務・融資業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、組織を挙げて適切に実施する。

特に、防災集団移転促進事業等に関する取組を支援するため、引き続き東北復興支援室を中心として、地方公共団体等との連携を強化する。

また、顧客のニーズ等を踏まえ、事務手続や商品性の改善を進める。

(2) 返済中の被災者への対応

被災者の状況に応じた返済方法の変更について、電話や面談による相談業務や、返済方法変更の審査業務など、被災者支援の業務実施態勢を関係機関との緊密な連携のもとで機動的に構築し、適切に実施する。

また、返済相談においては、借入者の状況に応じて、災害特例等のみならず、「個人債務者の私的整理に関するガイドライン」（平成23年6月17日に開催された二重債務問題に関する関係閣僚会合でとりまとめられた二重債務問題への対応方針を踏まえ、個人債務者の私的整理に関するガイドライン研究会により策定された個人債務者の私的整理に関するガイドラインをいう。）等の概要を説明するとともに、手続に従い、適切な措置を講ずる。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 組織運営の効率化

住宅融資保険業務及び住宅資金貸付業務のうち事務・事業の見直しの基本方針において廃止することとされた業務に係る組織の合理化を進める。

支店については、独立行政法人改革等に関する基本的な方針に基づき、南九州支店は平成28年1月に九州

支店と統合したところであり、北関東支店についても平成 28 年度末までに首都圏支店と統合した上で、効率的・効果的な組織体制とする。

2. 一般管理費等の低減

- (1) 一般管理費（人件費、公租公課及び特殊要因を除く。）については、業務運営全体の効率化を図ることにより、中期目標の達成に向け削減する。
- (2) 事務関係費については、民間機関における取組の状況を踏まえ、その削減を徹底する。
 - ① 業務の効率化を図るため、住宅ローン債権のうち全額繰上償還請求を行ったものについて、管理回収業務を債権回収会社に委託する。
 - ② 事務手続の外部機関への委託を行い、業務の効率化及び体制の合理化を推進する。

3. 業務・システム最適化

- (1) 業務・システム最適化計画（平成 19 年度策定）について、これを着実に実施するとともに、更なる効率化・合理化に向けた措置を講じた見直しを行う。
- (2) システム調達について、引き続き競争性の高い調達方式の採用等を行うとともに、最適化計画の趣旨を踏まえ策定する情報体系整備のための計画に基づき、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化を実現する。
- (3) 内部人材のレベルアップを図るため、ITリテラシー向上に資する外部の専門的知見を有する者を活用して、職場内研修（OJT）等を実施する。

4. 入札及び契約の適正化

- (1) 調達等合理化計画（「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、監事及び外部有識者により構成する契約監視委員会の審議等を踏まえて毎年度策定するものをいう。以下同じ。）に基づき、調達の合理化を着実に実施する。
- (2) 調達等合理化計画及び事業年度終了後に実施する自己評価の結果についてホームページ上で公表する。

5. 適切な内部統制の実施

内部統制基本方針に基づき適切な内部統制を実施するとともに、平成 25 年度に判明した不適切な事務処理事案を踏まえ、内部統制の更なる高度化を図ることとし、実施状況の点検を四半期ごとの年度計画についての点検と併せて行う。また、その結果を踏まえ業務運営等の改善を図るとともに、必要に応じガバナンス向上の観点から内部統制基本方針の見直しを行うなど、ガバナンス体制の充実を図る。

独立行政法人改革等に関する基本的な方針を踏まえ、中立的立場の外部有識者により構成される第三者委員会において、事業運営の妥当性を審議するとともに、その概要を開示する。

コンプライアンスに係る取組については、外部有識者の意見を踏まえ、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会において、毎年度の実践計画であるコンプライアンスプログラムを策定し、実施していく。

コンプライアンスプログラムには、職員不祥事再発防止のための具体的な取組事項を盛り込み、組織を挙げて再発防止に取り組む。

また、四半期ごとに取組状況を点検し、コンプライアンス委員会に報告するとともに、職員のコンプライアンス意識の浸透状況を検証し、適宜、取組方策について必要な見直しを行う。

また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、平成 27 年度に整備した情報セキュリ

ティ・ポリシーに基づき、適切な情報セキュリティ対策を推進する。

6. 積極的な情報公開

業務運営の透明性を確保するため、説明責任の向上を図る見地から、機構の業務等を紹介する日本語版及び英語版のディスクロージャー誌並びにホームページの内容について、勘定ごとの財務内容の解説等の充実を図ること等により、住宅ローン利用者を含めた国民に対して業務の内容や財務諸表等の経営状況に関する情報の公開を積極的に推進する。

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 収支改善

(1) 既往債権管理勘定以外の勘定（財団法人公庫住宅融資保証協会から承継した業務に係る経理を除く。）については、証券化支援業務等の商品の見直し、業務運営の効率化の推進等により、全体として、繰越欠損金が発生しない損益を維持する。

また、損益状況等については、ホームページ及びディスクロージャー誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

(2) 既往債権管理勘定については、借入者の個別状況を踏まえつつ、返済相談等を通じて新規延滞発生を抑制を図り、また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却を進める等、債権管理・回収を的確に行うこと等により、繰越欠損金を着実に削減する。

また、損失の状況、処理方法等については、ホームページ及びディスクロージャー誌を通じて、機構の財務諸表、リスク管理債権等に関する情報を随時公開する。

2. リスク管理の徹底等

(1) 機構内に設置するリスク管理委員会等において、住宅ローン等の事業の特性を踏まえて、機構の各種リスクを的確に管理する。また、各リスクを統合的に管理するために、網羅的なリスクの洗い出し、モニタリング指標の設定、各リスクの管理態勢計画の策定等を行うとともに、これに基づくモニタリングを行い、認識された課題に適切に対応する。

(2) 信用リスクに適切に対応するため、将来のデフォルト発生を極力抑制するよう与信審査の厳格化を図るとともに、不適正申込みの未然防止を徹底するよう金融機関に対して適切な融資審査の実施について働きかけを行う。また、融資先のデフォルト率、住宅ローン債権の回収率等のモニタリング及び信用リスク計量化手法の充実を図りつつ、将来の損失発生見通し、必要な信用リスクプレミアムの水準等を計測することにより、必要に応じ、買取型の証券化支援業務に係る提示金利又は保証型の証券化支援業務に係る特定住宅融資保険料等の料率の見直しを行う。

(3) 金利リスク及び流動性リスクについては、証券化、多様な年限の一般担保債券（以下「SB」という。）の組み合わせによる発行等により、適切に対応する。また、SBの満期償還に伴う再調達や余剰資金の再運用と新規の資金調達を一体的に管理すること等により、ALMの高度化を図る。

既往債権管理勘定にあつては、財政融資資金の償還を着実にを行うため、将来において生じる資産と負債のギャップについて、必要に応じてSB等による資金の再調達を行うとともに、資金の有効活用のための方策を検討・実施する。

(4) 住宅ローン債権の回収業務を新たに委託する際には、財務状況、社会的信用、業務遂行能力等について適切な審査を行う。また、委託先の経営状況のモニタリングを行い、万一委託先が破綻した場合には、当該委

託先が行っていた業務の引受けが円滑に行われるよう譲渡先の選定、移管手順等の事務処理スキームの整備等を行う。

- (5) 個人向けの住宅ローン債権については、返済相談等を通じ延滞債権の新規の発生を抑制するとともに、延滞債権の処理を進める。

返済が困難になった借入者に対しては、平成 25 年 3 月 31 日を以て適用期限終了となった中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（平成 21 年法律第 96 号）（以下「金融円滑化法」という。）の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。

- (6) 事業者向け債権については、延滞債権、貸出条件緩和債権並びに正常償還中の大口貸出先債権及び過去延滞債権について、借入者の財務内容を把握する。また、満 3 か月以上の延滞債権について、個別債権ごとに進捗管理を行う。

返済が困難になった借入者に対しては、金融円滑化法の趣旨を踏まえ、引き続き積極的にきめ細やかな返済相談を行い、返済条件の変更に的確かつ柔軟に対応する。

また、長期延滞債権については、担保不動産の任意売却等により、その削減に重点的に取り組む。

- (7) 既往債権管理業務については、平成 23 年度末のリスク管理債権の残高額について、新規の不良債権発生額を抑制しつつ不良債権の処理を促進し、中期目標期間の最終年度までに 10%以上削減することを目指して取り組む。

- (8) 証券化支援業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を行い、中期目標期間の最終年度における買取債権残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。

- (9) 貸付住宅融資業務については、適切な融資審査及び的確な債権管理を実施し、中期目標期間の最終年度における証書貸付残高額に対するリスク管理債権の残高額の比率を 3.6%以内に抑制することを目指して取り組む。

- (10) 独立行政法人福祉医療機構及び沖縄振興開発金融公庫の住宅ローン債権については、債務の保証を適切に実施し、保証債務履行により発生する求償権については、物件の任意売却、競売等の回収手続きを着実に実施する。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(1) 予算

別表 1 のとおり

(2) 収支計画

別表 2 のとおり

(3) 資金計画

別表 3 のとおり

IV 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

15,000 億円

(2) 想定される理由

- ① 予見し難い事由による一時的な資金の不足に対応するための短期借入金

- ② 機構が行う業務の円滑な実施に資するための短期借入金
- ③ 既往債権管理勘定に係る資金の不足に対応するための短期借入金

IV-2 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
該当なし

V IV-2に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
該当なし

VI 剰余金の使途

決算において剰余金が発生したときは、業務の充実、広報活動の充実、職員の研修機会の充実等に充てる。

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

該当なし

2. 人事に関する計画

- (1) 中期目標に設定している数値目標を達成するため、業務運営の効率化により計画的に人員の抑制を図る。
- (2) 人件費（退職手当及び社会保険料を除く。）については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。
- (3) 給与水準については、国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、機構の業務の実績並びに職員の職務の特性及び雇用形態その他の事情を考慮した水準とするための取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表する。
- (4) リスク管理、証券、IT等、高度な専門性が求められる分野について、必要に応じ、外部人材を活用することによる専門性のノウハウの蓄積や、専門研修の実施、民間金融機関への研修派遣等により職員の専門性の向上を図る。

3. 機構法第18条第1項に規定する積立金の使途

機構法第18条第1項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた積立金は、同法第13条第1項第10号に規定する団体信用生命保険等業務の運営の使途に充てる。

4. 宿舎に関する事項

「国家公務員宿舎の削減計画」（平成23年12月1日国家公務員宿舎の削減のあり方についての検討会）を勘案し、借上宿舎を含めた宿舎戸数について、第三期中期目標期間中に40%程度の削減を実現するため、平成24年度に策定した宿舎見直し計画を踏まえ、必要な取組を行う。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【法人単位】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	24,303
財政融資資金借入金	160,000
民間借入金	140,700
住宅金融支援機構債券	2,548,772
住宅金融支援機構財形住宅債券	24,140
買取債権回収金	1,168,780
貸付回収金	1,661,377
業務収入	691,861
その他収入	312,447
計	6,732,379
支 出	
業務経費	151,268
証券化支援業務関係経費	35,802
住宅融資保険業務関係経費	4,047
財形住宅資金貸付業務関係経費	854
住宅資金貸付等業務関係経費	92,212
既住債権管理業務関係経費	18,353
買取債権	2,341,538
貸付金	321,782
借入金等償還	3,253,689
支払利息	486,974
一般管理費	3,257
人件費	10,681
その他支出	199,873
計	6,769,061

【人件費の見積り】

期間中総額8,252百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	784,356
経常収益	784,356
資金運用収益	619,038
保険引受収益	71,365
役員取引等収益	708
補助金等収益	87,711
その他業務収益	61
その他経常収益	5,472
費用の部	629,188
経常費用	628,384
資金調達費用	435,600
保険引受費用	81,302
役員取引等費用	28,573
その他業務費用	13,446
営業経費	47,205
その他経常費用	22,258
特別損失	804
有形固定資産処分損	804
純利益	155,168
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,343
総利益	173,511

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,308,463
買取債権の取得による支出	2,341,538
貸付けによる支出	321,782
人件費支出	10,681
その他業務支出	147,488
その他支出	486,974
投資活動による支出	196,858
財務活動による支出	3,254,556
民間長期借入金の返済による支出	69,200
債券の償還による支出	1,343,236
財政融資資金借入金の返済による支出	1,841,252
リース債務の支払いによる支出	867
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	345,110
資金収入	
業務活動による収入	3,612,863
買取債権の回収による収入	1,168,780
貸付金の回収による収入	1,661,377
買取債権利息収入	237,372
貸付金利息収入	371,906
その他業務収入	94,291
国庫補助金収入	24,303
その他収入	54,835
投資活動による収入	245,906
財務活動による収入	2,864,426
民間長期借入金の借入れによる収入	140,700
債券の発行による収入	2,563,726
財政融資資金借入金の借入れによる収入	160,000
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	381,792

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【証券化支援勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	24,303
財政融資資金借入金	-
民間借入金	80,000
住宅金融支援機構債券	2,218,772
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	1,168,780
貸付回収金	-
業務収入	238,757
その他収入	236,425
計	3,967,036
支 出	
業務経費	36,338
証券化支援業務関係経費	36,338
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既住債権管理業務関係経費	-
買取債権	2,341,538
貸付金	-
借入金等償還	986,551
支払利息	242,770
一般管理費	1,671
人件費	5,723
その他支出	393,227
計	4,007,819

【人件費の見積り】

期間中総額4,422百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	326,581
経常収益	326,581
資金運用収益	246,513
保険引受収益	408
役員取引等収益	16
補助金等収益	78,739
その他業務収益	61
その他経常収益	844
費用の部	270,876
経常費用	270,072
資金調達費用	200,193
保険引受費用	1,302
役員取引等費用	17,881
その他業務費用	12,657
営業経費	18,532
その他経常費用	19,507
特別損失	804
有形固定資産処分損	804
純利益	55,705
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	55,705

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,620,108
買取債権の取得による支出	2,341,538
貸付けによる支出	-
人件費支出	5,723
その他業務支出	30,077
その他支出	242,770
投資活動による支出	230,819
財務活動による支出	1,148,959
民間長期借入金の返済による支出	1,700
債券の償還による支出	984,851
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	867
他勘定長期借入金の返済による支出	161,541
次年度への繰越金	94,567
資金収入	
業務活動による収入	1,482,444
買取債権の回収による収入	1,168,780
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	237,622
貸付金利息収入	622
その他業務収入	1,135
国庫補助金収入	24,303
その他収入	50,604
投資活動による収入	135,821
財務活動による収入	2,340,839
民間長期借入金の借入れによる収入	80,000
債券の発行による収入	2,210,839
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	50,000
前年度よりの繰越金	135,349

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【住宅融資保険勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	-
業務収入	2,239
その他収入	22,177
計	24,416
支 出	
業務経費	4,047
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	4,047
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既住債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	-
支払利息	-
一般管理費	169
人件費	320
その他支出	10,192
計	14,727

【人件費の見積り】

期間中総額247百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	8,475
経常収益	8,475
資金運用収益	2,674
保険引受収益	5,793
役務取引等収益	-
補助金等収益	-
その他業務収益	-
その他経常収益	8
費用の部	4,830
経常費用	4,830
資金調達費用	-
保険引受費用	3,957
役務取引等費用	5
その他業務費用	-
営業経費	868
その他経常費用	-
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	3,645
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	3,645

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	4,535
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	320
その他業務支出	4,215
その他支出	-
投資活動による支出	10,192
財務活動による支出	-
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	-
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	19,182
資金収入	
業務活動による収入	4,924
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	-
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	-
その他業務収入	2,239
国庫補助金収入	-
その他収入	2,685
投資活動による収入	19,492
財務活動による収入	-
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	-
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	9,493

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【財形住宅資金貸付勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	60,700
住宅金融支援機構債券	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	24,140
買取債権回収金	-
貸付回収金	55,855
業務収入	3,969
その他収入	4
計	144,667
支 出	
業務経費	854
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	854
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既住債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	3,000
借入金等償還	121,300
支払利息	2,333
一般管理費	144
人件費	369
その他支出	17,000
計	145,000

【人件費の見積り】

期間中総額285百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	3,936
経常収益	3,936
資金運用収益	3,915
保険引受収益	-
役務取引等収益	6
補助金等収益	0
その他業務収益	-
その他経常収益	16
費用の部	3,765
経常費用	3,765
資金調達費用	2,450
保険引受費用	-
役務取引等費用	271
その他業務費用	8
営業経費	1,025
その他経常費用	10
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	171
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	171

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	6,693
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	3,000
人件費支出	369
その他業務支出	991
その他支出	2,333
投資活動による支出	17,000
財務活動による支出	121,300
民間長期借入金の返済による支出	67,500
債券の償還による支出	53,800
財政融資資金借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	9,491
資金収入	
業務活動による収入	59,828
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	55,855
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	3,958
その他業務収入	12
国庫補助金収入	-
その他収入	2
投資活動による収入	0
財務活動による収入	84,832
民間長期借入金の借入れによる収入	60,700
債券の発行による収入	24,132
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	9,824

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【住宅資金貸付等勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	160,000
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	50,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	180,282
業務収入	167,743
その他収入	125,483
計	683,508
支 出	
業務経費	161,026
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	161,026
既住債権管理業務関係経費	-
買取債権	-
貸付金	318,782
借入金等償還	121,819
支払利息	21,275
一般管理費	847
人件費	2,151
その他支出	57,942
計	683,843

【人件費の見積り】

期間中総額1,662百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	174,386
経常収益	174,386
資金運用収益	28,408
保険引受収益	133,378
役員取引等収益	640
補助金等収益	8,485
その他業務収益	-
その他経常収益	3,475
費用の部	184,966
経常費用	184,966
資金調達費用	20,522
保険引受費用	144,844
役員取引等費用	2,725
その他業務費用	242
営業経費	15,571
その他経常費用	1,053
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純損失	10,569
前中期目標期間繰越積立金取崩額	18,343
総利益	7,773

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	505,945
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	318,782
人件費支出	2,151
その他業務支出	163,736
その他支出	21,275
投資活動による支出	55,847
財務活動による支出	121,819
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	99,691
財政融資資金借入金の返済による支出	22,128
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	54,900
資金収入	
業務活動による収入	365,702
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	180,282
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	19,859
その他業務収入	158,963
国庫補助金収入	-
その他収入	6,597
投資活動による収入	107,806
財務活動による収入	209,769
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	49,769
財政融資資金借入金の借入れによる収入	160,000
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	55,235

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

年度計画の予算等（平成28年度予算）【既住債権管理勘定】

別表1 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
国庫補助金	-
財政融資資金借入金	-
民間借入金	-
住宅金融支援機構債券	280,000
住宅金融支援機構財形住宅債券	-
買取債権回収金	-
貸付回収金	1,425,239
業務収入	349,083
その他収入	212,410
計	2,266,732
支 出	
業務経費	18,353
証券化支援業務関係経費	-
住宅融資保険業務関係経費	-
財形住宅資金貸付業務関係経費	-
住宅資金貸付等業務関係経費	-
既住債権管理業務関係経費	18,353
買取債権	-
貸付金	-
借入金等償還	2,024,018
支払利息	226,107
一般管理費	1,006
人件費	2,118
その他支出	52
計	2,271,654

【人件費の見積り】

期間中総額1,636百万円を支出する。
ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	346,755
経常収益	346,755
資金運用収益	343,628
保険引受収益	-
役員取引等収益	46
補助金等収益	486
その他業務収益	-
その他経常収益	2,595
費用の部	240,539
経常費用	240,539
資金調達費用	217,946
保険引受費用	-
役員取引等費用	7,692
その他業務費用	1,013
営業経費	11,975
その他経常費用	1,913
特別損失	-
有形固定資産処分損	-
純利益	106,216
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益	106,216

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

別表3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	246,623
買取債権の取得による支出	-
貸付けによる支出	-
人件費支出	2,118
その他業務支出	18,398
その他支出	226,107
投資活動による支出	-
財務活動による支出	2,024,018
民間長期借入金の返済による支出	-
債券の償還による支出	204,894
財政融資資金借入金の返済による支出	1,819,124
リース債務の支払いによる支出	-
他勘定長期借入金の返済による支出	-
次年度への繰越金	166,970
資金収入	
業務活動による収入	1,775,406
買取債権の回収による収入	-
貸付金の回収による収入	1,425,239
買取債権利息収入	-
貸付金利息収入	348,459
その他業務収入	1,249
国庫補助金収入	-
その他収入	459
投資活動による収入	211,327
財務活動による収入	278,987
民間長期借入金の借入れによる収入	-
債券の発行による収入	278,987
財政融資資金借入金の借入れによる収入	-
他勘定長期借入金の借入れによる収入	-
前年度よりの繰越金	171,891

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2. その他の参考情報

機構では、機構の現況を理解していただくために、業務内容、財務状況等について下記のとおり開示しています。

資料の種類	開示場所・方法	開示時期 (予定)
財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)	・官報にて公告 ・各店舗に設置している情報公開パソコンにて閲覧可能	7月 6月
決算報告書	各店舗に設置している情報公開パソコンにて閲覧可能	6月
財務諸表及び決算報告書に関する監事及び会計監査人の意見書		6月
事業報告書(事業報告書及び中期目標に係る事業報告書)		6月
業務実績等報告書		6月
ディスクロージャー誌		8月
役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準		改正(変更)の都度
契約の方法に関する定め		改正(変更)の都度
法令の規定により使用料、手数料その他の料金を徴収している場合におけるその額の算出方法		改正(変更)の都度
業務実績等に係る評価書		8月
政策評価書		主務省が政策評価をした都度
会計検査院の直近の検査報告		12月
関連法人の状況 (独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第22条第1項第3号に規定する法人の名称、その業務と当該独立行政法人等の業務の関係、当該独立行政法人等との重要な取引の概要並びにその役員を兼ねている者の氏名及び役職)		7月
個人情報ファイル簿		改正(変更)の都度
業務内容、業務実績、組織概要、業績評価、財務内容等	ホームページ (http://www.jhf.go.jp)	改正(変更)の都度